令和３年度各省各庁営繕計画書
に関する意見書

国土交通省

総　括　意　見

第１章　官庁施設整備等の基本的考え方

１　計画的な官庁施設の整備 …… 3
（１）営繕計画書に関する意見書制度の的確な運用
（２）合同庁舎の整備の推進
２　官庁施設の水準確保 …… 4
（１）位置・規模・構造の基準
（２）統一基準の決定
（３）技術基準に基づく適正な官庁施設の整備
３　官庁施設の保全の適正化 …… 7
（１）保全に関する基準類の制定等
（２）適正かつ効率的な保全の実施

第２章　官庁施設の現況

１　施設数と面積 …… 9
２　老朽化の現況 …… 11
３　保全の現況 …… 12

第３章　社会的要請に対応する官庁施設の整備等

Ⅰ　社会的要請に対応する官庁施設の整備…… 15
１　防災・減災対策の推進 ……15
（１）耐震安全性の確保
（２）津波対策・浸水対策の推進
（３）業務継続のための機能確保に向けた取組
２　長寿命化の推進 …… 18
（１）インフラ長寿命化計画（行動計画）の推進
（２）既存施設の徹底利活用の推進
３　地域社会との連携の推進 …… 20
（１）中央官衙整備の推進
（２）地域と連携した国公有財産の最適利用
（３）ユニバーサル社会の実現に寄与する整備
４　環境負荷低減への取組 …… 24
５　木材の利用の促進 …… 25
Ⅱ　適正な事業実施への対応…… 26

個　別　意　見

第１章　令和３年度各省各庁営繕計画書の概要

１　営繕計画書における所要経費の総括 …… 29
２　営繕計画における計画理由の分類 …… 30

第２章　令和３年度各省各庁営繕計画書に対する意見の概要

１　個別意見の基本的事項 …… 31
２　営繕計画の分類、集計結果 …… 31

第３章　令和２年度実施施設整備の現況等調査結果の概要

…… 48

第４章　令和３年度各省各庁営繕計画書に対する個別意見

…… 50

総 括 意 見

第１章　官庁施設整備等の基本的考え方

国家機関の建築物及びその附帯施設（以下「官庁施設」という。）は、それぞれの用途に応じた機能を発揮するために必要な性能を有し、使うものにとって親しみやすく、便利で、かつ、安全なものでなければならない。このような必要な性能を備えた良質なストックを形成するため、国土交通省は、「官公庁施設の建設等に関する法律」（昭和26年法律第181号。以下「官公法」という。）に基づき、各省各庁の営繕計画書に関する意見書制度の運用、官庁施設に関する基準の設定、指導及び監督等を行っている。

各省各庁は、それらを受けて適正な水準を有する官庁施設の整備及び適正な保全を実施する必要がある。

１　計画的な官庁施設の整備

（１）営繕計画書に関する意見書制度の的確な運用

国土交通省は、官公法第９条に基づき、官庁施設として各省各庁間の整備水準等の均衡を図り、良質な官庁施設の整備を促進することを目的として、各省各庁の長から国土交通大臣に送付される営繕計画書に関し、「国家機関の建築物及びその附帯施設の位置、規模及び構造に関する基準」（平成６年建設省告示第2379号。以下「位置・規模・構造の基準」という。）に照らして、技術的見地から意見を述べている。意見書制度の的確な運用により、各省各庁の官庁施設が、合理的かつ適正に計画・整備され、上記目的が達成されることが必要である（図1-1）。

さらに、社会的な影響が大きく、緊急性の高い重要課題については、「中央官庁営繕担当課長連絡調整会議」を活用するなど、各省各庁間の緊密な連携のもとに営繕計画について的確な対応を図るものとする。

なお、「森林の管理・活用に関する行政評価・監視結果に基づく勧告」（平成29年７月総務省）の中で、施設整備にあたって、合理的な理由がないにもかかわらず各省各庁から営繕計画書が送付されなかった事案があることが指摘されている。意見書制度を的確に運用するため、各省各庁は、営繕計画書を適切に作成し送付する必要がある。

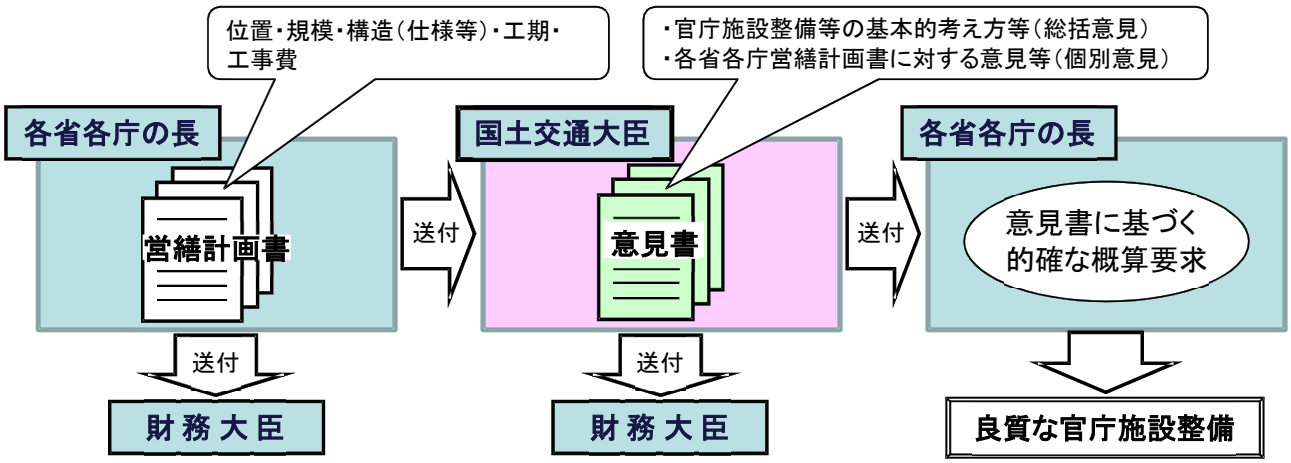


図１－１：営繕計画書に関する意見書制度

（２）合同庁舎の整備の推進

官公法第 6 条では、庁舎は、土地の高度利用、建築経費の節減及び公衆の利便と公務の能率増進を図るため、特に支障がない限り、合同して建築しなければならないとされており、この規定に基づき、国土交通省は、「合同庁舎」の整備を推進している。

各省各庁は、庁舎の更新及び改修並びに新設の計画に際して、合同庁舎整備計画を踏まえて対処する必要がある。

また、「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」（昭和 32 年法律第 115 号）第 5 条は旧施設の処分と新施設の取得を定めた「特定国有財産整備計画」に関するものであり、合同庁舎整備についてもこれに基づき、①集約立体化事業（第 1 号）、②移転再配置事業（第 2 号）、③地震防災機能を発揮するために必要な合同庁舎の整備事業（第 3 号）を行っている。

特に、上記③については、平成 18 年の法改正により追加されたもので、これまで、合同庁舎における必要な耐震安全性の確保に大きく寄与してきているところである。

合同庁舎の整備にあたっては、地方生活圏等の地域における中核的施設として、一団地の官公庁施設の都市計画及びシビックコア地区整備制度の活用、地域連携への取組等を通じて、地域の活性化、良好な市街地環境の整備に積極的に貢献していく必要がある。

２　官庁施設の水準確保

（１）位置・規模・構造の基準

官公法第 13 条第 1 項に基づき、国土交通省では平成 6 年 12 月に位置・規模・構造の基準を制定している。

本基準は、国民共有の財産である官庁施設の水準を確保するため、「位置」の選定、「規模」の設定及び「構造」の決定に際して勘案すべき事項を整理・体系化し、所有、賃借を問わず、全ての官庁施設のあるべき「状態」を規定したものである。

また、本基準については、「大津波等を想定した官庁施設の機能確保の在り方について」（平成 25 年 2 月社会資本整備審議会答申）を踏まえた改定など、社会経済情勢の変化に伴って生じる公共建築を取り巻く課題に適切に対応するための必要な改定を行っている。

各省各庁は、位置・規模・構造の基準に基づき、適正な水準を有する官庁施設の整備を実施する必要がある。

（２）統一基準の決定

平成 14 年 4 月に、営繕事務の一層の合理化・効率化について検討するため、副大臣会議の下に「官庁営繕に関するプロジェクトチーム」が設置され、同年 7 月に「基準類の統一化等の方向について」が決定された。

これを受けて、各省各庁を構成員とした「官庁営繕関係基準類等の統一化に関する関係省庁連絡会議」が設置され、平成 15 年 3 月に 17 の技術基準類及び工事書式類が「統一基準」として決定された。その後、4 の技術基準類が新たに「統一基準」として決定され、現在は表 1-1 のとおりとなっている。

各省各庁は、「統一基準」に基づき営繕工事を実施する必要がある。特に、官庁施設の新営の営繕計画書を作成するにあたっては、「新営予算単価」及び「新営一般庁舎面積算定基準」に基づき、それぞれの官庁施設の機能・目的に応じた適正な工事費・規模を算定する必要がある。

①　新営予算単価

「新営予算単価」は、官庁施設の新営に必要な工事費の算定に用いる単価を示したもので、毎年度、国土交通省が各省各庁の営繕計画書の作成に先立って策定し、各省各庁に提示している基準である。

各省各庁は、本基準に基づき、それぞれの官庁施設の機能・目的に応じて適正な工事費を確保する必要がある。

②　新営一般庁舎面積算定基準

「新営一般庁舎面積算定基準」は、官庁施設の用途に応じて、利用者の利便の確保及び執務能率の増進のために必要な施設の規模を算定するための基準である。

各省各庁は、本基準に基づき、それぞれの官庁施設の機能・目的に応じた庁舎及び敷地の規模を確保する必要がある。

表1－1:統一基準

分　野	基　準　名
計画関連	新営予算単価（一般庁舎、宿舎） 新営一般庁舎面積算定基準 国家公務員宿舎面積算定基準
設計関連	官庁施設の総合耐震・対津波計画基準 官庁施設の環境保全性基準 公共建築設計業務委託共通仕様書 公共建築工事積算基準 公共建築工事標準単価積算基準 公共建築数量積算基準 公共建築設備数量積算基準 公共建築工事共通費積算基準 公共建築工事内訳書標準書式 公共建築工事見積標準書式 公共建築設計等委託業務成績評定基準
工事関連	公共建築工事標準仕様書 公共建築工事標準書式 公共建築改修工事標準仕様書 公共建築木造工事標準仕様書 公共建築設備工事標準図 公共住宅建設工事共通仕様書 公共建築工事成績評定基準

（３）技術基準に基づく適正な官庁施設の整備

国土交通省では、位置・規模・構造の基準等に基づき、官庁施設の整備を効率的かつ的確に実施するため、計画、設計、施工等の各分野において、技術基準の制定等を行っている。

技術基準を活用することにより、官庁施設の水準の確保を図るとともに、防災・減災対策、利用者の利便性の向上、環境への配慮等の社会的要請に的確に対応している。

これらの技術基準は、各省各庁において、適正な水準を有する官庁施設の整備を実施する観点から参考となるものである。

①　緊急度判定基準

「緊急度判定基準」は、各省各庁の長から送付された営繕計画書に関して、国土交通大臣が意見を述べるための判断基準の一つとして定めたものである。

新営計画については、老朽、狭あい、借用返還、分散、地域連携等の計画理由ごとに評点を付し、緊急度を評価している。平成 29 年 3 月の改定により、防災・減災対策のより一層の強力な推進のため、防災機能に係る施設の不備を明示的に評価することとした。

修繕・改修計画については、主要構造部の障害、人身事故のおそれ、漏水等の観点から緊急性の度合いを確認し、緊急度を評価している。

② 官庁施設の基本的性能基準

「官庁施設の基本的性能基準」は、官庁施設が備えるべき主要な性能を、社会性、環境保全性、安全性、機能性、経済性の 5 項目により構成し、性能の水準及びその水準を達成するために必要な技術的事項等について示したものである。

本基準については、「大津波等を想定した官庁施設の機能確保の在り方について」（平成 25 年 2 月社会資本整備審議会答申）を踏まえた規定を追加するなど、重要な社会的要請に的確に対応するとともに、近年の技術的知見の反映等を行うための改定を行っている。

3 官庁施設の保全の適正化

（1）保全に関する基準類の制定等

官公法第 11 条により、各省各庁の長は、その所管に属する官庁施設を適正に保全する責務を負っており、位置・規模・構造の基準等に基づき整備された官庁施設の性能を維持・確保するほか、現行法令や社会・経済的な要請として必要とされる水準の性能を保持し続けるよう官庁施設を良好な状態に保つことが求められている。国土交通省では、官公法第 13 条第 1 項に基づき、全ての官庁施設を対象とした「国家機関の建築物及びその附帯施設の保全に関する基準」（平成 17 年国土交通省告示第 551 号。以下「保全の基準」という。）を制定している。保全の基準では、官庁施設を計画的かつ効率的に保全しなければならないこと、位置・規模・構造の基準により定められた建築物等の使用の条件・方法に基づき適正な保全に努めなければならないこと、保全の基準に掲げた支障がない状態に保全すること、官庁施設に支障があると認めた時は必要に応じて調査を行い必要な措置を適切な時期にとらなければならないこと、としている。

また、「建築基準法」（昭和 25 年法律第 201 号）第 12 条及び官公法第 12 条により、各省各庁の長は、一定の規模要件を満たす官庁施設の敷地及び構造並びに建築設備等について一級建築士等の有資格者に定期点検をさせなければならない。その具体的な点検内容は「国家機関の建築物の敷地及び構造の定期点検における点検の項目、方法及び結果の判定基準を定める件」（平成 20 年国土交通省告示第 1350 号）等で規定している。なお、同告示については、建築設備の定期点検の合理化の観点から、自主点検や他の法令の規定に基づき実施した点検等の記録により確認することで足りるよう位置付けるなどの改正を平成 30 年度に行っている。

各省各庁は、所管に属する官庁施設について、定期点検を確実に実施し、引き続き適正に保全する必要がある。

（２）適正かつ効率的な保全の実施

官庁施設は、国民共有の財産であり、長期にわたり良質なストックとして国民の社会経済活動の基盤となるよう有効に活用されなければならない。

国土交通省は、「国家機関の建築物等の保全の基準の実施に係る要領」を始め、「各所修繕費要求単価」、「建築保全業務共通仕様書」等の技術基準を作成し、官庁施設の適正な保全のための指導・支援を行っている。

各省各庁は、施設の安全性及び良好な執務環境の確保、長期的耐用性の確保、ライフサイクルコストの低減、環境負荷の低減といった施策に適切に対応するため、保全の体制を整え、保全計画を作成し、保全に関する情報を保全台帳に記録・活用していくこと等により、適正かつ効率的に保全を実施する必要がある。

第２章　官庁施設の現況

意見書制度の的確な運用のためには、官庁施設の現況を正確に把握する必要がある。このため、国土交通省では、保全実態調査、官庁建物実態調査等の各種調査を実施し、官庁施設の現況把握を行い、技術的見地から施設整備の緊急度等について意見を述べるための基礎資料として活用している。

１　施設数と面積

国土交通省において、全ての官庁施設に係る施設数（1 敷地に位置する 1 又は複数の建築物を 1 施設として計上）及び延べ面積について、令和 2 年 3 月現在で取りまとめた結果は、図 2-1 及び図 2-2 のとおりとなっている。総施設数（総延べ面積）は、12,877 施設（約 47,896 千㎡）であった（公有及び民有建築物の借用等を除く。）。

このうち、官公法第 2 条の「庁舎」に該当する施設は、7,867 施設（約 19,570 千㎡）で全体の約61.1%（面積では約40.9%）を占める。庁舎のうち合同庁舎は409施設（約 4,445 千㎡）である。また、宿舎が 4,015 施設（約 10,362 千㎡）、庁舎又は宿舎以外の施設が995施設（約17,964千㎡）となっている。

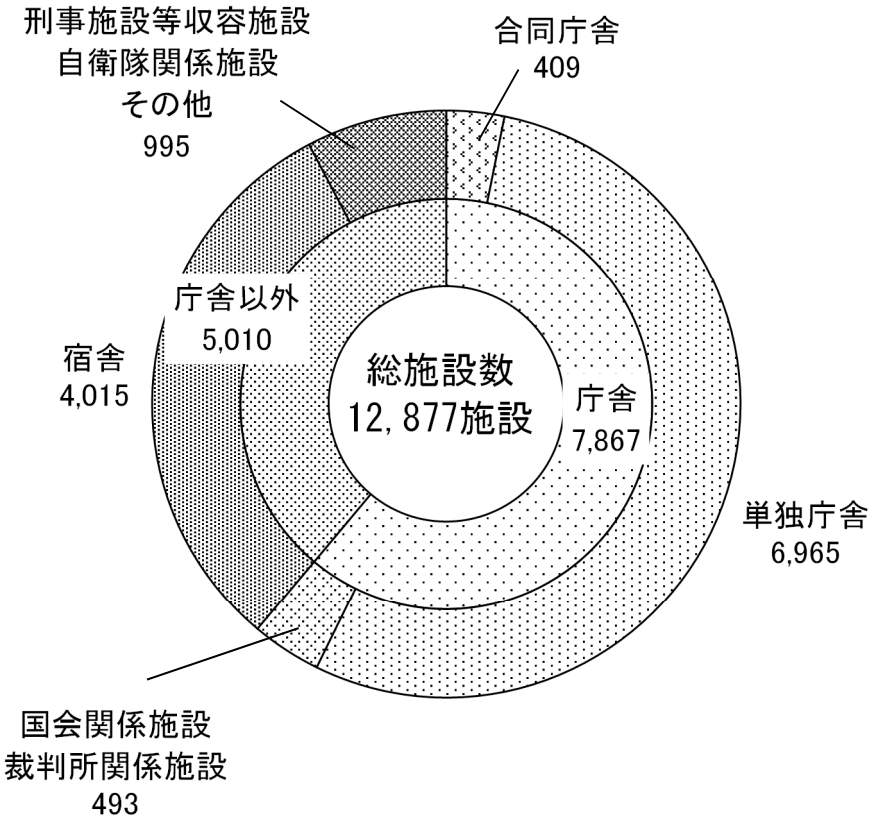


図２－１：施設数
（令和２年３月国土交通省調べ）

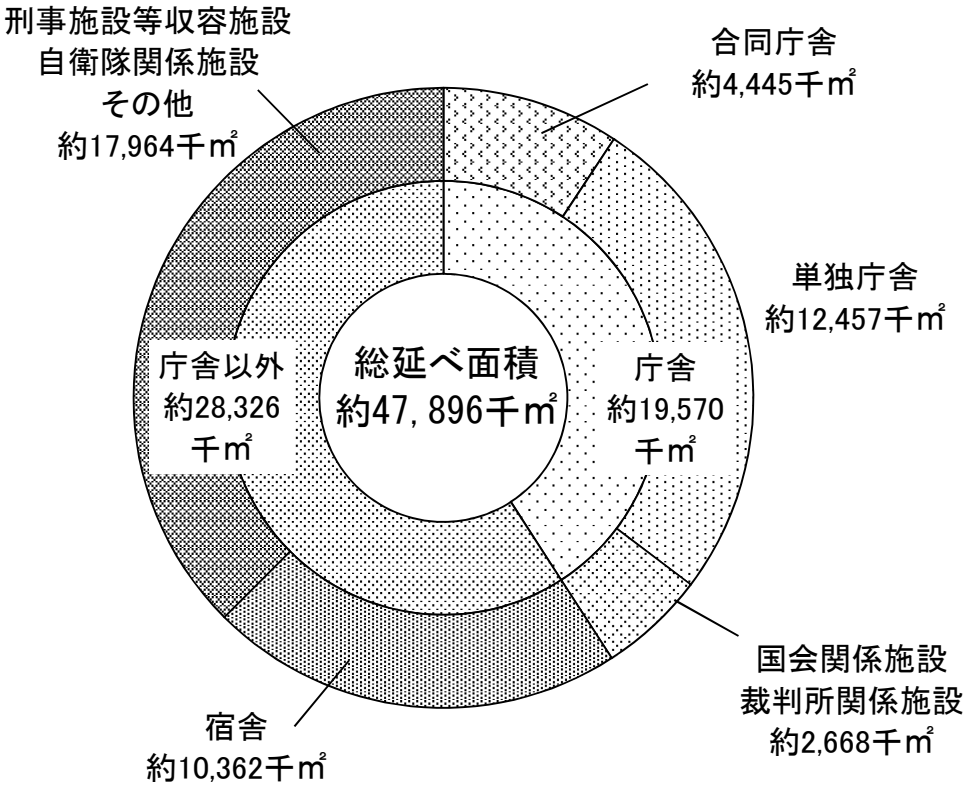


図２－２：延べ面積
（令和２年３月国土交通省調べ）

２　老朽化の現況

官庁施設について、経年別延べ面積割合を取りまとめた結果、築後 30 年以上のものは全体の 44.7％となっている（図 2-3）。

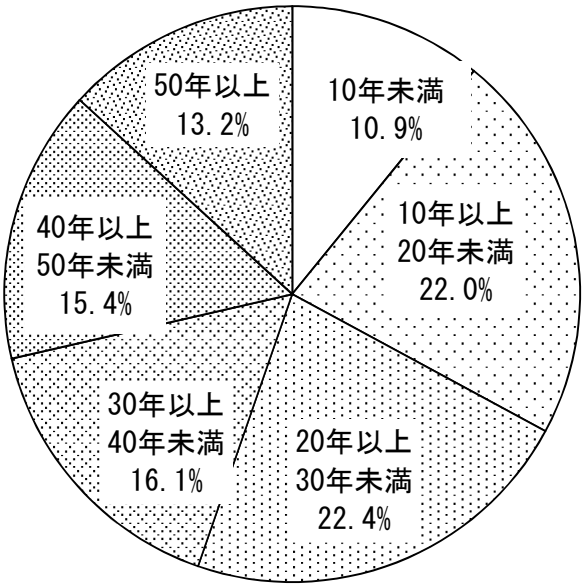


図２－３:経年別延べ面積の割合
（令和2年3月　国土交通省調べ）

また、国土交通省では、営繕工事の企画、立案等の基礎資料とするための官庁建物実態調査（現地調査）の結果をもとに、建築物の老朽化の目安となる現存率（建物全体としての新築時に対する現存価値の割合）の算出を行っている。令和２年３月現在、官庁建物実態調査を実施している施設の総延べ面積は約 1,121 万㎡となっている。

現存率別延べ面積の構成割合をみると、現存率 60 以下の建築物の割合は近年横ばいであるが、現存率 70 以下の建築物の割合は、平成 26 年度に 26.5％であったものが、令和元年度には 37.2％まで増加している（図 2-4）。

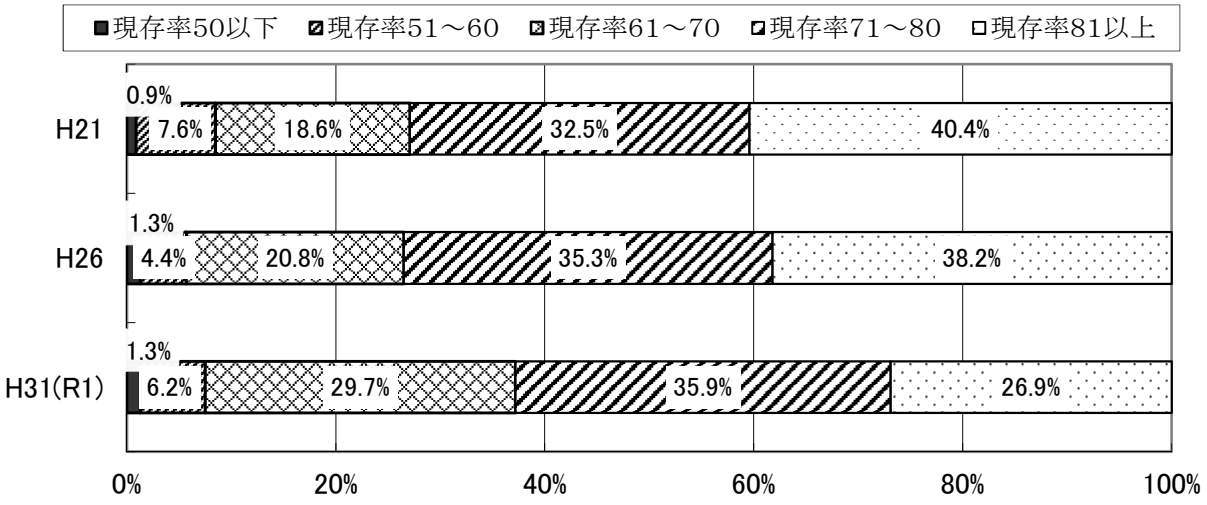


図２－４:現存率別面積構成

3　保全の現況

国土交通省では、官庁施設の保全の実態と問題点を把握し適正な保全の実施に資することを目的とした保全実態調査を、全ての官庁施設に対して毎年度実施している。

この実態調査のうち、令和元年度は小規模施設等を除く 9,896 施設を対象に分析・評価を行い、包括的な改善意見を提示したものを、年次報告と位置付けた「国家機関の建築物等の保全の現況」として公表するとともに、各省各庁の施設管理者等に対して官庁施設保全連絡会議等において周知している。

建築基準法や官公法等に基づく定期点検は、本来全ての官庁施設において実施されるべきものであるが、実施状況が 95%前後に留まっている項目も見られる

（表 2-1・表 2-2）。

また、安全性の確保に関する施設状況については、「良好な状態が維持されている」とする回答の割合を集計した結果、「消防・防災」、「避難経路等における障害物の有無」では良好な割合が 90%を超えていたが、「外壁の状況」では良好な割合は 60%程度であった（図 2-5）。

表2－1:安全性の確保に関する点検等の実施状況(庁舎等)

庁舎等	敷地及び構造	昇降機	建築設備	支障がない状態	消防用設備等
点検等対象施設数[A]	5,457 (5,506)	2,126 (2,111)	5,395 (5,424)	6,465 (6,601)	5,594 (5,749)
うち点検等実施数[B]	5,211 (5,277)	2,122 (2,107)	5,182 (5,189)	6,284 (6,439)	5,513 (5,670)
実施率 [B/A]	95.5% (95.8%)	99.8% (99.8%)	96.1% (95.7%)	97.2% (97.5%)	98.6% (98.6%)
未実施数	246 (229)	4 (4)	213 (235)	181 (162)	81 (79)

表2－2:安全性の確保に関する点検等の実施状況(宿舎)

宿舎	敷地及び構造	昇降機	建築設備	支障がない状態	消防用設備等
点検等対象施設数[A]	2,990 (2,888)	224 (229)	2,964 (2,810)	3,397 (3,276)	2,796 (2,787)
うち点検等実施数[B]	2,766 (2,754)	224 (229)	2,736 (2,687)	3,225 (3,194)	2,723 (2,701)
実施率 [B/A]	92.5% (95.4%)	100.0% (100.0%)	92.3% (95.6%)	94.9% (97.5%)	97.4% (96.9%)
未実施数	224 (134)	0 (0)	228 (123)	172 (82)	73 (86)

（注）上段：令和元年度集計結果、下段：平成 30 年度集計結果

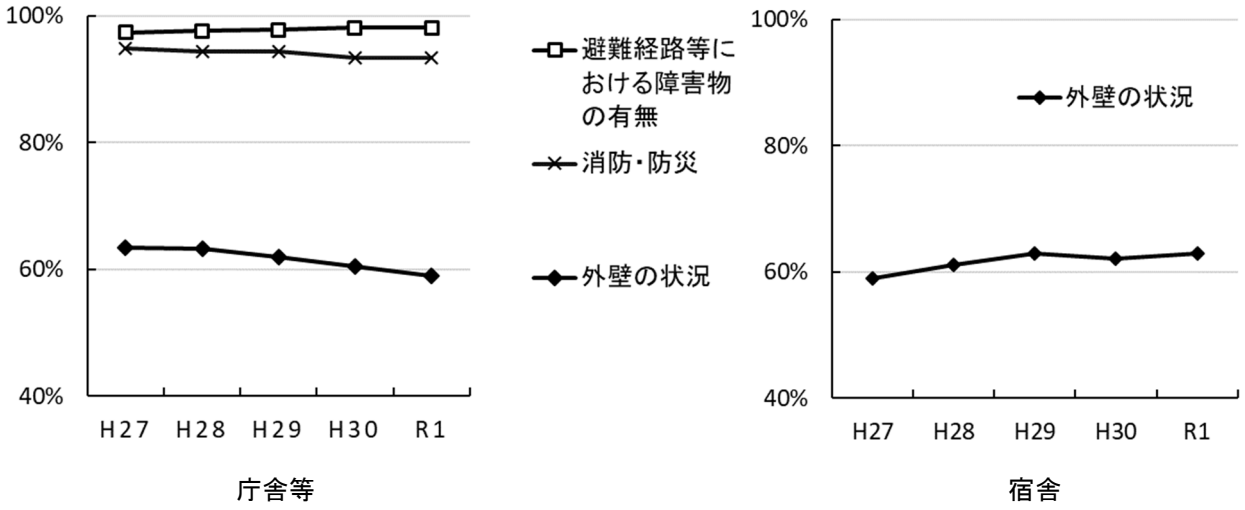


図2－5:安全性の確保に関する施設状況（良好な施設の割合）の推移

保全実態調査の分析にあたっては、保全状況の指標として、①保全の体制・計画及び記録等、②点検等の実施状況、③施設の状況の 3 つの評価項目に対する評点を作成し、その評点の平均点を総評点としている。図 2-6 は総評点の判定ごとの施設数割合を示したもので、保全状況が良好な施設の割合（総評点 80 点以上）は、平成 30 年度では 92.1%であったものが、令和元年度には 93.2%に増加している。

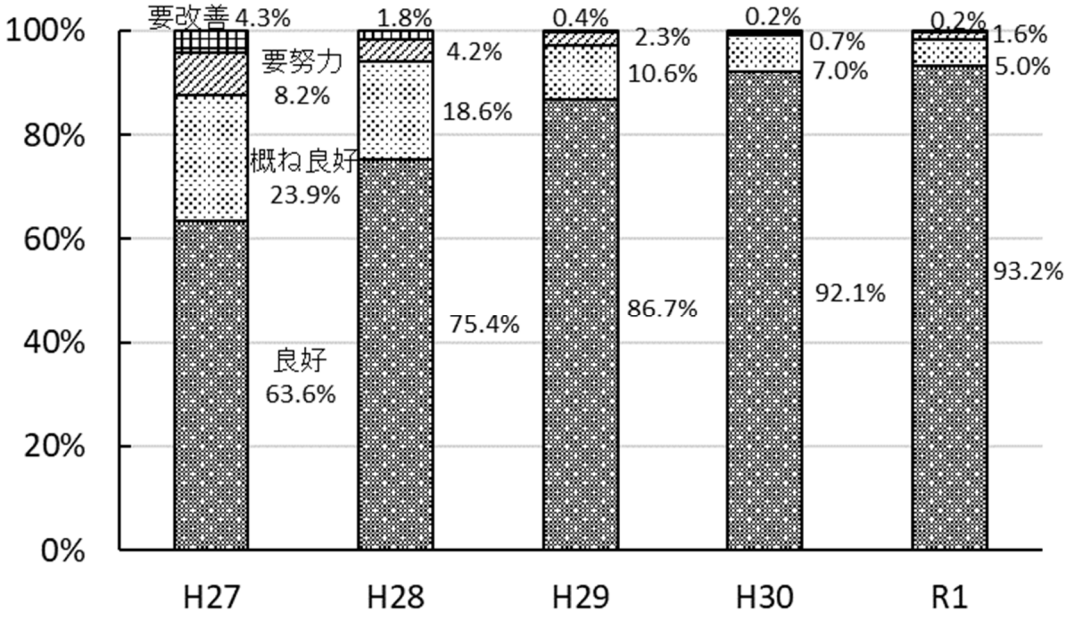


図2－6:総評点の判定ごとの施設数割合

第３章　社会的要請に対応する官庁施設の整備等

国民生活に密着し、国民共有の財産である官庁施設は、防災・減災対策の推進、長寿命化の推進、地域社会との連携の推進、環境負荷低減への取組、木材の利用の促進等、社会的要請に的確に対応した整備・活用を行う必要がある。

令和 2 年 7 月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2020」では、激甚化・頻発化する災害への対応として、防災・減災、国土強靱化について、ハード・ソフト一体となった取組を強力に推進するとされている。国土交通省では、国、地方公共団体の営繕部局、施設管理部局の担当者等が官公庁施設の防災機能の確保を検討する際の参考となるよう、令和 2 年 6 月に「災害に強い官公庁施設づくりガイドライン」を策定した。また同閣議決定では、インフラの老朽化が進展する中で、予防保全に基づくメンテナンスサイクルを徹底し、その際、新技術やデータ利活用による効率化・高度化を図るとされており、これらに対し重点的に取り組む必要がある。

さらに、工事又は設計業務等の発注にあたっては、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」（平成 17 年法律第 18 号。以下「品確法」という。）等に基づき、市場の実態等を的確に反映した適正な予定価格の設定、休日や準備期間等を考慮した適正な工期又は履行期間の設定等が求められる。

各省各庁は、上述したような社会的要請に対応した官庁施設の整備が実施できるよう、また、適正な予定価格等の設定など、営繕工事の発注者がその責務を果たすことができるように適切な営繕計画を作成する必要がある。

Ⅰ　社会的要請に対応する官庁施設の整備

1　防災・減災対策の推進

（1）耐震安全性の確保

位置・規模・構造の基準では、官庁施設は、有する機能、地震により被害を受けた場合の社会的影響及び立地する地域的条件を考慮した当該施設の重要度に応じて、構造体のみならず建築非構造部材、建築設備も含めた総合的な耐震安全性が確保されたものであることとしている。

また、官庁施設については、「首都直下地震緊急対策推進基本計画」（平成 26 年 3 月閣議決定）、「国土強靭化基本計画」（平成 30 年 12 月閣議決定）、「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」（令和元年 5 月中央防災会議決定）等において、耐震化、電力の確保、天井脱落防止対策等による災害対応力の強化が求められている。

「社会資本整備重点計画」（平成 27 年 9 月閣議決定）では、重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標として、官庁施設の耐震基準を満足する施設の割合を令和 2 年度までに 95%以上とすることとされており、国土交通省は、国土交通大臣が整備等を所掌する施設のうち、災害応急対策活動に必要な官庁施設等（2,653 棟、約 770 万㎡）について、所要の耐震性能を確保するべく努めている（表 3-1）。

また、超高層建築物等については、「超高層建築物等における南海トラフ沿いの巨大地震による長周期地震動対策について（技術的助言）」（平成 28 年 6 月 国住指第 111 号）を踏まえ、適切に対応する必要がある。

平成 28 年 4 月に発生した熊本地震では、地方公共団体の防災拠点となる市庁舎が被災し、その機能を発揮できない事態が生じたことから、防災拠点の重要性が改めて認識されることとなった。官庁施設については、災害応急対策活動の拠点機能を発揮するとともに、一部の施設では避難所としても活用されたところである。災害時の拠点となる庁舎等がその機能を発揮できるよう、「防災基本計画」（令和 2 年 5 月中央防災会議決定）において、非構造部材を含む耐震対策等により、発災時に必要と考えられる高い安全性を確保するよう努めることとされている。

以上のことから、各省各庁においては、災害応急対策活動に必要な官庁施設について、耐震安全性の確保等により防災機能強化を図るほか、防災関係機関が初動期において緊密な連携によりその機能を総合的に発揮できるよう、立地の集約化その他の広域防災拠点機能の強化を図る必要がある。一般の官庁施設についても、来訪者等の安全を確保する観点から、所要の耐震性能を確保する必要がある。

表３－１:災害応急対策活動に必要な官庁施設等の耐震化の状況

公表施設	耐震化の状況（官庁施設の耐震基準を満たす施設の割合）					
	公表時点		H28.3時点		R2.3時点	
		率		率		率
約770万㎡	約518万㎡	67%	約699万㎡	90%	約728万㎡	94%
（2,653棟）	（1,858棟）		（2,500棟）		（2,569棟）	

（注1）「公表施設」欄は国土交通大臣が整備等を所掌する施設のうち、
耐震診断結果等を公表している施設
（注2）「公表時点」欄は、18年度公表は18年3月末、19年度公表は19年3月末、
20年度公表は20年3月末それぞれの公表時点における集計を合算したもの
（注3）各欄の「率」は面積ベース
（注4）面積・率の値は小数点以下切り捨て

（２）津波対策・浸水対策の推進

「津波対策の推進に関する法律」（平成 23 年法律第 77 号）の制定を受け、「大津波等を想定した官庁施設の機能確保の在り方について」（平成 25 年 2 月社会資本整備審議会答申）において、ソフト対策（避難計画の策定等）とハード対策（改修等）の一体的な実施による津波防災機能強化の考え方や、津波防災診断の実施等の既存施設への具体的対策の必要性が示された。これらを踏まえ、官庁施設は、津波襲来時において一時的な避難場所の確保により人命の安全確保に資するとともに、防災拠点としての機能維持と行政機能の早期回復を図る必要がある。

国土交通省では平成 25 年 3 月に営繕関係基準の見直しを行い、位置・規模・構造の基準については、官庁施設整備にあたって考慮すべき災害に津波が含まれること等を明示し、「官庁施設の基本的性能基準」については、津波に対する性能に関する規定を追加した。また、「官庁施設の総合耐震計画基準」については、基準名称を「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準」とし、津波対策を追加した。さらに、既存官庁施設への津波防災に係る診断については、新たに「官庁施設の津波防災診断指針」を制定するとともに、その参考資料を平成 26 年 5 月に作成し、その後、これらについて令和 2 年 3 月に改定を行っている。

また、激甚化・頻発化が懸念される河川氾濫、内水氾濫、高潮による氾濫等の水害に対して、官庁施設は、人命の安全確保に加え、防災拠点としての機能維持が図られるよう対策を実施する必要がある。「防災基本計画」においても、災害応急対策に係る機関は、洪水浸水想定区域等に配慮しつつ、総合的な防災機能を有する拠点等の整備等に努めるものとされている。

国土交通省では、令和 2 年 3 月に「官庁施設の基本的性能基準」の改定を行い、災

害応急対策活動を行う官庁施設は、水防法（昭和 24 年法律第 193 号）に規定される想定最大規模降雨等による水害に対して必要な性能を確保することを明確化した。

各省各庁においては、これらを踏まえ、新たに官庁施設を整備する場合は、改定後の基準等に基づき適切な対策を講じるとともに、既存官庁施設についても、津波対策・浸水対策を総合的かつ効果的に推進する必要がある（図 3-1）。

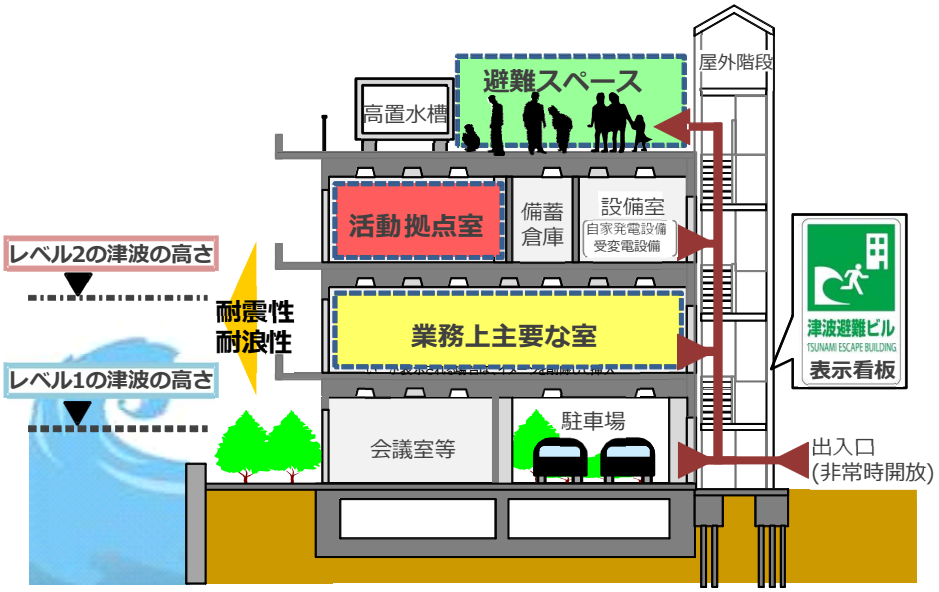


図3－1：官庁施設における津波対策のイメージ

（３）業務継続のための機能確保に向けた取組

災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）の規定に基づき中央防災会議が作成する「防災基本計画」において、国（中央省庁）は、発災後に実施する災害応急対策業務及び継続する必要性の高い通常業務等を行うための業務継続計画を策定し、そのために必要な業務の実施体制を整えることとされている。また、中央省庁以外の国の機関においても、業務継続計画の策定等により、業務継続体制の確保を図ることとされている。

業務継続が確実に行われるためには、官庁施設が発災時においても有効に機能する必要がある。国土交通省では、発災時に官庁施設に求められる機能を定め、それを満たすための具体的手法を示し、業務継続の確実な実施に資することを目的に「業務継続のための官庁施設の機能確保に関する指針」（平成 22 年 3 月）（以下「BCP 指針」という。）を取りまとめた。

平成 26 年 3 月には、「首都直下地震対策特別措置法」（平成 25 年法律第 88 号）に基づく「行政中枢機能の維持に係る緊急対策実施計画」として、政府全体としての業務継続に係る方針や省庁横断的な事項等を定める「政府業務継続計画（首都直下地震対策）」（以下「政府 BCP」という。）が閣議決定され、停電・断水が 1 週間継続するなど、より過酷な被害を想定することとされた。また、帰宅困難者対策については、非常時優先業務及び管理事務の継続に支障のない範囲内で、庁舎内の一時滞在施

設において帰宅困難者を受け入れることとされた。国土交通省では、政府 BCP の策定や東日本大震災の教訓を踏まえ、平成 28 年 10 月に BCP 指針の改定を行い、帰宅困難者を受け入れる場合は、「中央省庁業務継続ガイドライン」や「官庁施設における帰宅困難者対応マニュアル作成の留意事項」等を参考に必要な施設機能を検討する必要があること並びに対津波に関する性能及び対浸水に関する性能の水準を確保することを追加した。

また、「国土強靱化基本計画」においても、政府全体の業務継続計画を踏まえ、電力・ガス等のエネルギーの確保等を推進することとされている。

各省各庁においては、激甚化・頻発化する災害により全国で大きな被害が発生していることを踏まえ、BCP 指針等を活用し、発災時における官庁施設の執務スペースや電力・給排水等の基幹設備機能など、施設機能の確保を的確に図ることが重要である。

２　長寿命化の推進

（１）インフラ長寿命化計画（行動計画）の推進

我が国の社会資本は、今後急速に老朽化することが見込まれ、少子高齢化・人口減少時代を迎え、今後、一層厳しい財政状況が予想される。このため、官庁施設においても、適正かつ確実に維持管理・更新を行う必要がある。

「インフラ長寿命化基本計画」（平成 25 年 11 月 インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定）では、インフラの維持管理・更新等を着実に推進するための中期的な方向性を明らかにする計画としての「インフラ長寿命化計画」（以下「行動計画」という。）及びメンテナンスサイクルの核となる「個別施設毎の長寿命化計画」（以下「個別施設計画」という。）を各インフラの管理者等が定め、戦略的な維持管理・更新等を推進することとされている。

各省各庁の行動計画には、施設管理者による法定点検等の実施、個別施設計画の策定・推進等の取組が示されており、国土交通省では、保全指導や技術的支援を行い、各省各庁の行動計画の実施を支援している。

各省各庁においては、行動計画や個別施設計画に基づく戦略的な維持管理・更新等により、官庁施設の長寿命化を一層推進する必要がある。

（２）既存施設の徹底利活用の推進

高度成長期前後に整備された多くの官庁施設が老朽化することが見込まれることから、厳しい財政状況下において、既存官庁施設をより長く安全に使用し、徹底利活用することが重要である。

国土交通省では、地域における官庁施設を群として有効活用するために「中長期官庁施設整備構想」を策定し、施設の長期的な整備・活用のあり方を検討することとし

ている。また既存官庁施設については、老朽化の進行を防ぐ長寿命化事業の実施（ハード対策）、効果的・効率的に機能維持するための保全指導の実施や「施設カルテ」を活用した施設の運用上の提案（ソフト対策）の両面から官庁施設の長寿命化を図ることとしている。

各省各庁においては、トータルコストの縮減等を図りつつ、老朽化対策を計画的かつ効率的に推進する必要がある。

３　地域社会との連携の推進

（１）中央官衙整備の推進

霞が関を中心とする中央官衙地区は、都心枢要部に位置しており、国政の中枢機構をそれぞれの機能に応じて適切に配置、整備するとともに、首都の中心地区にふさわしい環境、景観を持つ地区として整備するため、「東京都市計画一団地（霞が関団地）の官公庁施設」（昭和 33 年建設省告示第 2254 号）が都市計画決定された。その後、この都市計画は、数次の変更を経て現在に至っている。直近の変更は、平成16年3月に実施され、一団地の境界線及び一部容積率の変更等が行われている。

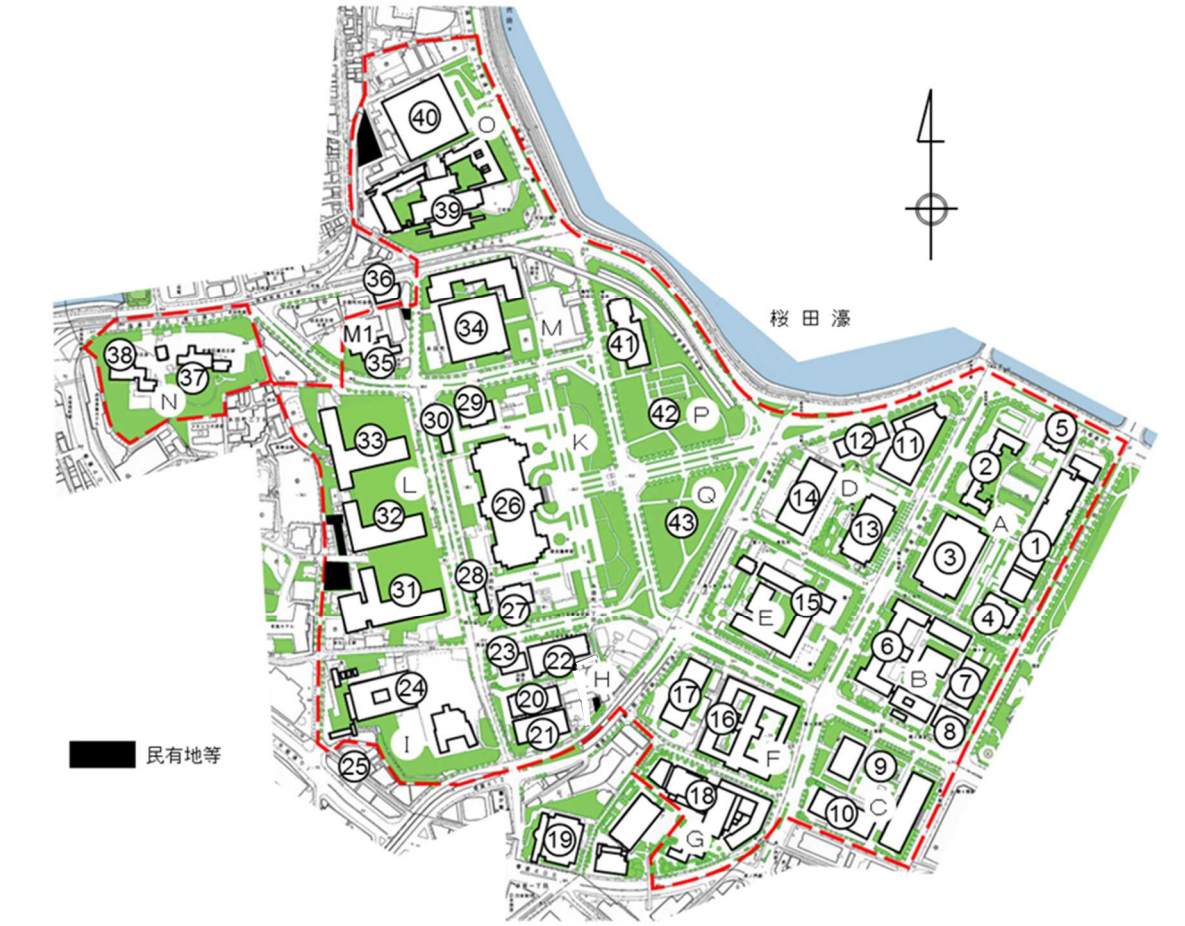
同都市計画は、防衛省、宮内庁等立地条件から霞が関団地内に立地することが適切でないものを除く全ての中央官庁を集約し、原則として、立法、司法、行政のブロックごとにまとめて配置し、国民の利便と公務の能率増進に資するとともに、都市環境の整備を図ろうとするものである（表 3-2）。

本地区においては、国会議事堂や最高裁判所のほか、中央合同庁舎 8 施設、各省各庁の庁舎等が整備されているが、一部の施設において老朽、狭あい及び施設の分散並びに耐震性能の不足が生じており、これらを解消するため、平成 20 年 6 月の社会資本整備審議会答申及び 7 月に策定した「霞が関地区整備・活用計画」等を踏まえた整備が必要である（図 3-2）。

また、一団地内の公有地及び民有地については、施設整備の進捗に合わせて関係機関による取得が進められてきたが、令和 2 年 7 月現在、約 3,400 ㎡残っており、これらの土地について、施設整備の円滑な実施を図る上からも取得を進めて行く必要がある（表 3-3）。

表３－２:東京都市計画一団地（霞が関団地）の官公庁施設

名　称	霞が関団地一団地の官公庁施設
位　置	千代田区霞が関一丁目、霞が関二丁目、霞が関三丁目、永田町一丁目、永田町二丁目及び隼町各地内
面　積	約103ha
建築物の建ぺい率の限度	10分の 5 （詳細略）
建築物の容積率の限度	10分の50 （詳細略）
公共施設の配置の方針	道路等の整備に当たっては、人と車の動線は原則として分離し、歩行者の安全で快適な通行に留意する。また、皇居、日比谷公園との関係を考慮しつつ、環境保全のための有効かつ十分な緑地を生み出す。
建築物の配置の方針	全域にわたり、効果的なオープンスペースを確保する。また、施設の高さについては、施設相互の関連、皇居及び国会議事堂との関係に留意し、調和のとれた都市景観を創造する。



A	1	中央合同庁舎第６号館	E	15	外務省庁舎	L	31	衆議院第一議員会館
	2	中央合同庁舎第６号館赤れんが棟	F	16	財務省庁舎		32	衆議院第二議員会館
	3	東京高等･地方･簡易裁判所合同庁舎		17	中央合同庁舎第４号館		33	参議院議員会館
	4	（弁護士会館）	G	18	中央合同庁舎第７号館	M	34	国立国会図書館
	5	（法曹会館）	―	19	特許庁総合庁舎	M1	35	参議院第二別館
B	6	中央合同庁舎第１号館	H	20	内閣府庁舎	―	36	永田町合同庁舎
	7	中央合同庁舎第５号館		21	中央合同庁舎第８号館	N	37	参議院議長公邸
	8	中央合同庁舎第５号館別館		22	衆議院第二別館		38	衆議院議長公邸
C	9	経済産業省総合庁舎		23	国会記者事務所	O	39	最高裁判所庁舎
	10	（旧日本郵政ビル）	I	24	内閣総理大臣官邸		40	（国立劇場）
D	11	警視庁本部庁舎	―	25	内閣府庁舎別館	P	41	憲政記念館
	12	警察総合庁舎	K	26	国会議事堂		42	国会前庭（北地区）
	13	中央合同庁舎第２号館		27	衆議院分館	Q	43	国会前庭（南地区）
	14	中央合同庁舎第３号館		28	衆議院別館			霞が関団地境界
				29	参議院分館			
				30	参議院別館			

※　A～Q は、霞ヶ関団地の区割り（ブロック）を示す

図３－２:霞が関団地の官公庁施設現況図

表３－３:霞が関団地内の民有地等の状況

（単位:㎡）

取得担当省庁	内閣府	衆　議　院	参　議　院	文部科学省	合　　計
民有地等面積	161	1,619	171	1,404	3,355

（令和２年７月現在）

（２）地域と連携した国公有財産の最適利用

「第２期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」」（令和元年 12 月閣議決定）では、コンパクト・プラス・ネットワークや、地域交通の維持・確保を進めるとともに、既存の公共施設・不動産等のストックを最大限活用するなど、ストックマネジメントに取り組むことで、質の高い暮らしのためのまちの機能の充実を図ることとされている。

国土交通省では、地域のニーズを把握しつつ、地域と連携した国公有財産の最適利用や地域防災と連携した施設整備を推進するほか、官公庁施設を核とする魅力と賑わいのあるまちづくりを推進することを目的とした「シビックコア地区整備制度」の活用等により地域と連携した整備を推進している。また、営繕計画書に対して意見を述べるにあたって、緊急度判定基準により地域連携の取組を適切に評価している。

個々の施設整備においては、景観検討委員会やワークショップを開催し、地域の特性に応じた良好な景観形成や観光による地域振興等への貢献を目指している。また、国有財産の有効活用にあたり、民間資金、経営能力及び技術的能力を活用することが適切なものについては、ＰＦＩ手法の活用による整備を検討することとしている。

各省各庁においては、官庁施設は地域の防災拠点となることに加え、地域の交流拠点となる場合もあることを踏まえ、地方公共団体その他関係機関と連携し、地域防災やまちづくりに貢献するような官庁施設の整備に留意する必要がある。また、既存官庁施設の歴史的価値、観光資源としての価値等を勘案しつつ、歴史的建築物の保存・活用を図るとともに、地域の歴史、文化及び風土の特性を考慮した良好な景観形成に資するような官庁施設の整備に留意する必要がある（図 3-3）。

図３－３:地域と連携した官庁施設整備の事例（世田谷合同庁舎）

（３）ユニバーサル社会の実現に寄与する整備

「バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進要綱」（平成 20 年 3 月関係閣僚会議決定）及び「ユニバーサルデザイン 2020 行動計画」（平成 29 年 2 月関係閣僚会議決定）

の基本的な考え方を踏まえ、国土交通省では、不特定かつ多数の者が利用する官署が入居する官庁施設を新たに整備する際には、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）」（平成 18 年法律第 91 号）に基づく建築物移動等円滑化誘導基準に適合させた整備を行っている。その上で、ユニバーサルデザインの考え方を踏まえ、高齢者、障害者あるいは子ども連れ等を含む全ての人が安全に、安心して、円滑かつ快適に利用できる施設を目指した整備を推進している。また、不特定かつ多数の者が利用する官署が入居する既存の庁舎についても、可能な限り、バリアフリー化を推進している（図 3-4）。

その際、利用者ニーズへのきめ細やかな対応とともに、施設の内外を通じた連続的な環境の整備等に資するため、施設の特性に応じ、地域住民を含めた施設利用者、専門家、地方公共団体等が参加するワークショップや協議会等の開催により、ユニバーサルデザインレビューを実施し、施設利用者の視点から評価及び検証を行っている。

各省各庁においても、ユニバーサルデザインの考え方を踏まえ、官庁施設のバリアフリー化を推進することが重要である。

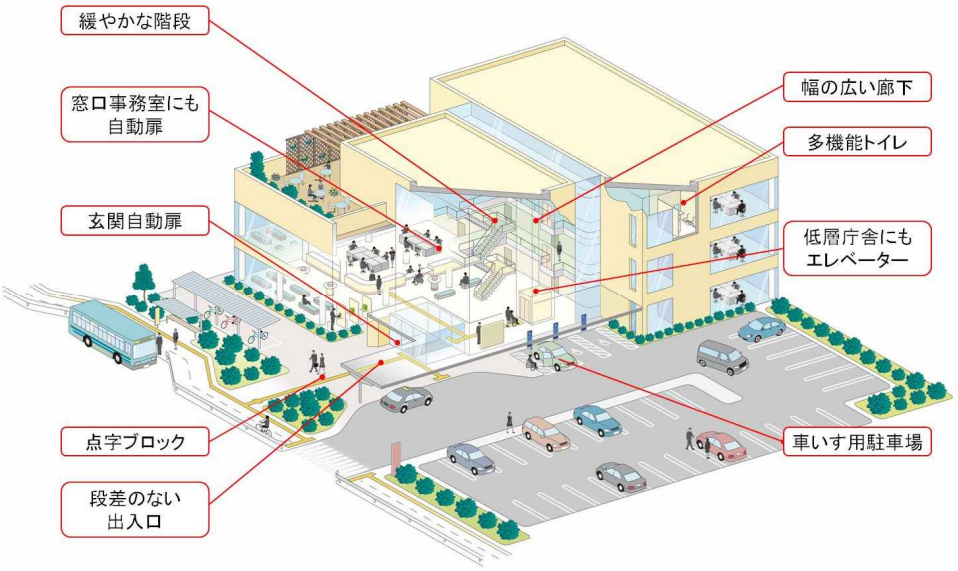


図3－4：官庁施設のユニバーサルデザインのイメージ

4　環境負荷低減への取組

「地球温暖化対策の推進に関する法律」（平成 10 年法律第 117 号）に基づく「政府実行計画」（平成 28 年 5 月閣議決定)では、政府の温室効果ガスの総排出量を 2030 年度までに 40%削減（対 2013 年度比）する目標が掲げられており、これを実現するために、建築物を建築する際には、省エネルギー対策を徹底し、温室効果ガスの排出の抑制等に配慮したものとして整備するなどの措置を進めることとされている。具体的な対策として BEMS 等によるエネルギー消費の見える化・最適化、LED 照明の導入、太陽光発電の導入、省エネルギー診断の実施、更新時期を踏まえた高効率な機器等の導入などの省エネルギー対策を進めることが求められている。

また、「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」（平成 27 年法律第 53 号）により、特定建築物の建築物エネルギー消費性能基準への適合が義務化され、さらに令和 3 年度から適合義務の対象となる建築物の規模の拡大が予定されており、官庁施設の整備にあたって同基準へ適切に対応する必要がある。

各省各庁においては、官庁施設の整備にあたり、環境配慮型プロポーザル方式の採用、環境物品等の調達、木材利用及び総合的な建設副産物対策に関する取組を推進するとともに、「統一基準」である「官庁施設の環境保全性基準」に基づき、官庁施設に求められる性能の確保及び総合的な調和を考慮しつつ、環境負荷の低減及び周辺環境の保全に配慮した整備を推進することが必要である（図 3-5）。

温室効果ガス排出抑制に関しては、各省各庁のより一層の取組を支援するため、国土交通省では、「空気調和システムのライフサイクルエネルギーマネジメント（LCEM）ガイドライン」、「官庁施設における ESCO 事業導入・実施マニュアル」、「地球温暖化対策に寄与するための官庁施設の利用の手引き」等を整備するとともに、官庁施設の管理者等に対して省エネルギー及び温室効果ガス排出抑制に関する情報提供などの技術的支援を行っている。これらを参考に、各省各庁においては、温室効果ガス排出抑制対策を適切に実施することが重要である。

さらに、「雨水の利用の推進に関する法律」（平成 26 年法律第 17 号）に基づき、平成 27 年 3 月に「国及び独立行政法人等が建築物を整備する場合における自らの雨水の利用のための施設の設置に関する目標」が閣議決定された。この目標により、国及び独立行政法人等は、建築物を新たに建設するにあたり、その最下階床下等に雨水の一時的な貯留に活用できる空間を有する場合には、原則として、自らの雨水の利用のための施設を設置することとなった。また、目標の閣議決定と併せて、「雨水の利用の推進に関する基本方針」（平成27年国土交通省告示第311号）を決定している。

各省各庁においては、目標及び基本方針に基づき、水資源の有効利用の観点から官庁施設における雨水利用施設の導入を一層推進する必要がある。

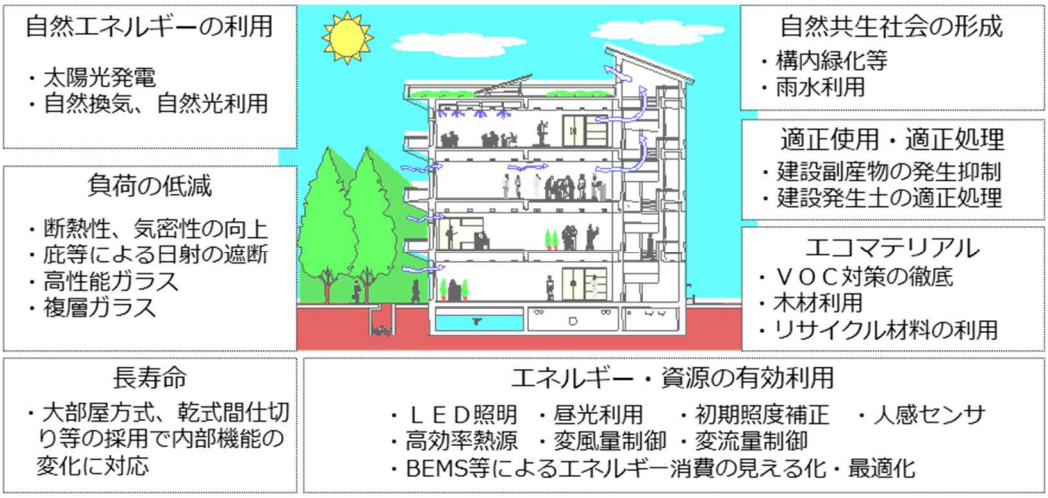


図３－５:環境負荷低減に配慮した整備のイメージ図

５　木材の利用の促進

「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」（平成 22 年法律第 36 号。以下「木材利用促進法」という。）において、「国は、自ら率先してその整備する公共建築物における木材の利用に努めなければならない」と定められた。

木材利用促進法に基づく「公共建築物における木材の利用の促進に関する基本方針」（平成 22 年農林水産省、国土交通省告示第 3 号。平成 29 年 6 月 16 日変更。以下「基本方針」という。）では、国が整備する公共建築物における木材の利用の目標として、積極的に木造化を促進する公共建築物の範囲に該当する低層の公共建築物については、原則として全て木造化を図ることとしている。また、高層・低層にかかわらず、直接又は間接的に国民の目に触れる機会が多いと考えられる部分を中心に、内装等の木質化を促進するとしている。さらに、ボイラー等を設置する場合は、木質バイオマスを燃料とするものの導入に努めるものとしている。

加えて、平成 29 年の基本方針変更により、木造化や内装等の木質化に当たっては、技術開発の推進や木造化に係るコスト面の課題の解決状況等を踏まえ、CLT（直交集成板）、木質耐火部材等の新たな木質部材の活用に取り組むものとしている。

国土交通省では、これまでに木造の官庁施設の設計の効率化等を目的とした「木造計画・設計基準」や「公共建築木造工事標準仕様書」等の技術基準類を制定し、これらの普及に努めるなど、官庁施設における木材の利用を促進している。また、木材利用の促進の一環として、関係省庁と連携して官庁施設の整備にあたり CLT 等の新たな木質部材の活用に取り組んでいる。

各省各庁においては、木材利用促進法及び基本方針を踏まえ、各省各庁自ら定めた「公共建築物における木材の利用の促進のための計画」における木材利用の方針と目標等に基づき、所管に属する公共建築物の整備等にあたり、木材利用の促進を図るとともに、CLT 等の新たな木質部材の活用に取り組む必要がある。

Ⅱ　適正な事業実施への対応

官庁施設の整備等にあたっては、上記Ⅰに記載した社会的要請を踏まえた施設整備に加え、発注者としての役割を適切に果たしていくことが求められる。

建設業においては、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」（平成 30 年法律第 71 号）の成立で労働基準法等が改正された。時間外労働の上限規制が猶予期間を置いた上で適用されることから、建設業の働き方改革は喫緊の課題となっている。さらに、工事または設計業務においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を踏まえ、感染拡大防止対策の徹底が求められる。

また、令和元年 6 月に「建設業法」（昭和 24 年法律第 100 号）及び「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（平成 12 年法律第 127 号）に品確法を加えた「担い手３法」が改正され、同年 10 月に「公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針（平成 17 年 8 月閣議決定）」及び「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針（平成 13 年 3 月閣議決定）」が一部変更され、令和 2 年 1 月に「発注関係事務の運用に関する指針（公共工事の品質確保の促進に関する関係省庁連絡会議申し合わせ）」が改正された。これらを踏まえ、現在及び将来の公共工事の品質確保並びにその担い手の中長期的な育成・確保を図るため、営繕工事の発注者には、市場の実態等を的確に反映した適正な予定価格の設定、適正な工期又は履行期間の設定、工事又は設計業務等の実施時期の平準化のための計画的な発注等が求められる。また、公共工事の品質確保にあたっては、調査、設計、施工及び維持管理の各段階における情報通信技術の活用等を通じ、生産性向上が図られるよう配慮することが求められる。

平成 29 年 1 月の国土交通省社会資本整備審議会の答申「官公庁施設整備における発注者のあり方について」では、品確法の改正や公共建築工事の現状と課題等を踏まえ、調査・企画から設計、工事に至る過程における発注者の役割を整理するとともに、その役割を適切に果たしていくための方策が示されている。国土交通省では本答申を踏まえ、「公共建築工事の発注者の役割解説書（第二版）」を取りまとめるとともに、「中央官庁営繕担当課長連絡調整会議」や「公共建築相談窓口」等を通じ、必要な情報提供、支援等を行っている。

これらを踏まえ、各省各庁は、営繕工事の発注者が適正な予定価格及び工期又は履行期間の設定などによりその責務を果たすことができるよう、営繕工事の企画立案段階において、官庁施設に求められる機能、規模等を踏まえた予算の確保、適正な事業期間の確保のための国庫債務負担行為の活用等の必要な措置を講じる必要がある。なお、発注者として事業を実施する場合は、その責務を適切に果たす必要がある。

個 別 意 見

第１章　令和３年度各省各庁営繕計画書の概要

１．営繕計画書における所要経費の総括

営繕計画書に記載されている営繕計画を実施するための所要経費（計画工期が複数年度のものは令和３年度分に限る。以下「計画額」という。）の総額は、417,428,003 千円で、その会計別内訳を、表 1-1 に示す。

なお、PFI 方式による事業の計画額は、17,646,189 千円である。

表１－１　令和３年度会計別計画額

（単位：千円）

各省別	一般会計	特別会計		合計
		特定国有財産整備計画分	その他の特別会計	
合同庁舎	5,901,602	8,150,886	0	14,052,488
国会	6,179,040	0	0	6,179,040
最高裁判所	15,126,506	0	0	15,126,506
会計検査院	90,750	0	0	90,750
内閣及び人事院	10,160,064	0	0	10,160,064
復興庁	28,313	0	0	28,313
内閣府	16,693,497	1,955,963	0	18,649,460
総務省	5,441,120	0	0	5,441,120
法務省	82,586,253	0	0	82,586,253
外務省	9,070,541	0	0	9,070,541
財務省	44,042,902	2,302,005	0	46,344,907
文部科学省	1,200,399	77,086	0	1,277,485
厚生労働省	11,499,863	0	7,002,483	18,502,346
農林水産省	7,301,873	0	420,000	7,721,873
経済産業省	1,508,447	0	3,851,666	5,360,113
国土交通省	33,992,241	2,253,171	13,021,433	49,266,845
環境省	6,291,749	0	0	6,291,749
防衛省	121,278,150	0	0	121,278,150
合計	378,393,310	14,739,111	24,295,582	417,428,003

２．営繕計画における計画理由の分類

営繕計画書における計画理由は、おおむね下表のとおり分類できる。

計画理由の分類		内容
新規施設	1 法令等	法令等に基づく整備
	2 新たな行政需要	新たな行政需要に対応した整備
	3 機構新設	機構新設に伴う整備
建替等	4 老朽	耐用年数経過、構造の粗悪、損傷
	5 狭あい	施設の狭あいによる能率の低下
	6 借用返還	立退要求、借料高、他官庁への仮入居、用地の交換
	7 分散	事務能率の低下、連絡困難
	8 地域連携	都市計画の進捗（街路、公園、区画整理等都市計画事業施行地、同予定）、地域規制上の不適、地方公共団体との合築、地域防災への貢献
	9 立地条件の不良	位置の不適、利用者の不便、環境の不適、地盤不良
	10 防災機能に係る施設の不備	災害時における必要機能に係る施設の不備
	11 施設の不備	必要施設の不備（災害時における必要機能に係る施設の不備を除く）、採光、換気不良。
	12 法令等	法令・閣議決定等に基づく整備
	13 環境対策	環境負荷低減技術の導入
	14 その他	

第２章　令和３年度各省各庁営繕計画書に対する意見の概要

１．個別意見の基本的事項

（１）国土交通大臣は、各省各庁の長から提出された営繕計画書に対して、官庁施設の位置・規模・構造の基準、その他営繕関係基準類とともに官庁施設整備等の施策を踏まえ、意見を述べる。

（２）個別意見は、各省各庁の営繕計画書に対する施設ごとの個別意見とともに、「個別意見（総論）」と令和２年度の意見に対する整備状況の報告として「令和２年度施設整備の現況等調査の分析結果」を記載する。

（３）個別意見は、「緊急度」及び「特記事項」とする。緊急度は、緊急度判定基準により判断し、特記事項は、官庁営繕事業に係る新規事業採択時評価手法の「業務を行うための基本機能（B1）」を用いて、業務を行うための基本機能が確保されていることが確認された新営計画について、その旨を記載するなど、計画理由・緊急度等において表記できない事項を具体的に記載する。

２．営繕計画の分類、集計結果

（１）各施設の分類別の計画額の内訳を表 2-1 に示す。

（２）計画理由別の計画額の内訳を表 2-2 に示す。なお、計画理由が２以上あるものは、主理由のみを計上する。

（３）施設特別整備の整備区分別の計画額の内訳を表 2-3 に示す。

（４）表 2-1、表 2-2 及び表 2-3 について、緊急度判定基準により、個々の営繕計画に対して緊急度を判定した集計結果を、Ａ及びＢ区分毎に示す。

なお、表中のＡ及びＢ区分は下記のとおりである。

Ａ区分：官公庁施設の建設等に関する法律第 10 条の規定により、その営繕を国土交通大臣が実施すべき施設

Ｂ区分：Ａ区分以外の施設

注）施設特別整備について

施設特別整備は、官庁施設の適切な機能更新と有効活用を図るため、国土交通省が計画的かつ一元的に実施する官庁施設の修繕及び改修等であり、以下により構成される。

（１）特別修繕

個別施設計画が策定されている一般庁舎を対象とし、施設の経年劣化による機能低下を回復するための修繕、社会的な機能劣化等に対応するための大規模リニューアル及び老朽化の進行を防ぐための計画的な改修（長寿命化改修）。

（２）合同庁舎特別整備

個別施設計画が策定されている合同庁舎を対象とし、施設の経年劣化による機能低下を回復するための修繕、施設管理・運営を効率的にするための改善、庁舎の使用調整に伴う大規模な模様替え、附帯施設の整備及び老朽化の進行を防ぐための計画的な改修（長寿命化改修）。

（３）耐震対策等施設整備

①　耐震対策

既存施設に対し、現行法令・基準に基づく耐震性能を付与するための改修、大規模空間の天井における地震時の脱落を防ぐための改修、首都直下地震時の首都中枢機能の維持に必要な電力を確保するための改修。

②　防災対策

災害応急対策活動に必要な施設等に対し、防災点検の結果に基づき防災・避難機能を付与するための改修。

（４）環境対策施設整備

①　環境負荷低減化対策

設備機器のエネルギー消費の高効率化、屋上緑化及び外壁改修に伴う熱負荷の低減等、環境負荷低減を図るための施設の改善を実施するもの。

②　構内緑化等外部環境改善

合同庁舎を対象とし、敷地内の環境を改善し都市緑化等に資するための施設整備。

③　執務環境改善

吹付けアスベスト（アスベスト含有ロックウールを含む）対策、事務室床の OA フロア化を実施するもの。

（５）高齢者・身障者対策施設整備

合同庁舎及び窓口業務を行う庁舎を対象とし、バリアフリー法の趣旨を踏まえ、身

体障害者対応ｴﾚﾍﾞｰﾀｰの設置、自動扉の設置及び多機能トイレの設置等を行うもの。

（６）津波対策施設整備

津波により浸水するおそれのある地域に所在する官庁施設のうち、構造体の耐震安全性が確保されたものを対象とし、電力、水、通信手段等の確保、活動拠点室等への浸水被害の防止、安全な避難場所及び避難経路等の確保のための措置等を行うもの。

注）緊急度判定基準について

緊急度判定基準は、各省各庁の長から送付された営繕計画書に関して、国土交通大臣が意見を述べるための判断の基準の一つとして定められたものである。

営　計　発　第　１　０　２　号
平成１１年　８月　５日
最終改定平成２９年　３月２９日
大臣官房官庁営繕部長

１．目的

この基準は、各省各庁の長から送付された営繕計画書に関して個別の意見を述べるための緊急度判定に係る技術的事項を定め、その客観性を確保することを目的とする。

２．新営計画に対する緊急度判定基準

新営事業に係る営繕計画（以下「新営計画」という。）の緊急度は、当該新営計画について、次に定めるところによって算定した新営計画の評点に応じて、それぞれ次の表に定める評語により表すものとする。ただし、継続事業に係るものにあっては、「継続」とする。

（１）　計画理由別の評点の算定

計画理由別の評点は、入居予定官署ごとに、その計画理由の要素について、既存施設の更新（既存施設の不具合等により施設を建築することをいう。）の場合は別表１の、新規施設の建築の場合は別表２の計画理由の項に掲げる計画理由のいずれかに分類し、これらの表に定めるところにより、それぞれ評点を算定する（複数の計画理由の要素が一の計画理由に該当する場合にあっては、最も高い評点となるもの。ただし、（２）の計画理由別の評点が最も高い評点とならない場合は、この限りでない。）。

（２）　入居予定官署別の評点の算定

入居予定官署別の評点は、入居予定官署ごとに、計画理由別の評点が最も高い計画理由（別表１の備考欄に当該計画理由を主要素としないことが定められているもの及び同欄に定められた主要素としない条件に該当するものを除く。同点のものがある場合にあっては、そのいずれか）を主要素、それ以外の計画理由を従要素とし、主要素の評点の値に、従要素の評点に10 分の１を乗じて得た値の合計を加えて得た値とする。

（３）　新営計画の評点の算定

新営計画の評点は、入居予定官署別の評点を当該入居予定官署の必要延べ面積に応じて加重平均をして求めた値（入居予定官署が一の場合は、その入居予定官署別の評点の

値）とする。この場合において、当該新営計画が、合同庁舎計画に基づくものであるときは10 点、特定国有財産整備計画に基づくものであるときは10 点をそれぞれ加算する。

評語	定　　義	評　　点
特Ａ	特に緊急を要する。	１００点以上
Ａ	緊急を要する。	９０　〃
Ｂ	至急実施すべきである。	８０　〃
Ｃ	できるだけ早く実施した方がよい。	７０　〃
Ｄ	必要は認めるが急がなくてよい。	６０　〃
Ｅ	必要ない。	６０点未満

３．修繕計画に対する緊急度判定基準

修繕計画に係る営繕計画（ 以下「修繕計画」という。） の緊急度は、当該施設の不具合の状況に照らして、次の表に定めるところによって判定した評語により表すものとする。ただし、継続事業に係るものにあっては、「継続」とする。

評　　語	定　　義
Ａ	緊急を要する
Ｂ	至急実施すべきである
Ｃ	急がなくてよい
Ｄ	施設特別整備実施基準に該当しないもの

備考

１　「緊急を要する」とは、次のいずれかに該当する場合とする。

① 地盤の沈下等により主要構造部の障害が著しく、緊急に補強等の措置が必要なもの

② 常時執務又は常時通行に供している部分で、部材のはく落等により人身事故のおそれのあるもの

③ 屋根、外壁、外部建具等からの漏水があるもの
通常の降雨時において執務室（ 法務局の書庫を含む。）、電算室、電気室、電話交換室等に漏水があり、部分補修が不可能なもの

④ 条例、行政指導等により改善を求められているもの（ し尿浄化槽の改設、便所の水洗化、飲用不適格と判定された給水設備の改設、老朽化のため機能低下した消火設備等）

⑤ 設備の主要機器で老朽化が著しく、故障が頻発する状態にあるもの
腐触等により漏水の著しい給水設備又は汚水排水設備で部分補修が不可能なもの

⑥ その他特に緊急を要し、要求年度内に実施する必要があるもの

2 「施設特別整備実施基準に該当しないもの」とは、施設特別整備に関する営繕計画書のうち計画内容が施設特別整備実施基準に該当しないものとする。

別表１　既存施設の更新の場合

計画理由	内容＼評点	１００	９０	８０	７０	６０	５０	４０	備　　考
老朽	施設の老朽（現存率）	５０％以下	６０％以下	７０％以下	８０％以下				災害危険地域又は気象条件の極めて過酷な場所にある場合、左記に基づく評点に10点加算する。
	構造耐力の著しい低下	経年、被災等により構造耐力が著しく低下し、非常に危険な状態にあるもの							
狭あい	庁舎面積（面積率）	０．５以下	０．５５以下	０．６０以下	０．６５以下	０．７０以下	０．７５以下	０．８０以下	敷地等の関係で増築が可能な場合、主要素としない。
借用返還	立退要求がある場合		借用期限が切れ即刻立退が必要なもの		期限付き立退要求のもの		なるべく速やかに返還すべきもの		
	返還すべき場合、関係団体より借り上げの場合又は借料が高額の場合			緊急に返還すべきもの			なるべく速やかに返還すべきもの		
分散	事務能率低下、連絡困難			２ヶ所以上に分散、相互距離が１km以上で(同一敷地外)、業務上著しく支障があるもの		２ヶ所以上に分散、相互距離が300m以上で(同一敷地外)、業務上非常に支障があるもの		同一敷地内に分散、業務上支障があるもの	相互距離は、通常利用する道路の延長とする。
地域連携	都市計画の進捗	周囲が区画整理等施行済みで当該施行分だけが残っているもの	区画整理等施行中で早く立退かないと妨害となるもの		区画整理等が事業決定済であるもの（年度別決定済）			区画整理等が計画決定済であるもの	次に該当する場合、主要素と従要素に区分した上で得られる評点（従要素の場合は評点の10%。該当する理由がない場合は0点）に、次のいずれかを加算し、当該計画理由の評点とする。 ・シビックコア計画に基づくもののうち、シビックコア内の当該施行分を除く施設、関連都市整備事業等全てが整備済の場合は7点、全てが整備済または建設中の場合は4点 ・地方公共団体の施設と合築整備（同一又は隣接する敷地に増築により一体的に整備する場合を含む。以下同じ。）するもので合築整備が確実な場合は4点 ・地域防災へ貢献する取組が確実に行われる場合は4点
	地域性上の不適			都市計画的にみて地域性上著しい障害のあるもの、又は防火地域若しくは準防火地域にある木造建築物で延焼の可能性が著しく高いもの		都市計画的にみて地域性上障害のあるもの、又は防火地域若しくは準防火地域にある木造建築物で延焼の可能性が高いもの		都市計画的にみて地域性上好ましくないもの、又は防火地域若しくは準防火地域にある木造建築物で延焼のおそれがあるもの	
立地条件の不良	位置の不適			位置が不適当で業務上非常な支障を来しているもの又は公衆に非常に不便を及ぼしているもの		位置が不適当で業務上支障を来しているもの又は公衆に不便を及ぼしているもの		位置が不適当で業務上又は環境上好ましくないもの	
	地盤の不良	地盤沈下、低湿地又は排水不良等で維持管理が不可能に近いもの		地盤沈下、低湿地又は排水不良等で維持管理が著しく困難なもの		地盤沈下、低湿地又は排水不良等で維持管理が困難なもの		地盤沈下、低湿地又は排水不良等で維持管理上好ましくないもの	
防災機能に係る施設の不備	災害時における必要機能に係る施設の不備	施設が不備、かつ運用による代替ができないため、業務の遂行が著しく困難なもの又は人命の安全確保が困難なもの						施設が不備、かつ運用による代替が十分できないため、業務上好ましくないもの又は人命の安全上好ましくないもの	改修により対応できる場合は、主要素としない。
施設の不備	必要施設の不備（災害時における必要機能に係る施設の不備を除く）	施設が不備のため業務の遂行が著しく困難なもの		施設が不備のため業務の遂行が困難なもの		施設が不備のため業務の遂行に支障を来しているもの		施設が不備のため業務上好ましくないもの又は来庁者の利用上著しく支障があるもの	敷地等の関係で増築が可能な場合、主要素としない。
	採光、換気不良			法令による基準よりはるかに低いもの		法令による基準より相当低いもの		法令による基準以下であるもの	主要素としない。
法令等	法令等に基づく整備	法令、閣議決定等に基づき整備が必要なもの							国の行政機関等の移転及び機構統廃合等に適用する。ただし、機構統廃合による場合は主要素としない。

備考
１．「現存率」とは、官庁建物実態調査の結果による。官庁建物実態調査を行っていない施設については、実情を踏まえて評点を付す。
２．「面積率」とは、「現有延べ面積/必要延べ面積」により算出する。
　ここで、現有延べ面積及び必要延べ面積は、執務面積、会議室等の附属面積、設備関係面積、交通部分面積及び各官署の固有業務に関係した諸室面積を含み、車庫、渡り廊下等を除く面積とする。
　一般事務庁舎の必要延べ面積は、別表３により算出する。ただし、積み上げにより適切に必要延べ面積を算出している場合は、当該必要延べ面積によることとする。

別表２　新規施設の建築の場合

計画理由	内容＼評点	100	90	80	70	60	50	40	備　　考
法令等	法令等に基づく整備	法令、閣議決定等に基づき整備が必要なもの							
新たな行政需要	新たな行政需要に対応した整備	当該行政需要への対応が特に緊急を要するもの		当該行政需要への対応を至急すべきもの		当該行政需要への対応の必要性は認められるが急がなくてよいもの			
機構新設	機構新設に伴う整備	整備を行わない場合、業務の遂行が著しく困難なもの		整備を行わない場合、業務の遂行が困難なもの		整備を行わない場合、業務の遂行に支障を来すもの		整備を行わない場合、業務上好ましくないもの	

別表３　一般事務庁舎の必要延べ面積の算定式

営繕計画書の所要面積	1,500m^{2}以上	900m^{2}以上	300m^{2}以上	300m^{2}未満
非木造庁舎	7.4N＋0.4N	7.4N＋1.1＋0.4N	7.4N＋1.2＋0.4N	7.4N＋1.3＋0.4N
木造庁舎	7.1N＋0.4N	7.1N＋1.1＋0.4N	7.1N＋1.2＋0.4N	7.1N＋1.3＋0.4N

備考

１　「N」とは、新営一般庁舎面積算定基準に基づく換算人員とする。

２　各官署の固有業務に関係した諸室がある場合には、その面積を必要延べ面積に加算する。

表２－１　施設の分類別の令和３年度計画額集計表

区分	分類 / 省庁名	庁舎 件数	庁舎 金額	試験研究施設 件数	試験研究施設 金額	社会福祉医療施設 件数	社会福祉医療施設 金額	教育研修施設 件数	教育研修施設 金額	収容施設 件数	収容施設 金額
A区分	合同庁舎	21	14,052,488								
	国会	1	81,679								
	最高裁判所	22	12,475,000								
	会計検査院	1	9,650					1	78,708		
	内閣及び人事院	7	9,886,202					3	273,862		
	復興庁	6	28,313								
	内閣府	17	3,283,045					21	5,347,866		
	総務省	25	3,200,626	15	966,757			11	1,273,737		
	法務省	301	24,803,218					6	1,303,477		
	外務省	105	5,560,504					3	64,053		
	財務省	674	40,364,519	2	45,334			28	2,450,041		
	文部科学省	8	834,106					6	443,379		
	厚生労働省	61	4,508,735	16	1,340,571	64	3,889,434	5	1,335,885		
	農林水産省	174	3,271,387	13	332,097			8	494,578		
	経済産業省	13	1,323,036								
	国土交通省	182	23,978,366	34	7,809,793			17	1,664,576		
	環境省	15	3,063,888								
	防衛省	16	343,852								
	計	1,649	151,068,614	80	10,494,552	64	3,889,434	109	14,730,162		
	%	71.2	71.5	3.5	5.0	2.8	1.8	4.7	7.0		
B区分	合同庁舎										
	国会	44	3,579,186								
	最高裁判所										
	会計検査院										
	内閣及び人事院										
	復興庁										
	内閣府										
	総務省										
	法務省									1,043	56,479,558
	外務省	6	9,495								
	財務省	39	32,647	1	1,535						
	文部科学省										
	厚生労働省	73	5,434,835	1	69,512	23	453,588	15	950,530		
	農林水産省	30	43,611								
	経済産業省	4	3,851,666								
	国土交通省	133	9,665,544								
	環境省	1	1,747								
	防衛省	6	3,514,960					10	844,320		
	計	336	26,133,691	2	71,047	23	453,588	25	1,794,850	1,043	56,479,558
	%	16.4	12.7	0.1	0.0	1.1	0.2	1.2	0.9	50.8	27.4
合計		1,985	177,202,305	82	10,565,599	87	4,343,022	134	16,525,012	1,043	56,479,558
%		45.5	42.5	1.9	2.5	2.0	1.0	3.1	4.0	23.9	13.5

（注）合同庁舎は合同庁舎関係分（中央官庁を含む）の新営等を示す。

○緊急度別集計表

A区分	継続	259	58,502,508	12	988,989	3	370,155	25	6,033,747		
	特A	29	252,968			1	89,320	6	556,222		
	A	737	44,623,352	45	5,016,703	13	626,575	53	5,103,756		
	B	483	30,073,021	23	4,488,860	45	2,618,797	25	3,036,437		
	C	4	138,408								
	D	1	26,620			2	184,587				
	E										
	評定外	136	17,451,737								
	計	1,649	151,068,614	80	10,494,552	64	3,889,434	109	14,730,162		
B区分	継続	123	21,810,018			5	324,247	8	1,007,062	28	24,925,813
	特A	8	28,000					3	229,334	5	12,624
	A	92	2,002,346	1	69,512	11	96,271	10	472,987	3	17,485
	B	108	2,289,423	1	1,535	7	33,070	4	85,467		
	C	1	2,000								
	D										
	E										
	評定外	4	1,904							1,007	31,523,636
	計	336	26,133,691	2	71,047	23	453,588	25	1,794,850	1,043	56,479,558
合計		1,985	177,202,305	82	10,565,599	87	4,343,022	134	16,525,012	1,043	56,479,558

（単位：千円）

事業場施設		文教施設		防衛施設		その他		合計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
								21	14,052,488
		23	1,480,977			6	1,037,198	30	2,599,854
						1	2,651,506	23	15,126,506
						1	2,392	3	90,750
								10	10,160,064
								6	28,313
		1	0			36	10,018,549	75	18,649,460
								51	5,441,120
								307	26,106,695
						136	3,416,469	244	9,041,026
		21	2,622,395			5	15,950	730	45,498,239
		2	0					16	1,277,485
		17	409,238			1	16,000	164	11,499,863
						97	3,142,874	292	7,240,936
						4	185,411	17	1,508,447
						19	2,773,646	252	36,226,381
		8	1,116,597			35	2,109,517	58	6,290,002
								16	343,852
		72	5,629,207			341	25,369,512	2,315	211,181,481
		3.1	2.7			14.7	12.0	100.0	100.0
								44	3,579,186
								1,043	56,479,558
						13	20,020	19	29,515
						2	812,486	42	846,668
						3	94,018	115	7,002,483
						16	437,326	46	480,937
								4	3,851,666
						4	3,374,920	137	13,040,464
								1	1,747
				457	79,235,035	128	37,339,983	601	120,934,298
				457	79,235,035	166	42,078,753	2,052	206,246,522
				22.3	38.4	8.1	20.4	100.0	100.0
		72	5,629,207	457	79,235,035	507	67,448,265	4,367	417,428,003
		1.6	1.3	10.5	19.0	11.6	16.2	100.0	100.0

		16	2,442,098			86	17,461,716	401	85,799,213
		1	9,283			5	16,447	42	924,240
		30	1,190,985			67	1,657,836	945	58,219,207
		24	1,986,841			178	3,445,360	778	45,649,316
						3	136,647	7	275,055
								3	211,207
		1	0			2	2,651,506	139	20,103,243
		72	5,629,207			341	25,369,512	2,315	211,181,481
				157	61,519,831	57	16,142,045	378	125,729,016
				188	13,653,711	7	22,557,846	211	36,481,515
				80	2,674,752	32	1,025,724	229	6,359,077
				31	1,350,885	67	2,346,004	218	6,106,384
				1	35,856	3	7,134	5	44,990
								1,011	31,525,540
				457	79,235,035	166	42,078,753	2,052	206,246,522
		72	5,629,207	457	79,235,035	507	67,448,265	4,367	417,428,003

表2－2　計画理由別の令和3年度計画額集計表(1)

区分	省庁名	新規施設								新営等					
		法令等		新たな行政需要		機構新設		小計		老朽		狭あい		借用返還	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
A区分	合同庁舎	2	2,621,767					2	2,621,767	14	9,553,886	2	963,357		
	国会			1	81,679			1	81,679	1	722,020				
	最高裁判所									13	4,472,023	1	2,948,858		
	会計検査院														
	内閣及び人事院														
	復興庁														
	内閣府	2	3,846,813	3	1,217,205	1	286,146	6	5,350,164	15	4,981,997				
	総務省														
	法務省									13	3,326,345				
	外務省									7	449,509	2	715,000		
	財務省			1	17,050	4	0	5	17,050	10	985,221	3	9,024		
	文部科学省									1	77,086				
	厚生労働省									2	139,920				
	農林水産省			22	787,229			22	787,229	37	2,049,665				
	経済産業省			1	0			1	0						
	国土交通省	3	2,063,264	7	1,265,017			10	3,328,281	11	1,551,758	4	1,581,199		
	環境省			20	2,300,531			20	2,300,531	5	427,281				
	防衛省														
	計	7	8,531,844	55	5,668,711	5	286,146	67	14,486,701	129	28,736,711	12	6,217,438		
	%	0.3	4.0	2.4	2.7	0.2	0.1	2.9	6.9	5.6	13.6	0.5	2.9		
B区分	合同庁舎														
	国会														
	最高裁判所														
	会計検査院														
	内閣及び人事院														
	復興庁														
	内閣府														
	総務省														
	法務省			4	2,189,204			4	2,189,204	28	21,091,624	2	0		
	外務省														
	財務省														
	文部科学省														
	厚生労働省									9	2,301,073	3	489,650		
	農林水産省			3	180,000			3	180,000						
	経済産業省														
	国土交通省			22	7,334,000			22	7,334,000	5	350,438				
	環境省														
	防衛省					51	37,419,410	51	37,419,410	55	13,556,146	4	446,358		
	計			29	9,703,204	51	37,419,410	80	47,122,614	97	37,299,281	9	936,008		
	%			1.4	4.7	2.5	18.1	3.9	22.8	4.7	18.1	0.4	0.5		
合計		7	8,531,844	84	15,371,915	56	37,705,556	147	61,609,315	226	66,035,992	21	7,153,446		
%		0.2	2.0	1.9	3.7	1.3	9.0	3.4	14.8	5.2	15.8	0.5	1.7		

(注)　合同庁舎は合同庁舎関係分(中央官庁を含む)の新営等を示す。

○緊急度別集計表

区分															
A区分	継続	7	8,531,844	31	5,292,215	1	286,146	39	14,110,205	91	28,114,831	6	6,073,973		
	特A			8	263,477			8	263,477	19	394,210	4	143,465		
	A									9	68,994	2	0		
	B			13	113,019	4	0	17	113,019	6	31,935				
	C									1	121,741				
	D														
	E														
	評定外			3	0			3	0	3	5,000				
	計	7	8,531,844	55	5,668,711	5	286,146	67	14,486,701	129	28,736,711	12	6,217,438		
B区分	継続			18	9,495,204	7	10,997,842	25	20,493,046	55	35,423,919	5	712,496		
	特A			6	208,000	44	26,421,568	50	26,629,568	25	1,224,671				
	A									10	354,411	2	98,293		
	B			2	0			2	0	7	296,280	2	125,219		
	C														
	D														
	E														
	評定外			3	0			3	0						
	計			29	9,703,204	51	37,419,410	80	47,122,614	97	37,299,281	9	936,008		
合計		7	8,531,844	84	15,371,915	56	37,705,556	147	61,609,315	226	66,035,992	21	7,153,446		

（単位：千円）

建替等施設														計	
分散		地域連携		立地条件の不良		防災機能に係る施設の不備		施設の不備		法令等		小計			
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
						2	583,478	1	330,000			19	11,430,721	21	14,052,488
												1	722,020	2	803,699
												14	7,420,881	14	7,420,881
						1	0	1	4,082,307			17	9,064,304	23	14,414,468
								1	355,814			14	3,682,159	14	3,682,159
								3	567,699			12	1,732,208	12	1,732,208
		1	91,489			1	0	11	938,878	1	1,489,519	27	3,514,131	32	3,531,181
												1	77,086	1	77,086
								4	382,996			6	522,916	6	522,916
1	7,194					1	224,130	6	549,170			45	2,830,159	67	3,617,388
														1	0
1	120,000			1	0	2	9,018	1	0	2	2,253,171	22	5,515,146	32	8,843,427
								1	0			6	427,281	26	2,727,812
2	127,194	1	91,489	1	0	7	816,626	29	7,206,864	3	3,742,690	184	46,939,012	251	61,425,713
0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.4	1.3	3.4	0.1	1.8	7.9	22.2	10.8	29.1
								1	439,285			31	21,530,909	35	23,720,113
										2	812,486	2	812,486	2	812,486
								2	74,881			14	2,865,604	14	2,865,604
								1	240,000			1	240,000	4	420,000
						2	677,000	5	431,400			12	1,458,838	34	8,792,838
		1	25,720			22	9,262,646	161	24,243,055			243	47,533,925	294	84,953,335
		1	25,720			24	9,939,646	170	25,428,621	2	812,486	303	74,441,762	383	121,564,376
		0.0	0.0			1.2	4.8	8.3	12.3	0.1	0.4	14.8	36.1	18.7	58.9
2	127,194	2	117,209	1	0	31	10,756,272	199	32,635,485	5	4,555,176	487	121,380,774	634	182,990,089
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	2.6	4.6	7.8	0.1	1.1	11.2	29.1	14.5	43.8

2	127,194	1	91,489			3	801,252	14	6,767,808	3	3,742,690	120	45,719,237	159	59,829,442
						4	15,374	7	107,714			34	660,763	42	924,240
				1	0							12	68,994	12	68,994
								3	120,135			9	152,070	26	265,089
												1	121,741	1	121,741
								3	211,207			3	211,207	3	211,207
								2	0			5	5,000	8	5,000
2	127,194	1	91,489	1	0	7	816,626	29	7,206,864	3	3,742,690	184	46,939,012	251	61,425,713
						10	8,726,182	42	17,706,511	2	812,486	114	63,381,594	139	83,874,640
						14	1,213,464	122	7,413,812			161	9,851,947	211	36,481,515
		1	25,720									13	478,424	13	478,424
								6	308,298			15	729,797	17	729,797
														3	0
		1	25,720			24	9,939,646	170	25,428,621	2	812,486	303	74,441,762	383	121,564,376
2	127,194	2	117,209	1	0	31	10,756,272	199	32,635,485	5	4,555,176	487	121,380,774	634	182,990,089

表2－2 計画理由別の令和3年度計画額集計表(2)

区分	省庁名	改修等																	
		施設特別整備																	
		老朽		地域連携		立地条件の不良		防災機能に係る施設の不備		施設の不備		環境対策		その他		小計		新たな行政需要	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
A区分	合同庁舎																		
	国会																		
	最高裁判所																		
	会計検査院																		
	内閣及び人事院	2	667,353													2	667,353		
	復興庁																		
	内閣府	2	41,228					8	446,886							10	488,114		
	総務省	20	2,195,444					2	989,980							22	3,185,424		
	法務省	105	8,768,594					1	98,816	5	117,047	4	374,347			115	9,358,804		
	外務省	1	1,062,932													1	1,062,932		
	財務省	262	28,222,420			2	219,757	27	4,170,570	19	2,422,754	6	332,443			316	35,367,944	1	29,483
	文部科学省							6	748,245							6	748,245		
	厚生労働省	33	3,184,398					4	399,392	2	554,731					39	4,138,521	1	37,267
	農林水産省	6	653,580					1	89,096							7	742,676	4	35,887
	経済産業省																		
	国土交通省	109	16,232,634	1	84,970			7	847,729	10	7,684,872	2	436,051			129	25,286,256	3	149,370
	環境省																	1	0
	防衛省	3	135,188													3	135,188		
	計	543	61,163,771	1	84,970	2	219,757	56	7,790,714	36	10,779,404	12	1,142,841			650	81,181,457	10	252,007
	%	23.5	29.0	0.0	0.0	0.1	0.1	2.4	3.7	1.6	5.1	0.5	0.5			28.1	38.4	0.4	0.1
B区分	合同庁舎																		
	国会																		
	最高裁判所																		
	会計検査院																		
	内閣及び人事院																		
	復興庁																		
	内閣府																		
	総務省																		
	法務省																		
	外務省																		
	財務省																		
	文部科学省																		
	厚生労働省																		
	農林水産省																		
	経済産業省																		
	国土交通省																		
	環境省																		
	防衛省																		
	計																		
	%																		
合計		543	61,163,771	1	84,970	2	219,757	56	7,790,714	36	10,779,404	12	1,142,841			650	81,181,457	10	252,007
%		12.4	14.7	0.0	0.0	0.0	0.1	1.3	1.9	0.8	2.6	0.3	0.3			14.9	19.4	0.2	0.1

(注) 合同庁舎は合同庁舎関係分(中央官庁を含む)の新営等を示す。

○緊急度別集計表

A区分	継続	16	4,193,764					8	2,051,038							24	6,244,802	1	0
	特A																		
	A	274	27,866,869	1	84,970	2	219,757	48	5,739,676	30	10,108,124	10	976,783			365	44,996,179	4	178,853
	B	253	29,103,138							5	582,180	2	166,058			260	29,851,376	3	59,124
	C									1	89,100					1	89,100		
	D																		
	E																		
	評定外																	2	14,030
	計	543	61,163,771	1	84,970	2	219,757	56	7,790,714	36	10,779,404	12	1,142,841			650	81,181,457	10	252,007
B区分	継続																		
	特A																		
	A																		
	B																		
	C																		
	D																		
	E																		
	評定外																		
	計																		
合計		543	61,163,771	1	84,970	2	219,757	56	7,790,714	36	10,779,404	12	1,142,841			650	81,181,457	10	252,007

（単位：千円）

施設特別整備以外																計		合計	
老朽		狭あい		防災機能に係る施設の不備		施設の不備		法令等		環境対策		その他※		小計					
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
																		21	14,052,488
22	1,557,645			2	175,000	1	7,102	1	15,840			2	40,568	28	1,796,155	28	1,796,155	30	2,599,854
8	6,204,605			1	1,501,020									9	7,705,625	9	7,705,625	23	15,126,506
3	90,750													3	90,750	3	90,750	3	90,750
7	6,698,342	1	2,794,369											8	9,492,711	10	10,160,064	10	10,160,064
6	28,313													6	28,313	6	28,313	6	28,313
36	3,575,670			2	92,113	1	45,122			2	16,155	1	17,818	42	3,746,878	52	4,234,992	75	18,649,460
24	1,921,753			1	120,513	1	97,175			2	65,985	1	50,270	29	2,255,696	51	5,441,120	51	5,441,120
50	7,529,662					121	5,079,425			1	89,027	6	367,618	178	13,065,732	293	22,424,536	307	26,106,695
191	4,758,523	4	376,120	1	0	16	231,168	4	185,911	9	155,379	6	538,785	231	6,245,886	232	7,308,818	244	9,041,026
208	2,772,234	2	4,605	2	0	23	309,625	1	6,183	121	2,273,238	24	1,203,746	382	6,599,114	698	41,967,058	730	45,498,239
6	404,879					2	47,275			1	0			9	452,154	15	1,200,399	16	1,277,485
90	4,656,687			5	948,375	13	856,477					10	339,620	119	6,838,426	158	10,976,947	164	11,499,863
158	1,395,623			5	293,998	28	948,847	1	14,000	8	127,653	13	61,806	218	2,880,872	225	3,623,548	292	7,240,936
7	987,629	1	76,533			4	350,073					4	94,212	16	1,508,447	16	1,508,447	17	1,508,447
57	1,132,220	1	5,000	8	73,600	8	91,708	2	431,863	3	71,191	9	99,246	91	2,096,698	220	27,382,954	252	36,226,381
23	534,427					3	39,645					5	2,988,118	32	3,562,190	32	3,562,190	58	6,290,002
4	42,560									3	10,925	6	155,179	13	208,664	16	343,852	16	343,852
900	44,291,522	9	3,256,627	27	3,204,619	221	8,103,642	9	653,797	150	2,809,553	87	5,956,986	1,414	68,574,311	2,064	149,755,768	2,315	211,181,481
38.9	21.0	0.4	1.5	1.2	1.5	9.5	3.8	0.4	0.3	6.5	1.3	3.8	2.8	61.1	32.5	89.2	70.9	100.0	100.0
35	2,765,597			1	87,369			2	342,540	4	299,640	2	84,040	44	3,579,186	44	3,579,186	44	3,579,186
				1	1,235,809	1,007	31,523,636							1,008	32,759,445	1,008	32,759,445	1,043	56,479,558
13	20,246					5	7,474					1	1,795	19	29,515	19	29,515	19	29,515
27	20,198					8	8,186	1	859	2	2,050	2	2,889	40	34,182	40	34,182	42	846,668
90	3,968,712			2	0	7	121,487			1	25,904	1	20,776	101	4,136,879	101	4,136,879	115	7,002,483
37	53,027	1	1,820			2	3,300					2	2,790	42	60,937	42	60,937	46	480,937
4	3,851,666													4	3,851,666	4	3,851,666	4	3,851,666
70	2,597,511			25	1,597,000	8	53,115							103	4,247,626	103	4,247,626	137	13,040,464
						1	1,747							1	1,747	1	1,747	1	1,747
221	27,101,632			25	6,406,475	58	2,449,586			2	19,057	1	4,213	307	35,980,963	307	35,980,963	601	120,934,298
497	40,378,589	1	1,820	54	9,326,653	1,096	34,168,531	3	343,399	9	346,651	9	116,503	1,669	84,682,146	1,669	84,682,146	2,052	206,246,522
24.2	19.6	0.0	0.0	2.6	4.5	53.4	16.6	0.1	0.2	0.4	0.2	0.4	0.1	81.3	41.1	81.3	41.1	100.0	100.0
1,397	84,670,111	10	3,258,447	81	12,531,272	1,317	42,272,173	12	997,196	159	3,156,204	96	6,073,489	3,083	153,256,457	3,733	234,437,914	4,367	417,428,003
32.0	20.3	0.2	0.8	1.9	3.0	30.2	10.1	0.3	0.2	3.6	0.8	2.2	1.5	70.6	36.7	85.5	56.2	100.0	100.0

※ 施設特別整備以外の改修等について計画理由が機構新設、借用返還、地域連携、立地条件の不良のものは、集計表ではその他に含める。

137	11,027,527	3	349,001	8	1,958,213	17	1,453,542	2	431,863	12	403,529	38	4,101,294	218	19,724,969	242	25,969,771	401	85,799,213
																		42	924,240
348	8,652,081			14	298,031	34	1,023,379	7	221,934	129	2,288,829	32	448,427	568	13,154,034	933	58,150,213	945	58,219,207
403	12,052,113	5	113,257	5	948,375	50	832,464			9	117,195	16	1,407,265	492	15,532,851	752	45,384,227	778	45,649,316
3	51,657					2	12,557							5	64,214	6	153,314	7	275,055
																		3	211,207
9	12,508,144	1	2,794,369			118	4,781,700					1	0	131	20,098,243	131	20,098,243	139	20,103,243
900	44,291,522	9	3,256,627	27	3,204,619	221	8,103,642	9	653,797	150	2,809,553	87	5,956,986	1,414	68,574,311	2,064	149,755,768	2,315	211,181,481
179	31,904,977			41	9,081,072	17	795,397			1	28,380	1	44,550	239	41,854,376	239	41,854,376	378	125,729,016
																		211	36,481,515
138	3,483,989			11	243,581	55	1,537,235	3	343,399	6	248,971	3	23,478	216	5,880,653	216	5,880,653	229	6,359,077
178	4,951,863	1	1,820	1	0	16	311,137			2	69,300	3	42,467	201	5,376,587	201	5,376,587	218	6,106,384
1	35,856			1	2,000	1	1,126					2	6,008	5	44,990	5	44,990	5	44,990
1	1,904					1,007	31,523,636							1,008	31,525,540	1,008	31,525,540	1,011	31,525,540
497	40,378,589	1	1,820	54	9,326,653	1,096	34,168,531	3	343,399	9	346,651	9	116,503	1,669	84,682,146	1,669	84,682,146	2,052	206,246,522
1,397	84,670,111	10	3,258,447	81	12,531,272	1,317	42,272,173	12	997,196	159	3,156,204	96	6,073,489	3,083	153,256,457	3,733	234,437,914	4,367	417,428,003

表２－３　施設特別整備の整備区分別の令和３年度計画額集計表

区分	整備区分	施設特別整備以外		施設特別整備							
				特別修繕		合同庁舎特別整備		耐震対策等施設整備		高齢者・身障者対策施設整備	
	省庁名	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
A区分	合同庁舎	21	14,052,488								
	国会	30	2,599,854								
	最高裁判所	23	15,126,506								
	会計検査院	3	90,750								
	内閣及び人事院	8	9,492,711	1	240,011	1	427,342				
	復興庁	6	28,313								
	内閣府	65	18,161,346	2	41,228			8	446,886		
	総務省	29	2,255,696	9	1,176,191	11	1,019,253	2	989,980		
	法務省	192	16,747,891	21	1,845,241	89	7,052,458	1	98,816	1	0
	外務省	243	7,978,094	1	1,062,932						
	財務省	414	10,130,295	72	8,585,635	209	22,504,232	18	3,019,662	7	489,789
	文部科学省	10	529,240					6	748,245		
	厚生労働省	125	7,361,342			36	3,915,092	3	223,429		
	農林水産省	285	6,498,260	1	143,935	6	598,741				
	経済産業省	17	1,508,447								
	国土交通省	123	10,940,125	54	10,688,507	64	13,097,476	3	339,234		
	環境省	58	6,290,002								
	防衛省	13	208,664			3	135,188				
	計	1,665	130,000,024	161	23,783,680	419	48,749,782	41	5,866,252	8	489,789
	%	71.9	61.6	7.0	11.3	18.1	23.1	1.8	2.8	0.3	0.2
B区分	合同庁舎										
	国会	44	3,579,186								
	最高裁判所										
	会計検査院										
	内閣及び人事院										
	復興庁										
	内閣府										
	総務省										
	法務省	1,043	56,479,558								
	外務省	19	29,515								
	財務省	42	846,668								
	文部科学省										
	厚生労働省	115	7,002,483								
	農林水産省	46	480,937								
	経済産業省	4	3,851,666								
	国土交通省	137	13,040,464								
	環境省	1	1,747								
	防衛省	601	120,934,298								
	計	2,052	206,246,522								
合計		3,717	336,246,546	161	23,783,680	419	48,749,782	41	5,866,252	8	489,789
%		85.1	80.6	3.7	5.7	9.6	11.7	0.9	1.4	0.2	0.1

（注）合同庁舎は合同庁舎関係分（中央官庁を含む）の新営等を示す。

○緊急度別集計表

A区分	継続	377	79,554,411	4	395,103	12	3,798,661	7	1,696,615		
	特A	42	924,240								
	A	580	13,223,028	106	14,167,317	198	24,385,905	34	4,169,637	8	489,789
	B	518	15,797,940	51	9,221,260	208	20,476,116				
	C	6	185,955			1	89,100				
	D	3	211,207								
	E										
	評定外	139	20,103,243								
	計	1,665	130,000,024	161	23,783,680	419	48,749,782	41	5,866,252	8	489,789
B区分	継続	378	125,729,016								
	特A	211	36,481,515								
	A	229	6,359,077								
	B	218	6,106,384								
	C	5	44,990								
	D										
	E										
	評定外	1,011	31,525,540								
	計	2,052	206,246,522								
合計		3,717	336,246,546	161	23,783,680	419	48,749,782	41	5,866,252	8	489,789

（単位：千円）

環境対策施設整備		津波対策施設整備		計		合　計	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
						21	14,052,488
						30	2,599,854
						23	15,126,506
						3	90,750
				2	667,353	10	10,160,064
						6	28,313
				10	488,114	75	18,649,460
				22	3,185,424	51	5,441,120
3	362,289			115	9,358,804	307	26,106,695
				1	1,062,932	244	9,041,026
6	332,443	4	436,183	316	35,367,944	730	45,498,239
				6	748,245	16	1,277,485
				39	4,138,521	164	11,499,863
				7	742,676	292	7,240,936
						17	1,508,447
2	436,051	6	724,988	129	25,286,256	252	36,226,381
						58	6,290,002
				3	135,188	16	343,852
11	1,130,783	10	1,161,171	650	81,181,457	2,315	211,181,481
0.5	0.5	0.4	0.5	28.1	38.4	100.0	100.0
						44	3,579,186
						1,043	56,479,558
						19	29,515
						42	846,668
						115	7,002,483
						46	480,937
						4	3,851,666
						137	13,040,464
						1	1,747
						601	120,934,298
						2,052	206,246,522
11	1,130,783	10	1,161,171	650	81,181,457	4,367	417,428,003
0.3	0.3	0.2	0.3	14.9	19.4	100.0	100.0

上記、整備区分「施設特別整備以外」のうち、PFI方式による事業実施を計画しているもの。
金額欄は令和3年度における計画額を記載している。

		1	354,423	24	6,244,802	401	85,799,213
						42	924,240
10	976,783	9	806,748	365	44,996,179	945	58,219,207
1	154,000			260	29,851,376	778	45,649,316
				1	89,100	7	275,055
						3	211,207
						139	20,103,243
11	1,130,783	10	1,161,171	650	81,181,457	2,315	211,181,481
						378	125,729,016
						211	36,481,515
						229	6,359,077
						218	6,106,384
						5	44,990
						1,011	31,525,540
						2,052	206,246,522
11	1,130,783	10	1,161,171	650	81,181,457	4,367	417,428,003

省庁名	件数	金 額
合同庁舎	11	9,088,802
国会	1	722,020
最高裁判所		
会計検査院		
内閣及び人事院		
復興庁		
内閣府	2	722,006
総務省		
法務省	2	2,189,204
外務省	1	108,525
財務省	3	2,302,005
文部科学省	1	77,086
厚生労働省		
農林水産省		
経済産業省		
国土交通省	2	2,436,541
環境省		
防衛省		
計	23	17,646,189

第３章　令和２年度実施施設整備の現況等調査結果の概要

令和３年度各省各庁営繕計画書に関する意見書の作成に当たり、その基礎資料とするため、令和２年度各省各庁営繕計画書に関する意見書に基づき、意見書に掲載された事項の実施状況について調査を行った。

この調査の集計結果は以下のとおりである。実施額と実施件数については、概ね意見書の緊急度が高いものほど多くなっている。

表３－１　令和２年度各省各庁の営繕計画の緊急度別実施状況（金額比較）

	緊急度		Ａ　区　分		Ｂ　区　分	
			実施額(百万円)	実施率(%)	実施額(百万円)	実施率(%)
新営	意見書記載	継続	76,788	114.4%	98,766	91.2%
		特 Ａ	1,748	108.5%	8,331	60.1%
		Ａ	74	56.3%	40	10.4%
		Ｂ	257	68.5%	234	21.7%
		Ｃ, Ｄ, Ｅ	0	0.0%	0	0.0%
		評定外	416	58.6%	290	126.1%
	小　計		79,283	113.1%	107,661	86.9%
	追 加 分		1,073	－	2,984	－
	合　計		80,356	－	110,645	－
改修	意見書記載	継続	15,218	84.3%	37,168	91.1%
		Ａ	6,068	59.0%	3,675	48.6%
		Ｂ	8,133	67.6%	3,180	58.8%
		Ｃ	0	0.0%	0	0.0%
		評定外	14,441	76.5%	24,804	55.6%
	小　計		43,860	74.0%	68,827	69.9%
	追 加 分		9,028	－	5,990	－
	合　計		52,888	－	74,817	－

（注１）実施額は、令和２年度各省各庁営繕計画書に関する意見書に掲載された事項について、平成 31 年度予算又は令和２年度当初予算で予算措置されたもの。
（注２）実施率は、令和２年度各省各庁営繕計画書に関する意見書において集計された額を 100 として算出した。
（注３）評定外は、小規模な改修等を一括計上したものである。
（注４）追加分は、令和２年度営繕計画書とりまとめ以後に追加計上されたものである。
（注５）上記表には、施設特別整備、不動産購入は含まない。

表３－２　令和２年度各省各庁の営繕計画の緊急度別実施状況（件数比較）

	緊急度		A　区　分		B　区　分	
			実施件数	実施率(%)	実施件数	実施率(%)
新営	意見書記載	継続	136	87.7%	135	84.9%
		特 A	25	55.6%	56	32.7%
		A	16	72.7%	5	31.3%
		B	12	66.7%	4	21.1%
		C, D, E	4	57.1%	0	0.0%
		評定外	－	－	－	－
	小　計		193	78.1%	200	54.8%
	追 加 分		18	－	32	－
	合　計		211	－	232	－
改修	意見書記載	継続	223	78.5%	283	85.8%
		A	280	56.8%	126	51.2%
		B	347	78.9%	138	68.0%
		C	0	0.0%	0	0.0%
		評定外	－	－	－	－
	小　計		850	69.8%	547	70.0%
	追 加 分		311	－	71	－
	合　計		1,161	－	618	－

（注１）実施件数は、令和２年度各省各庁営繕計画書に関する意見書に掲載された事項について、平成 31 年度予算又は令和２年度当初予算で予算措置されたもの。
（注２）実施率は、令和２年度各省各庁営繕計画書に関する意見書において集計された件数を 100 として算出した。
（注３）評定外は、件数が不明のものが多いため集計から除外した。
（注４）追加分は、令和２年度営繕計画書とりまとめ以後に追加計上されたものである。
（注５）上記表には、施設特別整備、不動産購入は含まない。

第４章　令和３年度各省各庁営繕計画書に対する個別意見

令和３年度各省各庁営繕計画書に対する個別意見を、合同庁舎の新営、衆議院、参議院、国立国会図書館、最高裁判所、会計検査院、内閣、人事院、復興庁及び各府省に区分して示している。

また、府省等毎に計画を次のように区分して示している。

１　一般会計（一般会計施設に係る東日本大震災復興特別会計を含む）

（１）「官公庁施設の建設等に関する法律」第10条の規定によりその営繕を国土交通大臣が実施すべき施設に関する営繕計画

ア　施設整備関係

イ　施設特別整備関係

（２）（１）に示す以外の営繕計画

２　財政投融資特別会計（特定国有財産整備勘定）に関する営繕計画

３　その他の特別会計に関する営繕計画

なお、個別意見と合わせて、基礎資料として、令和２年度施設整備の現況等調査の分析結果を府省等毎に示している。

平成31年度予算又は令和２年度当初予算で各省各庁において予算措置された事案のうち、意見書に掲載されなかった事案が432件あった。今後は、官公庁施設の建設等に関する法律第９条に基づいて営繕計画書の作成及び送付を適切に行う必要がある。

（個別意見の記載について）

１　計画額欄凡例

0（設計）･･･ 工事は次年度以降で、当該年度は設計のみ

２　計画内容欄凡例

庁舎 ･･･ 庁	車庫 ･･･ 車	自転車置場 ･･･ 自
本館 ･･･ 本	倉庫 ･･･ 倉	体　育　館 ･･･ 体
別館 ･･･ 別	宿舎 ･･･ 宿	渡 り 廊 下 ･･･ 渡

３　全体計画額に（総額）とあるのは、合同庁舎等の分担金の総額を示す。

４　ＰＦＩ事業において全体計画額は、施設整備に係る事業費を示し、維持管理にかかる費用を含まない。

５　計画工期は、原則として工事の期間を示し、設計から提出のあった場合は設計を含む期間を示す。なお、ＰＦＩ事業においては、施設整備（設計等含む）期間、括弧内は全体事業期間を示す。

合同庁舎

１．個別意見

［中央官衙］

令和３年度の営繕計画としては、継続案件のみである。

［地方合同庁舎］

令和３年度の営繕計画としては、継続案件のほか、札幌第４地方合同庁舎の新営があり、緊急度が高い。

２．令和２年度施設整備の現況等調査の分析結果

緊急度特Ａについて予算措置された。

１　一般会計

（１）　「官公庁施設の建設等に関する法律」第１０条の規定によりその営繕を国土交通大臣が実施すべき施設に関する営繕計画

ア　施設整備関係　（計画理由欄中に２以上の理由があるものは第１項目を主理由とする）

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
＜新営等＞							
［地方合同庁舎］	8　件	2,313,686					
札幌第４ 地方合同庁舎 〔入居官署〕 運輸局 農政事務所	札幌市 中央区	6,356	庁 SRC-11　14,111 （木材利用促進の観点から、自転車置場について木造化）	防災機能に係る施設の不備 狭あい 地域連携 分散 借地返還	7,159,637 R3 ～ R7	特Ａ	業務を行うための基本機能が確保されている
鶴岡第２ 地方合同庁舎 〔入居官署〕 地方検察庁･区検察庁 税務署 公共職業安定所	山形県 鶴岡市	650,000	庁 RC-3　3,668 （木材利用促進の観点から、車庫・自転車置場について木造化(CLT活用含む)）	老朽 地域連携 施設の不備 狭あい 借用返還	1,465,051 H29 ～ R4	継続	鶴岡市との合築
小石川 地方合同庁舎 〔入居官署〕 行政評価事務所 税務署 営繕事務所 自衛隊地方協力本部 出張所	東京都 文京区	100,000	庁 RC-5-2　4,370 （木材利用促進の観点から、自転車置場について木造化）	老朽 防災機能に係る施設の不備 地域連携 狭あい 借用返還 施設の不備	3,450,254 H30 ～ R7	継続	文京区との合築 特定国有財産整備計画に基づく整備
富士川 地方合同庁舎 〔入居官署〕 区検察庁 法務局支局 税務署 労働基準監督署 公共職業安定所	山梨県 南巨摩郡 富士川町	650,000	庁 RC-5　4,005 （木材利用促進の観点から、車庫・自転車置場について木造化）	老朽 地域連携 施設の不備 狭あい	1,441,813 H29 ～ R4	継続	富士川町との合築
長野第１ 地方合同庁舎 〔入居官署〕 行政監視行政相談 センター 総合通信局 保護観察所 出入国在留管理局出張所 公安調査事務所 税関出張所派出事務所 農政局県拠点 地方気象台 自然環境事務所	長野市	77,330	庁(A棟)RC-5　5,301 庁(B棟)RC-4　6,871 （木材利用促進の観点から、車庫・自転車置場について木造化(CLT活用含む)）	老朽 防災機能に係る施設の不備 地域連携 狭あい 施設の不備	5,277,276 R2 ～ R11	継続	
今治 港湾合同庁舎 〔入居官署〕 税関支署 海事事務所 海上保安部	愛媛県 今治市	330,000	庁 RC-3　2,888 （木材利用促進の観点から、車庫・自転車置場について木造化(CLT活用含む)）	施設の不備 老朽 立地条件の不良 分散 借用返還 地域連携 狭あい 防災機能に係る施設の不備	1,176,252 R元 ～ R4	継続	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	 特記事項
名瀬第２ 地方合同庁舎 〔入居官署〕 財務事務所出張所 測候所 海上保安部	鹿児島県 奄美市	0 （設計）	庁 RC-5 3,393 （木材利用促進の観点から、車庫・自転車置場について木造化）	老朽 狭あい 地域連携 施設の不備 防災機能に係る施設の不備	1,950,468 R元 ～ R5	継続	
那覇第２ 地方合同庁舎（Ⅲ期） 〔入居官署〕 総合通信事務所 地区税関 気象台 （南部国道事務所）	沖縄県 那覇市	500,000	庁 RC-9 15,574 （木材利用促進の観点から、自転車置場について木造化）	老朽 分散 施設の不備 地域連携 防災機能に係る施設の不備 借用返還 狭あい	5,243,253 H30 ～ R5	継続	
小計	8 件	2,313,686					
＜新営等＞（PFI事業）							
［中央官衙］	1 件	3,587,916					
中央合同庁舎 第７号館 〔入居官署〕 会計検査院 金融庁 文部科学省 国立教育政策研究所 科学技術・学術政策研究所 文化庁 スポーツ庁	東京都 千代田区	3,587,916	庁 S-33-2 庁 S-38-3 188,014 (BTO方式)	老朽 分散 狭あい 借用返還 施設の不備	67,504,009 H15 ～ H19 (H15 ～ R3)	継続	国立教育政策研究所との合築
［地方合同庁舎］	1 件	0					
名古屋第４ 地方合同庁舎 〔入居官署〕 経済産業局 産業保安監督部 農政局 地方環境事務所 港湾空港部	名古屋市 中区	0	庁 S-11-2 25,703 (BTO方式)	老朽 防災機能に係る施設の不備 地域連携 分散 狭あい	11,374,774 R2 ～ R7 (R2 ～ R17)	継続	
小計	2 件	3,587,916					
1 一般会計 計	10 件	5,901,602					

2　財政投融資特別会計（特定国有財産整備勘定）

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
＜新営等＞							
［地方合同庁舎］	2　件	2,650,000					
福島第２ 地方合同庁舎 〔入居官署〕 公安調査局駐在官室 財務事務所 労働局 地方気象台 自衛隊地方協力本部	福島市	1,900,000	庁 RC-6　6,819 （木材利用促進の観点から、車庫・自転車置場について木造化）	老朽 防災機能に係る施設の不備 施設の不備 借用返還 分散 狭あい （耐震化）	2,758,997 H21 ～ R4	継続	
鹿児島第３ 地方合同庁舎 〔入居官署〕 地方検察庁 地方法務局 保護観察所 財務事務所	鹿児島市	750,000	庁 RC-5-1　12,412 （木材利用促進の観点から、自転車置場について木造化）	老朽 防災機能に係る施設の不備 狭あい （耐震化）	4,737,803 H21 ～ R4	継続	
小　計	2　件	2,650,000					
＜新営等＞（PFI事業）							
［中央官衙］	1　件	1,737,192					
中央合同庁舎 第８号館 〔入居官署〕 内閣官房 内閣府	東京都 千代田区	1,737,192	庁 RC-15-3　50,926 （BTO方式）	法令等 （移転・再配置）	18,756,106 H20 ～ H25 （H20 ～ R5）	継続	
［地方合同庁舎］	8　件	3,763,694					
盛岡第２ 地方合同庁舎 〔入居官署〕 行政監視行政相談センター 地方法務局 出入国在留管理局出張所 労働局 労働基準監督署	岩手県 盛岡市	289,007	庁 SRC-6　11,217 （BTO方式）	狭あい 老朽 借用返還 分散 防災機能に係る施設の不備 （耐震化）	3,466,677 H20 ～ H23 （H20 ～ R3）	継続	
東雲 合同庁舎 〔入居官署〕 警察庁 農政局東京都拠点 営繕事務所	東京都 江東区	884,575	庁 S-13　20,868 （BTO方式）	法令等 （移転・再配置）	10,701,798 H20 ～ H25 （H20 ～ R4）	継続	
立川 地方合同庁舎 〔入居官署〕 法務局出張所 財務事務所出張所 税関出張所 税務署 労働基準監督署 公共職業安定所 自衛隊地方協力本部 出張所	東京都 立川市	674,350	庁 S-7　18,028 （BTO方式）	狭あい 分散 老朽 防災機能に係る施設の不備 借用返還 （耐震化）	6,577,919 H20 ～ H25 （H20 ～ R3）	継続	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
横浜 地方合同庁舎 〔入居官署〕 行政評価事務所 地方検察庁 出入国在留管理局 保護観察所 税関 国税不服審判所支所 税務署 公共職業安定所 検疫所 植物防疫所研修センター 通商事務所 国道事務所 営繕事務所 港湾事務所 海上交通センター	横浜市 中区	0	庁 RC-7 42,117 (BTO方式) (木材利用促進の観点から、自転車置場について木造化)	老朽 法令等 地域連携 防災機能に係る施設の不備 狭あい 分散 (移転・再配置)	19,213,863 H21 ～ R4 (H21 ～ R14)	継続	
甲府 地方合同庁舎 〔入居官署〕 行政監視行政相談センター 地方法務局 出入国在留管理局出張所 財務事務所 税関派出所 税務署 農政局県拠点 自衛隊地方協力本部	山梨県 甲府市	520,425	庁 RC-10 13,857 (BTO方式)	老朽 狭あい 分散 防災機能に係る施設の不備 借用返還 立地条件の不良 (耐震化)	6,156,242 H20 ～ H23 (H20 ～ R3)	継続	宿舎との合築
大津 地方合同庁舎 〔入居官署〕 行政監視行政相談センター 地方検察庁 地方法務局 出入国在留管理局出張所 保護観察所 財務事務所 税務署 厚生局事務所 農政局県拠点 自衛隊地方協力本部	滋賀県 大津市	577,122	庁 RC-10-1 19,330 (BTO方式)	防災機能に係る施設の不備 施設の不備 老朽 狭あい 分散 借用返還 (耐震化)	6,989,444 H20 ～ H23 (H20 ～ R3)	継続	
大阪第６ 地方合同庁舎 〔入居官署〕 管区警察局 管区行政評価局 法務局 公安調査局 地方整備局 航空局	大阪市 中央区	0	庁 S-20-1 45,498 (BTO方式) (木材利用促進の観点から、自転車置場について木造化)	老朽 狭あい 借用返還 法令等 分散 防災機能に係る施設の不備 (移転・再配置)	19,207,504 H21 ～ R3 (H21 ～ R13)	継続	
熊本 地方合同庁舎（Ｂ棟） 〔入居官署〕 行政評価事務所 税関支署出張所 国税不服審判所 国税局 税務署 地方環境事務所 自衛隊地方協力本部	熊本市 西区	818,215	庁 S-9-2 23,766 (BTO方式)	老朽 狭あい 地域連携 防災機能に係る施設の不備 機構新設 立地条件の不良 (耐震化)	7,862,165 H19 ～ H26 (H19 ～ R4)	継続	
小計	9 件	5,500,886					
2 財政投融資特別会計 計	11 件	8,150,886					

衆議院

１．個別意見

衆議院の施設としては、国会議事堂本館、分館、別館（第一、第二）、議員会館（第一、第二）、議員宿舎（赤坂、青山）、公邸（議長、副議長）、憲政記念館等がある。

令和３年度の営繕計画としては、継続案件のほか、自動車置場の新営、本館、第一別館、第二別館、議長公邸、副議長公邸、議員会館等の改修があり、改修については、緊急度が高いものがある。

２．令和２年度施設整備の現況等調査の分析結果

緊急度Ａ及びＢについて予算措置された。

1　一般会計

（1）　「官公庁施設の建設等に関する法律」第１０条の規定によりその営繕を国土交通大臣が実施すべき施設に関する営繕計画

ア　施設整備関係　（計画理由欄中に２以上の理由があるものは第１項目を主理由とする）

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
＜新営等＞							
［衆議院］	1　件	81,679					
自動車置場	東京都 千代田区	81,679	管　W-1　40	新たな行政需要	81,679 R3	B	
小　計	1　件	81,679					
＜改修等＞							
［衆議院］	1　件	40,574					
上馬職員宿舎外1件	東京都 世田谷区 外1件	40,574	給水設備整備	老朽	40,574 R3	A	
小　計	1　件	40,574					
＜新営等＞（PFI事業）							
［衆議院］	1　件	722,020					
赤坂議員宿舎	東京都 港区	722,020	宿　RC-28-2　57,943 計画戸数300戸 （BTO方式）	老朽	19,308,952 H14 ～ H18 （H14 ～ R13）	継続	
小　計	1　件	722,020					
計	3　件	844,273					

1　一般会計

（2）（1）に示す以外の営繕計画

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
＜改修等＞							
［衆議院］	25　件	1,953,637					
議事堂本館	東京都 千代田区	101,792	第2･3･4副調整室整備	老朽	101,792 R3	A	
		228,776	発言者情報作成・収録装置整備	老朽	228,776 R3	A	
		38,830	CATV設備整備	老朽	38,830 R3	A	
		34,519	音声制御装置整備	老朽	34,519 R3	A	
		76,065	直流交流変換装置設備他整備	老朽	76,065 R3	B	
		37,125	ｼｬﾝﾃﾞﾘｱ分解等整備	老朽	260,000 H30 ～ R7	継続	
		17,412	電気時計設備整備	老朽	17,412 R3	B	
		65,307	変電設備等集中監視設備整備	老朽	65,307 R3	B	
議事堂分館	東京都 千代田区	139,300	4号冷凍機整備	老朽	199,000 R2 ～ R3	継続	
参観者ホール	東京都 千代田区	53,821	空調機（第２回）整備	老朽	179,402 R3 ～ R4	B	
第一別館	東京都 千代田区	32,999	地下連絡通路段差解消機整備	老朽	32,999 R3	A	
		12,662	自動火災報知設備整備	老朽	12,662 R3	B	
第二別館	東京都 千代田区	184,609	外部建具改修整備	老朽	461,523 R元 ～ R3	継続	
		87,369	自家発電用燃料タンク整備	防災機能に係る施設の不備	87,369 R3	A	
		51,459	委員室一斉連絡用交換設備整備	老朽	174,615 R3 ～ R4	A	
		40,442	太陽光発電設備改修整備	老朽	40,442 R3	B	
議長公邸	東京都 千代田区	28,487	空調設備整備	老朽	94,953 R3 ～ R4	B	
		11,182	自動火災報知設備整備	老朽	11,182 R3	B	
副議長公邸	東京都 港区	24,310	防犯カメラ設備整備	老朽	24,310 R3	B	
事務局分室	東京都 千代田区	67,894	屋根改修他整備	老朽	67,894 R3	A	
議員会館	東京都 千代田区	162,998	映像音響設備整備(国際会議室、多目的会議室他)	老朽	162,998 R3	A	
		189,400	防犯カメラ設備整備	老朽	189,400 R3	B	
		72,556	構内交換設備用直流電源装置整備	老朽	72,556 R3	B	
		154,833	電話交換設備整備	老朽	301,382 R3 ～ R4	B	
		39,490	内部建具改修整備	その他	39,490 R3	B	
小　計	25　件	1,953,637					
計	25　件	1,953,637					
1　一般会計　計	28　件	2,797,910					

参議院

１．個別意見

参議院の施設としては、国会議事堂本館、分館、別館、議員会館、第二別館、公邸（議長、副議長）、議員宿舎（麹町、清水谷）等がある。

令和３年度の営繕計画としては、継続案件のほか、本館、分館、第二別館、議員会館等の改修があり、緊急度が高いものがある。

２．令和２年度施設整備の現況等調査の分析結果

緊急度Ａ及びＢについて予算措置された。また、意見書に掲載されなかった事案が１件予算措置された。

1　一般会計

（1）　「官公庁施設の建設等に関する法律」第１０条の規定によりその営繕を国土交通大臣が実施すべき施設に関する営繕計画

ア　施設整備関係　（計画理由欄中に２以上の理由があるものは第１項目を主理由とする）

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
＜改修等＞							
［参議院］	4　件	274,604					
麹町議員宿舎	東京都 千代田区	8,228	議員室身障者等対策 施設整備	その他 （身障対策） 老朽	222,156 R3 ～ R29	A	
		223,366	外壁防水改修	老朽	223,366 R3	A	
		26,070	機械式駐車装置整備 （北棟）	老朽	26,070 R3	B	
		16,940	衛生設備改修	老朽	16,940 R3	B	
小　計	4　件	274,604					
計	4　件	274,604					

1　一般会計
（2）　（1）に示す以外の営繕計画

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
＜改修等＞							
［参議院］	19　件	1,625,549					
議事堂本館	東京都 千代田区	30,800	内装改修 （議員控室）	老朽	523,040 H30 ～ R16	継続	
		123,552	ﾃﾚﾋﾞ中継施設機器改修 （外部配信）	老朽	2,040,480 H30 ～ R9	継続	
		38,500	構内情報通信網設備改修	老朽	315,700 R元 ～ R7	継続	
		201,960	冷凍機その他改修	環境対策 老朽	322,080 R3 ～ R4	A	
		27,555	ﾊﾟｯｹｰｼﾞ形空調機改修	老朽	27,555 R3	B	
		58,740	三号昇降機身障者等 対策整備	法令等 その他 (身障対策) 老朽	195,800 R3 ～ R4	A	
		55,000	議場天井灯改修	環境対策 老朽	55,000 R3	B	
		326,700	押しボタン式投票 装置改修	老朽	326,700 R3	A	
		112,200	本会議・委員会開会 表示設備改修	老朽	374,000 R3 ～ R4	A	
議事堂分館	東京都 千代田区	69,300	音響設備改修 （第24・32・41委員 会室）	老朽	417,550 H24 ～ R3	継続	
		11,000	院内放送設備改修	老朽	11,000 R3	A	
議事堂別館	東京都 千代田区	44,550	玄関身障者等対策 施設整備 (2階西側玄関ほか)	その他 (身障対策) 老朽	90,750 R2 ～ R3	継続	
議事堂参観テレビ 中継施設	東京都 千代田区	36,190	電力貯蔵設備改修	老朽	36,190 R3	A	
議員会館	東京都 千代田区	283,800	議員定数増に伴う 議員事務室整備	法令等	283,800 R3	A	
		106,141	議員事務室ﾎﾞﾀﾝ電話 装置取設	老朽	106,141 R3	B	
議長公邸	東京都 千代田区	33,561	防犯ｶﾒﾗ設備改修	老朽	113,300 R元 ～ R3	継続	
第二別館	東京都 千代田区	28,380	建具改修	環境対策 老朽	184,648 H30 ～ R3	継続	
		23,320	廊下床張替 （東棟）	老朽	23,320 R3	B	
		14,300	廊下・階段床改修 （南棟）	環境対策 老朽	14,300 R3	B	
小　計	19　件	1,625,549					
計	19　件	1,625,549					
1　一般会計　計	23　件	1,900,153					

国立国会図書館

１．個別意見

国立国会図書館の施設としては、東京本館（本館、新館）、関西館、国際子ども図書館等がある。

令和３年度の営繕計画としては、継続案件のほか、東京本館、関西館、国際子ども図書館の改修があり、緊急度が高いものがある。

２．令和２年度施設整備の現況等調査の分析結果

緊急度Ａ及びＢについて予算措置された。

1　一般会計
（1）　「官公庁施設の建設等に関する法律」第１０条の規定によりその営繕を国土交通大臣が実施すべき施設に関する営繕計画
ア　施設整備関係　（計画理由欄中に２以上の理由があるものは第１項目を主理由とする）

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
＜改修等＞							
［国立国会図書館］	23　件	1,480,977					
東京本館	東京都 千代田区	360,000	空調・ﾌｧﾝｺｲﾙﾕﾆｯﾄ・換気・排煙設備改修	老朽	1,841,454 H27 ～ R3	継続	
		39,160	本館・新館ﾊﾟｯｹｰｼﾞ形空調機等改修	老朽	520,994 H27 ～ R5	継続	
		94,630	本館・新館書籍搬送設備改修	老朽	533,130 H27 ～ R8	継続	
		72,024	新館電動集密書架改修	老朽	633,492 H28 ～ R11	継続	
		175,000	新館天井改修	防災機能に係る施設の不備	250,000 R2 ～ R3	継続	
		102,566	本館・新館ガス消火設備改修	老朽	219,543 R3 ～ R4	A	
		31,391	本館・新館熱源自動制御機器改修	老朽	31,391 R3	B	
		23,100	本館南電気室蓄電池改修	老朽	46,100 R3 ～ R4	B	
		10,010	本館・新館消火ポンプユニット改修	老朽	10,010 R3	A	
		11,550	本館・新館自火報盤改修	老朽	11,550 R3	A	
		15,840	新館書庫非常用コンセント改修	法令等	15,840 R3	A	
		0 （設計）	本館・新館厨房改修	老朽	253,843 R3 ～ R5	B	
		0 （設計）	本館ホール天井改修	防災機能に係る施設の不備	550,000 R3 ～ R6	A	
		0 （設計）	本館・新館事務室等照明改修	老朽	1,127,000 R3 ～ R9	A	
国際子ども図書館	東京都 台東区	55,000	レンガ棟屋根軒先幕板改修	老朽	55,000 R3	A	
		0 （設計）	レンガ棟空調機改修	老朽	537,284 R3 ～ R5	B	
関西館	京都府 相楽郡 精華町	7,700	自動書庫設備整備	老朽	186,534 H28 ～ R4	継続	
		358,336	空気調和設備改修	老朽	447,921 H29 ～ R3	継続	
		32,340	空気調和設備改修	その他	32,340 R3	A	
		60,000	内外装改修	老朽	311,788 H30 ～ R4	継続	令和2年度意見書 未掲載案件追加判定 （B）
		7,102	オストメイト設備整備	施設の不備	7,102 R3	A	
		25,228	北エントランスカーテンウォール改修	老朽	25,228 R3	B	
		0 （設計）	本館事務室等照明改修	老朽	181,822 R3 ～ R5	A	
小　計	23　件	1,480,977					
1　一般会計　計	23　件	1,480,977					

最高裁判所

１．個別意見

裁判所の施設としては、最高裁判所、司法研修所、裁判所職員総合研修所等の研修施設、高等裁判所、地方裁判所、家庭裁判所、地方・家庭裁判所支部、簡易裁判所等がある。

令和３年度の営繕計画としては、継続案件のほか、地方・家庭裁判所、地方・家庭裁判所支部の新営及び改修がある。新営については緊急度が高く、改修についても緊急度が高い。

２．令和２年度施設整備の現況等調査の分析結果

緊急度特Ａ及びＡについて予算措置された。

1　一般会計

（1）　「官公庁施設の建設等に関する法律」第１０条の規定によりその営繕を国土交通大臣が実施すべき施設に関する営繕計画

ア　施設整備関係　（計画理由欄中に２以上の理由があるものは第１項目を主理由とする）

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
＜新営等＞							
［裁判所］	14　件	7,420,881					
盛岡地方・家庭 裁判所二戸支部	岩手県 二戸市	0	庁 RC-2　982 自 W-1　10	老朽 防災機能に係る施設の不備 施設の不備	488,454 R3 ～ R8	特Ａ	業務を行うための基本機能が確保されている
秋田地方・家庭 裁判所	秋田市	1,277,976	庁 SRC-6-1　10,112 自 W-1　50	老朽 狭あい 施設の不備	6,045,765 H30 ～ R5	継続	
東京高等・地方 裁判所中目黒分室 （仮称）	東京都 目黒区	2,948,858	庁 SRC-5-1　16,434 自 W-1　50	狭あい	8,526,196 H27 ～ R3	継続	
富山地方・家庭 裁判所	富山市	14,974	庁 SRC-4-1　7,676 自 W-1　50	老朽 狭あい 施設の不備	4,601,598 R3 ～ R10	特Ａ	業務を行うための基本機能が確保されている
富山地方・家庭 裁判所高岡支部	富山県 高岡市	0 （設計）	庁 RC-3　3,560 自 W-1　30	老朽 狭あい 施設の不備	2,094,498 R2 ～ R7	継続	業務を行うための基本機能が確保されている
静岡地方・家庭 裁判所沼津支部	静岡県 沼津市	13,321	庁 SRC-5　7,762 自 W-1　50	老朽 狭あい 施設の不備	3,499,696 R3 ～ R8 （ゼロ国債活用含む）	特Ａ	業務を行うための基本機能が確保されている
津地方・家庭 裁判所	三重県 津市	214,597	庁 SRC-5-1　9,658 自 W-1　50	老朽 狭あい 施設の不備	6,051,246 R元 ～ R7	継続	
津地方・家庭 裁判所伊賀支部	三重県 伊賀市	259,174	庁 RC-2　1,640 自 W-1　15	老朽 防災機能に係る施設の不備 狭あい 施設の不備	1,045,243 R元 ～ R4	継続	
大津地方・家庭 裁判所彦根支部	滋賀県 彦根市	594,716	庁 RC-3　1,889 自 W-1　20	老朽 防災機能に係る施設の不備 狭あい 施設の不備	921,236 R元 ～ R4	継続	
神戸地方・家庭 裁判所柏原支部	兵庫県 丹波市	470,184	庁 RC-3　1,628 自 W-1　10	老朽 狭あい 防災機能に係る施設の不備 施設の不備	868,597 H30 ～ R3	継続	
鳥取地方・家庭 裁判所	鳥取市	157,949	庁 SRC-3-1　6,922 自 W-1　40	老朽 狭あい 施設の不備	4,408,328 R2 ～ R9	継続	業務を行うための基本機能が確保されている
松江地方・家庭 裁判所浜田支部	島根県 浜田市	514,248	庁 RC-2　1,560 自 W-1　15	老朽 狭あい 施設の不備	921,166 H30 ～ R3	継続	
広島地方・家庭 裁判所福山支部	広島県 福山市	757,854	庁 SRC-4　5,565 自 W-1　40	老朽 狭あい 施設の不備	2,975,353 H30 ～ R4	継続	
佐賀地方・家庭 裁判所	佐賀市	197,030	庁 SRC-5-1　8,592 自 W-1　50	老朽 狭あい 施設の不備	5,139,095 R2 ～ R8	継続	業務を行うための基本機能が確保されている
小　計	14　件	7,420,881					

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	特記事項
＜改修等＞							
［裁判所］	9 件	7,705,625					
札幌第３ 合同庁舎司法棟	札幌市 中央区	56,821	防災盤改修 煙突改修	老朽	81,173 H30 ～ R3	継続	
		4,004	自家発電設備改修	老朽	（総額）13,618 R3	A	
		0 （設計）	空調設備改修	老朽	156,677 R3 ～ R5	A	
中央合同庁舎 第６号館	東京都 千代田区	42,740	C棟 中央監視設備改修	老朽	（総額）423,500 H29 ～ R4	継続	
		240,320	C棟 自動火災報知設備改修	老朽	（総額）569,250 H30 ～ R3	継続	
大阪高等・地方・ 簡易裁判所	大阪市 北区	1,501,020	耐震改修	防災機能に係る施設の不備 老朽	8,639,200 H28 ～ R5	継続	
各所新営		2,102,094	外壁等改修	老朽		留保	
特別修繕		2,651,506	宿舎改修等	老朽		留保	
各所修繕		1,107,120	一般修繕	老朽		留保	
小　計	9 件	7,705,625					
1　一般会計　計	23 件	15,126,506					

会計検査院

１．個別意見

会計検査院の施設としては、入居している中央合同庁舎第７号館のほか、王子書庫、安中研修所等がある。

令和３年度の営繕計画としては、継続案件のほか、中央合同庁舎第７号館の改修がある。

２．令和２年度施設整備の現況等調査の分析結果

緊急度Ｂについて予算措置された。

1　一般会計

（1）　「官公庁施設の建設等に関する法律」第１０条の規定によりその営繕を国土交通大臣が実施すべき施設に関する営繕計画

ア　施設整備関係　（計画理由欄中に２以上の理由があるものは第１項目を主理由とする）

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
＜改修等＞							
［会計検査院］	3　件	90,750					
中央合同庁舎 第７号館	東京都 千代田区	9,650	監視カメラ設備改修	老朽	9,650 R3	B	
安中研修所	群馬県 安中市	78,708	屋根塗装改修	老朽	78,708 R2 ～ R3	継続	
安中研修所宿舎	群馬県 安中市	2,392	屋根塗装改修	老朽	2,392 R2 ～ R3	継続	
1　一般会計　　計	3　件	90,750					

内閣

１．個別意見

内閣の関係施設としては、内閣総理大臣官邸、内閣衛星情報センター等がある。

内閣総理大臣官邸及び内閣衛星情報センターについては、令和３年度の営繕計画があるが、提出された資料から緊急度等を判断することが困難であるため、意見を留保する。

２．令和２年度施設整備の現況等調査の分析結果

意見を留保したため、予算措置された事案の緊急度は判定していない。

1　一般会計

（1）　「官公庁施設の建設等に関する法律」第１０条の規定によりその営繕を国土交通大臣が実施すべき施設に関する営繕計画

ア　施設整備関係　（計画理由欄中に２以上の理由があるものは第１項目を主理由とする）

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	 特記事項
＜改修等＞							
［内閣］	5　件	9,431,030					
内閣総理大臣官邸	東京都 千代田区	3,697,431	建築設備改修他	老朽	8,442,072 R元 ～ R4	留保	
		542,300	機械設備改修	老朽	1,111,000 R2 ～ R4	留保	
内閣衛星情報センター	東京都 新宿区他	2,263,678	建築設備改修他	老朽	2,676,953 R2 ～ R3	留保	
		133,252	建築設備改修他	老朽	532,998 R3 ～ R4	留保	
		2,794,369	建築設備改修他	狭あい	10,162,691 R元 ～ R4	留保	
1　一般会計　　計	5　件	9,431,030					

人事院

１．個別意見

人事院の施設としては、中央合同庁舎第５号館別館、公務員研修所等がある。

令和３年度の営繕計画としては、中央合同庁舎第５号館別館、公務員研修所の改修があり、緊急度が高いものがある。

２．令和２年度施設整備の現況等調査の分析結果

緊急度Ａについて予算措置された。また、意見書に掲載されなかった事案が１件予算措置された。

1　一般会計

（1）　「官公庁施設の建設等に関する法律」第１０条の規定によりその営繕を国土交通大臣が実施すべき施設に関する営繕計画

ア　施設整備関係　（計画理由欄中に２以上の理由があるものは第１項目を主理由とする）

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
＜改修等＞							
［人事院］	3　件	61,681					
中央合同庁舎 第５号館別館	東京都 千代田区	27,830	無停電電源装置用 蓄電池更新	老朽	27,830 R3	B	
公務員研修所	埼玉県 入間市	5,610	管理棟 非常用放送設備更新	老朽	5,610 R3	A	
		28,241	研修棟 AV設備等弱電設備更新	老朽	28,241 R3	B	
計	3　件	61,681					

1　一般会計

（1）　「官公庁施設の建設等に関する法律」第１０条の規定によりその営繕を国土交通大臣が実施すべき施設に関する営繕計画

イ　施設特別整備関係

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
（特別修繕）							
［人事院］	1　件	240,011					
公務員研修所	埼玉県 入間市	240,011	宿泊棟 外壁改修	老朽	240,011 R3	A	
小　　計	1　件	240,011					
（合同庁舎特別整備）							
［人事院］	1　件	427,342					
中央合同庁舎 第５号館別館	東京都 千代田区	427,342	エレベーター設備改修	老朽	427,342 R3 ～ R4	A	
小　　計	1　件	427,342					
計	2　件	667,353					
1　一般会計　　計	5　件	729,034					

復興庁

１．個別意見

復興庁は、中央合同庁舎第４号館に入居しているほか、地方公共団体の施設や民間施設に入居している。

令和３年度の営繕計画としては、継続案件のほか、中央合同庁舎第４号館の改修があり、緊急度が高い。

２．令和２年度施設整備の現況等調査の分析結果

緊急度Ａについて予算措置された。

1　一般会計

（1）　「官公庁施設の建設等に関する法律」第１０条の規定によりその営繕を国土交通大臣が実施すべき施設に関する営繕計画

ア　施設整備関係　（計画理由欄中に２以上の理由があるものは第１項目を主理由とする）

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
＜改修等＞							
［復興庁］	6　件	28,313					
中央合同庁舎 第４号館 （復興庁）	東京都 千代田区	6,076	会議室空調設備 ほか整備	老朽	（総額）199,155 R2 ～ R4	継続	改修方法について 要検討
		2,782	非常用発電設備 整備	老朽	（総額）22,563 R3	A	
		1,353	誘導灯設備整備	老朽	（総額）10,970 R3	A	
		1,293	放送設備整備	老朽	（総額）10,490 R3	A	
		13,546	共用部電灯設備 整備	老朽	（総額）89,949 R3	A	
各所修繕		3,263		老朽		留保	
1　一般会計　　計	6　件	28,313					

内閣府

１．個別意見

［内閣本府、施設等機関、特別の機関］

内閣本府、施設等機関又は特別の機関の施設としては、本府庁舎、別館、中央合同庁舎第８号館、立川防災合同庁舎、基幹的広域防災拠点施設（有明の丘、東扇島）、迎賓館、京都迎賓館、日本学術会議庁舎等がある。

令和３年度の営繕計画としては、継続案件のほか、立川防災合同庁舎災害対策本部予備施設の新営及び、迎賓館、京都迎賓館、日本学術会議庁舎等の改修がある。新営については、提出された資料から緊急度等を判断することが困難であるため、意見を留保する。改修については、緊急度が高いものがある。

［地方支分部局］

地方支分部局としては、沖縄総合事務局があり、その施設としては、那覇第２地方合同庁舎、平良地方合同庁舎、土地改良総合事務所等がある。

令和３年度の営繕計画としては、継続案件のみである。

［宮内庁］

皇居には、宮殿、宮内庁庁舎、吹上仙洞御所等がある。赤坂御用地には、赤坂御所、皇族の住居等があり、他御用地に皇族の住居がある。別地に、那須御用邸、御料牧場（栃木県）、須崎御用邸（静岡県）、葉山御用邸（神奈川県）、埼玉鴨場及び新浜鴨場（千葉県）があり、近畿地方に京都御所、京都大宮御所、桂離宮、修学院離宮及び正倉院がある。また、近畿地方を中心に陵墓がある。

令和３年度の営繕計画としては、継続案件のほか、上記各種施設の改修があり、緊急度が高いものがある。

［警察庁］

警察庁の施設としては、警察大学校、科学警察研究所及び皇宮警察本部の各種施設のほか、地方機関である管区警察局の各種施設がある。また、都道府県警察の警察学校や機動隊等の施設も所管している。

令和３年度の営繕計画としては、継続案件のほか、警察総合庁舎、警察学校の本館等の新営及び上記各種施設の改修がある。新営については緊急度が高いものがあるほか、提出された資料からでは緊急度等を判断することが困難であるため、意見を留保するものがある。改修については緊急度が高いものがある。

［公正取引委員会］

公正取引委員会は、中央合同庁舎第６号館に入居しているほか、地方機関の多くは地方合同庁舎に入居している。

令和３年度の営繕計画としては、継続案件のほか、入居する合同庁舎の改修があり、緊急度が高いものがある。

［消費者庁］

消費者庁は、中央合同庁舎第４号館に入居している。

令和３年度の営繕計画は提出されていない。

２．令和２年度施設整備の現況等調査の分析結果

［内閣本府、施設等機関、特別の機関、地方支分部局］

緊急度特Ａ、Ａ及びＢについて予算措置された。

［宮内庁］

緊急度特Ａ、Ａ及びＢについて予算措置された。

［警察庁］

緊急度Ａ及びＢについて予算措置された。また、意見書に掲載されなかった事案が242 件予算措置された。

［公正取引委員会］

継続事案のみ予算措置された。

［消費者庁］

令和２年度の営繕計画は提出されていない。

1　一般会計

（1）　「官公庁施設の建設等に関する法律」第１０条の規定によりその営繕を国土交通大臣が実施すべき施設に関する営繕計画

ア　施設整備関係　（計画理由欄中に２以上の理由があるものは第1項目を主理由とする）

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
＜新営等＞							
［宮内庁］	4　件	6,166,052					
御料牧場	栃木県 塩谷郡 高根沢町	85,292	管理室 W-1　100 管理室 W-1　100 管理室 W-1　100 ほか	老朽 施設の不備	318,801 R元 ～ R4	継続	
皇居	東京都 千代田区	107,603	装蹄場,診療所　245 S-1 厩舎　1,219 RC(一部W)-2 馬糞置場　83 RC(一部S)-1	老朽 施設の不備 分散	879,888 R元 ～ R4	継続	
		4,082,307	収蔵庫棟　9,980 RC-3-1	施設の不備	12,732,117 R元 ～ R6	継続	
赤坂御用地	東京都 港区	1,890,850	秋篠宮邸　1,572 RC-2-1 赤坂東邸　1,544 RC-2 （増築）	法令等	3,004,670 R元 ～ R3	継続	
［内閣本府］	3　件	1,217,205					
立川防災合同庁舎 （災害対策本部 予備施設）	東京都 立川市	0 （設計）	倉 S-2　1,650 （増築）	新たな行政需要	未定 R3 ～ R4	留保	
新たな国立公文書館	東京都 千代田区	0 （設計）	新館　SRC-3-4　42,000	新たな行政需要	48,890,000 H30 ～ R8	継続	
憲政記念館 （代替施設）	東京都 千代田区	1,217,205	代替施設　S-3　3,200	新たな行政需要	2,028,675 H30 ～ R3	継続	
［沖縄総合事務局］	1　件	143,000					
南部国道事務所	沖縄県 那覇市	143,000	庁他 RC-9　3,299	老朽 防災機能に係る施設の不備 分散 立地条件の不良 施設の不備	1,428,615 H30 ～ R5	継続	那覇第２地方合同庁舎(Ⅲ期)との合築
［警察庁］	12　件	4,210,242					
北海道警察学校	札幌市 南区	1,047,763	本　RC-4　8,514 渡　RC-1　490 講堂　RC-2　1,013	老朽	5,827,554 R元 ～ R6	継続	
秋田県警察学校	秋田市	606,720	道場　RC-3　1,341 渡　S-1　98 渡　S-1　48 模擬家屋　W-2　68	老朽 狭あい 施設の不備	895,840 H30 ～ R3	継続	
警察総合庁舎	東京都 千代田区	0 （設計）	庁　S-16-4　30,539	老朽 狭あい 防災機能に係る施設の不備	17,396,532 R3 ～ R11	留保	東京都との合築 敷地・建物規模について要検討
愛知県警察学校	愛知県 春日井市	0 （設計）	炊食浴棟　RC-2　1,716 渡　S-1　210	老朽 狭あい 施設の不備	1,451,948 R2 ～ R6	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （A） 業務を行うための基本機能が確保されている
京都府警察機動隊	京都市 伏見区	706,441	待機寮　RC-4　2,548	老朽 狭あい	1,199,780 H30 ～ R4	継続	
警察庁堺分庁舎	堺市 北区	286,146	庁　RC-1　1,366	機構新設	1,914,240 R2 ～ R4	継続	令和2年度意見書 未掲載案件追加判定 （特A） 業務を行うための基本機能が確保されている

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額(千円) 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
和歌山県警察機動隊	和歌山市	522,157	庁 RC-3 2,219 車 S-1 359 倉 S-1 200 訓練棟 RC-3 122	老朽 狭あい	1,314,401 H30 ～ R4 (ゼロ国債活用含む)	継続	
中国四国管区警察学校	広島市 南区	666,613	生徒寮 RC-4 5,033	老朽 狭あい	2,576,327 H30 ～ R5	継続	
		7,681	本 RC-5 5,582	老朽 狭あい 防災機能に係る施設の不備 施設の不備	2,420,837 R3 ～ R7	A	業務を行うための基本機能が確保されている
九州管区警察学校	福岡市 博多区	32,822	道場・体 RC-2 2,847 渡 S-1 90	老朽 狭あい	1,443,991 R2 ～ R5	継続	業務を行うための基本機能が確保されている
宮崎県警察学校	宮崎市	7,259	別 RC-2 1,466	老朽 防災機能に係る施設の不備	1,041,608 R3 ～ R9	B	業務を行うための基本機能が確保されている
沖縄県警察学校	沖縄県 うるま市	326,640	道場 RC-2 1,172	老朽 防災機能に係る施設の不備	547,039 R元 ～ R3	継続	
小計	20 件	11,736,499					
＜改修等＞							
［宮内庁］	23 件	1,439,414					
御料牧場	栃木県 塩谷郡 高根沢町	27,807	豚舎地区 フェンス整備	老朽 施設の不備	80,090 R3 ～ R5	B	
皇居	東京都 千代田区	65,647	皇居東地区 木造建物等改修	防災機能に係る施設の不備	340,122 H30 ～ R5	継続	
		98,396	宮殿正殿ほか 照明LED改修	老朽 環境対策	188,396 R3 ～ R4	B	
		45,122	吹上浄水場 ろ過設備整備	施設の不備	45,122 R3	B	
		10,687	宮内庁病院 建築設備整備	老朽 施設の不備	213,747 R3 ～ R5	A	
		16,711	宮内庁病院 機械設備整備	老朽 施設の不備	334,198 R3 ～ R5	A	
		10,234	宮内庁病院 電気設備整備	老朽 施設の不備	204,705 R3 ～ R5	A	
		1,301	宮内庁病院 昇降機設備整備	老朽 施設の不備	26,035 R3 ～ R5	A	
赤坂御用地	東京都 港区	9,944	三笠宮邸整備	老朽	29,052 R2 ～ R4	継続	
		49,918	三笠宮東邸 屋根改修	老朽	49,918 R3	A	
		28,534	宿舎改修	老朽	185,918 R元 ～ R4	継続	
		26,466	宿舎耐震改修	防災機能に係る施設の不備	33,378 R元 ～ R3	継続	
常盤松御用邸	東京都 渋谷区	22,855	宿舎改修	老朽	74,100 R3 ～ R5	A	
豊島岡墓地	東京都 文京区	83,239	西側外構塀改修	老朽	118,789 R2 ～ R3	継続	
武蔵陵墓地	東京都 八王子市	203,874	御休所改修	老朽	339,570 R2 ～ R3	継続	
須崎御用邸	静岡県 下田市	93,720	須崎御用邸本邸 屋根改修	老朽	93,720 R3	B	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額(千円) 計画工期	意見 緊急度	 特記事項
京都御所	京都市 上京区	351,688	清涼殿整備計画	老朽	639,430 R元 ～ R3	継続	
		30,769	第54号建物（御文庫） 瓦葺屋根葺替 その他整備	老朽	52,777 R2 ～ R3	継続	
		40,021	障壁画修理	老朽	208,802 R元 ～ R6	継続	
		28,050	庁舎屋上遮熱塗装 ほか改修	老朽 環境対策	28,050 R3	A	
		15,290	車庫棟太陽光発電 設備整備	環境対策	15,290 R3	A	
桂離宮	京都市 西京区	79,745	桂離宮御殿ほか 整備	老朽	531,630 R3 ～ R5	B	
修学院離宮	京都市 左京区	99,396	隣雲亭ほか 柿葺屋根葺替 その他整備	老朽	99,396 R3	B	
［内閣本府］	3 件	70,274					
盛岡第２合同庁舎 （内閣府）	岩手県 盛岡市	17,818	内部改修	その他	17,818 R元 ～ R3	継続	
立川防災合同庁舎	東京都 立川市	52,456	火災報知設備等改修	老朽	52,456 R3	A	
有明の丘基幹的 広域防災拠点施設	東京都 江東区	0	映像・音響設備改修	老朽	809,600 H30 ～ 未定	継続	
［迎賓館］	8 件	1,195,878					
迎賓館	東京都 港区	420,000	本館　電力監視設備改修	老朽	860,100 R2 ～ R4	継続	
		180,000	本館　調光設備改修	老朽	368,600 R2 ～ R4	継続	
		460,000	正門改修	老朽	1,535,000 R2 ～ R4	継続	
		28,400	花鳥の間天井絵画試験 修復業務	老朽	38,600 R2 ～ R3	継続	
		0 （設計）	別館　屋根改修	老朽	321,805 R3 ～ R6	A	
		0 （設計）	本館　東客室改修	老朽	640,374 R3 ～ R6	B	
京都迎賓館	京都市 上京区	107,478	空気調和設備改修	老朽	1,057,048 R3 ～ R5	B	
		0 （設計）	防犯設備改修	老朽	895,505 R3 ～ R6	B	
［公正取引委員会］	3 件	137,484					
仙台第２合同庁舎 （公正取引委員会）	仙台市 青葉区	865	LED照明改修	環境対策	（総額）18,800 R3	A	
中央合同庁舎 第６号館 （公正取引委員会）	東京都 千代田区	30,625	B棟 中央監視装置改修	老朽	（総額）423,500 H29 ～	継続	
		105,994	B棟 自動火災報知設備改修	老朽	（総額）569,250 H30 ～ R3	継続	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額(千円) 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
［警察庁］	5 件	903,828					
皇宮警察本部 坂下護衛署	東京都 千代田区	0 (設計)	大規模改修	老朽	259,125 R3 ～ R6	A	
警察大学校	東京都 府中市	470,580	空調設備改修	老朽	1,176,450 R2 ～ R4	継続	
警視庁警察学校	東京都 府中市	218,962	本館棟・教場棟他6棟 防災設備改修	老朽	364,937 H29 ～ R3	継続	
岐阜県警察学校	岐阜県 関市	0 (設計)	厚生棟 空調設備改修	老朽	128,404 R3 ～ R5	B	
愛知県警察学校	愛知県 春日井市	214,286	生徒寮3棟 空調設備改修	老朽	306,123 R2 ～ R3	継続	
小計	42 件	3,746,878					
＜新営等＞(PFI事業)							
［内閣本府］	1 件	0					
内閣府新庁舎 (仮称)	東京都 千代田区	0	庁舎 S-13-2 23,070 車庫 S-1 108 外4棟 503 (BTO方式)	防災機能に 係る施設の 不備 老朽 狭あい 借用返還 分散 地域連携	22,500,893 R2 ～ R7 (R2 ～ R21)	継続	
［警察庁］	1 件	722,006					
大阪府警察学校	大阪府 泉南郡 田尻町	722,006	本 RC-6 11,055 寮 RC-8 16,384 炊 RC-2 1,952 射 RC-2 2,835 設 RC-1 2,982 犯 W-2 68 交 RC-2 33 渡 S-1 700 車 RC-1 120 自 S-1 10 弾 RC-1 13 (BTO方式)	老朽 施設の不備 分散 立地条件の 不良	8,289,683 H21 ～ H24 (H21 ～ R6)	継続	
小計	2 件	722,006					
計	64 件	16,205,383					

1　一般会計

（1）　「官公庁施設の建設等に関する法律」第１０条の規定によりその営繕を国土交通大臣が実施すべき施設に関する営繕計画

イ　施設特別整備関係

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
（特別修繕）							
［日本学術会議］	1　件	41,228					
日本学術会議	東京都 港区	41,228	屋上防水改修	老朽	41,228 R3	A	
［警察庁］	1　件	0					
皇宮警察本部	東京都 千代田区	0 （設計）	空調設備改修	老朽	218,127 R3 ～ R5	A	
小　計	2　件	41,228					
（耐震対策等施設整備）							
［日本学術会議］	1　件	126,793					
日本学術会議	東京都 港区	126,793	庁舎 天井耐震改修	防災機能に係る施設の不備	126,793 R3 ～ R4	A	
［警察庁］	7　件	320,093					
山形県警察学校	山形県 天童市	32,758	道場・射撃場 天井耐震対策	防災機能に係る施設の不備	32,758 R3	A	
警視庁警察学校	東京都 府中市	0	講堂 天井耐震対策	防災機能に係る施設の不備	174,054 R3 ～ R5 (ゼロ国債活用含む)	A	
		0	術科訓練棟 天井耐震対策	防災機能に係る施設の不備	228,004 R3 ～ R5 (ゼロ国債活用含む)	A	
関東管区警察学校	東京都 小平市	75,783	講堂 天井耐震対策	防災機能に係る施設の不備	75,783 R2 ～ R3 (ゼロ国債活用含む)	継続	
近畿管区警察学校	堺市 北区	39,094	講堂 天井耐震対策	防災機能に係る施設の不備	39,094 R3	A	
大阪府警察学校	大阪府 泉南郡 田尻町	99,958	講堂 天井耐震対策	防災機能に係る施設の不備	99,958 R3	A	
長崎県警察学校	長崎市	72,500	体育館 天井耐震対策	防災機能に係る施設の不備	72,500 R2 ～ R3 (ゼロ国債活用含む)	継続	
小　計	8　件	446,886					
計	10　件	488,114					
1　一般会計　計	74　件	16,693,497					

２　財政投融資特別会計（特定国有財産整備勘定）
（注）※は国土交通大臣が実施すべき施設その他は財務大臣が実施すべき施設
（国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法第６条の規定による）

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	 特記事項
＜新営等＞							
［警察庁］	1　件	1,955,963					
市ヶ谷警察総合庁舎 ※	東京都 新宿区	1,955,963	庁　SRC-7-2　32,241 自　S-1　400	法令等	21,987,477 H21 ～ R6	継続	
２　財政投融資 特別会計　計	1　件	1,955,963					

総務省

１．個別意見

［総務本省、施設等機関］

総務本省又は施設等機関の施設としては、中央合同庁舎第２号館、総務省第二庁舎、自治大学校、情報通信政策研究所等がある。

令和３年度の営繕計画としては、継続案件のほか、中央合同庁舎第２号館、総務省第二庁舎、自治大学校、情報通信政策研究所の改修があり、緊急度が高いものがある。

［地方支分部局］

地方支分部局としては、管区行政評価局、総合通信局等があり、多くは地方合同庁舎に入居している。

令和３年度の営繕計画としては、中国総合通信局、管理している地方合同庁舎等の改修があり、緊急度が高いものがある。

［公害等調整委員会］

公害等調整委員会は、中央合同庁舎第４号館に入居している。

令和３年度の営繕計画は提出されていない。

［消防庁］

消防庁の施設としては、消防大学校及び消防研究センターがある。

令和３年度の営繕計画としては、継続案件のほか、消防大学校及び消防研究センターの改修があり、緊急度が高いものがある。

２．令和２年度施設整備の現況等調査の分析結果

緊急度Ａ及びＢについて予算措置された。

1　一般会計

（1）　「官公庁施設の建設等に関する法律」第１０条の規定によりその営繕を国土交通大臣が実施すべき施設に関する営繕計画

ア　施設整備関係　（計画理由欄中に２以上の理由があるものは第１項目を主理由とする）

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
＜改修等＞							
［総務本省］	3　件	282,525					
中央合同庁舎 第２号館	東京都 千代田区	59,950	照明設備改修	環境対策	59,950 H30 ～ R3	継続	
		97,175	エレベーター設備改修	施設の不備	194,168 R3 ～ R4	A	
		125,400	吸収式冷凍機更新	老朽	125,400 R3	A	
［消防庁］	20　件	1,710,725					
消防大学校	東京都 調布市	57,200	屋外訓練場舗装改修	老朽	57,200 R3	B	
		26,730	屋外訓練場地下貯水槽 配管補修	老朽	26,730 R3	A	
		196,076	学生用寄宿舎 内装改修	老朽	196,076 R3	B	
		81,642	照明設備改修	老朽	81,642 R3	A	
		210,771	受変電設備更新	老朽	210,771 R3	B	
		208,164	南寮 空調スイッチ改修	老朽	208,164 R3	B	
消防大学校 消防研究センター	東京都 調布市	105,726	総合消火研究棟 外装改修	老朽	105,726 R元 ～ R3	継続	
		124,903	大規模火災実験棟 外装改修	老朽	124,903 R元 ～ R3	継続	
		70,496	材料研究棟 外装改修	老朽	70,496 R元 ～ R3	継続	
		151,100	本館 外装改修	老朽	151,100 R元 ～ R3	継続	
		48,621	照明設備改修	老朽	48,621 R3	A	
		16,755	機械警備設備改修	老朽	16,755 R3	B	
		179,977	空調設備改修 （ﾌﾛﾝ対策）	老朽	179,977 R3	B	
		114,754	受変電設備更新	老朽	114,754 R3	A	
		25,080	物質安全研究棟 外装改修	老朽	25,080 R3	B	
		12,760	情報管理棟 外装改修	老朽	12,760 R3	B	
		28,820	建築防火研究棟 外装改修	老朽	28,820 R3	B	
		18,920	機械研究棟 外装改修	老朽	18,920 R3	B	
		4,180	車庫棟 外装改修	老朽	4,180 R3	B	
		28,050	防災実験棟 外装改修	老朽	28,050 R3	B	
［地方支分部局］	6　件	262,446					
仙台第２合同庁舎 （東北総合通信局）	仙台市 青葉区	6,035	照明設備改修	環境対策	18,800 R2 ～ R9	継続	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
三浦電波監視センター（関東総合通信局）	神奈川県三浦市	120,513	耐震改修	防災機能に係る施設の不備	120,513 R3	A	
新潟美咲合同庁舎１号館（新潟行政評価事務所）	新潟市中央区	7,040	中央監視設備改修	老朽	（総額）149,135 R3	A	
富山丸の内合同庁舎（中部管区行政評価局）	富山市	50,270	使用調整に伴う模様替え改修工事費	その他(使用調整)	（総額）155,540 R2 ～ R4	A	
名古屋第３地方合同庁舎（東海総合通信局）	名古屋市東区	57,228	アンテナ更新	老朽	57,228 R3	A	
		21,360	鉄塔塗装改修	老朽	21,360 R3	B	
計	29 件	2,255,696					

1　一般会計

（1）　「官公庁施設の建設等に関する法律」第１０条の規定によりその営繕を国土交通大臣が実施すべき施設に関する営繕計画

イ　施設特別整備関係

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
（特別修繕）							
［総務本省］	2　件	610,882					
総務省第二庁舎	東京都 新宿区	416,123	給排水設備改修 （高架水槽更新）	老朽	416,123 R3	B	
		194,759	空調設備改修 （冷却塔及び蒸気 ボイラー更新）	老朽	194,759 R3	A	
［施設等機関］	5　件	493,154					
自治大学校	東京都 立川市	101,651	管理棟 外壁改修	老朽	101,651 R3	A	
		88,342	研修棟-1 外壁改修	老朽	88,342 R3	A	
		145,687	研修棟-2・厚生棟 外壁改修	老朽	145,687 R3	A	
情報通信政策研究所	東京都 国分寺市	63,922	屋根等改修	老朽	63,922 R3	A	
		93,552	外壁等改修	老朽	93,552 R3	A	
［地方支分部局］	2　件	72,155					
中国総合通信局	広島市 中区	27,473	空調設備改修	老朽	27,473 R3	B	
		44,682	屋根・外壁・建具改修	老朽	44,682 R3	A	
小　計	9　件	1,176,191					
（合同庁舎特別整備）							
［地方支分部局］	11　件	1,019,253					
長野第１合同庁舎 （信越総合通信局）	長野市	137,875	受変電設備改修	老朽	137,875 R3	A	長野第1地方合同計画を踏まえて実施について要検討
		159,078	非常用発電設備改修	老朽	159,078 R3	A	
		33,046	非常放送設備・ 自動火災報知設備改修	老朽	33,046 R3	B	
		74,185	外壁改修	老朽	74,185 R3	A	
		64,110	屋上防水改修	老朽	64,110 R3	A	
		7,394	車庫シャッター改修	老朽	7,394 R3	B	
		355,685	空調設備（冷温水 発生機）改修	老朽	355,685 R3	B	
		46,171	給排水設備改修 （衛生設備改修）	老朽	46,171 R3	B	
名古屋合同庁舎 第３号館	名古屋市 東区	25,962	給排水設備改修	老朽 設備の不備	103,844 R3 ～ R4	B	
		90,506	建具改修	老朽	90,506 R3	B	
		25,241	研修寮 給水設備改修	老朽	25,241 R3	B	
小　計	11　件	1,019,253					
（耐震対策等施設整備）							
［総務本省］	1　件	953,365					
総務省第二庁舎	東京都 新宿区	953,365	耐震改修	防災機能に 係る施設の 不備	4,766,825 R3 ～ R5	A	
［消防庁］	1　件	36,615					
消防大学校 消防研究センター	東京都 調布市	36,615	総合消火研究棟 天井改修	防災機能に 係る施設の 不備	36,615 R3	A	
小　計	2　件	989,980					
計	22　件	3,185,424					
1　一般会計　計	51　件	5,441,120					

法務省

１．個別意見

［法務本省、施設等機関等］

法務本省、施設等機関等の施設としては、中央合同庁舎第６号館、法務総合研究所、浦安総合センター、登記情報センター、国連アジア極東犯罪防止研修所、矯正研修所等がある。

令和３年度の営繕計画としては、継続案件のほか、中央合同庁舎第６号館の改修等があり、緊急度が高いものがある。

（収容施設）

収容施設としては、刑務所、拘置（支）所、少年院、少年鑑別所、入国者収容所等がある。

令和３年度の営繕計画としては、継続案件のほか、名古屋刑務所、神奈川少年更生支援センター（仮称）等の新営があり、緊急度が高い。

［地方支分部局、特別の機関等］

地方支分部局としては、矯正管区、地方更生保護委員会、保護観察所、法務局、出入国在留管理局等がある。法務支局等多くの単独庁舎を有しているほか、法務総合庁舎や合同庁舎に入居している。また、特別の機関として検察庁があり、外局として公安調査庁、出入国在留管理庁がある。

令和３年度の営繕計画としては、継続案件のほか、尼崎法務総合庁舎の新営及び法務局、法務総合庁舎、地方検察庁支部・区検察庁、出入国在留管理局、管理している地方合同庁舎の改修等がある。新営については緊急度が高く、改修についても、緊急度が高いものがある。

２．令和２年度施設整備の現況等調査の分析結果

緊急度特Ａ、Ａ及びＢについて予算措置された。

1　一般会計

（1）　「官公庁施設の建設等に関する法律」第１０条の規定によりその営繕を国土交通大臣が実施すべき施設に関する営繕計画

ア　施設整備関係　（計画理由欄中に２以上の理由があるものは第１項目を主理由とする）

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
＜新営等＞							
［法務総合庁舎］	8　件	2,768,507					
小田原法務総合庁舎 〔入居官署〕 地方検察庁支部・区検察庁 保護観察所 駐在官事務所	神奈川県 小田原市	355,814	庁 S-3　1,471 （増築）	施設の不備 老朽 狭あい	1,285,878 H30 ～ R3	継続	
沼津法務総合庁舎 〔入居官署〕 地方検察庁・区検察庁	静岡県 沼津市	0	庁 RC-5　2,928 自 W-1　13 庁 RC-5(拘)　4,962 収容棟 RC-5(拘) 宿 RC-4他（拘）	老朽 狭あい	1,845,349 H24 ～	継続	沼津拘置支所との合築
熊野法務総合庁舎 〔入居官署〕 地方検察庁支部・区検察庁 地方法務局	三重県 熊野市	62,776	庁 S-2（増築）　600 自 W-1　12	老朽 施設の不備 狭あい	662,211 R元 ～ R3	継続	
尼崎法務総合庁舎 〔入居官署〕 地方検察庁支部・区検察庁 保護観察所 駐在官事務所	兵庫県 尼崎市	10,713	庁 RC-5　4,044 自 W-1　13	老朽 挟あい	1,971,072 R3 ～	A	業務を行うための基本機能が確保されている
奈良法務総合庁舎 〔入居官署〕 地方検察庁・区検察庁 保護観察所	奈良市	0	庁 RC-4-1　7,434 自 W-1　37	老朽 狭あい 分散 防災機能に係る施設の不備	4,122,938 H23 ～	継続	
松江法務総合庁舎 〔入居官署〕 地方検察庁・区検察庁 地方法務局	島根県 松江市	358,911	庁 RC-5　8,619 自 W-1　40	老朽 防災機能に係る施設の不備	4,960,799 H23 ～ R5	継続	
徳島法務総合庁舎 〔入居官署〕 地方検察庁・区検察庁 地方法務局 保護観察所 出入国在留管理局出張所	徳島市	1,227,366	庁 SRC-11　11,958 自 W-1　64 (CLT活用)	老朽 狭あい 施設の不備 防災機能に係る施設の不備 分散	7,273,836 H24 ～ R5	継続	
佐世保法務総合庁舎 〔入居官署〕 地方検察庁支部・区検察庁 保護観察所 駐在官事務所	長崎県 佐世保市	752,927	庁 RC-3　2,080	老朽 分散 施設の不備 防災機能に係る施設の不備	1,522,218 H24 ～	継続	
［検察庁］	4　件	590,331					
新潟地方検察庁 三条支部・区検察庁	新潟県 三条市	0 （設計）	庁 RC-2　583 自 W-1　5	老朽	403,548 R2 ～	継続	業務を行うための基本機能が確保されている
長野地方検察庁	長野市	42,130	庁 RC-4　5,109 自 W-1　26	老朽 狭あい 防災機能に係る施設の不備	2,711,333 R2 ～	継続	業務を行うための基本機能が確保されている
広島地方検察庁 尾道支部・区検察庁	広島県 尾道市	548,201	庁 RC-3　1,502 自 W-1　10	老朽 施設の不備 防災機能に係る施設の不備	1,056,822 H24 ～ R4	継続	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額(千円) 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
福岡地方検察庁 大牟田支部 ・区検察庁	福岡県 大牟田市	0 (設計)	庁 RC-2 740 自 W-1 5	老朽	583,959 R2 ～	継続	業務を行うための基本機能が確保されている
[法務局]	2 件	323,321					
奈良地方法務局 橿原出張所	奈良県 橿原市	251,988	庁 S-5 1,941 自 W-1 15	老朽 法令等 狭あい 施設の不備	925,078 H28 ～	継続	
岡山地方法務局	岡山市 北区	71,333	庁 RC-6 6,192 自 W-1 23 (CLT活用含む)	老朽 防災機能に係る施設の不備 法令等	2,993,040 H24 ～	継続	
小計	14 件	3,682,159					
＜改修等＞							
[法務本省]	4 件	456,509					
中央合同庁舎 第６号館	東京都 千代田区	305,156	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ設備改修	老朽	762,890 H30 ～ R3	継続	
		11,335	BC棟 中央監視装置改修	老朽	(総額) 423,500 H29 ～	継続	
		52,161	BC棟 自動火災報知設備改修	老朽	(総額) 569,250 H30 ～ R3	継続	
		87,857	自家発電設備 ｵｲﾙﾀﾝｸ増設	老朽	251,020 R元 ～ R4	継続	
[法務総合研究所]	5 件	1,243,733					
法務総合研究所 仙台支所	仙台市 青葉区	89,027	照明改修	環境対策	89,027 R3	A	
法務総合研究所 浦安総合センター	千葉県 浦安市	569,567	空調設備改修他	老朽	1,559,567 R3 ～ R5	A	
		310,410	受変電設備改修	老朽	310,410 R3	A	
		204,878	自動火災報知設備改修	老朽	204,878 R3	A	
法務総合研究所 名古屋支所	名古屋市 北区	69,851	エレベーター設置	施設の不備	69,851 R3	A	
[検察庁]	24 件	5,193,697					
函館 法務総合庁舎	北海道 函館市	136,595	空調設備改修	老朽	455,318 R3 ～ R4	B	
北見 法務総合庁舎	北海道 北見市	67,152	外壁・建具改修	老朽	223,841 R3 ～ R4	B	
仙台 法務総合庁舎	仙台市 青葉区	54,572	空調設備改修（各室）	老朽	272,878 H30 ～ R5	継続	
		26,125	照明改修	老朽 環境対策	130,628 R3 ～ R5	A	
横手 法務総合庁舎	秋田県 横手市	41,156	外壁・建具改修	老朽	41,156 R3	B	
福島 法務総合庁舎	福島市	182,742	空調・給排水・照明改修	老朽	522,121 R3 ～ R4	A	
下妻 法務総合庁舎	茨城県 下妻市	306,133	使用調整	その他	437,333 R2 ～ R3	継続	
八王子 法務総合庁舎	東京都 八王子市	2,221,127	模様替	老朽 法令等	3,173,040 H28 ～ R3	継続	
富山 法務総合庁舎	富山市	105,146	空調設備改修	老朽	525,731 H30 ～ R4	継続	
金沢 法務総合庁舎	石川県 金沢市	81,234	給排水衛生設備改修	老朽	81,234 R3	B	
岐阜 法務総合庁舎	岐阜市	128,917	空調設備改修	老朽	429,727 R3 ～ R4	A	
浜田 法務総合庁舎	島根県 浜田市	11,699	庁舎外壁・屋上防水・内部改修，車庫改修	老朽	58,494 R3 ～ R4	A	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
高松 法務総合庁舎	香川県 高松市	200,402	外壁・建具改修	老朽	1,002,009 R3 ～ R5	A	
松山 法務総合庁舎	愛媛県 松山市	403,590	中央監視設備改修 空調設備改修	老朽	403,590 R3	B	
		93,786	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ設備改修	施設の不備	93,786 R3	A	改修方法について 要検討
八代 法務総合庁舎	熊本県 八代市	107,046	照明・給排水 ・空調設備等改修	老朽	107,046 R3	B	
札幌第３ 合同庁舎行政棟	札幌市 中央区	9,614	自家発電設備改修	老朽	（総額）13,618 R3	A	
小浜 地方合同庁舎 （福井地方検察庁 ・小浜区検）	福井県 小浜市	5,287	使用調整	その他	（総額）265,374 H30 ～ R3	継続	
水戸地方検察庁 龍ヶ崎支部 ・区検察庁	茨城県 龍ヶ崎市	46,288	屋上防水改修	老朽	46,288 R3	A	
水戸地方検察庁 麻生支部 ・区検察庁	茨城県 行方市	58,950	便所改修	老朽	58,950 R3	A	
長野地方検察庁 上田支部	長野県 上田市	134,088	模様替	施設の不備	134,088 R3	A	
		416,907	外壁・屋上防水等改修	老朽	416,907 R3	A	
岡山地方検察庁 津山支部	岡山県 津山市	65,464	空調・建具改修	老朽	65,464 R3	B	
熊本地方検察庁	熊本市 中央区	289,677	自動制御・火災報知器・ 空調設備等・ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ 改修	老朽	289,677 R3	B	
［法務局］	22 件	1,293,465					
大阪池田 法務総合庁舎	大阪府 池田市	3,512	屋上防水・外壁・ 建具改修	老朽	261,034 R3 ～ R4	A	
小浜 地方合同庁舎 （福井地方法務局 ・小浜支局）	福井県 小浜市	56,198	使用調整	その他	（総額）265,374 H30 ～ R3	継続	
長野第２ 地方合同庁舎	長野市	16,001	直流電流装置改修	老朽	（総額）28,809 R3	A	
		153,692	空気調和設備改修	老朽	153,692 R3	A	
		141,809	受変電設備改修	老朽	141,809 R3	A	
大町地方 地方合同庁舎 （長野地方法務局 ・大町支局）	長野県 大町市	49,090	空調設備改修	老朽	（総額）63,753 R3	A	
秋田地方法務局 大館支局	秋田県 大館市	31,129	空調設備改修	老朽	103,735 R3 ～ R4	A	
山形地方法務局 新庄支局	山形県 新庄市	37,232	屋上防水・外壁改修	老朽	37,232 R3	A	
前橋地方法務局 渋川出張所	群馬県 渋川市	18,285	屋上防水・外壁改修	老朽	18,285 R3	A	
さいたま地方法務局 上尾出張所	埼玉県 上尾市	40,710	屋根改修	老朽 施設の不備	40,710 R3	A	
さいたま地方法務局 志木出張所	埼玉県 志木市	92,198	空調設備改修	老朽	92,198 R3	A	
千葉地方法務局 船橋支局	千葉県 船橋市	80,753	屋上防水・外壁改修	老朽	80,753 R3	A	
千葉地方法務局 成田出張所	千葉県 成田市	51,853	屋上防水・外壁改修	老朽	51,853 R3	A	
千葉地方法務局 柏支局	千葉県 柏市	44,187	給排水設備改修	老朽	44,187 R3	B	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	 特記事項
千葉地方法務局 匝瑳支局	千葉県 匝瑳市	65,316	屋上防水・外壁改修	老朽	65,316 R3	A	
新潟地方法務局 糸魚川支局	新潟県 糸魚川市	152,451	空調設備・散水設備改修	老朽	152,451 R3	B	
静岡地方法務局 熱海出張所	静岡県 熱海市	25,177	受変電設備改修	老朽	25,177 R3	B	
名古屋法務局 熱田出張所	名古屋市 熱田区	58,483	空調改修	老朽	58,483 R3	A	
名古屋法務局 半田支局	愛知県 半田市	45,288	屋上防水・外壁改修	老朽	45,288 R3	A	
福岡法務局 筑紫支局	福岡県 筑紫野市	59,393	屋上防水・外壁・ 受変電設備改修	老朽	59,393 R3	A	
佐賀地方法務局 唐津支局	佐賀県 唐津市	32,535	空調設備改修	老朽	32,535 R3	B	
熊本地方法務局 分室	熊本市 南区	38,173	屋上防水改修	老朽	38,173 R3	B	
［地方更生保護委員会・保護観察所］	2 件	96,628					
名古屋法務合同庁舎 （名古屋 保護観察所）	名古屋市 中区	64,270	模様替	老朽	64,270 R3	B	
千葉保護観察所 西千葉庁舎	千葉市 中央区	32,358	受変電設備改修	老朽	32,358 R3	A	
［官署施設各所営繕］	118 件	4,781,700					
検察庁・法務局等	118 件	4,781,700	庁舎改修等	施設の不備		留保	
小計	175 件	13,065,732					
＜新営等の附帯計画＞							
［検察庁］	1 件	0					
横浜 地方合同庁舎 （横浜地方検察庁）	横浜市 中区	0	事務室等整備 （PFI事業）	その他	147,301 H30 ～ R4	継続	
［出入国在留管理庁］	1 件	0					
横浜 地方合同庁舎 （東京出入国在留 管理局横浜支所）	横浜市 中区	0	事務室等整備 （PFI事業）	その他	6,839 H30 ～ R4	継続	
［保護観察所］	1 件	0					
横浜 地方合同庁舎 （横浜保護観察所）	横浜市 中区	0	事務室等整備 （PFI事業）	その他	44,695 H30 ～ R4	継続	
小計	3 件	0					
計	192 件	16,747,891					

1　一般会計

（1）　「官公庁施設の建設等に関する法律」第１０条の規定によりその営繕を国土交通大臣が実施すべき施設に関する営繕計画

イ　施設特別整備関係

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
（特別修繕）							
［法務総合研究所］	1　件	59,744					
法務総合研究所 札幌支所	札幌市 東区	59,744	中央監視設備改修	老朽	59,744 R3	B	
［検察庁］	10　件	1,256,124					
さいたま 法務総合庁舎	さいたま市 浦和区	64,153	空調設備改修	老朽	320,711 R3 ～ R4	A	
横浜 法務総合庁舎	横浜市 中区	396,034	空調設備改修	老朽	396,034 R3	B	
		178,330	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ設備改修	老朽	178,330 R3	A	
		112,385	受変電設備改修	老朽	112,385 R3	A	
		189,796	給排水設備改修	老朽	189,796 R3	B	
		45,353	外壁改修	老朽	226,766 R3 ～ R4	A	
川崎 法務総合庁舎	川崎市 川崎区	73,057	受変電設備改修	老朽	73,057 R3	A	
		35,182	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ設備改修	老朽	35,182 R3	A	
		65,687	自家発電設備改修	老朽	65,687 R3	A	
京都 法務総合庁舎	京都市 上京区	96,147	建具改修	老朽	96,147 R3	B	
［法務局］	10　件	529,373					
厚木 法務総合庁舎	神奈川県 厚木市	27,310	屋根改修	老朽	27,310 R3	A	
		56,890	空調設備改修	老朽	189,633 R3 ～ R4	B	
糸魚川 法務総合庁舎	新潟県 糸魚川市	45,478	給排水設備改修	老朽	45,478 R3	B	
飯山 法務総合庁舎	長野県 飯山市	29,899	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ設備改修	施設の不備	29,899 R3	A	
山形地方法務局 寒河江支局	山形県 寒河江市	12,464	屋根改修	老朽	12,464 R3	B	
東京法務局 港出張所	東京都 港区	152,363	空調設備改修	老朽	152,363 R3	B	
		52,109	屋根改修	老朽	52,109 R3	B	
		49,530	外壁改修	老朽	49,530 R3	A	
宮崎地方法務局 ﾊﾞｯｸｱｯﾌﾟｾﾝﾀｰ	宮崎市	57,699	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ設備改修	老朽	57,699 R3	A	
		45,631	外壁改修	老朽	45,631 R3	B	
小　計	21　件	1,845,241					
（合同庁舎特別整備）							
［法務本省］	1　件	135,183					
中央合同庁舎 第６号館	東京都 千代田区	135,183	赤れんが棟 屋根改修	老朽	135,183 R3	B	
［検察庁］	15　件	2,348,697					
札幌第３ 合同庁舎行政棟	札幌市 中央区	155,137	自動火災報知設備改修 煙突改修	老朽	221,710 R2 ～ R3	継続	
		128,381	空調設備改修	老朽	427,940 R3 ～ R4	A	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	特記事項
千葉第２ 地方合同庁舎	千葉市 中央区	87,239	中央監視設備改修 （機械）	老朽	87,239 R3	B	
		148,437	自動火災報知設備改修	老朽	148,437 R3	B	
九段 合同庁舎	東京都 千代田区	268,268	受変電設備改修	老朽	1,341,339 R3 ～ R4	A	
		77,514	給排水設備改修	老朽	775,136 R3 ～ R5	A	
		44,756	自動火災報知設備 改修	老朽	223,782 R3 ～ R4	B	
		111,181	ハロン消火設備改修	老朽	111,181 R3	A	
		80,541	空調設備改修	老朽	80,541 R3	B	
大島 地方合同庁舎	東京都 大島町	94,902	外壁改修 内部改修	老朽	94,902 R3	A	
小倉第二 地方合同庁舎	北九州市 小倉北区	71,918	空調設備改修（熱源）	老朽	71,918 R3	B	
那覇第１ 地方合同庁舎	沖縄県 那覇市	266,932	空調設備改修（熱源）	老朽	266,932 R3	B	
		492,206	自家発電設備改修	老朽	492,206 R3	A	
		55,427	給水設備改修 （受水槽）	老朽	55,427 R3	B	
		265,858	受変電設備改修	老朽	265,858 R3	A	
［法務局］	73　件	4,568,578					
函館 地方合同庁舎	北海道 函館市	105,035	受変電設備改修	老朽	105,035 R3	A	津波浸水想定等を踏まえて対応する必要がある
		39,658	自動火災報知設備改修	老朽	39,658 R3	A	
八戸 地方合同庁舎	青森県 八戸市	39,413	空調設備改修	老朽	197,071 R3 ～ R4	B	
会津若松 地方合同庁舎	福島県 会津若松市	52,212	外壁改修	老朽	52,212 R3	B	
筑波 地方合同庁舎	茨城県 つくば市	64,763	空調設備改修	老朽	323,816 R3 ～ R4	B	
伊勢崎 地方合同庁舎	群馬県 伊勢崎市	69,373	空調設備改修	老朽	69,373 R3	B	
		3,452	壁改修	老朽	3,452 R3	B	
太田 地方合同庁舎	群馬県 太田市	76,725	空調設備改修	老朽	76,725 R3	B	
		17,599	中央監視設備改修 （電気）	老朽	17,599 R3	B	
川越 地方合同庁舎	埼玉県 川越市	12,058	内部改修	環境対策	12,058 R3	B	
		3,846	屋上ﾙｰﾊﾞｰ改修	老朽	3,846 R3	A	
		119,361	空調設備改修	老朽	119,361 R3	B	
春日部 地方合同庁舎	埼玉県 春日部市	51,598	屋根改修	老朽	51,598 R3	B	改修方法について 要検討
千葉 地方合同庁舎	千葉市 中央区	114,931	空調設備改修	老朽	383,104 R3 ～ R4	B	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
		76,201	屋根改修	老朽	76,201 R3	B	
		81,516	外壁改修	老朽	81,516 R3	A	
九段第２ 地方合同庁舎	東京都 千代田区	190,002	空調設備改修	老朽	1,900,022 R3 ～ R5	A	
		391,783	給排水設備改修	老朽	1,305,941 R3 ～ R4	A	
		76,735	自動火災報知設備 改修	老朽	255,782 R3 ～ R4	B	
相模原 地方合同庁舎	相模原市 中央区	295,884	空調設備改修	老朽	295,884 R3	A	
		25,678	直流電源装置改修	老朽	25,678 R3	A	
		112,568	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ設備改修	老朽	112,568 R3	B	
		57,259	受変電設備改修	老朽	57,259 R3	B	
十日町 地方合同庁舎	新潟県 十日町市	39,762	給排水設備改修	老朽	39,762 R3	B	
		105,976	空調設備改修	老朽	105,976 R3	B	
輪島 地方合同庁舎	石川県 輪島市	37,577	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ設備改修	老朽	37,577 R3	B	
敦賀 地方合同庁舎	福井県 敦賀市	0	煙突改修	老朽	22,326 R3 ～ R4 (ゼロ国債活用含む)	A	
		0	衛生器具改修	老朽	136,719 R3 ～ R4 (ゼロ国債活用含む)	A	老朽化の進行を防ぐための計画的な改修（長寿命化改修）
		0	建具改修	老朽	95,554 R3 ～ R4 (ゼロ国債活用含む)	A	
		6,707	屋根改修	老朽	22,358 R3 ～ R4	A	
		0	外壁改修	老朽	66,540 R3 ～ R4 (ゼロ国債活用含む)	B	
小浜 地方合同庁舎	福井県 小浜市	89,409	外壁改修	老朽	89,409 R3	A	
郡上八幡 地方合同庁舎	岐阜県 郡上市	29,248	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ設備改修	施設の不備	29,248 R3	B	
		49,630	受変電設備改修	老朽	49,630 R3	A	
清水 地方合同庁舎	静岡市 清水区	61,230	給排水設備改修	老朽	61,230 R3	B	
		29,945	空調設備改修	老朽	149,723 R3 ～ R4	B	
		26,873	受変電設備改修	老朽	134,367 R3 ～ R4	B	
		23,075	発電設備改修	老朽	115,374 R3 ～ R4	B	
		19,381	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ設備改修	老朽	96,896 R3 ～ R4	A	改修方法について要検討
名古屋合同庁舎 第１号館	名古屋市 中区	127,405	空調設備改修 中央監視設備改修 (機械)	老朽	424,685 R3 ～ R4	B	
		25,733	排水管・通気管改修	老朽	25,733 R3	A	
		111,951	自家発電設備改修	老朽	1,119,495 R3 ～ R5	A	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
		266,404	空調設備改修	老朽	888,007 R3 ～ R4	B	
津 地方合同庁舎	三重県 津市	20,044	受変電設備改修	老朽	100,219 R3 ～ R4	A	
		10,446	自家発電設備改修	老朽	52,232 R3 ～ R4	A	
		6,628	給排水設備改修	老朽	33,139 R3 ～ R4	A	
		3,011	自動火災報知設備改修	老朽	15,052 R3 ～ R4	B	
松阪 地方合同庁舎	三重県 松阪市	7,257	情報表示設備改修	施設の不備	7,257 R3	A	
尾鷲 地方合同庁舎	三重県 尾鷲市	62,454	受変電設備改修	老朽	62,454 R3	A	
		50,643	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ設備改修	施設の不備	50,643 R3	A	
		14,481	給排水設備改修	老朽	14,481 R3	A	
彦根 地方合同庁舎	滋賀県 彦根市	37,572	外壁改修	老朽	37,572 R3	B	
福知山 地方合同庁舎	京都府 福知山市	85,953	建具改修	老朽	85,953 R3	A	
尼崎 地方合同庁舎	兵庫県 尼崎市	86,250	受変電設備改修	老朽	86,250 R3	A	
橋本 地方合同庁舎	和歌山県 橋本市	28,490	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ設備改修	老朽	28,490 R3	B	
鳥取第２ 地方合同庁舎	鳥取市	13,475	屋根改修	老朽	13,475 R3	A	老朽化の進行を防ぐための計画的な改修（長寿命化改修）
		38,703	外壁改修	老朽	38,703 R3	B	
		48,109	建具改修	老朽	48,109 R3	B	
		37,298	給排水設備改修	老朽	37,298 R3	B	
		61,639	自家発電設備改修	老朽	61,639 R3	A	
		46,971	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ設備改修	老朽	46,971 R3	B	
倉吉 地方合同庁舎	鳥取県 倉吉市	33,788	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ設備改修	老朽	33,788 R3	B	
徳島 地方合同庁舎	徳島市	98,474	給排水設備改修	老朽	98,474 R3	A	老朽化の進行を防ぐための計画的な改修（長寿命化改修） 津波浸水想定等を踏まえて対応する必要がある 改修方法について要検討
		115,405	建具改修	老朽	115,405 R3	A	
		63,867	空調設備改修	老朽	212,892 R3 ～ R4	A	
松山 地方合同庁舎	愛媛県 松山市	38,949	屋根改修	老朽	38,949 R3	A	老朽化の進行を防ぐための計画的な改修（長寿命化改修）
		113,204	建具改修	老朽	113,204 R3	A	
中村 地方合同庁舎	高知県 四万十市	49,133	外壁改修	老朽	49,133 R3	A	
都城 地方合同庁舎	宮崎県 都城市	54,116	外構改修	老朽	54,116 R3	A	
石垣 地方合同庁舎	沖縄県 石垣市	15,847	屋根改修	老朽	15,847 R3	A	老朽化の進行を防ぐための計画的な改修（長寿命化改修）

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
		71,302	受変電設備改修	老朽	71,302 R3	A	津波浸水想定等を踏まえて対応する必要がある
		110,858	建具改修	老朽	110,858 R3	A	
		16,255	空調設備改修	老朽	16,255 R3	A	
小計	89 件	7,052,458					
（耐震対策等施設整備）							
［法務本省］	1 件	98,816					
中央合同庁舎 第６号館	東京都 千代田区	98,816	自家発電設備改修 ｵｲﾙﾀﾝｸ増設	防災機能に係る施設の不備	988,156 R2 ～ R4	継続	
小計	1 件	98,816					
（環境対策施設整備）							
［法務本省］	1 件	275,225					
中央合同庁舎 第６号館	東京都 千代田区	275,225	照明設備改修	環境対策	275,225 R3	A	
［法務総合研究所］	2 件	87,064					
伊勢崎 地方合同庁舎	群馬県 伊勢崎市	15,883	太陽光発電設備設置	環境対策	15,883 R3	A	
太田 地方合同庁舎	群馬県 太田市	71,181	屋上緑化	環境対策	71,181 R3	A	
小計	3 件	362,289					
（高齢者・身障者対策施設整備）							
［法務総合研究所］	1 件	0					
法務総合研究所 福岡支所	福岡市 中央区	0 （設計）	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ設備設置	施設の不備	59,998 R3 ～ R5	A	
小計	1 件	0					
計	115 件	9,358,804					
合計	307 件	26,106,695					

1　一般会計
（２）（１）に示す以外の営繕計画

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
＜新営等＞							
［刑務所・拘置所］	27　件	21,527,674					
宮城刑務所	仙台市 若林区	52,571	庁 RC-3　57,324 収容棟 RC-5 宿 RC-4他	老朽 狭あい	32,511,886 H13 ～	継続	
宇都宮拘置支所	栃木県 宇都宮市	3,233	庁 RC-4　4,665 収容棟 RC-4 宿 RC-4他	老朽 防災機能に係る施設の不備	2,868,847 R3 ～	A	業務を行うための基本性能が確保されている
川越少年刑務所	埼玉県 川越市	1,949,472	宿 RC-4他　6,861	老朽 防災機能に係る施設の不備	2,114,265 R元 ～	継続	令和２年度意見書未掲載案件追加判定（特Ａ） 業務を行うための基本性能が確保されている
千葉刑務所	千葉市 若葉区	492,756	宿 W-3他　2,713	老朽 防災機能に係る施設の不備	953,625 R元 ～	継続	令和２年度意見書未掲載案件追加判定（特Ａ） 業務を行うための基本性能が確保されている
府中刑務所	東京都 府中市	1,870,532	宿 RC-5他　5,970	老朽 防災機能に係る施設の不備	2,030,701 R元 ～	継続	令和２年度意見書未掲載案件追加判定（特Ａ） 業務を行うための基本性能が確保されている
女子中間ケアセンター（仮称）	東京都 昭島市	0 （設計）	庁 RC-2　21,512 収容棟 RC-2 宿 RC-5他　2,860 自 W-1他　170	新たな行政需要	11,245,150 R2 ～	継続	業務を行うための基本性能が確保されている 特定国有財産整備計画に基づく整備
横浜刑務所	横浜市 港南区	832,016	宿 RC-4他　6,408	老朽 防災機能に係る施設の不備	1,918,547 R元 ～	継続	令和２年度意見書未掲載案件追加判定（特Ａ） 業務を行うための基本性能が確保されている
新潟刑務所	新潟市 江南区	2,143,147	庁 RC-2　55,242 収容棟 RC-4 宿 RC-5他	老朽	24,154,621 H21 ～	継続	
長野刑務所 （長野拘置支所含む）	長野県 須坂市	1,198,449	庁 RC-4　55,210 収容棟 RC-4他	老朽 法令等	19,275,560 H15 ～	継続	
静岡刑務所	静岡市 葵区	0 （設計）	職業訓練棟　4,748 S-1他	老朽	12,522,324 H29 ～	継続	令和２年度意見書未掲載案件追加判定（特Ａ） 業務を行うための基本性能が確保されている
沼津法務総合庁舎（沼津拘置支所）	静岡県 沼津市	95,219	庁 RC-5　2,928 自 W-1　13 庁 RC-5（拘）　4,962 収容棟 RC-5（拘） 宿 RC-4他（拘）	老朽 狭あい	3,382,600 H24 ～	継続	地方検察庁・区検察庁との合築
名古屋刑務所	愛知県 みよし市	6,277	収容棟 RC-3　27,723 職業訓練棟 RC-2他	老朽 防災機能に係る施設の不備	23,291,061 R3 ～	特Ａ	業務を行うための基本機能が確保されている
岡崎医療刑務所	愛知県 みよし市	0 （設計）	庁 RC-2　12,938 収容棟 RC-3 宿 RC-4他	老朽	7,226,166 R元 ～	継続	業務を行うための基本機能が確保されている
岡崎拘置支所	愛知県 岡崎市	0 （設計）	庁 RC-4　4,495 宿 RC-3他	老朽	2,312,577 R元 ～	継続	業務を行うための基本機能が確保されている
京都拘置所	京都市 伏見区	3,112	庁 RC-3　12,302 収容棟 RC-4他	老朽 防災機能に係る施設の不備	13,713,363 R3 ～	特Ａ	業務を行うための基本機能が確保されている

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
大阪拘置所	大阪市 都島区	276,762	庁 RC-4 115,365 収容棟 SRC-11-1 宿 RC-15他	老朽 狭あい	71,915,148 H6 ～	継続	
大阪医療刑務所	堺市 堺区	3,487,406	庁 RC-3 16,285 病室棟 RC-4他	老朽 狭あい 施設の不備	14,455,600 H25 ～	継続	
堺拘置支所	堺市 堺区	0	庁 RC-6 7,346 収容棟 RC-6 宿 RC-4他	老朽 狭あい	2,674,050 H23 ～	継続	
松江刑務所	島根県 松江市	439,285	庁 RC-2 47,000 収容棟 RC-5 宿 RC-5他	施設の不備 老朽 狭あい	13,720,627 H15 ～	継続	
広島拘置所	広島市 中区	0	庁 RC-6 22,062 収容棟 RC-6 宿 RC-10他	老朽 狭あい	6,044,012 H22 ～	継続	
高松刑務所	香川県 高松市	314,963	庁 RC-3 52,429 収容棟 RC-3他	老朽 狭あい	17,427,209 H15 ～	継続	
松山刑務所	愛媛県 東温市	919,184	宿 W-3他 4,150	老朽 防災機能に係る施設の不備	1,578,169 R元 ～	継続	令和２年度意見書未掲載案件追加判定（特Ａ） 業務を行うための基本性能が確保されている
小倉拘置支所	北九州市 小倉北区	3,962,283	庁 RC-8-1 26,152 収容棟 RC-8-1 宿 RC-10他	老朽 狭あい	15,435,199 H23 ～	継続	
福岡刑務所	福岡県 糟屋郡 宇美町	2,454,649	庁 RC-3 117,990 収容棟 RC-5 宿 RC-10他	老朽 狭あい	48,139,781 H17 ～	継続	
熊本刑務所 （京町拘置支所含む）	熊本市 中央区	1,012,106	庁 RC-6 10,939 収容棟 RC-6 宿 W-3他	老朽 防災機能に係る施設の不備	6,054,176 H28 ～	継続	
沖縄刑務所	沖縄県 南城市	10,737	宿 RC-4 3,857 他 庁 RC-2 16,327 他	老朽 防災機能に係る施設の不備	10,818,222 R3 ～	Ａ	業務を行うための基本性能が確保されている
那覇拘置支所	沖縄県 那覇市	3,515	庁 RC-3 6,326 他	老朽 防災機能に係る施設の不備	4,433,786 R3 ～	Ａ	業務を行うための基本性能が確保されている
［少年院］	3 件	1,059					
神奈川少年更生支援センター（仮称）	相模原市 中央区	0 （設計）	庁 RC-2 8,706 寮舎 RC-2 宿 RC-4 3,157 自 178 W-1他	新たな行政需要	4,486,605 R3 ～	特Ａ	業務を行うための基本性能が確保されている 特定国有財産整備計画に基づく整備
湖南学院	石川県 金沢市	1,059	宿 W-3 472 他	老朽 防災機能に係る施設の不備	200,702 R3 ～	特Ａ	業務を行うための基本性能が確保されている
西日本矯正医療センター（少年）	京都府 宇治市	0	庁 RC-4 21,405 収容棟 RC-4他 宿 RC-6他	老朽 狭あい 法令等	11,403,169 H22 ～	継続	
［鑑別所］	3 件	2,176					
盛岡少年鑑別所	岩手県 盛岡市	0	庁 RC-2 2,181 収容棟 RC-2他	狭あい 老朽	774,777 H23 ～	継続	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	 特記事項
秋田少年鑑別所	秋田市	0	庁 RC-2 2,369 収容棟 RC-2 宿 RC-4他	狭あい 老朽	1,011,273 H23 ～	継続	
京都少年鑑別所	京都市 伏見区	2,176	庁 RC-2 3,868 収容棟 RC-2他	老朽 防災機能に係る施設の不備	2,947,339 R3 ～	特Ａ	業務を行うための基本性能が確保されている
小計	33 件	21,530,909					
＜改修等＞							
［刑務所・拘置所］	1 件	1,235,809					
静岡刑務所	静岡市 葵区	1,235,809	改修他	防災機能に係る施設の不備	12,522,324 H29 ～	継続	
小計	1 件	1,235,809					
［収容施設 各所営繕］	1,007 件	31,523,636					
刑務所等 少年院等 拘置（支）所等 少年鑑別所等	1,007 件	31,523,636	庁舎改修等	施設の不備		留保	
小計	1,007 件	31,523,636					
＜新営等＞（PFI事業）							
［法務省］	2 件	2,189,204					
島根あさひ社会復帰促進センター	島根県 浜田市	1,323,976	庁 S-2 80,000 収容棟 S-4 宿 RC-4他 (BOT方式)	新たな行政需要	23,169,580 H18 ～ H19 (H18 ～ R7)	継続	
美祢社会復帰促進センター	山口県 美祢市	865,228	庁 RC-2 56,047 収容棟 RC-3 宿 RC-4他 (BOT方式)	新たな行政需要	15,012,678 H17 ～ H23 (H17 ～ R6)	継続	
小計	2 件	2,189,204					
計	1,043 件	56,479,558					
1 一般会計 計	1,350 件	82,586,253					

外務省

１．個別意見

［外務本省、施設等機関］

外務本省又は施設等機関の施設としては、外務本省庁舎、飯倉別館、麻布台別館、船橋分室、外務省研修所等がある。

令和３年度の営繕計画としては、継続案件のほか、船橋分室、本省庁舎、飯倉別館、麻布台別館、池尻大橋寮、高島平寮、目黒寮等の改修があり、緊急度が高いものがある。

［特別の機関］

（在外公館）

在外公館としては、大使館、総領事館等がある。

令和３年度の営繕計画としては、継続案件のほか、大使館事務所、公邸等の新営及び大使館事務所、公邸等の改修がある。新営については緊急度が高いものがあり、改修についても緊急度が高いものがある。

２．令和２年度施設整備の現況等調査の分析結果

緊急度Ａ及びＢについて予算措置された。また、意見書に掲載されなかった事案が５件予算措置された。

1　一般会計

（1）　「官公庁施設の建設等に関する法律」第１０条の規定によりその営繕を国土交通大臣が実施すべき施設に関する営繕計画

ア　施設整備関係　（計画理由欄中に２以上の理由があるものは第１項目を主理由とする）

（注）在外公館においては、在外公館施設の警備対策等の観点から、新営等の計画内容の掲載をしていない。

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
＜新営等＞							
［在外公館］	11　件	1,623,683					
在ｲﾝﾄﾞ大使館	ｲﾝﾄﾞ ﾆｭｰﾃﾞﾘｰ	21,189		施設の不備	507,143 H30 ～ R3	継続	
在ｽﾘﾗﾝｶ大使館	ｽﾘﾗﾝｶ ｺﾛﾝﾎﾞ	406,300		老朽	3,822,800 R元 ～ R5	継続	
在ｶﾗﾁ総領事館	ﾊﾟｷｽﾀﾝ ｶﾗﾁ	0 （設計）		老朽	800,625 R3 ～ R8	特Ａ	
在ﾊﾞﾝｸﾞﾗﾃﾞｼｭ大使館	ﾊﾞﾝｸﾞﾗﾃﾞｼｭ ﾀﾞｯｶ	437,985		施設の不備	1,629,248 H30 ～ R3	継続	
在ﾊﾟﾅﾏ大使館	ﾊﾟﾅﾏ ﾊﾟﾅﾏｼﾃｨ	43,209		老朽	43,209 R2 ～ R3	継続	
在ﾊﾟﾗｸﾞｱｲ大使館	ﾊﾟﾗｸﾞｱｲ ｱｽﾝｼｵﾝ	0 （設計）		老朽	2,285,092 R2 ～ R7	継続	
在ﾄﾙｺ大使館	ﾄﾙｺ ｱﾝｶﾗ	0 （設計）		老朽 狭あい	2,029,380 R3 ～ R8	特Ａ	
在ｶﾞﾎﾞﾝ大使館	ｶﾞﾎﾞﾝ ﾘｰﾌﾞﾙﾋﾞﾙ	0 （設計）		老朽 狭あい	2,650,974 R元 ～ R6	継続	
在ｺﾝｺﾞ民主共和国 大使館	ｺﾝｺﾞ ｷﾝｼｬｻ	0 （設計）		老朽	699,426 R元 ～ R6	継続	
在ｻﾞﾝﾋﾞｱ大使館	ｻﾞﾝﾋﾞｱ ﾙｻｶ	715,000		狭あい	1,622,410 H30 ～ R3	継続	
在ﾌﾞﾙｷﾅﾌｧｿ大使館	ﾌﾞﾙｷﾅﾌｧｿ ﾜｶﾞﾄﾞｩｸﾞ	0 （設計）		狭あい 施設の不備 借用返還	2,470,400 R3 ～ R9	Ａ	業務を行うための 基本機能が確保 されている
小　計	11　件	1,623,683					
＜改修等＞							
［外務本省］	34　件	1,131,556					
本省庁舎	東京都 千代田区	142,403	車庫棟 内装改修	狭あい 施設の不備	1,216,766 H30 ～ R3	継続	
		212,740	中央庁舎・西別館 非常用発電機設備整備	老朽	317,176 H30 ～ R3	継続	
		0	北・中央・南庁舎 屋上防水	老朽	414,020 H30 ～ R5	継続	
		0	外務本省 照明器具LED化	環境対策	1,160,500 R3 ～ R8	Ａ	
		44,000	南庁舎 屋上太陽光ﾊﾟﾈﾙ設置	環境対策	44,000 R3	Ａ	
		36,025	外務本省 監視ｶﾒﾗ増設・移設	老朽 施設の不備	58,813 H30 ～ R3	継続	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額(千円) 計画工期	意見 緊急度	特記事項
		0	中央・南庁舎 階段周り塗装改修	老朽	19,030 R元 ～ R5	継続	
		0 (設計)	北庁舎 ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ更新	老朽 施設の不備	558,734 R3 ～ R6	A	改修方法について 要検討
		0	新庁舎 B1,2,6階他内装改修	施設の不備	102,300 R元 ～ R5	継続	
		0	西別館 外壁補修	老朽	36,300 R元 ～ R5	継続	
		0	新庁舎 外壁改修	老朽	136,070 R元 ～ R6	継続	
		0	中央・南庁舎 ﾄｲﾚ改修	老朽	368,676 R元 ～ R5	継続	
		0	中央・南庁舎 屋上ﾁﾗｰﾕﾆｯﾄ更新	老朽	103,950 R2 ～ R5	継続	
		0 (設計)	外務本省 特定天井改修	防災機能に係る施設の不備	132,479 R3 ～ R6	A	
		0	外務本省 ﾃﾚﾋﾞ共聴設備更新	老朽	50,820 R2 ～ R5	継続	
		36,751	外務本省 廊下ﾀｲﾙｶｰﾍﾟｯﾄ張替	老朽	36,751 R3	C	
		40,764	中央庁舎 1階ｽﾗｲﾃﾞｨﾝｸﾞｳｫｰﾙ設置	施設の不備	40,764 R3	B	
		0 (設計)	南庁舎国際会議室 映像・音響設備更新	老朽	135,997 R3 ～ R6	A	
		22,000	北庁舎 8階旧研修所内装改修	狭あい 施設の不備	22,000 R3	B	
		58,850	新庁舎 非常用自家発電設備 直流電源盤他整備	老朽	58,850 R3	B	
		111,256	外務本省 ｺﾛﾅ対策改修	その他 (ｺﾛﾅ対策)	111,256 R3	B	
飯倉別館	東京都 港区	24,057	大・中会議室 電動ｽﾗｲﾃﾞｨﾝｸﾞｳｫｰﾙ他 改修	老朽	80,190 H30 ～ R4	継続	
		169,246	熱源設備更新	老朽	241,780 H30 ～ R3	継続	
		21,318	非常用発電機整備	老朽	21,318 R3	A	
		39,530	池濾過装置更新	老朽	39,530 R3	B	
		0 (設計)	ﾚｾﾌﾟｼｮﾝﾙｰﾑ用ﾁﾗｰ他更新	老朽	63,800 R3 ～ R6	B	
麻布台別館	東京都 港区	21,545	空調設備更新	老朽	71,817 H30 ～ R4	継続	
		18,284	外壁改修	老朽	18,284 R3 ～ R5	B	
船橋分室	千葉県 船橋市	17,600	ﾌｪﾝｽ改修	老朽	17,600 R3	B	
池尻大橋寮	東京都 目黒区	31,675	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ更新	老朽	31,675 H30 ～ R3	継続	
		31,042	屋上防水他修繕	老朽	31,042 R3	A	
高島平寮	東京都 板橋区	17,490	屋上防水他修繕	老朽	17,490 R3	A	
目黒寮	東京都 目黒区	34,980	屋上防水他修繕	老朽	34,980 R3	A	
立石寮	東京都 葛飾区	0 (設計)	原状回復改修	その他 (原状回復)	221,925 R3 ～ R6	B	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額(千円) 計画工期	意見 緊急度	特記事項
[施設等機関]	3 件	64,053					
外務省研修所	相模原市 南区	0	本館・合宿棟 ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ更新	老朽	99,000 R2 ～ R5	継続	改修方法について 要検討
		0	本館・別館 照明器具LED化	環境対策	93,137 R元 ～ R5	継続	
		64,053	本館・合宿棟 外壁他改修	老朽	213,509 R元 ～ R4	継続	
＜改修等＞							
[在外公館]	194 件	5,050,277					
在ｲﾝﾄﾞ大使館	ｲﾝﾄﾞ ﾆｭｰﾃﾞﾘｰ	4,805	ﾃﾗｽ床防水改修	老朽	4,805 R3	A	
		5,991	外周塀塗装	老朽	5,991 R3	B	
		5,313	高圧受電盤改修	老朽	5,313 R3	A	
在ﾁｪﾝﾅｲ総領事館	ｲﾝﾄﾞ ﾁｪﾝﾅｲ	3,816	ｶｰﾍﾟｯﾄ張替	老朽	3,816 R3	B	
在ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ大使館	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ ｼﾞｬｶﾙﾀ	5,119	執務室間仕切り改修	狭あい	5,119 R3	B	
		13,132	ｺﾞﾝﾄﾞﾗ改修	老朽	13,132 R3	B	
		6,227	変圧器交換	老朽	6,227 R3	B	
		7,023	非常照明設備改修	老朽	7,023 R3	B	
		3,723	屋外照明設備改修	老朽	3,723 R3	B	
		360,173	自家発電機交換	老朽	360,173 R3	B	
		16,028	間仕切り改修	施設の不備	16,028 R3	B	
在ｶﾝﾎﾞｼﾞｱ大使館	ｶﾝﾎﾞｼﾞｱ ﾌﾟﾉﾝﾍﾟﾝ	3,064	鉄格子改修	老朽	3,064 R3	B	
		6,413	自家発電機改修	老朽	6,413 R3	B	
		3,146	浄水設備改修	老朽	3,146 R3	A	
在ｽﾘﾗﾝｶ大使館	ｽﾘﾗﾝｶ ｺﾛﾝﾎﾞ	11,266	給排水設備改修	老朽	11,266 R3	B	
在ﾀｲ大使館	ﾀｲ ﾊﾞﾝｺｸ	17,052	受水槽交換	老朽	17,052 R3	B	
		5,429	照明設備改修	環境対策	5,429 R3	B	
		2,436	門衛所内装改修	老朽	2,436 R3	B	
		9,640	境界塀塗装	老朽	9,640 R3	B	
		2,419	照明設備改修	老朽	2,419 R3	B	
在韓国大使館	韓国 ｿｳﾙ	3,218	1号宿舎建具等改修	老朽	3,218 R3	B	
		9,436	2号宿舎外装等改修	老朽	9,436 R3	B	
		4,030	3号宿舎建具等改修	老朽	4,030 R3	A	
		41,109	8号宿舎大規模改修	老朽	41,109 R3	B	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額(千円) 計画工期	意見 緊急度	特記事項
在釜山総領事館	韓国 釜山	19,590	屋上防水改修	老朽	19,590 R3	A	
		2,305	台所改修	老朽	2,305 R3	B	
在中国大使館	中国 北京	6,321	空調設備改修	環境対策	6,321 R3	B	
		7,600	屋上防水改修	老朽	7,600 R3	B	
		11,002	火災報知設備改修	老朽	11,002 R3	B	
		3,132	音響設備改修	老朽	3,132 R3	B	
		11,882	地下駐車場床改修	老朽	11,882 R3	B	
		4,103	鍵収納設備改修	老朽	4,103 R3	B	
		75,000	地域熱源引込み工事	環境対策	75,000 R3	B	
		970,200	全館改修	老朽	970,200 R3	B	
		14,366	外周塀塗装	老朽	14,366 R3	B	
在上海総領事館	中国 上海	3,006	守衛室内装等改修	老朽	3,006 R3	B	
在ﾊﾟｷｽﾀﾝ大使館	ﾊﾟｷｽﾀﾝ ｲｽﾗﾏﾊﾞｰﾄﾞ	14,740	付属棟改修	老朽	14,740 R3	B	
在ｶﾗﾁ総領事館	ﾊﾟｷｽﾀﾝ ｶﾗﾁ	6,820	天井改修	施設の不備	6,820 R3	B	
		27,390	貯水槽新設	施設の不備	27,390 R3	A	
在ﾊﾞﾝｸﾞﾗﾃﾞｼｭ大使館	ﾊﾞﾝｸﾞﾗﾃﾞｼｭ ﾀﾞｯｶ	50,523	内装改修	老朽	50,523 R3	B	
		6,666	外壁ﾀｲﾙ改修	老朽	6,666 R3	B	
		18,007	ｴﾝﾄﾗﾝｽ改修	老朽	18,007 R3	B	
		28,665	ﾄｲﾚ改修	老朽	28,665 R3	B	
		42,581	ｴﾝﾄﾗﾝｽ改修	老朽	42,581 R3	A	
在東ﾃｨﾓｰﾙ大使館	東ﾃｨﾓｰﾙ ﾃﾞｨﾘ	14,872	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装改修	老朽	14,872 R3	B	
在ﾍﾞﾄﾅﾑ大使館	ﾍﾞﾄﾅﾑ ﾊﾉｲ	206,598	事務室改修	狭あい	694,640 R2 ～ R3	継続	
		10,992	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ改修	老朽	10,992 R3	B	
		3,623	ﾀﾞﾑｳｪｰﾀｰ改修	老朽	3,623 R3	B	
		79,446	自家発電機改修	老朽	79,446 R3	A	
		6,417	外部ﾌｪﾝｽ塗装	老朽	6,417 R3	B	
在ﾎｰﾁﾐﾝ総領事館	ﾍﾞﾄﾅﾑ ﾎｰﾁﾐﾝ	91,662	大規模改修	老朽	91,662 R3	B	
在ﾏﾚｰｼｱ大使館	ﾏﾚｰｼｱ ｸｱﾗﾙﾝﾌﾟｰﾙ	35,958	内装改修	老朽	35,958 R3	B	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額(千円) 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
在ﾐｬﾝﾏｰ大使館	ﾐｬﾝﾏｰ ﾔﾝｺﾞﾝ	2,051	屋根防水改修	老朽	2,051 R3	A	
		41,199	外壁ﾀｲﾙ改修	老朽	41,199 R3	B	
		4,967	火災報知設備改修	老朽	4,967 R3	A	
		3,199	電気設備改修	老朽	3,199 R3	A	
		2,772	火災報知設備改修	老朽	2,772 R3	A	
		2,680	屋外塗装	老朽	2,680 R3	B	
在ﾓﾝｺﾞﾙ大使館	ﾓﾝｺﾞﾙ ｳﾗﾝﾊﾞｰﾄﾙ	24,200	空調設備改修	施設の不備	24,200 R3	A	
		49,500	外壁改修	老朽	49,500 R3	B	
		22,382	玄関前舗装改修	施設の不備	22,382 R3	A	
		9,625	空調設備改修	老朽	9,625 R3	B	
		20,900	火災報知設備改修	老朽	20,900 R3	A	
		10,762	中庭防水改修	老朽	10,762 R3	B	
		5,597	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ改修	老朽	5,597 R3	A	
		19,800	建具改修	施設の不備	19,800 R3	B	
在ﾗｵｽ大使館	ﾗｵｽ ﾋﾞｴﾝﾁｬﾝ	119,636	空調設備改修	老朽	119,636 R3	B	
		2,729	ﾃﾗｽ改修	老朽	2,729 R3	B	
		26,884	空調設備改修	老朽	26,884 R3	B	
在ｼﾄﾞﾆｰ総領事館	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ ｼﾄﾞﾆｰ	5,531	空調設備改修	老朽	5,531 R3	A	
		5,844	建具改修	老朽	5,844 R3	B	
		9,592	内装塗装	老朽	9,592 R3	B	
在ﾊﾟｰｽ総領事館	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ ﾊﾟｰｽ	7,235	ｶｰﾍﾟｯﾄ張替	老朽	7,235 R3	B	
在ﾆｭｰｼﾞｰﾗﾝﾄﾞ大使館	ﾆｭｰｼﾞｰﾗﾝﾄﾞ ｳｪﾘﾝﾄﾝ	2,091	屋上防水改修	老朽	2,091 R3	B	
		4,178	窓改修	環境対策	4,178 R3	B	
		6,011	床改修	老朽	6,011 R3	B	
在ｱﾒﾘｶ合衆国大使館	ｱﾒﾘｶ ﾜｼﾝﾄﾝD.C.	28,644	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ改修	老朽	28,644 R3	A	
		18,808	ﾄｲﾚ改修	老朽	18,808 R3	B	
		9,577	排気設備改修	老朽	9,577 R3	B	
		4,323	ｱｽﾌｧﾙﾄ舗装改修	老朽	4,323 R3	B	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額(千円) 計画工期	意見 緊急度	特記事項
		22,601	照明設備改修	老朽	22,601 R3	B	
		7,290	建具改修	老朽	7,290 R3	B	
		3,320	消火設備改修	老朽	3,320 R3	A	
		19,689	ｶｰﾍﾟｯﾄ張替	老朽	19,689 R3	B	
		12,596	屋上防水改修	老朽	12,596 R3	B	
		7,682	排水設備改修	老朽	7,682 R3	A	
		3,032	ﾃﾗｽ改修	老朽	3,032 R3	B	
		34,384	1号宿舎大規模改修	老朽	34,384 R3	B	
		2,971	2号宿舎他給湯設備改修	老朽	2,971 R3	B	
		14,084	4号宿舎他空調設備改修	老朽	14,084 R3	A	
		41,195	5号宿舎他屋根改修	老朽	41,195 R3	B	
		2,615	6号宿舎外壁塗装	老朽	2,615 R3	B	
在ｼｱﾄﾙ総領事館	ｱﾒﾘｶ ｼｱﾄﾙ	7,639	床改修	老朽	7,639 R3	B	
在ﾎﾞｽﾄﾝ総領事館	ｱﾒﾘｶ ﾌﾞﾙｯｸﾗｲﾝ	19,140	壁塗装	老朽	19,140 R3	B	
在ﾎﾉﾙﾙ総領事館	ｱﾒﾘｶ ﾎﾉﾙﾙ	57,851	屋上防水・車庫屋根改修	老朽	57,851 R3	B	
在ﾛｻﾝｾﾞﾙｽ総領事館	ｱﾒﾘｶ ﾛｻﾝｾﾞﾙｽ	2,640	窓改修	老朽	2,640 R3	B	
		2,087	駐車場壁面改修	老朽	2,087 R3	B	
		23,273	外壁改修	老朽	23,273 R3	B	
在ｶﾅﾀﾞ大使館	ｶﾅﾀﾞ ｵﾀﾜ	2,162	発電機燃料ﾀﾝｸ改修	法令等	2,162 R3	A	
		3,892	外壁塗装	老朽	3,892 R3	A	
在ﾄﾛﾝﾄ総領事館	ｶﾅﾀﾞ ﾄﾛﾝﾄ	7,878	給排気設備改修	法令等	7,878 R3	A	
在ﾊﾞﾝｸｰﾊﾞｰ総領事館	ｶﾅﾀﾞ ﾊﾞﾝｸｰﾊﾞｰ	7,730	床・壁改修	施設の不備	7,730 R3	B	
国際連合代表部	ｱﾒﾘｶ ﾆｭｰﾖｰｸ	23,100	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ改修	法令等	23,100 R3	A	
		13,860	厨房改修	施設の不備	13,860 R3	B	
		49,632	屋根防水改修	老朽	49,632 R3	B	
		10,923	建具改修	老朽	10,923 R3	B	
		60,038	空調設備改修	老朽	60,038 R3	A	
		76,337	門扉・柵改修	老朽	76,337 R3	B	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額(千円) 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
		3,469	天井塗装	老朽	3,469 R3	B	
		9,900	照明設備改修	老朽	9,900 R3	A	
在ｱﾙｾﾞﾝﾁﾝ大使館	ｱﾙｾﾞﾝﾁﾝ ﾌﾞｴﾉｽｱｲﾚｽ	2,200	天井改修	老朽	2,200 R3	A	
在ﾁﾘ大使館	ﾁﾘ ｻﾝﾁｬｺﾞ	14,960	火災報知設備改修	老朽	14,960 R3	A	
		25,829	空調設備改修	老朽	25,829 R3	B	
		16,581	暖房設備改修	老朽	16,581 R3	B	
在ﾄﾘﾆﾀﾞｰﾄﾞ・ﾄﾊﾞｺﾞ大使館	ﾄﾘﾆﾀﾞｰﾄﾞ・ﾄﾊﾞｺﾞ ﾎﾟｰﾄ・ｵﾌﾞ・ｽﾍﾟｲﾝ	2,549	外壁塗装	老朽	2,549 R3	B	
在ﾊﾟﾅﾏ大使館	ﾊﾟﾅﾏ ﾊﾟﾅﾏ	9,778	屋上防水改修及び外壁塗装	老朽	9,778 R3	B	
		3,050	火災報知設備改修	老朽	3,050 R3	A	
在ﾌﾞﾗｼﾞﾙ大使館	ﾌﾞﾗｼﾞﾙ ﾌﾞﾗｼﾞﾘｱ	3,160	変圧器改修	老朽	3,160 R3	B	
在ｻﾝﾊﾟｳﾛ総領事館	ﾌﾞﾗｼﾞﾙ ｻﾝﾊﾟｳﾛ	6,395	外壁塗装	老朽	6,395 R3	B	
		3,908	舗装改修	老朽	3,908 R3	B	
		2,640	機械室内装改修	老朽	2,640 R3	A	改修方法について要検討
在ﾎﾞﾘﾋﾞｱ大使館	ﾎﾞﾘﾋﾞｱ ﾗﾊﾟｽ	7,149	駐車場舗装改修	老朽	7,149 R3	B	
		4,419	駐車場屋根改修	老朽	4,419 R3	B	
		3,660	駐車場舗装改修	老朽	3,660 R3	B	
在ｱｲﾙﾗﾝﾄﾞ大使館	ｱｲﾙﾗﾝﾄﾞ ﾀﾞﾌﾞﾘﾝ	4,371	ﾄｲﾚ改修	老朽	4,371 R3	A	
在ｲﾀﾘｱ大使館	ｲﾀﾘｱ ﾛｰﾏ	7,961	窓改修	老朽	7,961 R3	B	
在英国大使館	英国 ﾛﾝﾄﾞﾝ	79,585	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ改修	老朽	79,585 R3	A	
		24,746	屋上防水改修	老朽	24,746 R3	B	
		29,568	火災報知設備改修	老朽	29,568 R3	A	
		19,656	給湯設備改修	老朽	19,656 R3	B	
		4,291	食器収納棚改修	老朽	4,291 R3	C	
		10,231	3号宿舎等電気設備改修	老朽	10,231 R3	B	
		28,896	7号宿舎ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ改修	老朽	28,896 R3	A	
在ｵｰｽﾄﾘｱ大使館	ｵｰｽﾄﾘｱ ｳｨｰﾝ	2,768	窓改修	老朽	2,768 R3	B	
在ｽﾍﾟｲﾝ大使館	ｽﾍﾟｲﾝ ﾏﾄﾞﾘｯﾄﾞ	5,098	屋上防水改修	老朽	5,098 R3	B	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	特記事項
		5,746	駐車場舗装等改修	老朽	5,746 R3	B	
		33,665	浴室等改修	老朽	33,665 R3	A	
		2,317	絨毯張替	老朽	2,317 R3	B	
在ﾃﾞﾝﾏｰｸ大使館	ﾃﾞﾝﾏｰｸ ｹﾞﾝﾄﾌﾃ	2,873	ﾃﾗｽ改修	老朽	2,873 R3	B	
在ﾄﾞｲﾂ大使館	ﾄﾞｲﾂ ﾍﾞﾙﾘﾝ	22,133	空調設備改修	老朽	22,133 R3	B	
		14,183	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ改修	老朽	14,183 R3	A	
		24,283	屋上防水改修	老朽	24,283 R3	B	
		4,157	屋上ﾄｯﾌﾟﾗｲﾄ改修	老朽	4,157 R3	A	
		22,133	空調設備改修	老朽	22,133 R3	B	
		9,880	ｹﾙﾝ日本文化会館空調設備改修	老朽	9,880 R3	B	
		9,915	ｹﾙﾝ日本文化会館ﾎﾞｲﾗｰ改修	老朽	9,915 R3	B	
在ﾃﾞｭｯｾﾙﾄﾞﾙﾌ総領事館	ﾄﾞｲﾂ ﾃﾞｭｯｾﾙﾄﾞﾙﾌ	3,977	ﾄｲﾚ新設	施設の不備	3,977 R3	A	
在ﾃﾞｭｯｾﾙﾄﾞﾙﾌ総領事館	ﾄﾞｲﾂ ｴｱｸﾗｰﾄ	13,577	庭園池改修	老朽	13,577 R3	B	
		2,110	境界塀改修	老朽	2,110 R3	B	
在ﾊﾞﾁｶﾝ大使館	ﾊﾞﾁｶﾝ ﾊﾞﾁｶﾝ	177,120	大規模改修	老朽	177,120 R3	A	
在ﾊﾝｶﾞﾘｰ大使館	ﾊﾝｶﾞﾘｰ ﾌﾞﾀﾍﾟｽﾄ	8,357	自家発電機改修	老朽	8,357 R3	B	
		10,303	敷地内舗装改修	老朽	10,303 R3	A	
在ﾌｨﾝﾗﾝﾄﾞ大使館	ﾌｨﾝﾗﾝﾄﾞ ﾍﾙｼﾝｷ	11,134	屋上防水改修	老朽	11,134 R3	B	
		5,043	地下階天井改修	施設の不備	5,043 R3	B	
在ﾌﾗﾝｽ大使館	ﾌﾗﾝｽ ﾊﾟﾘ	22,107	ﾊﾞﾘｱﾌﾘｰ化工事	施設の不備	22,107 R3	A	
		8,266	新館外壁改修	老朽	8,266 R3	B	
		5,731	庭園照明設備改修	老朽	5,731 R3	B	
		2,847	機械室防塵塗装	老朽	2,847 R3	B	
在ﾎﾟｰﾗﾝﾄﾞ大使館	ﾎﾟｰﾗﾝﾄﾞ ﾜﾙｼｬﾜ	11,260	地下駐車場改修	老朽	11,260 R3	B	
		5,310	照明設備改修	老朽	5,310 R3	B	
在ﾎﾟﾙﾄｶﾞﾙ大使館	ﾎﾟﾙﾄｶﾞﾙ ﾘｽﾎﾞﾝ	6,876	ﾃﾗｽ改修	その他	6,876 R3	B	
在ﾗﾄﾋﾞｱ大使館	ﾗﾄﾋﾞｱ ﾘｶﾞ	3,758	構内舗装改修	老朽	3,758 R3	B	
在ﾙｸｾﾝﾌﾞﾙｸ大使館	ﾙｸｾﾝﾌﾞﾙｸ ﾙｸｾﾝﾌﾞﾙｸ	2,812	内装改修	老朽	2,812 R3	B	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額(千円) 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
		3,751	外壁塗装	老朽	3,751 R3	B	
在ﾛｼｱ大使館	ﾛｼｱ ﾓｽｸﾜ	8,761	排水設備改修	老朽	8,761 R3	B	
		13,136	構内舗装改修	施設の不備	13,136 R3	B	
在ｼﾞｭﾈｰﾌﾞ国際機関 日本政府代表部	ｽｲｽ ｼﾞｭﾈｰﾌﾞ	8,375	据付ｷｬﾋﾞﾈｯﾄ改修	老朽	8,375 R3	B	
		72,469	ｶｰﾍﾟｯﾄ張替	老朽	72,469 R3	B	
		10,809	外周柵・門扉塗装	老朽	10,809 R3	B	
		100,357	別棟改修	老朽	100,357 R3	B	
		34,482	外周柵改修	老朽	34,482 R3	B	
軍縮会議 日本政府代表部	ｽｲｽ ｼﾞｭﾈｰﾌﾞ	6,243	ﾎﾞｲﾗｰ改修	老朽	6,243 R3	A	
経済協力開発機構 日本政府代表部	ﾌﾗﾝｽ ﾇｨｲ・ｼｭﾙｾｰﾇ	9,000	庭園照明設備改修	老朽	9,000 R3	B	
在ｱﾌｶﾞﾆｽﾀﾝ大使館	ｱﾌｶﾞﾆｽﾀﾝ ｶﾌﾞｰﾙ	396,539	電気室移設	その他	396,539 R3	B	
		10,615	洗面所改修	老朽	10,615 R3	C	
在ｸｳｪｰﾄ大使館	ｸｳｪｰﾄ ｸｳｪｰﾄ	2,512	自動電圧調整器改修	施設の不備	2,512 R3	B	
在ｻｳｼﾞｱﾗﾋﾞｱ大使館	ｻｳｼﾞｱﾗﾋﾞｱ ﾘﾔﾄﾞ	152,771	電気設備改修	法令等	152,771 R3	A	
		21,784	空調設備改修	その他	21,784 R3	A	
在ﾖﾙﾀﾞﾝ大使館	ﾖﾙﾀﾞﾝ ｱﾝﾏﾝ	3,087	屋上防水改修	老朽	3,087 R3	B	
在ｴｼﾞﾌﾟﾄ大使館	ｴｼﾞﾌﾟﾄ ｶｲﾛ	5,390	外部階段改修	老朽	5,390 R3	B	
		6,172	舗装改修	老朽	6,172 R3	B	
在ｶﾞｰﾅ大使館	ｶﾞｰﾅ ｱｸﾗ	2,244	内壁塗装	老朽	2,244 R3	B	
		2,330	防音対策工事	その他	2,330 R3	A	
在ｻﾞﾝﾋﾞｱ大使館	ｻﾞﾝﾋﾞｱ ﾙｻｶ	10,315	太陽光ｼｽﾃﾑ設置	環境対策	10,315 R3	A	
		5,419	構内雨水排水改修	施設の不備	5,419 R3	B	
		2,325	ﾌﾟｰﾙ施設改修	老朽	2,325 R3	A	
		2,614	給水設備改修	老朽	2,614 R3	B	
		3,384	窓改修	老朽	3,384 R3	A	
		4,125	ﾀﾞﾑｳｪｰﾀｰ改修	老朽	4,125 R3	A	
		10,136	太陽光ｼｽﾃﾑ設置	環境対策	10,136 R3	A	
在ｾﾈｶﾞﾙ大使館	ｾﾈｶﾞﾙ ﾀﾞｶｰﾙ	4,138	空調設備改修	老朽	4,138 R3	A	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額(千円) 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
		4,955	講堂等内装改修	老朽	4,955 R3	B	
		6,209	地下燃料ﾀﾝｸ改修	老朽	6,209 R3	A	
在南ｱﾌﾘｶ大使館	南ｱﾌﾘｶ ﾌﾟﾚﾄﾘｱ	3,306	屋根改修	老朽	3,306 R3	A	
小計	231 件	6,245,886					
＜新営等＞(PFI事業)							
［在外公館］	1 件	108,525					
在ｴｼﾞﾌﾟﾄ大使館	ｴｼﾞﾌﾟﾄ ｶｲﾛ	108,525	庁舎 RC-5-1 8,350 (BTO方式)	施設の不備	1,928,837 H16 ～ H19 (H16 ～ R6)	継続	
小計	1 件	108,525					
計	243 件	7,978,094					

1　一般会計

（1）　「官公庁施設の建設等に関する法律」第１０条の規定によりその営繕を国土交通大臣が実施すべき施設に関する営繕計画

イ　施設特別整備関係

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
（特別修繕）							
［外務本省］	1 件	1,062,932					
本省庁舎	東京都 千代田区	1,062,932	北・中央・南庁舎 外壁、建具改修	老朽	3,459,290 R3 ～ R9	A	
計	1 件	1,062,932					
合計	244 件	9,041,026					

1　一般会計
（2）（1）に示す以外の営繕計画

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
＜改修等＞							
［在外公館］	19　件	29,515					
在ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ大使館	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	1,415	避雷設備改修	施設の不備	1,415 R3	B	
在香港総領事館	中国 香港	1,954	空調設備改修	老朽	1,954 R3	B	
在ﾓﾝｺﾞﾙ大使館	ﾓﾝｺﾞﾙ ｳﾗﾝﾊﾞｰﾄﾙ	1,877	地下駐車場漏水対策工事	施設の不備	1,877 R3	B	
在ﾗｵｽ大使館	ﾗｵｽ ﾋﾞｴﾝﾁｬﾝ	1,879	屋根付き駐車場増設	施設の不備	1,879 R3	B	
在ﾌﾞﾘｽﾍﾞﾝ総領事館	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ ﾌﾞﾘｽﾍﾞﾝ	1,860	ﾄｲﾚ改修	老朽	1,860 R3	A	
在ｱﾒﾘｶ合衆国大使館	ｱﾒﾘｶ ｱｰﾘﾝﾄﾝ	1,612	12号宿舎ｷｯﾁﾝ改修	老朽	1,612 R3	B	
在ﾆｭｰﾖｰｸ総領事館	ｱﾒﾘｶ ﾆｭｰﾖｰｸ	1,742	天井改修	老朽	1,742 R3	B	
在ﾓﾝﾄﾘｵｰﾙ総領事館	ｶﾅﾀﾞ ｳｴｽﾄﾏｳﾝﾄ	1,126	食器収納棚増設	施設の不備	1,126 R3	C	
		1,689	ﾌﾟｰﾙ改修	老朽	1,689 R3	B	
国際連合代表部	ｱﾒﾘｶ ﾆｭｰﾖｰｸ	1,543	床改修	老朽	1,543 R3	A	
		1,524	天井改修	老朽	1,524 R3	A	
在ｴﾙｻﾙﾊﾞﾄﾞﾙ大使館	ｴﾙｻﾙﾊﾞﾄﾞﾙ ｻﾝｻﾙﾊﾞﾄﾞﾙ	1,023	雨樋改修	老朽	1,023 R3	A	
在ﾄﾘﾆﾀﾞｰﾄﾞ・ﾄﾊﾞｺﾞ大使館	ﾄﾘﾆﾀﾞｰﾄﾞ・ﾄﾊﾞｺﾞ ﾎﾟｰﾄ・ｵﾌﾞ・ｽﾍﾟｲﾝ	1,964	外壁塗装	老朽	1,964 R3	B	
在ﾌﾞﾗｼﾞﾙ大使館	ﾌﾞﾗｼﾞﾙ ﾌﾞﾗｼﾞﾘｱ	1,177	別館ﾄｲﾚ新設	施設の不備	1,177 R3	A	
在ｵｰｽﾄﾘｱ大使館	ｵｰｽﾄﾘｱ ｳｨｰﾝ	1,175	玄関ﾎｰﾙ改修	老朽	1,175 R3	B	
在ﾙｸｾﾝﾌﾞﾙｸ大使館	ﾙｸｾﾝﾌﾞﾙｸ ﾙｸｾﾝﾌﾞﾙｸ	1,795	厨房改修	その他	1,795 R3	C	
在ｻｳｼﾞｱﾗﾋﾞｱ大使館	ｻｳｼﾞｱﾗﾋﾞｱ ﾘﾔﾄﾞ	1,517	庭園ﾊﾟｰｺﾞﾗ改修	老朽	1,517 R3	B	
在ｶﾞｰﾅ大使館	ｶﾞｰﾅ ｱｸﾗ	1,356	外壁照明改修	老朽	1,356 R3	B	
在ｾﾈｶﾞﾙ大使館	ｾﾈｶﾞﾙ ﾀﾞｶｰﾙ	1,287	領事待合室内装改修	老朽	1,287 R3	B	
小　計	19　件	29,515					
計	19　件	29,515					
1　一般会計　計	263　件	9,070,541					

財務省

１．個別意見

［財務本省、施設等機関］

財務本省又は施設等機関の施設としては、財務省本庁舎、中央合同庁舎第４号館、九段第３合同庁舎、財務本省研修所、税関研修所、関税中央分析所、三田共用会議所、西ヶ原研修合同庁舎、国立京都国際会館等がある。

令和３年度の営繕計画としては、継続案件のほか、国立京都国際会館の新営及び中央合同庁舎第４号館、財務省本庁舎、三田共用会議所、税関研修所等の改修があり、新営については緊急度が高く、改修についても緊急度が高いものがある。

［地方支分部局］

（財務局、財務事務所等）

地方支分部局として、財務局、財務事務所等がある。単独庁舎に入居しているものもあるが、合同庁舎に入居し、管理官署となっているものが多い。

令和３年度の営繕計画としては、継続案件のほか、管理している地方合同庁舎の改修があり、緊急度が高いものがある。

（税関）

地方支分部局として、税関、税関支署等がある。単独庁舎に入居しているもの、合同庁舎に入居しているもの、空港ビルの一部を借用しているもの等がある。

令和３年度の営繕計画としては、継続案件のほか、税関、税関支署等の新営及び税関支署等の単独庁舎、管理している港湾合同庁舎等の改修がある。新営については緊急度が高いものがあるほか、提出された資料から緊急度等を判断することが困難であるため、意見を留保するものがある。改修については緊急度が高いものがある。

［国税庁］

地方支分部局として、国税局、国税事務所、税務署等があり、全国に配置されている。多くの税務署単独庁舎を有しているほか、地方合同庁舎等にも入居している。施設等機関として、税務大学校があり、本校及び地方研修所が設置されている。

令和３年度の営繕計画としては、継続案件のほか、税務署等の新営及び税務署、税務大学校研修所、管理している地方合同庁舎等の改修がある。新営については緊急度が高いものがあり、改修についても、緊急度が高いものがある。

［公務員宿舎］

令和３年度の営繕計画は提出されていない。

２．令和２年度施設整備の現況等調査の分析結果

緊急度特Ａ、Ａ及びＢについて予算措置された。また、意見書に掲載されなかった事案が 52 件予算措置された。

1　一般会計

（1）　「官公庁施設の建設等に関する法律」第１０条の規定によりその営繕を国土交通大臣が実施すべき施設に関する営繕計画

ア　施設整備関係　（計画理由欄中に２以上の理由があるものは第１項目を主理由とする）

区分	建設地	計画額	計画内容	計画理由	全体計画額（千円）	意見	
事項		（千円）	（㎡）		計画工期	緊急度	特記事項
＜新営等＞							
［財務本省］	1　件	9,283					
国立京都国際会館	京都市 左京区	9,283	展示施設　4,900 SRC-2（増築）	施設の不備 地域連携	5,186,744 R3 ～ R7	特Ａ	業務を行うための基本機能が確保されている
［税関］	12　件	177,435					
麻薬探知犬管理センター仙台事務所	宮城県 岩沼市	0 （設計）	庁　W-1　97	施設の不備	未定 R3 ～ R5	留保	建物規模について要検討
日立出張所	茨城県 日立市	0 （設計）	庁　W-2　114	施設の不備	62,333 R3 ～ R5	特Ａ	業務を行うための基本機能が確保されている
横浜税関麻薬探知犬管理センター	横浜市 鶴見区	0 （設計）	庁　W-1　302 庁　S-1　45 （増築） 車　W-1　25	施設の不備 狭あい	未定 R2 ～ R5	継続	
新潟税関支署 東港出張所	新潟市 北区	11,770	車　W-1　53	施設の不備	11,770 R3	特Ａ	
名古屋コンテナ検査センター	愛知県 海部郡 飛島村	0 （設計）	庁 S-1　307 （増築）	施設の不備	175,384 R3 ～ R4	留保	
四日市コンテナ検査センター（名古屋税関）	三重県 四日市市	26,620	車 W-1　59	施設の不備	26,620 R3	D	
神戸税関水島税関支署コンテナ検査センター	岡山県 倉敷市	5,830	検査棟 W-1　70 （増築）	施設の不備	5,830 R3	特Ａ	
呉港湾合同庁舎（神戸税関）	広島県 呉市	10,376	車 W-1　17 倉 W-1　40	老朽	10,376 R3	B	
大分港湾合同庁舎（門司税関）	大分市	17,050	車 W-1　48 （CLT活用）	新たな行政需要	17,050 R3	特Ａ	
鹿児島税関支署	鹿児島市	10,901	車 W-1　75	老朽	10,901 R3	B	
志布志港湾合同庁舎（長崎税関）	鹿児島県 志布志市	3,399	車 W-1　20	老朽	3,399 R3	B	
沖縄税関支署	沖縄市	91,489	庁 RC-3　616	地域連携	309,713 R2 ～ R4	継続	
［国税庁］	18　件	1,854,944					
《国税局》	18　件	1,854,944					
北見税務署	北海道 北見市	0 （設計）	庁　RC-2　582 （増築）	老朽 施設の不備	451,853 R2 ～ R5	継続	業務を行うための基本機能が確保されている
名寄税務署	北海道 名寄市	0 （設計）	庁　RC-2　1,073 車　W-1　72 自　W-1　33	老朽 狭あい 施設の不備	613,235 R3 ～ R5	特Ａ	業務を行うための基本機能が確保されている

区　分	建設地	計 画 額	計 画 内 容		計画理由	全体計画額（千円）	意　　見	
事　項		（千円）		（㎡）		計 画 工 期	緊急度	特 記 事 項
新庄税務署	山形県 新庄市	80,831	車　S-2	134	施設の不備	80,831 R3	特Ａ	業務を行うための基本機能が確保されている
水戸税務署	茨城県 水戸市	0 （設計）	庁　RC-2 （増築）	1,330	機構新設	未定 R3 ～ R7	B	
朝霞税務署	埼玉県 朝霞市	0 （設計）	庁　RC-3 （増築）	3,829	機構新設	1,425,000 R3 ～ R7	B	
千葉西税務署	千葉市 花見川区	574,704	庁 RC-3 自　W-1 （増築）	3,250 50	施設の不備 機構新設	1,532,543 R元 ～ R3	継続	
松戸税務署	千葉県 松戸市	4,389	庁　RC-5-1 車　W-1 自　W-1	4,609 108 50	狭あい 分散 老朽 施設の不備	1,932,576 R3 ～ R6	特Ａ	業務を行うための基本機能が確保されている
横浜南税務署	横浜市 金沢区	229,840	庁 RC-2 （増築）	1,694	施設の不備	804,439 R元 ～ R3	継続	
保土ヶ谷税務署	横浜市 保土ヶ谷区	0 （設計）	車　S-1	47	防災機能に係る施設の不備	51,570 R3 ～ R5	特Ａ	業務を行うための基本機能が確保されている
関東信越国税局 新潟分室	新潟市 中央区	0 （設計）	庁　RC-2 （増築）	422	狭あい 機構新設 分散	未定 R2 ～ R6	継続	建物規模について要検討
松任税務署	石川県 白山市	444,111	庁 S-2 （増築）	330	老朽 施設の不備 分散 狭あい	555,138 H29 ～ R3	継続	
中川税務署	名古屋市 中川区	5,660	庁　RC-6-1 自　W-1	5,835 50	老朽 機構新設	2,367,251 R3 ～ R8	特Ａ	建物規模について要検討
津税務署	三重県 津市	0 （設計）	庁　S-2 （増築）	280	機構新設	162,670 R3 ～ R6	B	
吹田税務署	大阪府 吹田市	4,635	庁　RC-6-1 車　S-1 自　W-1	3,908 108 50	狭あい 老朽 分散 施設の不備	1,593,322 R3 ～ R6	特Ａ	業務を行うための基本機能が確保されている
南国税務署	高知県 南国市	125,934	庁　RC-2 自　W-1 （増築）	459 33	老朽 狭あい 施設の不備	419,773 R元 ～ R4	継続	令和2年度意見書 未掲載案件追加判定 （Ａ）
西福岡税務署	福岡市 早良区	8,201	庁　RC-4 自　W-1 (CLT活用含む)	3,918 50	老朽 狭あい 分散 施設の不備	1,930,896 R3 ～ R7	特Ａ	業務を行うための基本機能が確保されている
福岡国税局管内 事務処理センター	福岡県 春日市	0 （設計）	未定		機構新設	未定 R3	B	

区　分	建設地	計 画 額	計 画 内 容	計画理由	全体計画額（千円）	意　　見	
事　項		（千円）	（㎡）		計 画 工 期	緊急度	特 記 事 項
佐伯税務署	大分県 佐伯市	376,639	庁　RC-3　1,182 自　W-1　33 (CLT活用含む)	老朽 立地条件の不良 施設の不備	518,470 H21 ～ R3	継続	
小　　計	31　件	2,041,662					
＜改修等＞							
［財務本省］	18　件	950,146					
中央合同庁舎 第４号館	東京都 千代田区	4,824	会議室空調設備整備	老朽	（総額）181,637 R2 ～ R4	継続	改修方法について要検討
		11,482	駐車場舗装整備	老朽	（総額）75,264 H30 ～ R3	継続	
		11,112	会議室内装整備	老朽	11,112 R3	B	
		2,209	非常用発電設備整備	老朽	（総額）22,563 R3	A	
		10,002	電灯設備整備	環境対策	（総額）89,949 R3	A	
		1,074	誘導灯設備整備	老朽	（総額）10,970 R3	A	
		1,027	放送設備整備	老朽	（総額）10,490 R3	A	
		234,445	事務室改修工事	その他 (使用調整)	（総額）340,445 R3 ～ R4	B	
九段第３ 合同庁舎	東京都 千代田区	16,457	電話交換機整備	老朽	（総額）140,778 R3	B	
		151,362	電灯設備整備	環境対策	（総額）1,030,646 R3	A	
財務省本庁舎	東京都 千代田区	195,059	ﾄｲﾚ改修	施設の不備	418,221 R元 ～ R4	継続	
		12,914	ﾃﾚﾋﾞ共同受信設備整備	老朽	28,312 R2 ～ R3	継続	
		24,376	非常用発電設備整備	老朽	24,376 R3	A	
		22,974	受変電設備整備	老朽	22,974 R3	A	
		37,970	火災報知設備整備	老朽	37,970 R3	B	
		59,270	情報表示設備整備	老朽	59,270 R3	B	
		137,385	変電設備整備	老朽	137,385 R3	B	
三田共用会議所	東京都 港区	16,204	電灯設備整備	環境対策	16,204 R3	A	
［施設等機関］	5 件	193,276					
関税中央分析所	千葉県 柏市	11,656	廃水処理装置改修	老朽	（総額）34,069 R2 ～ R3	継続	
税関研修所	千葉県 柏市	25,475	給湯設備改修	老朽	125,301 H30 ～ R3	継続	
		73,600	外壁改修	老朽	221,498 H30 ～ R5	継続	
		34,972	電灯設備整備	環境対策	34,972 R3	A	
		47,573	自動制御設備整備	老朽	47,573 R3	B	
［財務局］	8　件	289,163					
さいたま新都心 合同庁舎1号館 （関東財務局）	さいたま市 中央区	0	中央監視盤 設備改修	施設の不備	未定 R2 ～	継続	

区　分	建設地	計 画 額	計 画 内 容	計画理由	全体計画額（千円）	意　　見	
事　項		（千円）	（㎡）		計 画 工 期	緊急度	特 記 事 項
		0 （設計）	消防設備改修	防災機能に係る施設の不備	未定 R3 ～ 未定	A	
		231,611	関東財務局 地下書庫改修	老朽	231,611 R3	B	
富山 合同庁舎 （富山財務事務所）	富山市	35,750	使用調整	その他	（総額）152,350 R3 ～ R4	A	
長野第2 合同庁舎 （長野財務事務所）	長野市	0	直流電源装置 改修	老朽	（総額）28,809 R2 ～ 未定	継続	
		20,564	空調設備改修 （施工）	老朽	（総額）153,692 R元 ～ R3	継続	
		0 （設計）	受変電設備改修	老朽	（総額）141,809 R3 ～ 未定	A	
岐阜 合同庁舎 （岐阜財務事務所）	岐阜市	1,238	照明設備改修	老朽	（総額） 11,000 R3	A	
［税関］	166　件	1,524,806					
函館 港湾合同庁舎 （函館税関本関）	北海道 函館市	3,703	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ改修	老朽	（総額）5,236 R3	A	
		41,038	照明設備改修	環境対策	41,038 R3	A	
新千歳空港国際線 旅客ターミナルビル	北海道 千歳市	3,954	震災被災箇所復旧工事	老朽	（総額）5,979 R3	A	
仙台空港 （仙台空港税関支署）	宮城県 名取市	5,280	入国検査場等照明設備 LED交換	環境対策	5,280 R3	B	
麻薬探知犬管理 ｾﾝﾀｰ仙台事務所	宮城県 岩沼市	0 （設計）	犬舎棟改修	施設の不備	未定 R3 ～ R5	B	
秋田 港湾合同庁舎 （秋田船川税関支署）	秋田市	1,231	空調機改修	老朽	（総額）4,222 R3	A	
日立出張所	茨城県 日立市	0 （設計）	庁舎改修	施設の不備	51,944 R3 ～ R5	A	
千葉 港湾合同庁舎 （千葉税関支署）	千葉市 中央区	6,725	照明LED改修	環境対策	（総額）14,519 R3	A	
		5,434	冷温水発生機 オーバーホール	老朽	（総額）11,731 R3	A	
		2,599	焼却炉撤去	老朽	（総額）5,610 R3	A	
		1,223	中央監視設備制御盤の 部品交換	老朽	（総額）2,640 R3	A	
		4,892	中央監視装置部分 更新工事	老朽	（総額）10,560 R3	A	
成田税関支署第1 旅客ターミナル	千葉県 成田市	0 （設計）	空調自動制御装置更新 工事実施設計	老朽	（総額）5,269 R3 ～ R6	A	
船橋かみやま宿舎	千葉県 船橋市	3,847	屋上防水改修工事	老朽	（総額）11,539 R3	B	
船橋 港湾合同庁舎 （千葉税関支署 船橋市川出張所）	千葉県 船橋市	2,062	吸収式冷温水発生機 オーバーホール作業	老朽	（総額）3,093 R3	A	
東京 港湾合同庁舎	東京都 江東区	18,522	中央監視装置リモート 改修工事	老朽	（総額）22,000 R3	A	
		2,686	泡消火設備改修工事	老朽	（総額）3,190 R3	A	
		1,991	ボイラー修繕	老朽	（総額）2,364 R3	A	
		4,316	受電用直流電源装置修繕	老朽	（総額）5,126 R3	A	
		3,032	機械式駐車場設備電装 部品交換	老朽	（総額）5,153 R3	A	

区　分	建設地	計 画 額	計 画 内 容	計画理由	全体計画額（千円）	意　　見	
事　項		（千円）	（㎡）		計 画 工 期	緊急度	特 記 事 項
		9,774	剣道場床改修	施設の不備	9,774 R3	C	
羽田空港CIQ棟	東京都 大田区	6,644	誘導灯及びバッテリー 更新	老朽	（総額）11,637 R3	A	
		5,795	非常用照明蓄電池 更新	老朽	（総額）10,151 R3	A	
羽田空港貨物 合同庁舎	東京都 大田区	3,784	誘導灯及びバッテリー 更新	老朽	（総額）5,672 R3	A	
		4,543	中庭漏水対策工事	老朽	（総額）6,809 R3	A	
横浜税関麻薬探知犬 管理ｾﾝﾀｰ	横浜市 鶴見区	0 （設計）	犬舎改修 事務棟改修	狭あい	未定 R2 ～ R5	継続	
横浜税関本関	横浜市 中区	0 （設計）	電気設備改修	環境対策	232,474 R3 ～ R5	B	
ﾆｭｰｳｲﾝｸﾞ 港北寮	横浜市 港北区	0 （設計）	給排水設備改修	老朽	145,308 R3 ～ R5	B	
新潟 港湾合同庁舎	新潟市 中央区	986	屋上PH外壁塗装、非常用 階段防水工事	老朽	（総額）3,274 R3	A	
		737	トイレ改修	老朽	（総額）2,446 R3	A	
新潟国際空港 ターミナル （新潟税関支署）	新潟市 中央区	34,124	受変電設備更新	老朽	（総額）43,326 R3	A	
東京税関 新潟宿舎	新潟市 船場町	15,950	外壁改修	老朽 施設の不備	15,950 R3	B	
直江津 港湾合同庁舎	新潟県 上越市	5,610	車庫改修	老朽	（総額）11,220 R3	A	
金沢 港湾合同庁舎 （金沢税関支署）	石川県 金沢市	1,276	吸収式温水発生器ｵｰﾊﾞｰ ﾎｰﾙ	老朽	（総額）3,960 R3	A	
		794	付属屋車庫電動ｼｬｯﾀｰ 改修	老朽	（総額）2,035 R3	A	
		972	分館　照明設備改修	環境対策	（総額）5,150 R3	A	
		830	分館　外壁等改修	老朽	（総額）4,213 R3	A	
		12,976	照明改修	環境対策	12,976 R3	A	
小松空港CIQ庁舎 （金沢税関支署 小松空港出張所）	石川県 小松市	12,913	ﾄｲﾚ改修	施設の不備	（総額）17,820 R3	A	
		22,347	照明改修	環境対策	22,347 R3	A	
七尾 港湾合同庁舎	石川県 七尾市	22,944	照明改修	環境対策	22,944 R3	A	
敦賀 港湾合同庁舎 （敦賀税関支署）	福井県 敦賀市	3,628	照明設備改修	環境対策	（総額）10,659 R3	A	
		434	1階廊下防火ドア修繕	老朽	（総額）2,096 R3	A	
清水 港湾合同庁舎 （清水税関支署）	静岡市 清水区	0 （設計）	排水設備整備	老朽	（総額）31,767 R3 ～ R4	A	
		1,327	防水板整備	施設の不備	（総額）3,271 R3	A	
		0 （設計）	照明設備改修	環境対策	（総額）101,684 R3 ～ R4	A	
清水税関支署 興津出張所	静岡市 清水区	0 （設計）	空調設備整備	施設の不備	38,169 R3 ～ R4	B	
		0 （設計）	自家用発電設備整備	施設の不備	33,195 R3 ～ R4	B	

区　分	建設地	計 画 額	計 画 内 容	計画理由	全体計画額（千円）	意　　見	
事　項		（千円）	（㎡）		計 画 工 期	緊急度	特 記 事 項
田子の浦 港湾合同庁舎 （清水税関支署 田子の浦出張所）	静岡県 富士市	1,392	照明設備改修	環境対策	（総額）2,838 R3	A	
焼津 港湾合同庁舎 （清水税関支署焼津 出張所）	静岡県 焼津市	3,029	照明設備改修	環境対策	（総額）3,696 R3	A	
名古屋 港湾合同庁舎 （名古屋税関本関）	名古屋市 港区	18,006	分析室改修	老朽	180,054 R3 ～ R4	B	
		4,044	中央監視装置修繕	老朽	（総額）5,646 R3	A	
		1,793	駐車場排風機取替	老朽	（総額）2,503 R3	A	
		14,875	ﾄｲﾚ改修	老朽	（総額）20,768 R3	A	
		0 （設計）	照明設備改修	環境対策	（総額）294,252 R3 ～ R4	A	
		8,477	屋上鉄塔撤去	老朽	（総額）11,836 R3	A	
名古屋税関 監視部稲永分室	名古屋市 港区	0 （設計）	自家用発電設備整備	施設の不備	88,090 R3 ～ R4	B	
豊橋 港湾合同庁舎 （豊橋税関支署）	愛知県 豊橋市	5,018	外壁修繕	老朽	（総額）9,350 R3	A	
		4,638	照明設備改修	環境対策	（総額）11,517 R3	A	
衣浦 港湾合同庁舎 （豊橋税関支署衣浦 出張所）	愛知県 半田市	3,836	照明設備改修	環境対策	（総額）6,600 R3	A	
中部国際空港第1旅 客ﾀｰﾐﾅﾙﾋﾞﾙCIQ施設 ・中部空港CIQ庁舎 （中部空港税関支署）	愛知県 常滑市	9,112	防災設備更新	老朽	（総額）332,758 R元 ～ R4	継続	
		1,735	設備集中監視制御設備 更新	老朽	（総額）2,477 R3	A	
中部国際空港第1旅 客ﾀｰﾐﾅﾙﾋﾞﾙCIQ施設 （中部空港税関支署）	愛知県 常滑市	174,745	照明設備改修	環境対策	（総額）192,500 R3	A	
中部空港CIQ庁舎 （中部空港税関支署）	愛知県 常滑市	2,251	電気遮断機更新	老朽	（総額）4,018 R3	A	
		24,807	照明設備改修	環境対策	（総額）62,260 R3	A	
中部空港 合同庁舎 （中部空港税関支署）	愛知県 常滑市	10,117	直流電源装置（蓄電池） 更新	老朽	（総額）13,821 R3	A	
		3,968	中央監視装置ｼｽﾃﾑ更新	老朽	（総額）5,420 R3	A	
		3,624	入退室管理ｼｽﾃﾑ更新	老朽	（総額）4,950 R3	A	
		0 （設計）	照明設備改修	環境対策	（総額）114,143 R3 ～ R4	A	
		6,845	太陽光発電設備 ﾊﾟﾜｰｺﾝﾃﾞｨｼｮﾅｰ更新	老朽	（総額）9,350 R3	A	
四日市 港湾合同庁舎 （四日市税関支署）	三重県 四日市市	4,348	車庫ｼｬｯﾀｰ取替	老朽	（総額）10,045 R3	A	
		0 （設計）	照明設備改修	環境対策	（総額）59,618 R3 ～ R4	A	
四日市ｺﾝﾃﾅ 検査ｾﾝﾀｰ	三重県 四日市市	5,412	検査用架台設置	施設の不備	5,412 R3	B	
大阪 港湾合同庁舎 （大阪税関本関）	大阪市 港区	29,483	ﾄｲﾚ改修 （身障者雇用対策）	新たな行政 需要	（総額）43,230 R3	A	改修方法について 要検討
		30,706	ｾｷｭﾘﾃｨｰｹﾞｰﾄ設置	施設の不備	（総額）45,023 R3	A	

区　分	建設地	計 画 額	計 画 内 容	計画理由	全体計画額（千円）	意　　見	
事　項		（千円）	（㎡）		計 画 工 期	緊急度	特 記 事 項
		21,170	照明改修	環境対策	70,564 R3 ～ R4	A	
堺 港湾合同庁舎 （堺税関支署）	堺市 西区	5,154	照明設備改修	環境対策	（総額）7,370 R3	A	
		2,500	3階海側窓枠改修	老朽	（総額）3,850 R3	A	
岸和田 港湾合同庁舎 （堺税関支署 岸和田出張所）	大阪府 岸和田市	2,299	照明設備改修	環境対策	（総額）5,371 R3	A	
関西国際空港 CIQ管理棟 (関西空港税関支署)	大阪府 泉南郡 田尻町	764	空調機用モーター他 修繕	老朽	（総額）2,200 R3	A	
		1,336	空調機用インバータ 修繕	老朽	（総額）3,850 R3	A	
		764	高圧ケーブル（B系） 取替	老朽	（総額）2,200 R3	A	
		30,621	照明設備改修	環境対策	（総額）75,108 R3	A	
関西空港 地方合同庁舎 (関西空港税関支署)	大阪府 泉南市	1,453	空調機用冷温水配管修 繕	老朽	（総額）2,200 R3	A	
		16,026	非常用発電設備点検整 備	老朽	（総額）24,266 R3	A	
		1,671	高圧ケーブル取替	老朽	（総額）2,530 R3	A	
		2,180	直流電源装置バッテリー 取替	老朽	（総額）3,300 R3	A	
		26,152	自動制御機器更新	老朽	（総額）39,600 R3	A	
		50,304	照明設備改修	環境対策	（総額）74,855 R3	A	
関西国際空港旅客 ﾀｰﾐﾅﾙﾋﾞﾙCIQ施設 (関西空港税関支署)	大阪府 泉南郡 田尻町	32,016	昇降機設備更新	老朽	（総額）35,640 R3	A	
神戸税関本関	神戸市 中央区	4,520	照明器具更新	老朽	4,520 R3	A	
六甲アイランド 出張所	神戸市 東灘区	77,118	エレベーター更新	老朽	（総額）89,881 R3	B	
ポートターミナル 旅具検査所	神戸市 中央区	12,650	旅具検査所改修	老朽	12,650 R3	A	
ポートアイランド コンテナ検査 センター	神戸市 中央区	46,922	屋根・外壁修繕	老朽	46,992 R3	B	
六甲アイランド コンテナ検査 センター	神戸市 東灘区	11,550	建屋外壁修繕	老朽	11,550 R3	A	
		18,839	大Ｘ検査装置空調更新	老朽	18,839 R3	B	
		16,935	事務室・検査場 空調更新	老朽	16,935 R3	B	
ポートアイランド 出張所	神戸市 中央区	2,952	和式トイレの洋式改修	老朽	（総額）5,720 R3	B	
		41,360	プラットホーム拡張	施設の不備	41,360 R3	B	
		4,605	シャワー室を女子トイレ に改修	狭あい	（総額）8,924 R3	B	
麻薬探知犬管理 センター (神戸税関)	神戸市 中央区	未定	床面滑り止め加工、側面 の断熱及び空調機更新	老朽 施設の不備	未定 R3	B	
和歌山 港湾合同庁舎 (和歌山税関支署)	和歌山市	2,198	公共下水道切替	施設の不備	（総額）8,079 R3	A	

区　分	建設地	計 画 額	計 画 内 容	計画理由	全体計画額（千円）	意　　見	
事　項		（千円）	（㎡）		計 画 工 期	緊急度	特 記 事 項
		3,376	照明設備改修	環境対策	（総額）9,541 R3	A	
		1,437	ﾄｲﾚ改修	施設の不備	（総額）5,280 R3	A	
下津 港湾合同庁舎 （和歌山税関支署 下津出張所）	和歌山県 海南市	2,212	ﾌｧﾝｺｲﾙ更新	老朽	（総額）5,284 R3	A	
		2,580	照明設備改修	環境対策	（総額）5,121 R3	A	
岡山空港国際 ターミナル （神戸税関）	岡山市 北区	3,893	ﾄｲﾚ改修	老朽	（総額）5,507 R3	A	
		23,783	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ更新	老朽	（総額）33,649 R3	A	
水島税関支署分室	岡山県 倉敷市	4,520	外壁改修	老朽	4,520 R3	B	
		2,585	屋上防水改修	老朽	2,585 R3	B	
呉 港湾合同庁舎 （神戸税関）	広島県 呉市	580	吸収冷温水機装置修繕	老朽	（総額）2,255 R3	A	
福山 港湾合同庁舎 （神戸税関）	広島県 福山市	1,303	屋上鉄部塗装改修	老朽	（総額）2,310 R3	A	
広島空港国際ﾀｰﾐﾅﾙ （広島空港出張所）	広島県 三原市	19,458	照明設備改修	環境対策	（総額）25,190 R3	A	
		5,548	放送設備更新	老朽	（総額）7,183 R3	A	
		42,482	ﾋｰﾄﾎﾟﾝﾌﾟﾁﾗｰ 更新	老朽	（総額）55,000 R3	B	
		4,384	ﾄｲﾚ洋式化改修	老朽	（総額）5,676 R3	B	
		3,101	自動制御機器盤内ｺﾝﾄ ﾛｰﾗｰ更新	老朽	（総額）4,015 R3	B	
麻薬探知犬広島 管理センター	広島県 三原市	4,741	外壁改修	老朽	4,741 R3	B	
下関 港湾合同庁舎 （門司税関）	山口県 下関市	2,025	地下タンク貯蔵所修繕	老朽	（総額）4,271 R3	A	
		2,001	冷温水配管漏水修繕	老朽	（総額）4,220 R3	A	
		1,418	空調用ポンプ修繕	老朽	（総額）2,990 R3	A	
		7,738	排煙設備交換	老朽	（総額）16,324 R3	A	
		5,796	トイレ改修	老朽	（総額）12,227 R3	A	
		10,595	火災受信機更新	老朽	（総額）22,352 R3	A	
		24,638	庁舎照明LED化	環境対策	（総額）51,977 R3	A	
		1,532	インターホン設置	施設の不備	（総額）3,575 R3	A	
		2,508	中央監視装置更新	老朽	（総額）5,290 R3	A	
岩国 港湾合同庁舎 （門司税関）	山口県 岩国市	1,792	庁舎照明LED化	環境対策	（総額）5,390 R3	A	
徳山 港湾合同庁舎 （門司税関）	山口県 周南市	1,107	制御用据置鉛蓄電池交換	老朽	（総額）2,222 R3	A	
		1,140	地階ｼｬｯﾀｰ修繕	老朽	（総額）2,288 R3	A	

区　分	建設地	計 画 額	計 画 内 容	計画理由	全体計画額（千円）	意　　見	
事　項		（千円）	（㎡）		計 画 工 期	緊急度	特 記 事 項
		1,031	地階車庫改修	老朽	（総額）2,068 R3	A	
		3,754	庁舎照明LED化	環境対策	（総額）7,535 R3	A	
小松島みなと 合同庁舎 （神戸税関）	徳島県 小松島市	775	空調設備改修（吸収式 冷温水機整備）	老朽	（総額）5,323 R3	A	
坂出 港湾合同庁舎 （神戸税関）	香川県 坂出市	1,017	空調設備改修（水冷式 ｽｸﾘｭｰﾁﾗｰ整備）	老朽	（総額）2,794 R3	A	
		1,093	屋上防水修繕	老朽	（総額）3,003 R3	A	
松山 港湾合同庁舎 （神戸税関）	愛媛県 松山市	1,739	駐車場整備	施設の不備	（総額）5,731 R3	B	改修方法について 要検討
門司 港湾合同庁舎 （門司税関）	北九州市 門司区	1,305	揚水ポンプ動力盤取替	老朽	（総額）3,520 R3	A	
		4,282	非常電源用蓄電池交換	老朽	（総額）11,550 R3	A	
		787	吸収式冷温水機冷暖房 切替弁取替	老朽	（総額）2,123 R3	A	
		1,632	付属棟車庫シャッター 取替	老朽	（総額）4,400 R3	A	
		73,239	庁舎照明LED化	環境対策	（総額）197,568 R3	A	
		1,224	来客用駐車場改修	その他	（総額）3,300 R3	B	
		2,610	取調室設置	施設の不備	2,610 R3	A	
福岡 港湾合同庁舎 （門司税関）	福岡市 博多区	3,316	電話設備更新	老朽	（総額）11,815 R3	A	
		1,805	監視カメラ更新	老朽	（総額）6,429 R3	A	
		14,826	庁舎照明LED化	環境対策	（総額）27,170 R3	A	
		581	ﾄｲﾚ洗浄便座・消音装置 設置	施設の不備	（総額）2,068 R3	B	
三池 港湾合同庁舎	福岡県 大牟田市	817	会議室空調機更新	老朽	（総額）2,750 R3	A	
		1,220	ﾎﾞｲﾗｰ機器配管撤去	老朽	（総額）4,107 R3	A	
伊万里 港湾合同庁舎 （門司税関）	佐賀県 伊万里市	1,682	屋上防水改修	老朽	（総額）4,455 R3	B	
長崎税関 本関	長崎市	36,626	空調設備更新	老朽	36,626 R3	B	
		57,053	照明設備改修	環境対策	（総額）61,604 R3	A	
長崎空港CIQ庁舎 （長崎空港出張所）	長崎県 大村市	4,545	非常用蓄電池交換	老朽	（総額）8,211 R3	A	
佐世保 港湾合同庁舎 （佐世保税関支 署）	長崎県 佐世保市	1,694	会議室空調機設置	老朽	（総額）7,269 R3	A	
		587	地下重油ﾀﾝｸ撤去	その他	（総額）2,519 R3	A	
大分 港湾合同庁舎 （門司税関）	大分市	2,360	非常用発電機用蓄電池 更新	老朽	（総額）7,587 R3	A	
		866	付属棟屋上防水改修	老朽	（総額）2,783 R3	A	
		770	付属棟外壁補修	老朽	（総額）2,475 R3	A	

区　分	建設地	計 画 額	計 画 内 容	計画理由	全体計画額（千円）	意　　見	
事　項		（千円）	（㎡）		計 画 工 期	緊急度	特 記 事 項
		748	外構フェンス更新	老朽	（総額）2,404 R3	A	
		5,132	庁舎照明LED化	環境対策	（総額）16,500 R3	A	
佐伯 港湾合同庁舎 （門司税関）	大分県 佐伯市	3,112	庁舎照明LED化	環境対策	（総額）13,200 R3	A	
長崎税関 鹿児島税関支署	鹿児島市	2,915	照明設備改修	環境対策	2,915 R3	A	
		2,112	ｶｳﾝｾﾘﾝｸﾞ室設置	施設の不備	2,112 R3	B	
鹿児島空港CIQ庁舎 (鹿児島税関支署 鹿児島空港出張所)	鹿児島県 霧島市	2,618	屋上基礎修繕	老朽	（総額）3,410 R3	A	
志布志 港湾合同庁舎 （鹿児島税関支署 志布志出張所）	鹿児島県 志布志市	3,234	会議室空調機更新	老朽	（総額）6,881 R3	A	
		6,183	昇降機改修	法令等	（総額）13,155 R3	A	
［国税庁］	181　件	3,619,677					
《国税本庁》	5　件	12,252					
中央合同庁舎 第４号館 （国税庁）	東京都 千代田区	3,055	会議室空調設備ほか整備	老朽	（総額）49,276 R2 ～ R4	継続	改修方法について 要検討
		1,399	非常用発電設備整備	老朽	（総額）22,563 R3	A	
		680	誘導灯設備整備	老朽	（総額）10,970 R3	A	
		650	放送設備整備	老朽	（総額）10,490 R3	A	
財務省本庁舎 (国税庁)	東京都 千代田区	6,468	非常用発電設備分解整備	老朽	30,844 R3	A	
《国税局》	176　件	3,607,425					
室蘭 地方合同庁舎 （室蘭税務署）	北海道 室蘭市	0 （設計）	照明設備改修	環境対策	（総額）未定 R3 ～ R5	A	
青森第二 合同庁舎 （青森税務署）	青森市	9,376	電話交換機設備更新	老朽	（総額）19,800 R3	A	
		3,172	各所開き戸ステンレス 建具修繕	老朽	（総額）6,083 R3	A	
		2,753	風除室改修	老朽	（総額）5,280 R3	A	
十和田奥入瀬 合同庁舎 （十和田税務署）	青森県 十和田市	4,655	自動火災報知器受信機等 更新	老朽	（総額）11,733 R3	A	
		2,660	中水市水圧力ポンプ交換	老朽	（総額）5,998 R3	A	
		3,559	冷却塔制御用3方弁交換	老朽	（総額）11,308 R3	A	
		1,091	自動ドア更新及び防御柵 取付	老朽	（総額）2,750 R3	A	
仙台 合同庁舎 （仙台国税局）	仙台市 青葉区	14,745	照明設備改修	環境対策	（総額）27,665 R3	A	
		12,042	冷温水発生機分解整備	老朽	（総額）22,594 R3	A	
仙台第二 合同庁舎 (仙台国税不服 審判所)	仙台市 青葉区	978	照明設備改修	環境対策	（総額）18,800 R3	A	
本荘 合同庁舎 （本荘税務署）	秋田県 由利本荘市	841	中央監視盤各機器交換	老朽	（総額）2,319 R3	A	
高崎 地方合同庁舎 （高崎税務署）	群馬県 高崎市	5,152	消防設備改修	老朽	（総額）10,304 R3	A	

区　分	建設地	計 画 額	計 画 内 容	計画理由	全体計画額（千円）	意　　見	
事　項		（千円）	（㎡）		計 画 工 期	緊急度	特 記 事 項
		37,776	照明設備改修	環境対策	（総額）54,228 R3	A	
桐生 地方合同庁舎 （桐生税務署）	群馬県 桐生市	14,819	昇降機設備改修	老朽	（総額）32,074 R3	B	
		28,109	照明設備改修	環境対策	（総額）40,501 R3	A	
九段第二 合同庁舎 （麹町税務署）	東京都 千代田区	3,208	無停電電源装置 蓄電池更新	老朽	（総額）11,000 R3	A	
渋谷 地方合同庁舎 （渋谷税務署）	東京都 渋谷区	52,800	冷温水発生機 オーバーホール	老朽	（総額）70,400 R3	A	
富山丸の内 合同庁舎 （富山税務署）	富山市	53,130	内部模様替改修	その他 （使用調整）	（総額）155,540 R3	A	
		0 （設計）	内部模様替改修	その他 （使用調整）	（総額）未定 R3 ～ R4	A	
金沢広坂 合同庁舎 （金沢国税局）	石川県 金沢市	6,379	排煙機取替	老朽	（総額）16,467 R3	A	
		13,831	エレベーター改修	老朽	（総額）35,706 R3	A	
金沢駅西 合同庁舎 （金沢税務署）	石川県 金沢市	19,250	別館空調設備改修	老朽	（総額）37,422 R3	A	
		1,698	高圧受変電設備高圧 ケーブル取替	老朽	（総額）3,300 R3	A	
		4,985	吸収式冷温水機整備	老朽	（総額）9,691 R3	A	
小松日の出 合同庁舎 （小松税務署）	石川県 小松市	7,076	自動火災報知設備 受信機更新	老朽	（総額）13,995 R3	A	
		1,224	冷温水発生機ユニット 制御盤取替（１号機）	老朽	（総額）2,420 R3	A	
		1,057	エレベーター連結 ワイヤー交換	老朽	（総額）2,090 R3	A	
福井春山 合同庁舎 （福井税務署）	福井市	6,397	直流電源装置他改修	老朽	（総額）25,203 R3	A	
敦賀駅前 合同庁舎 （敦賀税務署）	福井県 敦賀市	13,508	EHP改修	老朽	（総額）27,016 R3	A	
小浜 合同庁舎 （小浜税務署）	福井県 小浜市	132,845	内部模様替改修	その他 （使用調整）	（総額）265,374 H30 ～ R3	継続	
大阪 合同庁舎第三号館 （大阪国税局）	大阪市 中央区	10,030	空調設備制御盤更新	老朽	（総額）10,100 R3	A	
天王寺 合同庁舎 （大阪国税局）	大阪市 天王寺区	10,521	受変電設備改修	老朽	（総額）16,700 R3	A	
		8,316	中央監視装置改修	老朽	（総額）13,200 R3	A	
		5,621	ハロゲン化物 消火設備更新	老朽	（総額）8,921 R3	A	
六甲アイランド 出張所 （大阪国税局）	神戸市 東灘区	3,506	エレベーター更新	老朽	（総額）89,882 R3	A	
奈良 合同庁舎 （奈良税務署）	奈良市	2,989	電力計取替	老朽	（総額）3,751 R3	A	
		5,136	吸収式冷温水機 部品取替	老朽	（総額）6,446 R3	A	
鳥取 地方合同庁舎 （鳥取税務署）	鳥取市	6,460	冷却塔更新	老朽	（総額）17,969 R3	A	
出雲 地方合同庁舎 （出雲税務署）	島根県 出雲市	843	中央監視装置更新	老朽	（総額）2,145 R3	A	
		951	吸収式冷温水機燃焼 装置交換	老朽	（総額）2,200 R3	A	

区　分	建設地	計 画 額	計 画 内 容	計画理由	全体計画額（千円）	意　　見	
事　項		（千円）	（㎡）		計 画 工 期	緊急度	特 記 事 項
		865	空調設備設置	施設の不備	（総額）4,125 R3	A	
坂出 合同庁舎 （坂出税務署）	香川県 坂出市	9,068	昇降機更新	老朽	（総額）27,764 R3	A	
宇佐 合同庁舎 （宇佐税務署）	大分県 宇佐市	4,690	空調機分解整備	老朽	（総額）13,401 R3	A	
岩見沢税務署	北海道 岩見沢市	4,066	照明設備改修	環境対策	4,066 R3	A	
苫小牧税務署	北海道 苫小牧市	6,899	照明設備改修	環境対策	6,899 R3	A	
網走税務署	北海道 網走市	58,662	空調設備改修	老朽	58,662 R元 ～ R3	継続	
滝川税務署	北海道 滝川市	57,727	空調設備改修	老朽	57,727 R元 ～ R3	継続	
		0 （設計）	照明設備改修 給排水設備改修 ガス設備改修	環境対策 老朽	未定 R3 ～ R5	A	
旭川中税務署	北海道 旭川市	0 （設計）	照明設備改修	環境対策	未定 R3 ～ R5	A	
釜石税務署	岩手県 釜石市	10,802	照明設備改修	環境対策	10,802 R3	A	
仙台北税務署	仙台市 青葉区	0 （設計）	内部模様替改修	その他 (使用調整)	未定 R3 ～ R5	B	
秋田南税務署	秋田市	14,874	照明設備改修	環境対策	14,874 R3	A	
福島税務署	福島市	0 （設計）	照明設備改修	環境対策	未定 R3 ～ R5	A	
いわき税務署	福島県 いわき市	0 （設計）	照明設備改修	環境対策	未定 R3 ～ R5	A	
白河税務署	福島県 白河市	0 （設計）	照明設備改修	環境対策	未定 R3 ～ R5	A	
相馬税務署	福島県 相馬市	0 （設計）	照明設備改修	環境対策	未定 R3 ～ R5	A	
二本松税務署	福島県 二本松市	0 （設計）	照明設備改修	環境対策	未定 R3 ～ R5	A	
水戸税務署	茨城県 水戸市	56,053	空調設備改修	老朽	56,053 R3	B	
竜ケ崎税務署	茨城県 龍ケ崎市	0	屋上防水改修	老朽	未定 R2 ～ R4	継続	
		0	空調設備改修	老朽	未定 R2 ～ R4	継続	
中之条税務署	群馬県 吾妻郡 中之条町	9,749	照明設備改修	環境対策	9,749 R3	A	
沼田税務署	群馬県 沼田市	0 （設計）	外構改修	老朽	未定 R3 ～ R5	A	
富岡税務署	群馬県 富岡市	0 （設計）	照明設備改修	環境対策	未定 R3 ～ R5	A	
関東信越国税局	さいたま市 中央区	107,307	照明設備改修	環境対策	107,307 R3	A	
川口税務署	埼玉県 川口市	0 （設計）	照明設備改修	環境対策	未定 R3 ～ R5	A	
朝霞税務署	埼玉県 朝霞市	0 （設計）	照明設備改修	環境対策	未定 R3 ～ R5	A	
国税庁 事務管理センター	埼玉県 朝霞市	78,856	浄化槽新設	老朽	78,856 R元 ～ R3	継続	
		116,350	内部模様替改修	その他 (使用調整)	116,350 R3	B	

区　分	建設地	計 画 額	計 画 内 容	計画理由	全体計画額（千円）	意　　見	
事　項		（千円）	（㎡）		計 画 工 期	緊急度	特 記 事 項
行田税務署	埼玉県 行田市	0	空調設備改修	老朽	未定 R2 ～ R4	継続	
所沢税務署	埼玉県 所沢市	0 （設計）	空調設備改修	老朽	未定 R3 ～ R5	B	
東金税務署	千葉県 東金市	0 （設計）	照明設備改修	環境対策	21,556 R3 ～ R5	A	
柏税務署	千葉県 柏市	0 （設計）	照明設備改修	環境対策	36,553 R3 ～ R5	A	
四谷税務署	東京都 新宿区	48,928	照明設備改修	環境対策	48,928 R3	A	
雪谷税務署	東京都 大田区	31,791	照明設備改修	環境対策	31,791 H30 ～ R3	継続	
本郷税務署	東京都 文京区	0 （設計）	照明設備改修	環境対策	34,102 R3 ～ R5	A	
向島税務署	東京都 墨田区	0 （設計）	照明設備改修	環境対策	28,932 R3 ～ R5	A	
目黒税務署	東京都 目黒区	0 （設計）	照明設備改修	環境対策	54,371 R3 ～ R5	A	
葛飾税務署	東京都 葛飾区	0 （設計）	照明設備改修	環境対策	50,529 R3 ～ R5	A	
武蔵府中税務署	東京都 府中市	3,055	事務室等整備	その他 （使用調整）	3,055 R3	B	
		0 （設計）	照明設備改修	環境対策	74,591 R3 ～ R5	A	
日野税務署	東京都 日野市	0 （設計）	照明設備改修	環境対策	28,861 R3 ～ R5	A	
神奈川税務署	横浜市 港北区	0 （設計）	照明設備改修	環境対策	53,129 R3 ～ R5	A	
川崎南税務署	川崎市 川崎区	46,153	照明設備改修	環境対策	46,153 R3	A	
厚木税務署	神奈川県 厚木市	0 （設計）	照明設備改修	環境対策	25,048 R3 ～ R5	A	
藤沢税務署	神奈川県 藤沢市	37,820	照明設備改修	環境対策	37,820 R3	A	
大和税務署	神奈川県 大和市	54,532	外壁改修 屋上防水改修	老朽	54,532 R3	A	
新潟税務署	新潟市 中央区	11,899	倉庫改修 （耐火書庫化）	その他 （使用調整）	11,899 R2 ～ R3	継続	
巻税務署	新潟市 西蒲区	0	空調設備改修	老朽	未定 R2 ～ R4	継続	
新発田税務署	新潟県 新発田市	11,263	照明設備改修	環境対策	11,263 R3	A	
		0 （設計）	空調設備改修	老朽	未定 R3 ～ R5	B	
高田税務署	新潟県 上越市	13,200	外溝改修	老朽	13,200 R元 ～ R3	継続	
村上税務署	新潟県 村上市	8,902	照明設備改修	環境対策	8,902 R3	A	
十日町税務署	新潟県 十日町市	19,258	照明設備改修	環境対策	19,258 R3	A	
石川県戸水庁舎	石川県 金沢市	320,000	内部模様替改修	その他 （使用調整）	320,000 R3	B	
武生税務署	福井県 越前市	13,101	照明設備改修	環境対策	13,101 R3	A	
大野税務署	福井県 大野市	12,518	照明設備改修	環境対策	12,518 R3	A	

区　分	建設地	計 画 額	計 画 内 容	計画理由	全体計画額（千円）	意　　見	
事　項		（千円）	（㎡）		計 画 工 期	緊急度	特 記 事 項
松本税務署	長野県 松本市	0 （設計）	照明設備改修	環境対策	未定 R3 ～ R5	A	
諏訪税務署	長野県 諏訪市	0	受変電設備改修	老朽	未定 R2 ～ R4	継続	
		0 （設計）	空調設備改修	老朽	未定 R3 ～ R5	B	
岐阜南税務署	岐阜市	34,612	照明設備改修 天井改修	環境対策	34,612 R3	A	
清水税務署	静岡市 清水区	62,460	内部改修	その他 （使用調整）	62,460 R元 ～ R3	継続	
		2,475	事務室等整備	その他 （使用調整）	2,475 R3	A	
静岡税務署	静岡市 葵区	69,450	照明設備改修 天井改修	環境対策	69,450 R3	A	
沼津合同庁舎	静岡県 沼津市	0 （設計）	内部模様替改修	その他 （使用調整）	84,523 R3 ～ R5	B	
磐田税務署	静岡県 磐田市	28,116	照明設備改修 天井改修	環境対策	28,116 R3	A	
		15,640	給排水設備改修	老朽	15,640 R3	A	
三島税務署	静岡県 三島市	30,834	照明設備改修 天井改修	環境対策	30,834 R3	A	
名古屋第二総合庁舎	名古屋市 中区	3,276	事務室等整備	その他 （使用調整）	3,276 R3	A	
		129,687	照明設備改修	環境対策	129,687 R元 ～ R3	継続	
千種税務署	名古屋市 千種区	23,763	給排水設備改修	老朽	23,763 R3	B	
		28,194	照明設備改修 天井改修	環境対策	28,194 R3	A	
名古屋西税務署	名古屋市 西区	23,299	照明設備改修 天井改修	環境対策	23,299 R3	A	
名古屋中村税務署	名古屋市 中村区	34,626	照明設備改修 天井改修	環境対策	34,626 R3	A	
昭和税務署	名古屋市 瑞穂区	73,850	照明設備改修 天井改修	環境対策	73,850 R3	A	
一宮税務署	愛知県 一宮市	35,237	照明設備改修 天井改修	環境対策	35,237 R3	A	
尾張瀬戸税務署	愛知県 瀬戸市	24,730	照明設備改修 天井改修	環境対策	24,730 R3	A	
左京税務署	京都市 左京区	13,201	照明設備改修	環境対策	13,201 R3	A	
宇治税務署	京都府 宇治市	14,806	照明設備改修	環境対策	14,806 R3	A	
南税務署	大阪市 中央区	55,213	照明設備改修	環境対策	55,213 R3	A	
大淀税務署	大阪市 北区	0	外壁改修	老朽	未定 R2 ～ R4	継続	
西成税務署	大阪市 西成区	0	外壁改修	老朽	未定 R2 ～ R4	継続	
住吉税務署	大阪市 住吉区	0	外壁改修	老朽	未定 R2 ～ R4	継続	
三木税務署	兵庫県 三木市	5,601	照明設備改修	環境対策	5,601 R3	A	
		41,504	空調設備改修	老朽	41,504 R3	B	

区分	建設地	計画額	計画内容	計画理由	全体計画額（千円）	意見	
事項		（千円）	（㎡）		計画工期	緊急度	特記事項
和田山税務署	兵庫県 朝来市	5,915	照明設備改修	環境対策	5,915 R3	A	
		20,629	空調設備改修	老朽	20,629 R3	B	
姫路税務署	兵庫県 姫路市	25,445	照明設備改修	環境対策	25,445 R3	A	
伊丹税務署	兵庫県 伊丹市	16,028	照明設備改修	環境対策	16,028 R3	A	
相生税務署	兵庫県 相生市	9,683	照明設備改修	環境対策	9,683 R3	A	
龍野税務署	兵庫県 たつの市	7,663	照明設備改修	環境対策	7,663 R3	A	
桜井税務署	奈良県 桜井市	6,135	照明設備改修	環境対策	6,135 R3	A	
粉河税務署	和歌山県 紀の川市	0	外壁改修	老朽	未定 R2 ～ R4	継続	
新宮税務署	和歌山県 新宮市	5,677	照明設備改修	環境対策	5,677 R3	A	
		25,211	空調設備改修	老朽	25,211 R3	B	
湯浅税務署	和歌山県 有田郡 湯浅町	5,901	照明設備改修	環境対策	5,901 R3	A	
		25,706	空調設備改修	老朽	25,706 R3	B	
田辺税務署	和歌山県 田辺市	5,776	照明設備改修	環境対策	5,776 R3	A	
倉吉税務署	鳥取県 倉吉市	7,399	照明設備改修	環境対策	7,399 R3	A	
松江税務署	島根県 松江市	16,091	照明設備改修	環境対策	16,091 R3	A	
大東税務署	島根県 雲南市	10,299	照明設備改修	環境対策	10,299 H30 ～ R3	継続	
岡山西税務署	岡山市 北区	14,784	照明設備改修	環境対策	14,784 R3	A	
広島東税務署	広島市 中区	179,784	空調設備改修	老朽	179,784 H30 ～ R3	継続	
		39,443	照明設備改修	環境対策	39,443 H30 ～ R3	継続	
広島南税務署	広島市 南区	9,322	照明設備改修	環境対策	9,322 R3	A	
広島国税局宇品分室	広島市 南区	161,510	内部模様替改修	その他 (使用調整)	161,510 R3	B	
府中税務署	広島県 府中市	0 (設計)	大規模改修	防災機能に係る施設の不備 老朽	311,801 R3 ～ R5	A	
下関税務署	山口県 下関市	15,993	照明設備改修	環境対策	15,993 R3	A	
		2,494	内部模様替改修	その他 (使用調整)	2,494 R3	A	
南国税務署仮庁舎	高知県 南国市	35,600	内部模様替改修	その他 (使用調整)	35,600 R3	A	
八幡税務署	北九州市 八幡東区	80,475	給排水設備改修	老朽	80,475 R3	A	
福岡税務署	福岡市 中央区	0 (設計)	エレベーター改修	施設の不備	未定 R3 ～ R5	A	改修方法について要検討

区　分	建設地	計 画 額	計 画 内 容	計画理由	全体計画額（千円）	意　　見	
事　項		（千円）	（㎡）		計 画 工 期	緊急度	特 記 事 項
博多税務署	福岡市 東区	0 （設計）	屋上防水改修	老朽	未定 R3 ～ R5	A	
東光分庁舎	福岡市 博多区	8,301	照明設備改修	環境対策	8,301 R3	A	
直方税務署	福岡県 直方市	6,292	照明設備改修	環境対策	6,292 R3	A	
		27,396	空調設備改修	老朽	27,396 R3	B	
大川税務署	福岡県 大川市	4,998	照明設備改修	環境対策	4,998 R3	A	
		36,056	空調設備改修	老朽	36,056 R3	B	
長崎税務署	長崎市	93,799	空調設備改修	老朽	93,799 R3	B	
諫早税務署	長崎県 諫早市	6,903	照明設備改修	環境対策	6,903 R3	A	
熊本東税務署	熊本市 東区	25,505	照明設備改修	環境対策	25,505 R3	A	
阿蘇税務署	熊本県 阿蘇市	29,698	浄化槽改修	老朽	29,698 R3	B	
高鍋税務署	宮崎県 児湯郡 高鍋町	13,081	移動式書架改修	老朽	13,081 R3	B	
小林税務署	宮崎県 小林市	7,986	照明設備改修	環境対策	7,986 R3	A	
鹿屋税務署	鹿児島県 鹿屋市	6,984	照明設備改修	環境対策	6,984 R3	A	
沖縄国税総合庁舎	沖縄県 那覇市	64,100	照明設備改修	環境対策	64,100 R元 ～ R3	継続	
名護税務署	沖縄県 名護市	11,800	照明設備改修	環境対策	11,800 R元 ～ R3	継続	
浦河潮見Ｂ宿舎	北海道 浦河郡 浦河町	21,581	外壁（外断熱化）改修	老朽	（総額）31,390 R3	B	
能代署青葉宿舎	秋田県 能代市	37,418	受水槽更新	老朽	37,418 R3	B	
本荘署水林宿舎	秋田県 由利本荘市	4,248	外構改修	老朽	4,248 R3	A	
中野宿舎	東京都 中野区	0	給排水設備改修	老朽	67,053 R2 ～ R4	継続	
下田宿舎	静岡県 下田市	0	給排水設備改修	施設の不備	25,152 R2 ～ R4	継続	
猪高寮	名古屋市 名東区	0	給排水設備改修	老朽	49,200 R2 ～ R4	継続	
尾鷲宿舎	三重県 尾鷲市	9,757	浄化槽改修	老朽	9,757 R3	B	
竹原署丸子山宿舎	広島県 竹原市	4,600	屋外排水設備改修	その他	（総額）5,522 R3	B	
光署虹ケ浜宿舎	山口県 光市	21,508	外壁改修	老朽	（総額）24,580 R3	B	
小　　計	378　件	6,577,068					
＜新営等の附帯計画＞							
［税関］	1　件	0					
横浜 地方合同庁舎 （横浜税関）	横浜市 中区	0	事務室等整備 （PFI事業）	その他	521,755 H30 ～ R4	継続	
［国税庁］	3　件	22,046					
《国税局》	3　件	22,046					
千葉西税務署	千葉市 花見川区	22,046	事務室等整備	その他 （使用調整）	22,046 R3	B	

区　分	建設地	計 画 額	計 画 内 容	計画理由	全体計画額（千円）	意　　見	
事　項		（千円）	（㎡）		計 画 工 期	緊急度	特 記 事 項
横浜 地方合同庁舎 （東京国税不服 審判所横浜支所）	横浜市 中区	0	事務室等整備 （PFI事業）	その他	8,611 H30 ～ R4	継続	
横浜 地方合同庁舎 （横浜中税務署）	横浜市 中区	0	事務室等整備 （PFI事業）	その他	99,069 H30 ～ R4	継続	
小　　計	4　件	22,046					
計	413　件	8,640,776					

1　一般会計
（1）　「官公庁施設の建設等に関する法律」第１０条の規定によりその営繕を国土交通大臣が実施すべき施設に関する営繕計画
イ　施設特別整備関係

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
（特別修繕）							
［財務本省］	13 件	3,111,599					
財務省本庁舎	東京都 千代田区	62,997	外壁改修（塔屋）	老朽	62,997 R3	A	
		115,869	屋根改修	老朽	115,869 R3	A	
		939,881	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ設備改修	施設の不備	939,881 R3	A	改修方法について 要検討
三田共用会議所	東京都 港区	72,315	外壁改修	老朽	72,315 R3	B	
		226,310	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ設備改修	施設の不備	226,310 R3	A	改修方法について 要検討
国立京都国際会館	京都市 左京区	37,224	ｸﾞﾘﾙ厨房 給排水設備等改修	老朽	37,224 R3	B	
		76,377	中央監視設備改修	老朽	763,775 R2 ～ R4	継続	
		539,550	受変電設備改修	老朽	1,798,500 R3 ～ R4	B	
		167,830	ロッジ給排水配管 及び衛生設備改修	老朽	167,830 R3	B	
		314,391	イベントホール外壁・ 屋根・排煙窓等改修	老朽	314,391 R3	B	
		302,500	イベントホール 舞台機構改修	老朽	302,500 R3	B	
		206,250	モニタリングシステム 改修	老朽	206,250 R3	B	
		50,105	宴会場サクラ 外部建具改修	老朽	50,105 R3	B	
［施設等機関］	4 件	214,088					
税関研修所	千葉県 柏市	73,403	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ設備改修	施設の不備	73,403 R3	A	改修方法について 要検討
		77,646	別館 空調設備改修	老朽	77,646 R3	B	
		29,361	別館 ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ設備改修	施設の不備	29,361 R3	A	改修方法について 要検討
関税中央分析所	千葉県 柏市	33,678	屋根改修	老朽	33,678 R3	A	
［税関］	25 件	2,515,309					
東京税関 東京航空貨物出張所	千葉県 市川市	66,180	給排水設備改修	老朽	66,180 R3	A	
		55,440	受変電設備改修	老朽	55,440 R3	B	
東京税関 麻薬探知犬 訓練センター	千葉県 成田市	36,858	屋根改修	老朽	36,858 R3	A	
		184,184	増築棟 空調設備改修	老朽	184,184 R3	B	
東京税関 大井出張所	東京都 大田区	82,202	受変電設備改修	老朽	82,202 R3	A	
		221,327	空調設備改修	老朽	221,327 R3	B	
		73,372	給排水設備改修	老朽	73,372 R3	A	
東京税関 芝浦出張所	東京都 港区	55,373	空調設備改修	老朽	55,373 R3	A	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	特記事項
東京税関 晴海庁舎	東京都 中央区	40,951	屋上防水改修	老朽	40,951 R3	A	
		195,146	空調設備改修	老朽	195,146 R3	B	
横浜税関 本関	横浜市 中区	414,560	空調機械設備改修	老朽	414,560 R3	B	
横浜税関 監視部分庁舎	横浜市 中区	58,207	内部改修	老朽	58,207 R3	A	
		45,559	空調改修	老朽	45,559 R3	A	
		24,377	外壁改修	老朽	24,377 R3	B	
横浜税関 大黒埠頭出張所	横浜市 鶴見区	142,409	地盤沈下対策	立地条件の 不良	142,409 R3	A	
		199,001	外壁改修	老朽	199,001 R3	A	
名古屋税関 西部出張所	愛知県 海部郡 飛島村	75,019	建具改修	老朽	75,019 R3	A	
		24,609	屋上防水	老朽	24,609 R3	A	
大阪税関 舞鶴税関支署	京都府 舞鶴市	94,927	外壁改修 屋上防水改修	老朽	94,927 R3	A	
大阪税関 南港出張所	大阪市 住之江区	31,539	新館 空調設備改修	老朽	31,539 R3	B	
		98,893	給水設備改修	老朽	98,893 R3	A	
大阪税関 コンテナ 検査センター	大阪市 住之江区	77,348	不同沈下改修	立地条件の 不良	77,348 R3	A	
神戸税関 ポートアイランド 出張所	神戸市 中央区	112,754	空調設備改修	老朽 環境対策	375,845 R3 ～ R4	A	
神戸税関 六甲アイランド 出張所	神戸市 東灘区	91,248	空調設備改修	老朽 環境対策	304,159 R3 ～ R4	A	
神戸税関 尼崎税関支署	兵庫県 尼崎市	13,826	外壁改修	老朽	13,826 R3	A	
［国税庁］	30 件	2,744,639					
《国税局》	9 件	700,279					
土浦税務署	茨城県 土浦市	15,498	受変電設備改修	老朽	77,492 R3 ～ R4	B	
		10,009	外壁改修 屋上防水改修	老朽	50,046 R3 ～ R4	B	
		10,744	空調設備改修	老朽	53,719 R3 ～ R4	B	
巻税務署	新潟市 西蒲区	24,477	外壁改修	老朽	24,477 R3	A	
		13,572	屋上防水改修	老朽	13,572 R3	B	
名古屋国税総合庁舎	名古屋市 中区	197,833	受変電設備改修	老朽	659,445 R3 ～ R4	A	
高松国税総合庁舎	香川県 高松市	125,112	給排水設備改修	老朽	125,112 R3	A	
		198,646	非常用発電機等更新	老朽	198,646 R3	A	
鹿児島税務署	鹿児島市	104,388	外壁改修	老朽	104,388 R3	B	
《税務大学校》	21 件	2,044,360					
札幌研修所	札幌市 西区	151,542	学寮棟 外壁改修	老朽	151,542 R3	B	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
		46,090	管理棟 外壁改修	老朽	46,090 R3	B	
		61,923	校舎棟 屋根改修	老朽	61,923 R3	B	
和光校舎	埼玉県 和光市	24,351	学寮棟（和光） 屋根改修	老朽	24,351 R3	A	
		208,499	学寮棟（和光） 外壁改修	老朽	208,499 R3	A	
		18,411	学寮棟（霞） 屋根改修	老朽	18,411 R3	A	
		156,415	学寮棟（霞） 外壁改修	老朽	156,415 R3	A	
		24,351	学寮棟（若松） 屋根改修	老朽	24,351 R3	A	
		205,931	学寮棟（若松） 外壁改修	老朽	205,931 R3	A	
		24,351	学寮棟（船橋） 屋根改修	老朽	24,351 R3	A	
		205,833	学寮棟（船橋） 外壁改修	老朽	205,833 R3	A	
		40,741	管理棟 屋根改修	老朽	40,741 R3	A	
		89,450	管理棟 外壁改修	老朽	89,450 R3	A	
		76,457	研修棟 屋根改修	老朽	76,457 R3	A	
		187,268	研修棟 外壁改修	老朽	187,268 R3	A	
		69,675	階段教室棟 屋根改修	老朽	69,675 R3	A	
		103,560	階段教室棟 外壁改修	老朽	103,560 R3	A	
		48,600	厚生棟 屋根改修	老朽	48,600 R3	A	
		54,695	厚生棟 外壁改修	老朽	54,695 R3	A	
東京研修所	千葉県 船橋市	121,666	学寮棟 外壁改修	老朽	121,666 R3	B	
		124,551	管理棟外 空調設備改修	老朽	124,551 R3	B	
小計	72 件	8,585,635					
（合同庁舎特別整備）							
[財務本省]	7 件	2,302,552					
中央合同庁舎 第４号館	東京都 千代田区	239,415	空調設備改修（空調機）	老朽	1,596,100 R3 ～ R5	A	
		164,767	空調設備改修（熱源）	老朽	1,098,454 R3 ～ R5	A	
		167,266	動力制御盤改修	老朽	167,266 R3	B	
		572,749	建具改修 屋根改修	老朽	1,909,188 R2 ～ R4	継続	
		220,428	自動火災報知設備改修 （消防設備用）	老朽	220,428 R3	B	
		406,586	自家発電設備改修 （非常用）	老朽	406,586 R3	B	
九段第３ 合同庁舎	東京都 千代田区	531,341	電力貯蔵装置改修	老朽	531,341 R3	A	改修方法について 要検討

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
［財務局］	75 件	9,533,267					
札幌第1 合同庁舎	札幌市 北区	204,160	受変電設備改修	老朽	680,530 R3 ～ R4	A	
		175,204	屋根改修	老朽	175,204 R3	B	
		738,637	給排水設備改修	老朽	1,055,198 R2 ～ R3	継続	
		224,271	エレベーター 設備改修（高層）	老朽	1,121,366 R3 ～ R5	A	
		150,285	エレベーター 設備改修（低層）	老朽	1,001,902 R3 ～ R5	A	
帯広第２ 地方合同庁舎	北海道 帯広市	0	外壁改修	老朽	131,453 R3 ～ R4	A	老朽化の進行を防ぐための計画的な改修（長寿命化改修）
		0	外部建具改修	老朽	192,819 R3 ～ R4	A	
		0	屋上防水改修	老朽	53,182 R3 ～ R4	A	
青森 合同庁舎	青森市	39,070	給排水設備改修	老朽	130,235 R3 ～ R4	A	老朽化の進行を防ぐための計画的な改修（長寿命化改修）
		29,411	空調設備改修	老朽	98,041 R3 ～ R4	A	
		17,490	直流電源装置改修	老朽	17,490 R3	A	
盛岡 合同庁舎	岩手県 盛岡市	43,351	便所改修	老朽	43,351 R3	A	
仙台 合同庁舎	仙台市 青葉区	293,211	空調設備改修	老朽	977,371 R3 ～ R4	A	
		45,511	直流電源装置改修	老朽	45,511 R3	A	
		239,888	電気設備改修	老朽	799,625 R3 ～ R4	A	
秋田第二 合同庁舎	秋田市	16,303	エレベーター設備改修	老朽	54,344 R3 ～ R4	A	
		36,845	外壁改修	老朽	122,818 R3 ～ R4	B	
		52,755	建具改修	老朽	175,848 R3 ～ R4	A	
		20,654	自家発電設備改修	老朽	68,847 R3 ～ R4	A	
		22,481	受変電設備改修	老朽	74,933 R3 ～ R4	A	
横浜第2 合同庁舎	横浜市 中区	561,888	空調自動制御盤 パネル改修	老朽	561,888 R3	B	
		146,491	受変電設備改修	老朽	1,464,909 R3 ～ R5	A	
		61,570	自動火災報知 設備改修	老朽	615,702 R3 ～ R5	A	
		97,790	空調設備改修	老朽	977,908 R3 ～ R5	A	
		97,462	エレベーター 設備改修	老朽	974,627 R3 ～ R5	A	改修方法について要検討
		335,368	地下1階漏水 調査・対策及び 模様替	老朽 その他	335,368 R3	B	
富山丸の内 合同庁舎	富山市	42,541	自家発電設備改修	施設の不備	42,541 R3	A	

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
金沢新神田 合同庁舎	石川県 金沢市	330,000	空気調和設備 改修	老朽	990,000 R3 ～ R5	B	
福井春山 合同庁舎	福井市	39,394	中央監視設備 改修 （電気・機械）	老朽	131,311 R3 ～ R4	A	
長野第2 合同庁舎	長野市	73,126	屋根改修	老朽	73,126 R3	A	
岐阜 合同庁舎	岐阜市	152,964	受変電設備改修	老朽	152,964 R3	B	
静岡 地方合同庁舎	静岡市 葵区	34,057	空調設備改修	老朽	170,287 R3 ～ R4	B	静岡法務総合庁舎との合築
沼津 地方合同庁舎	静岡県 沼津市	190,302	空調設備 （エアハン）改修	老朽	190,302 R3	B	
		197,760	空調設備改修 中央監視設備改修	老朽	197,760 R3	B	
		67,476	エレベーター 設備改修	老朽	67,476 R3	A	
		34,512	電気設備改修	老朽	172,554 R3 ～ R4	B	津波浸水想定等を踏まえて対応する必要がある
		90,250	外壁・防水改修 （立体駐車場）	老朽	90,250 R3	B	
京都第２ 地方合同庁舎	京都市 左京区	63,479	自家発電設備改修	防災機能に係る施設の不備	211,598 R3 ～ R4	A	
		33,633	外壁改修	老朽	33,633 R3	A	
大阪第２ 地方合同庁舎	大阪市 中央区	86,853	空調設備改修	老朽	868,510 R3 ～ R5	B	
大阪第４ 地方合同庁舎	大阪市 中央区	72,282	排水設備改修	老朽	72,282 R3	A	
		237,160	空調設備改修	老朽	237,160 R3	B	
神戸 地方合同庁舎	神戸市 中央区	147,473	外壁改修	老朽	147,473 R3	B	老朽化の進行を防ぐための計画的な改修（長寿命化改修） 津波浸水想定等を踏まえて対応する必要がある
		87,842	中央監視設備改修 （電気・機械）	老朽	87,842 R3	B	
		56,186	防災受信機更新	老朽	56,186 R3	A	
		106,601	受変電設備改修	老朽	106,601 R3	A	
		51,596	直流電源装置 改修	老朽	51,596 R3	A	
鳥取第1 地方合同庁舎	鳥取市	255,349	外壁、建具及び 玄関屋根改修	老朽	255,349 R3	B	
		84,033	エレベーター 設備改修	老朽	84,033 R3	B	
松江 地方合同庁舎	島根県 松江市	509,307	立体駐車場整備	施設の不備	509,307 R3	B	
岡山 地方合同庁舎	岡山市 北区	87,846	自家発電設備・ 受変電設備改修 外	防災機能に係る施設の不備	439,229 R3 ～ R4	A	
		96,373	中央監視設備 改修	老朽	96,373 R3	B	
広島 合同庁舎	広島市 中区	26,301	自転車置場設置	施設の不備	26,301 R3	B	
広島合同庁舎 3号館	広島市 中区	76,703	エレベーター 設備改修	老朽	76,703 R3	B	
広島合同庁舎 4号館	広島市 中区	84,654	エレベーター 設備改修	老朽	846,540 R3 ～ R4	A	

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
		263,207	空調設備改修	老朽	1,316,037 R3 ～ R4	B	
山口 地方合同庁舎 ２号館	山口市	74,899	エレベーター 設備改修	老朽	74,899 R3	B	
下関 地方合同庁舎	山口県 下関市	23,293	汚水給水管等 改修	老朽	116,459 R3 ～ R4	B	
		63,617	空調設備改修	老朽	318,087 R3 ～ R4	B	
		4,000	中央監視設備 改修	老朽	44,440 R3 ～ R4	B	
松山若草 合同庁舎	愛媛県 松山市	38,900	中央監視設備 改修（電気・機械）	老朽	38,900 R3	B	
福岡 合同庁舎	福岡市 博多区	60,959	屋根改修	老朽	60,959 R3	A	老朽化の進行を防ぐための計画的な改修（長寿命化改修）
		833,537	空調設備改修	老朽	833,537 R3	B	
		416,548	建具改修	老朽	416,548 R3	A	
大分 合同庁舎	大分市	102,179	空調設備改修	老朽	102,179 R3	B	
		36,343	屋根改修	老朽	36,343 R3	A	
		70,417	給排水設備改修	老朽	70,417 R3	A	
		11,741	防火ダンパー 等改修	老朽	11,741 R3	A	
宮崎 合同庁舎	宮崎市	75,325	エレベーター 設備改修	老朽	75,325 R3	A	改修方法について 要検討
		106,261	空調設備改修	老朽	106,261 R3	B	
		24,578	火災報知設備 改修	老朽	24,578 R3	B	
		70,928	屋根改修	老朽	70,928 R3	A	
鹿児島 合同庁舎	鹿児島市	110,505	空調設備改修 （熱源）	老朽	110,505 R3	B	
名瀬 地方合同庁舎	鹿児島県 奄美市	59,156	エレベーター 設備改修	老朽	59,156 R3	B	
		20,725	車庫シャッター 改修	施設の不備	20,725 R3	A	
［税関］	64 件	4,481,666					
八戸 港湾合同庁舎 （八戸税関支署）	青森県 八戸市	69,905	防水改修 外壁改修	老朽	69,905 R3	A	
酒田 港湾合同庁舎	山形県 酒田市	16,254	屋根防水改修	老朽	16,254 R3	A	老朽化の進行を防ぐための計画的な改修（長寿命化改修） 津波浸水想定等を踏まえて対応する必要がある
		79,530	空調設備改修	老朽	79,530 R3	B	
千葉 港湾合同庁舎	千葉市 中央区	219,057	空調機械設備改修	老朽	219,057 R3	B	
成田空港 合同庁舎	千葉県 成田市	39,144	外壁改修 （３号棟）	施設の不備	39,144 R3	A	
		71,913	受変電設備改修	老朽	71,913 R3	A	
東京 港湾合同庁舎	東京都 江東区	245,322	防災盤改修	老朽	245,322 R3	B	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	特記事項
		205,314	照明制御設備改修	老朽	205,314 R3	B	
横須賀 港湾合同庁舎	神奈川県 横須賀市	57,829	給排水設備改修	老朽	57,829 R3	B	老朽化の進行を防ぐための計画的な改修（長寿命化改修）
		24,377	外壁改修	老朽	24,377 R3	A	
		16,908	防水改修	老朽	16,908 R3	B	
新潟 港湾合同庁舎	新潟市 中央区	14,355	受変電設備改修	老朽	14,355 R3	B	津波浸水想定等を踏まえて対応する必要がある
直江津 港湾合同庁舎	新潟県 上越市	15,893	受変電設備改修	老朽	15,893 R3	A	津波浸水想定等を踏まえて対応する必要がある
		42,814	空調設備改修	老朽	42,814 R3	B	
富山 港湾合同庁舎	富山市	19,553	自家発電設備改修	防災機能に係る施設の不備	19,553 R3	A	老朽化の進行を防ぐための計画的な改修（長寿命化改修）
		52,220	空調改修	老朽	52,220 R3	B	津波浸水想定等を踏まえて対応する必要がある
		15,563	建具改修	老朽	15,563 R3	B	
小松空港CIQ庁舎	石川県 小松市	84,972	外壁改修	老朽	84,972 R3	A	
七尾港湾 合同庁舎	石川県 七尾市	29,183	エレベーター設備改修	老朽	29,183 R3	B	
敦賀 港湾合同庁舎	福井県 敦賀市	6,138	屋外排水設備改修	老朽	6,138 R3	A	
清水 港湾合同庁舎	静岡市 清水区	21,430	防排煙制御設備更新	老朽	21,430 R3	A	
		48,571	熱源設備改修	老朽	48,571 R3	B	
田子の浦 港湾合同庁舎	静岡県 富士市	27,102	給排水設備更新	老朽	27,102 R3	A	老朽化の進行を防ぐための計画的な改修（長寿命化改修）
		30,702	建具改修	老朽	30,702 R3	A	
名古屋 港湾合同庁舎	名古屋市 港区	393,013	空調設備改修	老朽	561,450 R2 ～ R3	継続	
		153,168	電気設備上階移設	防災機能に係る施設の不備	153,168 R3	A	
		89,999	給排水設備更新	老朽	89,999 R3	A	
衣浦 港湾合同庁舎	愛知県 半田市	70,445	電気設備上階移設	防災機能に係る施設の不備	70,445 R3	A	
		14,937	付属家等改修	老朽	14,937 R3	B	
四日市 港湾合同庁舎	三重県 四日市市	5,015	自動火災報知設備改修	老朽	25,075 R3 ～ R4	B	老朽化の進行を防ぐための計画的な改修（長寿命化改修）
		4,581	給排水設備更新	老朽	22,905 R3 ～ R4	B	
		29,828	建具改修	老朽	149,137 R3 ～ R4	A	
		15,095	熱源設備改修	老朽	75,477 R3 ～ R4	A	
大阪 港湾合同庁舎	大阪市 港区	56,210	空調熱源改修	老朽	281,050 R3 ～ R4	A	老朽化の進行を防ぐための計画的な改修（長寿命化改修）
		143,088	空調機改修	老朽	476,960 R3 ～ R4	B	津波浸水想定等を踏まえて対応する必要がある

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
		17,787	防火扉改修	老朽	59,283 R3 ～ R4	A	
		8,841	火災報知設備改修	老朽	29,470 R3 ～ R4	A	
		97,582	外壁改修 屋上防水改修 建具改修	老朽	325,270 R3 ～ R4	A	
		13,404	雨水排水管改修	老朽	44,679 R3 ～ R4	A	
		2,683	直流電源設備改修	老朽	8,943 R3 ～ R4	A	
		4,714	高架水槽改修	施設の不備	15,708 R3 ～ R4	B	
関西国際空港CIQ 管理棟	大阪府 泉南郡 田尻町	10,553	外壁改修	老朽	10,553 R3	A	
岸和田 港湾合同庁舎	大阪府 岸和田市	22,224	空調機器更新	老朽	22,224 R3	B	
東播磨 港湾合同庁舎 （神戸税関）	兵庫県 加古川市	53,672	給排水設備改修	老朽	53,672 R3	A	
	兵庫県 加古川市	38,815	外部建具改修	老朽	38,815 R3	B	
呉 港湾合同庁舎 （神戸税関）	広島県 呉市	18,198	倉庫・車庫棟 屋根改修 建具改修	老朽	18,198 R3	B	
下関 港湾合同庁舎 （門司税関）	山口県 下関市	105,637	増築棟 外壁改修	老朽	105,637 R3	A	
		35,533	増築棟 ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ設備改修	老朽	35,533 R3	B	
		328,902	電気設備改修	防災機能に係る施設の不備	328,902 R3	A	
防府 地方合同庁舎 （門司税関）	山口県 防府市	31,510	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ設備改修	老朽	31,510 R3	A	
門司 港湾合同庁舎 （門司税関）	北九州市 門司区	67,296	屋根改修	老朽	67,296 R3	A	老朽化の進行を防ぐための計画的な改修（長寿命化改修）
		146,677	空気調和機等 設備改修	老朽	146,677 R3	B	
		276,681	給排水衛生設備改修	老朽	276,681 R3	A	
佐世保 港湾合同庁舎	長崎県 佐世保市	36,716	給排水設備改修	老朽	36,716 R3	B	
		103,443	空調設備改修	老朽	103,443 R3	A	
		77,112	外壁改修	老朽	77,112 R3	B	
長崎空港 CIQ庁舎	長崎県 大村市	90,220	給排水設備改修 ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ設備改修 建具改修	老朽	90,220 R3	A	
		144,352	空調設備改修	老朽	144,352 R3	B	
八代 港湾合同庁舎	熊本県 八代市	11,601	屋根改修	老朽	11,601 R3	B	老朽化の進行を防ぐための計画的な改修（長寿命化改修）
		17,139	外壁改修 動力設備改修 空調設備改修	老朽	17,139 R3	B	
		6,753	建具改修 内部改修	老朽	6,753 R3	A	
細島 港湾合同庁舎 （門司税関）	宮崎県 日向市	42,895	給排水設備改修 （浄化槽・汚水管）	老朽	42,895 R3	A	
鹿児島空港 CIQ庁舎	鹿児島県 霧島市	10,305	検査場床改修	老朽	10,305 R3	A	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
		230,993	空調設備改修	老朽	230,993 R3	A	
［国税庁］	63 件	6,186,747					
《国税局》	63 件	6,186,747					
札幌第２ 合同庁舎	札幌市 中央区	147,533	給排水設備改修	老朽	210,763 R2 ～ R3	継続	
		111,001	屋上防水改修	老朽	111,001 R3	B	
倶知安 地方合同庁舎	北海道 虻田郡 倶知安町	95,702	空調設備改修	老朽	319,008 R3 ～ R4	B	
		71,603	給排水設備改修	老朽	71,603 R3	B	
室蘭 地方合同庁舎	北海道 室蘭市	155,730	空調設備改修	老朽	519,109 R3 ～ R4	B	
青森第二 地方合同庁舎	青森市	160,980	中央監視設備改修 （機械）	老朽	160,980 R3	A	
高崎 地方合同庁舎	群馬県 高崎市	10,222	通信設備改修	老朽	10,222 R3	A	
		79,091	中央監視設備改修 （機械）	老朽	79,091 R3	A	
		220,900	空調設備改修	老朽	220,900 R3	B	
桐生 地方合同庁舎	群馬県 桐生市	51,942	空調設備改修（熱源）	老朽	51,942 R3	B	
		88,392	給排水設備改修	老朽	88,392 R3	B	
渋谷 地方合同庁舎	東京都 渋谷区	122,249	エレベーター設備改修	老朽	122,249 R2 ～ R3	継続	
		12,610	外構改修	施設の不備	12,610 R3	B	
		168,377	空調設備改修	老朽	841,886 R3 ～ R4	B	
		213,502	給排水設備改修	老朽	213,502 R3	A	
		99,237	自動火災報知設備改修	老朽	99,237 R3	B	
		28,287	屋上防水改修	老朽	28,287 R3	B	
		173,136	受変電設備更新	老朽	173,136 R3	B	
足立 地方合同庁舎	東京都 足立区	94,331	外壁改修 屋上防水改修	老朽	94,331 R3	B	
		72,035	自動火災報知設備改修	老朽	72,035 R3	B	
		104,517	空調設備改修	老朽	348,386 R3 ～ R4	B	
川崎西 地方合同庁舎	川崎市 麻生区	49,974	自動火災報知設備改修	老朽	49,974 R3	B	
		167,000	空調設備改修	老朽	556,667 R3 ～ R4	B	
相川 地方合同庁舎	新潟県 佐渡市	179,428	空調設備改修	老朽	179,428 R3	B	
		42,303	外壁改修	老朽	42,303 R3	A	
		155,879	建具改修	老朽	155,879 R3	B	

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
		31,680	給排水設備改修	老朽	31,680 R3	B	
金沢駅西 合同庁舎	石川県 金沢市	92,276	中央監視設備改修	老朽	92,276 R3	A	
		297,576	空調設備改修	老朽	892,728 R3 ～ R5	B	
		489,905	自家発電設備改修	老朽	489,905 R3	B	
金沢広坂 合同庁舎	石川県 金沢市	63,198	屋上防水改修	老朽	63,198 R3	A	
大月 地方合同庁舎	山梨県 大月市	163,760	外壁改修	老朽	163,760 R3	A	
		158,948	建具改修	老朽	158,948 R3	B	
		22,749	自動火災報知設備改修	老朽	22,749 R3	B	
		124,586	空調設備改修	老朽	124,586 R3	B	
飯田高羽 合同庁舎	長野県 飯田市	20,570	空調設備改修	老朽	20,570 R3	A	
中津川 地方合同庁舎	岐阜県 中津川市	64,455	空調設備改修	老朽	64,455 R3	B	
		67,909	中央監視装置設備改修	老朽	67,909 R3	B	
豊橋 地方合同庁舎	愛知県 豊橋市	56,748	エレベーター設備改修	老朽	189,155 R3 ～ R4	B	
		75,951	空調設備改修 （エアハン・全熱 交換機）	老朽	253,168 R3 ～ R4	A	
豊田 地方合同庁舎	愛知県 豊田市	30,963	屋外配管改修	老朽	30,963 R3	B	
		90,377	中央監視設備改修	老朽	90,377 R3	B	
刈谷 地方合同庁舎	愛知県 刈谷市	84,933	中央監視設備改修	老朽	84,933 R3	B	
岡崎 地方合同庁舎	愛知県 岡崎市	150,367	中央監視設備改修 （電気）	老朽	150,367 R3	B	
大阪合同庁舎 第３号館	大阪市 中央区	23,161	自家発電設備改修	老朽	463,259 R3 ～ R4	A	老朽化の進行を防ぐための計画的な改修（長寿命化改修）
		17,221	外壁改修	老朽	172,211 R3 ～ R5	A	
		51,158	建具改修	老朽	511,595 R3 ～ R5	B	
		11,535	屋上防水改修	老朽	115,345 R3 ～ R5	A	
		7,500	防水改修 （地下駐車場搬入路）	老朽	74,997 R3 ～ R5	A	
		259,795	空調設備改修	老朽	1,298,977 R3 ～ R5	B	
		128,923	給排水設備改修	老朽	644,620 R3 ～ R5	A	
		23,127	消火設備改修	老朽	115,633 R3 ～ R5	B	
		101,586	換気設備改修	老朽	507,930 R3 ～ R5	B	
米子 地方合同庁舎	鳥取県 米子市	61,009	外壁改修	老朽	61,009 R3	B	

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
		63,736	屋上防水改修	老朽	63,736 R3	B	
壱岐 地方合同庁舎	長崎県 壱岐市	61,279	屋根改修 外壁改修 建具改修	老朽	61,279 R3	A	老朽化の進行を防ぐための計画的な改修（長寿命化改修）
		101,990	空調設備改修	老朽	101,990 R3	B	
玉名 地方合同庁舎	熊本県 玉名市	63,548	空調設備改修	老朽	63,548 R3	B	
		63,224	外壁改修	老朽	63,224 R3	B	
宇土 地方合同庁舎	熊本県 宇土市	81,751	空調設備改修	老朽	81,751 R3	B	
宇佐 地方合同庁舎	大分県 宇佐市	39,703	外壁改修	老朽	39,703 R3	B	
延岡 地方合同庁舎	宮崎県 延岡市	48,068	空調設備改修 （熱源）	老朽	48,068 R3	B	
鹿屋 地方合同庁舎	鹿児島県 鹿屋市	15,521	屋根改修	老朽	15,521 R3	B	
小計	209 件	22,504,232					
（耐震対策等施設整備）							
［財務本省］	6 件	423,646					
国立京都国際会館	京都市 左京区	129,822	天井耐震対策 （ｱﾈｯｸｽ）	防災機能に係る施設の不備	432,740 R3 ～ R4	A	
		12,971	天井耐震対策 （ﾒｲﾝﾎｰﾙ前ﾗｳﾝｼﾞ）	防災機能に係る施設の不備	43,236 R3 ～ R4	A	
		87,025	天井耐震対策 （ﾙｰﾑA）	防災機能に係る施設の不備	290,082 R3 ～ R4	A	
		26,184	天井耐震対策 （ﾙｰﾑB1）	防災機能に係る施設の不備	87,281 R3 ～ R4	A	
		33,244	天井耐震対策 （ﾙｰﾑB2）	防災機能に係る施設の不備	110,812 R3 ～ R4	A	
		134,400	耐震改修 （非構造部材等）	防災機能に係る施設の不備	448,003 R3 ～ R4	A	
［財務局］	8 件	2,259,614					
仙台 合同庁舎	仙台市 青葉区	372,217	耐震改修	防災機能に係る施設の不備	3,722,172 R3 ～ R6	A	
福井春山 合同庁舎	福井市	43,518	耐震改修	防災機能に係る施設の不備	174,068 R3 ～ R4	A	
静岡 地方合同庁舎 静岡法務総合庁舎	静岡市 葵区	105,905	耐震改修	防災機能に係る施設の不備	1,059,050 R3 ～ R5	A	
沼津 地方合同庁舎	静岡県 沼津市	102,879	耐震改修	防災機能に係る施設の不備	342,927 R3 ～ R4	A	津波浸水想定等を踏まえて対応する必要がある
大阪第４ 地方合同庁舎	大阪市 中央区	242,239	耐震改修	防災機能に係る施設の不備	968,953 R3 ～ R4	A	
広島合同庁舎 2号館	広島市 中区	1,098,173	耐震改修	防災機能に係る施設の不備	3,147,463 H29 ～ R3	継続	
山口 地方合同庁舎 1号館	山口市	152,308	耐震改修	防災機能に係る施設の不備	194,428 R2 ～ R3	継続	
松山若草 合同庁舎	愛媛県 松山市	142,375	耐震改修	防災機能に係る施設の不備	142,375 R3	A	
［税関］	1 件	112,341					
松山 港湾合同庁舎	愛媛県 松山市	112,341	耐震改修 2,204 （非構造・設備）	防災機能に係る施設の不備	112,341 R3	A	
［国税庁］	3 件	224,061					
《税務大学校》	3 件	224,061					
札幌研修所	札幌市 西区	25,026	天井耐震対策 （学寮B棟） （管理棟）	防災機能に係る施設の不備	25,026 R3	A	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
和光校舎	埼玉県 和光市	141,404	天井耐震対策 （厚生棟）	防災機能に係る施設の不備	157,115 R2 ～ R3	継続	
		57,631	天井耐震対策 （研修棟）	防災機能に係る施設の不備	64,035 R2 ～ R3	継続	
小計	18 件	3,019,662					
（環境対策施設整備）							
［財務局］	1 件	225,547					
札幌第1 合同庁舎	札幌市 北区	225,547	照明設備改修	環境対策	225,547 R3	A	
［税関］	5 件	106,896					
富山 港湾合同庁舎	富山市	14,560	太陽光発電設備設置	環境対策	14,560 R3	A	
七尾 港湾合同庁舎	石川県 七尾市	29,120	太陽光発電設備設置	環境対策	29,120 R3	A	
金沢 港湾合同庁舎	石川県 金沢市	14,560	太陽光発電設備設置	環境対策	14,560 R3	A	
衣浦港湾 合同庁舎	愛知県 半田市	32,805	太陽光発電設備設置	環境対策	32,805 R3	A	
四日市港湾 合同庁舎	三重県 四日市市	15,851	太陽光発電設備設置	環境対策	15,851 R3	A	
小計	6 件	332,443					
（高齢者・身障者対策施設整備）							
［税関］	1 件	56,672					
大阪税関 監視部庁舎	大阪市 港区	56,672	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ設備改修	施設の不備	56,672 R3	A	
［税関］	2 件	104,209					
松山 港湾合同庁舎 （神戸税関）	愛媛県 松山市	55,040	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ設置 2,204	施設の不備	55,040 R3	A	
新居浜 港湾合同庁舎 （神戸税関）	愛媛県 新居浜市	49,169	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ設置 1,383	施設の不備	49,169 R3	A	
［国税庁］	4 件	328,908					
《国税局》	4 件	328,908					
佐原税務署	千葉県 香取市	60,480	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ設置	施設の不備	60,480 R3	A	
東金税務署	千葉県 東金市	60,132	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ設置	施設の不備	60,132 R3	A	
銚子税務署	千葉県 銚子市	148,511	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ設置	施設の不備	148,511 R3	A	
山梨税務署	山梨市	59,785	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ設置	施設の不備	59,785 R3	A	
小計	7 件	489,789					
（津波対策施設整備）							
［財務局］	2 件	383,142					
横浜第2 合同庁舎	横浜市 中区	364,567	津波対策改修	防災機能に係る施設の不備	3,645,675 R3 ～ R5	A	津波浸水想定等を踏まえて対応する必要がある 改修方法について要検討
高知よさこい咲都 合同庁舎	高知市	18,575	電気設備改修 機械設備改修	防災機能に係る施設の不備	18,575 R3	A	津波浸水想定等を踏まえて対応する必要がある
［税関］	2 件	53,041					
横須賀 港湾合同庁舎	神奈川県 横須賀市	44,373	津波対策施設整備	防災機能に係る施設の不備	44,373 R3	A	
直江津 港湾合同庁舎	新潟県 上越市	8,668	屋上フェンス改修	施設の不備	8,668 R3	A	津波浸水想定等を踏まえて対応する必要がある
小計	4 件	436,183					
計	316 件	35,367,944					
合計	729 件	44,008,720					

1　一般会計

（２）（１）に示す以外の営繕計画

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
＜改修等＞							
［施設等機関］	1件	1,535					
関税中央分析所	千葉県 柏市	1,535	時計設備整備	老朽	1,535 R3	B	
［税関］	30件	25,328					
函館 港湾合同庁舎 （函館税関本関）	北海道 函館市	1,230	空調機新設	施設の不備	（総額）1,738 R3	A	
花咲 港湾合同庁舎 （根室税関支署）	北海道 根室市	550	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ改修	老朽	（総額）1,760 R3	A	
千葉 港湾合同庁舎 （千葉税関支署）	千葉市 中央区	881	駐車場ライン補修	老朽	（総額）1,902 R3	B	
東京税関 芝浦庁舎	東京都 港区	1,466	区分開閉器設置	施設の不備	1,466 R3	B	
富山 港湾合同庁舎 （伏木税関支署 富山出張所）	富山市	930	ﾄｲﾚ改修	施設の不備	（総額）1,266 R3	A	
金沢 港湾合同庁舎 （金沢税関支署）	石川県 金沢市	438	駐車場陥没箇所等修繕	老朽	（総額）1,122 R3	A	
		716	ｴﾚﾍﾞｰﾀ塔内電気部品 交換	老朽	（総額）1,639 R3	A	
		412	ｽﾁｰﾙﾄﾞｱ改修	老朽	（総額）1,056 R3	B	
小松空港CIQ庁舎 (金沢税関支署 小松空港出張所)	石川県 小松市	1,195	車庫・貯水槽等屋外施 設の外装塗装及び修繕	老朽	（総額）1,880 R3	A	
		859	PCB含有検査に伴う 高圧進相ｺﾝﾃﾞﾝｻ取替	法令等	（総額）1,185 R3	A	
名古屋 港湾合同庁舎 (名古屋税関本関)	名古屋市 港区	930	貨物検査場ｽﾛｰﾌﾟ改修	施設の不備	（総額）1,298 R3	A	
		1,308	雨水管改修	老朽	（総額）1,826 R3	A	
名古屋税関 西部出張所	愛知県 海部郡 飛島村	1,683	１階書庫改修	施設の不備	1,683 R3	B	
大阪 港湾合同庁舎 （大阪税関本関）	大阪市 港区	854	誘導点字ﾌﾞﾛｯｸ取付	施設の不備	（総額）1,252 R3	A	
関西国際空港 CIQ管理棟 (関西空港税関支署)	大阪府 泉南郡 田尻町	458	廊下照明用人感ｾﾝｻｰ 更新	老朽	1,320 R3	A	
		687	防煙防火ﾀﾞﾝﾊﾟ修繕	老朽	（総額）1,980 R3	A	
関西 空港地方合同 （関西空港 税関支署）	大阪府 泉南市	1,308	屋外汚水配管修繕	老朽	（総額）1,980 R3	A	
東播磨 港湾合同庁舎 （神戸税関）	兵庫県 加古川市	1,421	LED照明改修	環境対策	1,421 R3	A	
	兵庫県 加古川市	629	LED照明改修	環境対策	（総額）1,406 R3	A	
和歌山 港湾合同庁舎 (和歌山税関支署)	和歌山市	521	ﾄｲﾚ排水管等修繕	老朽	（総額）1,914 R3	A	
下津港湾合同庁舎 （和歌山税関支署 下津出張所）	和歌山県 海南市	511	ﾄｲﾚ改修	施設の不備	（総額）1,535 R3	A	
玉野 港湾合同庁舎 （神戸税関）	岡山県 玉野市	438	屋上ｱﾝﾃﾅ塔塗装改修	老朽	（総額）1,610 R3	A	
広島空港国際 ターミナル （神戸税関）	広島県 三原市	961	自動扉更新	老朽	（総額）1,243 R3	A	
下関 港湾合同庁舎 （門司税関）	山口県 下関市	596	空調用バーナー送風機 取替	老朽	（総額）1,257 R3	A	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	特記事項
松山 港湾合同庁舎 （神戸税関）	愛媛県 松山市	296	門扉交換	老朽	（総額）1,034 R3	A	
		525	ｱｺｰﾃﾞｨｵﾝ門扉交換	老朽	（総額）1,833 R3	A	
福岡空港税関支署 庁舎（二） （門司税関）	福岡市 博多区	899	給水ポンプユニット 更新	老朽	（総額）1,430 R3	A	
苅田 港湾合同庁舎 （門司税関）	福岡県 苅田町	756	電気設備更新	老朽	（総額）1,591 R3	A	
大分 港湾合同庁舎 （門司税関）	大分市	582	東側出入口電気錠扉 改修	施設の不備	（総額）1,870 R3	B	
佐伯 港湾合同庁舎 （門司税関）	大分県 佐伯市	1,288	空調設置	老朽	（総額）1,914 R3	A	
［国税庁］	9 件	7,319					
《国税局》	9 件	7,319					
青森第二 合同庁舎 （青森税務署）	青森市	562	職員通用口内外扉更新	老朽	（総額）1,078 R3	A	
五所川原 合同庁舎 （五所川原税務署）	青森県 五所川原市	792	エレベーターワイヤー ロープ他交換	老朽	（総額）1,272 R3	A	
十和田奥入瀬 合同庁舎 （十和田税務署）	青森県 十和田市	437	地下防火シャッター修繕	老朽	（総額）1,100 R3	A	
		655	電気室低圧電灯盤等 ヒューズ付負荷開閉器 更新	老朽	（総額）1,649 R3	A	
		451	冷温水発生機修繕	老朽	（総額）1,430 R3	A	
黒石税務署	青森県 黒石市	1,122	事務室等整備	その他 (使用調整)	1,122 R3	A	
築館 合同庁舎 （築館税務署）	宮城県 栗原市	751	電気機器更新	老朽	（総額）1,292 R3	A	
能代 合同庁舎 （能代税務署）	秋田県 能代市	782	４階電気室鋼製建具更新	老朽	（総額）1,188 R3	A	
横浜南税務署	横浜市 金沢区	1,767	事務室等整備	その他 (使用調整)	1,767 R3	B	
計	40 件	34,182					
1 一般会計 計	769 件	44,042,902					

２　財政投融資特別会計（特定国有財産整備勘定）
（注）※は国土交通大臣が実施すべき施設その他は財務大臣が実施すべき施設
（国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法第６条の規定による）

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	 特記事項
＜新営等＞（PFI事業）							
《理財局》	2　件	812,486					
関東財務局 勝島町住宅	東京都 品川区	700,161	宿 RC-14　32,484 （BTO方式）	法令等 施設の不備	7,645,769 H25 ～ H27 （H25 ～ R4）	継続	
関東財務局 甲府住宅	山梨県 甲府市	112,325	宿 RC-10　4,385 （BTO方式）	法令等	1,326,911 H20 ～ H23 （H20 ～ R3）	継続	甲府地方合同との合築
［国税庁］	1　件	1,489,519					
《国税局》	1　件	1,489,519					
東京国税局 ※	東京都 中央区	1,489,519	庁　S-10-2外　62,245 （BTO方式）	法令等	16,124,592 H21 ～ H27 （H21 ～ R6）	継続	
計	3　件	2,302,005					
２　財政投融資 特別会計　計	3　件	2,302,005					

文部科学省

１．個別意見

［文部科学本省、施設等機関、特別の機関等］

文部科学本省等の施設としては、中央合同庁舎第７号館、国立教育政策研究所上野庁舎、研究交流センター、日本学士院、国際連合大学等がある。

令和３年度の営繕計画としては、継続案件のほか、中央合同庁舎第７号館、日本学士院、国際連合大学等の改修があり、緊急度が高いものがある。

［文化庁］

文化庁の施設としては、特別の機関である日本芸術院等がある。

令和３年度の営繕計画としては、日本芸術院の改修がある。

２．令和２年度施設整備の現況等調査の分析結果

緊急度Ａ及びＢについて予算措置された。

1　一般会計

（1）　「官公庁施設の建設等に関する法律」第１０条の規定によりその営繕を国土交通大臣が実施すべき施設に関する営繕計画

ア　施設整備関係　（計画理由欄中に２以上の理由があるものは第１項目を主理由とする）

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
＜改修等＞							
［文部科学本省］	7　件	452,154					
中央合同庁舎 第７号館	東京都 千代田区	8,775	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ 戸開走行保護装置設置	施設の不備	8,775 R3	A	
国際連合大学 本部施設	東京都 渋谷区	0 （設計）	煙突ｱｽﾍﾞｽﾄ対策	環境対策	未定 R3	B	
		38,500	防火ｼｬｯﾀｰ・防火戸 改修	施設の不備	38,500 R3	A	
		46,332	照明制御ｼｽﾃﾑ改修	老朽	46,332 R3	B	
		43,692	吸収式冷温水機(RB-1) 更新	老朽	43,692 R3	B	
		165,000	屋上防水改修	老朽	165,000 R3	B	
		149,855	空調監視制御ｼｽﾃﾑ ｺﾝﾄﾛｰﾗｰ更新	老朽	149,855 R3	B	
［特別の機関］	2　件	0					
日本学士院	東京都 台東区	0 （設計）	便所等改修	老朽	未定 R3 ～ R4	A	
日本芸術院	東京都 台東区	0 （設計）	屋根防水改修	老朽	未定 R3 ～ R4	B	
小　計	9　件	452,154					
計	9　件	452,154					

1　一般会計

（1）　「官公庁施設の建設等に関する法律」第１０条の規定によりその営繕を国土交通大臣が実施すべき施設に関する営繕計画

イ　施設特別整備関係

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	特記事項
（耐震対策等施設整備）							
［文部科学本省］	6　件	748,245					
中央合同庁舎 第７号館	東京都 千代田区	156,663	天井耐震対策 （官庁棟２階 官庁共用ﾛﾋﾞｰ）	防災機能に 係る施設の 不備	156,663 R3	A	
		138,353	天井耐震対策 （官民棟２階 金融庁ｴﾝﾄﾗﾝｽ）	防災機能に 係る施設の 不備	138,353 R3	A	
		50,655	天井耐震対策 （官庁棟２階 会計検査ｴﾝﾄﾗﾝｽ）	防災機能に 係る施設の 不備	50,655 R3	A	
		181,170	天井耐震対策 （官庁棟２階 文科省･検査院ﾋﾟﾛﾃｨ）	防災機能に 係る施設の 不備	181,170 R3	A	
		139,399	天井耐震対策 （官民棟２階 金融庁ﾋﾟﾛﾃｨ）	防災機能に 係る施設の 不備	139,399 R3	A	
		82,005	天井耐震対策 （官庁棟２階 保存棟接続部中庭屋根）	防災機能に 係る施設の 不備	82,005 R3	A	
小　計	6　件	748,245					
計	6　件	748,245					
1　一般会計　計	15　件	1,200,399					

２　財政投融資特別会計（特定国有財産整備勘定）

（注）※は国土交通大臣が実施すべき施設その他は財務大臣が実施すべき施設
（国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法第６条の規定による）

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
＜新営等＞（PFI事業）							
［施設等機関］	1　件	77,086					
中央合同庁舎 第７号館 （国立教育 政策研究所） ※	東京都 千代田区	77,086	庁　4,365 （全体：187,269㎡） （BTO方式）	老朽	1,156,346 H15 ～ H19 （H15 ～ R3）	継続	一般会計との合築
小　計	1　件	77,086					
２　財政投融資 特別会計　計	1　件	77,086					

厚生労働省

１．個別意見

［厚生労働本省］

厚生労働本省の施設としては、中央合同庁舎第５号館、上石神井庁舎等のほか、運営等を委託している日本社会事業大学、国立総合児童センター、国際障害者交流センター、全国障害者総合福祉センター等の施設がある。

令和３年度の営繕計画としては、継続案件のほか、中央合同庁舎第５号館、日本社会事業大学、昭和館、全国障害者総合福祉センター、第二次世界大戦慰霊碑等の改修があり、緊急度が高いものがある。

［施設等機関］

（検疫所）

検疫所、支所等は全国に配置されている。単独庁舎に入居しているものと港湾合同庁舎等に入居しているものがある。

令和３年度の営繕計画としては、継続案件のほか、関西空港検疫所の改修があり、緊急度が高い。

（試験研究機関）

国立医薬品食品衛生研究所、国立保健医療科学院、国立感染症研究所等の試験研究機関は各種施設を有している。

令和３年度の営繕計画としては、国立保健医療科学院、国立感染症研究所戸山庁舎、国立感染症研究所村山庁舎及び国立感染症研究所ハンセン病研究センターの改修があり、緊急度が高いものがある。

（国立ハンセン病療養所）

国立ハンセン病療養所は各種施設を有している。

令和３年度の営繕計画としては、継続案件のほか、各療養所施設の新営及び改修がある。新営については緊急度が高いものがあり、改修についても緊急度が高いものがある。

（国立児童自立支援施設）

国立児童自立支援施設としては、国立きぬ川学院、国立武蔵野学院がある。

令和３年度の営繕計画としては、国立きぬ川学院、国立武蔵野学院の改修がある。

（国立更生援護機関）

国立更生援護機関としては、国立障害者リハビリテーションセンター等がある。

令和３年度の営繕計画としては、継続案件のほか、国立障害者リハビリテーションセンター等の改修があり、緊急度が高いものがある。

［労災特別介護施設等］

労災特別介護施設等としては、労災特別介護施設と各種安全衛生関係施設がある。

令和３年度の営繕計画としては、継続案件のほか、建設業安全衛生教育センター、日本バイオアッセイ研究センター、労災特別介護施設等の改修があり、緊急度が高いものがある。

［障害者職業能力開発校］

国が設置した障害者職業能力開発校は全国に配置されている。

令和３年度の営繕計画としては、継続案件のほか、中央障害者職業能力開発校、東京障害者職業能力開発校、石川障害者職業能力開発校、愛知障害者職業能力開発校等の改修があり、緊急度が高いものがある。

［地方支分部局］

地方支分部局としては、地方厚生局、都道府県労働局、労働基準監督署、公共職業安定所等がある。労働基準監督署、公共職業安定所等多くの単独庁舎を有しているほか、労働総合庁舎や合同庁舎に入居している。

令和３年度の営繕計画としては、継続案件のほか、労働総合庁舎、労働基準監督署及び公共職業安定所の新営並びに労働総合庁舎、労働基準監督署、公共職業安定所、管理している地方合同庁舎等の改修がある。新営については緊急度が高く、改修についても緊急度が高いものがある。

２．令和２年度施設整備の現況等調査の分析結果

緊急度特Ａ、Ａ及びＢについて予算措置された。また、意見書に掲載されなかった事案が 23 件予算措置された。

1　一般会計

（1）　「官公庁施設の建設等に関する法律」第１０条の規定によりその営繕を国土交通大臣が実施すべき施設に関する営繕計画

ア　施設整備関係　（計画理由欄中に２以上の理由があるものは第１項目を主理由とする）

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
＜新営等＞							
［厚生労働本省］	1　件	94,274					
国立ハンセン病資料館	東京都 東村山市	94,274	収蔵庫　RC-2　1,566 渡　30	施設の不備	942,720 R元～ R5	継続	業務を行うための基本機能が確保されている
［国立ハンセン病療養所］	5　件	428,642					
国立療養所松丘保養園	青森市	104,135	中央ｾﾝﾀｰ 増改修整備工事 RC-2　563	施設の不備	260,337 R3 ～ R4	B	業務を行うための基本機能が確保されている
国立療養所長島愛生園	岡山県 瀬戸内市	108,962	ｱｰｹｰﾄﾞ1　W-1　919 ｱｰｹｰﾄﾞ2　W-1　863 豪雨対策ｱｰｹｰﾄﾞ新築	施設の不備	272,406 R3 ～ R4	D	業務を行うための基本機能が確保されている
国立療養所大島青松園	香川県 高松市	89,320	待合室更新築工事 W-1　94	老朽 施設の不備	89,320 R3	特A	業務を行うための基本機能が確保されている
		50,600	作業管理倉庫 W-1　78 作業管理倉庫更新築	老朽	50,600 R3	A	業務を行うための基本機能が確保されている
		75,625	既存建物解体ﾄｲﾚ 新設廃棄物集積所改修 W-1　19	施設の不備	75,625 R3	D	業務を行うための基本機能が確保されている
小　計	6　件	522,916					
＜改修等＞							
［厚生労働本省］	33　件	2,210,108					
中央合同庁舎第５号館	東京都 千代田区	12,260	動力盤改修	老朽	（総額）40,865 R2 ～ R4	継続	
		43,148	非常用発電機送電系統改修	施設の不備	（総額）53,680 R2 ～ R3	継続	
		14,114	主外気取入ﾌｨﾙﾀｰ装置更新	老朽	（総額）47,047 R2 ～ R4	継続	
		24,915	電話交換機改修	その他	（総額）83,050 R2 ～ R4	継続	
		22,635	5号発電機改修	その他	（総額）28,160 R2 ～ R3	継続	
		165,002	照明設備更新 （LED化）	その他	（総額）550,007 R2 ～ R4	継続	
		0 （設計）	低層用ﾁﾗｰ増設	老朽	（総額）143,000 R3 ～ R5	A	
		0 （設計）	放送設備改修	老朽	（総額）165,000 R3 ～ R5	A	
		0 （設計）	給湯設備更新	老朽	（総額）64,163 R3 ～ R5	A	
日本社会事業大学	東京都 清瀬市 小平市	1,130,143	研究棟等外壁防水補修工事	老朽	1,130,143 R3 ～ R5	B	
		7,723	講堂棟照明改修	老朽	7,723 R3	A	
		2,750	介護実習棟ｶﾞｽ給湯器（５台）更新工事	老朽	2,750 R3	A	
昭和館	東京都 千代田区	0 （設計）	機械式駐車場改修	老朽	66,556 R3 ～ R4	B	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額(千円) 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
		10,340	冷温水発生機２号機改修	老朽	10,340 R3	A	
		7,363	ｽﾌﾟﾘﾝｸﾗｰ改修	老朽	7,363 R3	A	
		35,558	館内照明のLED化	老朽	35,558 R3	A	
		48,400	無停電電源装置改修	老朽	48,400 R3	A	
		4,341	動力盤ｲﾝﾊﾞｰﾀ改修	老朽	4,341 R3	A	
		25,853	空調用 ﾘﾓｺﾝﾕﾆｯﾄ改修	老朽	25,853 R3	B	
		11,412	電熱式蒸気加湿器改修	老朽	11,412 R3	A	
		7,836	館内空気洗浄機改修	老朽	7,836 R3	B	
		3,126	湧水・汚水排水 ﾎﾟﾝﾌﾟ改修	老朽	3,126 R3	A	
		15,620	ﾊﾟｯｹｰｼﾞｴｱｺﾝ 室内外機改修	老朽	15,620 R3	B	
		2,310	屋上ｺﾞﾝﾄﾞﾗ改修	老朽	2,310 R3	B	
		55,113	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ改修	施設の不備	55,113 R3	A	
		66,242	屋上冷却塔改修	老朽	66,242 R3	B	
		12,650	ｽﾃﾝﾚｽﾊﾟﾈﾙ改修	老朽	12,650 R3	B	
		8,800	外壁目地改修	老朽	8,800 R3	B	
心身障害児総合医療療育センター	東京都 板橋区	79,077	吸収冷温水機冷却塔 更新工事	老朽	79,077 R3	A	
		190,351	空調中央監視ｼｽﾃﾑ等 更新工事	老朽	190,351 R3	A	
		44,026	養成棟視聴覚設備 更新工事	老朽	44,026 R3	B	
全国障害者総合福祉センター	東京都 新宿区	143,000	受電設備更新	老朽	143,000 R2 ～ R3 (ゼロ国債活用含む)	継続	
第二次世界大戦慰霊碑	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ共和国ﾊﾟﾌﾟｱ州ﾋﾞｱｸ島	16,000	慰霊碑補修	老朽	16,000 R3	A	
［検疫所］	2 件	101,420					
関西空港検疫所	大阪府 泉南郡 田尻町	22,000	仮眠室改修	その他	22,000 R3	A	
神戸検疫所	神戸市 兵庫区	79,420	空調設備改修	老朽	202,060 H30 ～ R3	継続	
［試験研究機関］	13 件	1,210,991					
国立保健医療科学院	埼玉県 和光市	163,302	業務用ｴｱｺﾝ等更新工事	老朽	163,302 R3	B	
		33,000	電気設備改修工事	老朽	33,000 R3	A	
		358,180	庁舎外壁工事	老朽	358,180 R3	A	
国立感染症研究所戸山庁舎	東京都 新宿区	32,839	蒸気配管改修	老朽	32,839 R3	A	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額(千円) 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
		132,770	滅菌処理施設の更新	老朽	132,770 R3	A	
		135,410	BSL3安全実験施設の更新	老朽	135,410 R3	A	
国立感染症研究所 村山庁舎	東京都 武蔵村山市	121,093	非常用発電機更新及びｵｰﾊﾞｰﾎｰﾙ	老朽	121,093 R3	A	
		27,687	外周ﾌｪﾝｽ監視ｼｽﾃﾑ設置	その他 (ｾｷｭﾘﾃｨ強化)	27,687 R3	A	
		0 (設計)	8号棟排水処理施設改修	老朽 施設の不備	529,980 R3 ～ R4 (ゼロ国債活用含む)	A	
国立感染症研究所 ハンセン病研究センター	東京都 東村山市	6,930	外部汚水管更新工事	老朽	6,930 R3	B	
		7,334	第二研究棟ｽｸﾗﾊﾞｰ4台整備工事	老朽	7,334 R3	A	
		31,547	研究棟低温室更新工事	老朽	31,547 R3	A	
		160,899	第二研究棟自家発電機更新その他工事	施設の不備	160,899 R3	A	
[国立ハンセン病療養所]	42 件	2,477,552					
国立療養所 松丘保養園	青森市	38,547	屋外公衆ﾄｲﾚ改修整備	老朽	38,547 R3	B	
		7,994	松丘会館ﾄｲﾚ改修	老朽	7,994 R3	B	
		175,120	ｽﾌﾟﾘﾝｸﾗｰ新設工事	防災機能に係る施設の不備	437,800 R3 ～ R4	B	
		32,850	防火救恤記念塔再建整備	施設の不備	32,850 R3	B	
国立療養所 東北新生園	宮城県 登米市	20,955	給水設備改修整備	老朽	20,955 R3	B	
		31,877	治療棟外壁等改修整備	老朽	31,877 R3	B	
		17,324	福祉会館外壁改修等整備	老朽	17,324 R3	B	
		46,939	作業棟外壁等改修整備	老朽	46,939 R3	B	
		27,390	木工所外壁等改修整備	老朽	27,390 R3	B	
		11,174	ｹﾞｰﾄﾎﾞｰﾙ休憩所外壁等改修等整備	老朽	11,174 R3	B	
		10,281	作業棟（旧売店）外壁等改修整備	老朽	10,281 R3	B	
		19,242	機能訓練棟外壁等改修等整備	老朽	19,242 R3	B	
		15,403	冷房設備改修整備	老朽	15,403 R3	B	
		6,243	1号井戸修繕	老朽	6,243 R3	A	
国立療養所 栗生楽泉園	群馬県 吾妻郡 草津町	36,520	入所者集会場改修整備	老朽	91,300 R3 ～ R4	B	
		35,539	更衣棟及び職員宿舎改修整備	施設の不備	88,847 R3 ～ R4	B	
国立駿河療養所	静岡県 御殿場市	7,757	盲人会館屋根塗装工事	老朽	7,757 R3	B	

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
		11,880	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ棟 外壁塗装・ 雨樋修理工事	老朽	11,880 R3	A	
国立療養所 長島愛生園	岡山県 瀬戸内市	198,532	汚水浄化槽施設及び 汚水中継槽更新	老朽	496,331 R3 ～ R4	B	
		18,239	屋上等防水更新整備 （４年計画②）	老朽	45,598 R3 ～ R4	B	
国立療養所 邑久光明園	岡山県 瀬戸内市	56,650	火災報知設備更新 整備工事	防災機能に係る施設の不備	56,650 R3	B	
		66,664	老朽配管更新整備工事	老朽	66,664 R3	B	
		69,399	汚水処理施設更新 整備工事	老朽	69,399 R3	A	
		8,828	宿舎排水整備更新工事	老朽	8,828 R3	B	
		35,424	福祉会館改修整備工事	施設の不備	35,424 R3	B	
国立療養所 大島青松園	香川県 高松市	449,024	ｽﾌﾟﾘﾝｸﾗｰ設置工事	防災機能に係る施設の不備	449,024 R3	B	
		20,680	交流会館の屋上防水工事	老朽	20,680 R3	B	
		72,985	中央倉庫棟改修整備工事	施設の不備	72,985 R3	B	
		122,100	納骨堂、火葬場 老朽改修工事	老朽	122,100 R3	B	全体計画額の 設定方法について 要検討
		104,280	研修棟整備工事	施設の不備	260,700 R3 ～ R4	B	
国立療養所 菊池恵楓園	熊本県 合志市	152,851	ｽﾌﾟﾘﾝｸﾗｰ設備設置	防災機能に係る施設の不備	382,129 R3 ～ R4	B	
		16,803	街路灯設置防犯ｶﾒﾗ設置	その他	16,803 R3	B	
		20,210	空調機器更新	老朽	20,210 R3	B	
国立療養所 星塚敬愛園	鹿児島県 鹿屋市	38,078	老朽配管更新整備工事	老朽	95,194 R3 ～ R4	B	
		74,122	屋上防水等 改修整備工事	老朽	185,306 R3 ～ R4	A	
		99,000	不自由者棟改修整備工事	老朽	247,500 R3 ～ R4	B	
国立療養所 奄美和光園	鹿児島県 奄美市	37,267	霊安棟及び火葬場 修景整備	新たな行政需要	37,267 R3	B	
		36,748	ふれあいﾎｰﾙ改修整備	施設の不備	36,748 R3	B	
		64,900	病棟空調設備更新整備	老朽	64,900 R3	A	
		33,253	管理棟改修整備	老朽	33,253 R3	A	
国立療養所 宮古南静園	沖縄県 宮古島市	114,730	ｽﾌﾟﾘﾝｸﾗｰ 設置工事（二期）	防災機能に係る施設の不備	382,432 R3 ～ R5	B	
		13,750	護岸上部遊歩道及び ﾌｪﾝｽ補修工事	老朽	13,750 R3	A	

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
［国立更生援護機関］	8 件	278,387					
国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局函館視力障害センター	北海道 函館市	0 （設計）	誘導灯及び直流電源更新	老朽	43,309 R3 ～ R4	A	
国立障害者リハビリテーションセンター	埼玉県 所沢市	168,694	宿舎棟ｴｱｺﾝ増設	施設の不備	227,700 R元 ～ R3	継続	
		33,000	第一、第三体育館 冷温機更新	老朽 施設の不備	33,000 R3	A	
国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局秩父学園	埼玉県 所沢市	5,302	厨房棟空調設備更新	老朽 施設の不備	5,302 R3	B	
国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局神戸視力障害センター	神戸市 西区	58,461	受変電設備及び 非常用自家発電設備 更新	老朽	194,869 H30,R3 ～ R4	継続	
国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局福岡視力障害センター	福岡市 西区	6,770	電話交換機更新	老朽	6,770 R3	B	
		6,160	冷暖房用吸収式 冷温水機分解整備 及び部品取替	老朽	6,160 R3	B	
国立障害者リハビリテーションセンター自立支援局別府重度障害者センター	大分県 別府市	0 （設計）	1寮ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ更新	老朽	34,694 R3 ～ R4	A	
［国立児童自立支援施設］	5 件	248,399					
国立きぬ川学院	栃木県 さくら市	14,391	観察寮等防音工事	施設の不備	14,391 R3	B	
		53,186	寮舎等照明LED化	老朽	53,186 R3	B	
		67,189	寮舎屋根防水工事	老朽	67,189 R3	B	
国立武蔵野学院	さいたま市 緑区	78,085	人材育成ｾﾝﾀｰの改修工事	施設の不備	78,085 R3	B	
		35,548	第一号宿舎の改修工事	老朽	35,548 R3	B	
［都道府県労働局］	1 件	8,359					
長野第２地方合同庁舎（長野労働局）	長野市	8,359	空調設備改修	老朽 設備の不備	（総額）133,738 R3	A	
［労働基準監督署］	4 件	58,527					
上越地方合同庁舎（上越労働基準監督署）	新潟県 上越市	20,656	内装改修	その他 （使用調整）	（総額）86,166 R元 ～ R3	継続	
		10,885	照明改修	老朽 環境対策	（総額）31,924 R3	A	
新発田地方合同庁舎（新発田労働基準監督署）	新潟県 新発田市	16,449	照明改修	老朽 環境対策	（総額）32,898 R3	A	
恵那地方合同庁舎（恵那労働基準監督署）	岐阜県 恵那市	10,537	照明改修	老朽 環境対策	（総額）27,262 R2 ～ R3	継続	各府省の実施計画に基づくLED照明の導入
［公共職業安定所］	9 件	244,683					
上越地方合同庁舎（上越公共職業安定所）	新潟県 上越市	39,922	内装改修	その他 （使用調整）	（総額）86,166 R元 ～ R3	継続	
		21,039	照明改修	老朽 環境対策	（総額）31,924 R3	A	
新発田地方合同庁舎（新発田公共職業安定所）	新潟県 新発田市	16,449	照明改修	老朽 環境対策	（総額）32,898 R3	A	
恵那地方合同庁舎（恵那公共職業安定所）	岐阜県 恵那市	12,166	照明改修	老朽 環境対策	（総額）22,703 R2 ～ R3	継続	各府省の実施計画に基づくLED照明の導入
名寄公共職業安定所	北海道 名寄市	0 （設計）	外壁改修	老朽	119,509 R3 ～ R4	A	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額(千円) 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
横浜公共職業安定所 横浜港労働出張所	横浜市 中区	50,246	外壁改修	老朽 施設の不備	50,246 R3	B	
江迎 公共職業安定所	長崎県 佐世保市	53,424	外壁、建具改修	老朽	53,424 R2 ～ R3	継続	
別府 公共職業安定所	大分県 別府市	33,116	屋上防水、模様替え改修	老朽 施設の不備	33,116 R3	A	
		18,321	OAﾌﾛｱ改修	施設の不備	18,321 R3	B	
小計	117 件	6,838,426					
＜新営等の附帯計画＞							
［検疫所］	2 件	0					
横浜地方合同庁舎 （横浜検疫所本所）	横浜市 中区	0	事務室等整備 (PFI事業)	その他	4,818,150 H30 ～ R4 (H30 ～ R14)	継続	
横浜地方合同庁舎 （横浜 検疫所輸入食品・ 検疫検査ｾﾝﾀｰ）	横浜市 中区	0	事務室等整備 (PFI事業)	その他	4,818,150 H30 ～ R4 (H30 ～ R14)	継続	
小計	2 件	0					
計	125 件	7,361,342					

1　一般会計

（1）　「官公庁施設の建設等に関する法律」第１０条の規定によりその営繕を国土交通大臣が実施すべき施設に関する営繕計画

イ　施設特別整備関係

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	 特記事項
（合同庁舎特別整備）							
［厚生労働本省］	7　件	2,259,624					
中央合同庁舎 第５号館	東京都 千代田区	623,700	受変電設備改修	老朽	3,118,500 R2 ～ R7	継続	
		585,750	空調設備改修	老朽	2,343,000 R3 ～ R6	A	
		465,631	ｱｽﾍﾞｽﾄ改修	施設の不備	1,862,524 R3 ～ R6	A	
		23,666	屋根改修	老朽	118,331 R3 ～ R4	A	
		295,814	空調設備改修（蒸気管）	老朽	986,047 R3 ～ R5	B	
		89,100	避難階段防火扉改修	施設の不備	297,000 R3 ～ R5	C	改修方法について 要検討
		175,963	高層棟外壁耐震改修	防災機能に係る施設の不備	439,908 R3 ～ R4	A	
［都道府県労働局］	28　件	1,637,776					
古川 地方合同庁舎	宮城県 大崎市	97,324	空調設備改修	老朽	97,324 R3	B	
宇都宮第２ 地方合同庁舎	栃木県 宇都宮市	34,632	中央監視設備等改修 （機械）	老朽	34,632 R3	B	
		60,631	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ設備改修	老朽	303,161 R3 ～ R4	A	
		48,387	中央監視設備等改修 （電気）	老朽	48,387 R3	B	
所沢 地方合同庁舎	埼玉県 所沢市	86,148	屋根改修	老朽	86,148 R3	A	
		15,673	外壁改修	老朽	15,673 R3	A	
		79,603	空調設備改修	老朽	79,603 R3	B	
飯田橋 地方合同庁舎	東京都 文京区	90,861	空調設備改修	老朽	454,303 R2 ～ R4	継続	
渋谷第２ 地方合同庁舎	東京都 渋谷区	91,322	空調設備改修	老朽	456,612 R2 ～ R4	継続	
豊島 地方合同庁舎	東京都 豊島区	19,404	屋根改修	老朽	19,404 R3	A	
町田 地方合同庁舎	東京都 町田市	127,169	外壁改修屋上防水改修	老朽	127,169 R3	A	
横浜港北 地方合同庁舎	横浜市 港北区	39,683	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ改修	老朽	39,683 R3	A	
		12,159	火災報知設備改修	老朽	12,159 R3	A	
上越 地方合同庁舎	新潟県 上越市	67,971	空調設備改修	老朽	67,971 R3	B	
		37,918	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ設備改修	老朽	37,918 R3	A	
七尾 地方合同庁舎	石川県 七尾市	21,791	空調設備改修	老朽	108,954 R3 ～ R4	B	老朽化の進行を防ぐための計画的な改修（長寿命化改修）
		23,295	屋上防水改修	老朽	23,295 R3	A	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	特記事項
		43,724	外壁改修	老朽	43,724 R3	B	
加賀 地方合同庁舎	石川県 加賀市	63,446	空調設備改修	老朽	63,446 R3	B	
磐田 地方合同庁舎	静岡県 磐田市	29,494	エレベーター設備改修	老朽	29,494 R3	A	
半田 地方合同庁舎	愛知県 半田市	91,159	空調設備改修	老朽	91,159 R3	B	
津第２ 地方合同庁舎	三重県 津市	65,894	外壁改修	老朽	65,894 R3	B	
奈良第３ 地方合同庁舎	奈良市	111,065	空調設備改修	老朽	148,086 R3 ～ R4	B	
川本 地方合同庁舎	島根県 邑智郡 川本町	56,900	空調設備改修	老朽	56,900 R3	B	
庄原 地方合同庁舎	広島県 庄原市	49,036	空調設備改修	老朽	49,036 R3	B	
高鍋 地方合同庁舎	宮崎県 児湯郡 高鍋町	53,532	外壁改修	老朽	53,532 R3	B	
		31,937	空調設備改修	老朽	31,937 R3	B	
徳之島 合同庁舎	鹿児島県 大島郡 徳之島町	87,618	空調設備改修	老朽	87,618 R3	A	
［都道府県労働局］	1 件	17,692					
水戸 地方合同庁舎	茨城県 水戸市	17,692	屋根改修	老朽	17,692 R3	B	
小計	36 件	3,915,092					
（耐震対策等施設整備）							
［厚生労働本省］	2 件	195,269					
日本社会事業大学	東京都 清瀬市	134,261	講堂棟特定天井改修	防災機能に係る施設の不備	134,261 R3	A	
		61,008	体育館特定天井改修	防災機能に係る施設の不備	61,008 R3	A	
［試験研修機関］	1 件	28,160					
国立感染症研究所 戸山庁舎	東京都 新宿区	28,160	共用厚生棟天井耐震対策	防災機能に係る施設の不備	28,160 R3	A	
小計	3 件	223,429					
計	39 件	4,138,521					
1 一般会計 計	164 件	11,499,863					

3　その他の特別会計

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
労働保険特別会計（労災勘定・雇用勘定）							
＜改修等＞							
[障害者職業能力開発校]	3　件	197,577					
中央障害者職業能力開発校	埼玉県 所沢市	0 （設計）	耐震改修	防災機能に係る施設の不備	205,590 R3	A	
吉備高原障害者職業能力開発校	岡山県 加賀郡 吉備中央町	197,577	入居者宿舎棟 （寮個室化）	老朽	246,972 R2 ～ R3	継続	
		0 （設計）	個別空調・給湯設備・直流電源装置改修、照明改修・誘導灯更新	老朽	540,397 R3 ～ R5	B	
計	3　件	197,577					
労働保険特別会計（労災勘定）							
＜新営等＞							
［労働基準監督署］	6　件	1,053,470					
郡山 労働基準監督署	福島県 郡山市	0 （設計）	庁　RC-3　1,170	狭あい 老朽	674,403 R3 ～ R6	A	業務を行うための基本機能が確保されている
古河労働総合庁舎 （古河 労働基準監督署）	茨城県 古河市	0 （設計）	庁　RC-4　2,254 車　W-1　66 自　W-1　45	老朽 狭あい 施設の不備	791,349 R2 ～ R6	継続	業務を行うための基本機能が確保されている
太田 労働基準監督署	群馬県 太田市	234,110	庁舎増築　202 庁　RC-2	狭あい 施設の不備	234,110 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書未掲載案件追加判定（特Ａ） 業務を行うための基本機能が確保されている
東金 労働基準監督署	千葉県 東金市	0 （設計）	庁　RC-2　798 車　W-1　36 自　W-1　4	老朽 狭あい 施設の不備	389,008 R3 ～ R6	特Ａ	業務を行うための基本機能が確保されている
今治労働総合庁舎 （今治 労働基準監督署）	愛媛県 今治市	0 （設計）	庁　RC-4　2,592	老朽 狭あい 防災機能に係る施設の不備	968,466 R3 ～ R6	特Ａ	業務を行うための基本機能が確保されている
延岡労働総合庁舎 （延岡 労働基準監督署）	宮崎県 延岡市	819,360	庁　RC-3　1,970 車　W-1　90 自　W-1　25	老朽 狭あい 施設の不備	941,790 R元 ～ R3	継続	業務を行うための基本機能が確保されている
小　計	6　件	1,053,470					
＜改修等＞							
［労働基準監督署］	13　件	618,752					
北見地方合同庁舎 （北見 労働基準監督署）	北海道 北見市	15,593	空調設備改修	老朽	（総額）84,375 R2 ～ R3	継続	
恵那 地方合同庁舎 （恵那 労働基準監督署）	岐阜県 恵那市	41,985	空調設備改修	老朽	（総額）115,981 R2 ～ R3	継続	
藤沢労働総合庁舎 （藤沢 労働基準監督署）	神奈川県 藤沢市	315,352	空調設備改修	老朽 施設の不備	315,352 R3	B	
		95,520	外壁改修	老朽	95,520 R3	B	
小出 労働基準監督署	新潟県 魚沼市	26,511	空調設備更新	老朽	26,511 R3	B	
		8,516	屋上防水改修	老朽	8,516 R3	B	
		4,968	玄関自動ﾄﾞｱ他改修	施設の不備	4,968 R3	A	
一宮労働総合庁舎 （一宮 労働基準監督署）	愛知県 一宮市	0 （設計）	屋上防水、外壁改修	老朽	89,543 R3 ～ R4	B	
		0 （設計）	排水設備改修	老朽	41,373 R3 ～ R4	B	

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	特記事項
阿蘇労働総合庁舎 （阿蘇 労働基準監督署）	熊本県 阿蘇市	32,176	外壁改修	老朽	32,176 R3	B	
日南 労働基準監督署	宮崎県 日南市	0 （設計）	外壁改修	老朽	24,448 R3 ～ R4	A	
都城住宅	宮崎県 都城市	15,887	外壁改修	老朽	15,887 R3	B	
レジデンス ・イン・やくし	鹿児島市	62,244	外壁改修	老朽	62,244 R3	A	
［労災特別介護 施設等］	28 件	620,491					
建設業安全衛生教育 センター	千葉県 佐倉市	25,930	熱源設備更新	老朽	25,930 R3	A	
		33,403	外壁防水塗装	老朽	33,403 R3	B	
大阪安全衛生教育 センター	大阪府 河内長野市	6,930	空調機更新	老朽	6,930 R3	B	
大阪労働衛生総合 センター	大阪市 西区	31,128	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ更新	老朽	31,128 R3	A	
日本バイオアッセイ 研究センター	神奈川県 秦野市	69,512	実験装置 （吸入装置） 設備改造費	施設の不備	69,512 R3	A	
北海道労災特別介護 施設	北海道 岩見沢市	0 （設計）	火災報知器設備更新	防災機能に 係る施設の 不備	59,834 R3 ～ R4	A	
		28,094	大型積みﾌﾞﾛｯｸ擁壁修繕	老朽	28,094 R元 ～ R3	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （A）
宮城労災特別介護 施設	宮城県 富谷市	18,586	厨房用機器修繕	老朽	18,586 R3	A	
		0 （設計）	厨房・食堂空調機 設置	施設の不備	55,000 R3 ～ R5	B	
千葉労災特別介護 施設	千葉県 四街道市	7,731	介助浴室ｽｹｱﾘﾌﾄ更新	老朽	7,731 R3	A	
		6,769	介助浴室ﾗｲﾅｰﾘﾌﾄ更新	老朽	6,769 R3	A	
		0 （設計）	照明器具更新	老朽	43,120 R3 ～ R4	B	
		0 （設計）	ｷｭｰﾋﾞｸﾙ式受電設備 更新	老朽	288,200 R3 ～ R5	B	
		114,502	自動制御設備等更新	老朽	114,502 R元～ R3	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （A）
愛知労災特別介護 施設	愛知県 瀬戸市	0 （設計）	厨房系統 ﾊﾟｯｹｰｼﾞｴｱｺﾝ更新	老朽	10,211 R3 ～ R4	B	
		12,881	入浴用ﾘﾌﾄ本体等更新	老朽	12,881 R3	A	
大阪労災特別介護 施設	堺市 南区	26,620	厚生棟２階介助浴室及び ｴﾝﾄﾗﾝｽﾀｲﾙ張替	老朽	26,620 R3	A	
		8,514	屋上防水 改修	老朽	8,514 R3	A	
広島労災特別介護 施設	広島県 呉市	6,370	個別浴槽の更新	老朽	6,370 R3	A	
		5,170	電話交換機及び 電話機の更新	老朽	5,170 R3	B	
		0 （設計）	給湯ﾁﾗｰ更新	老朽	28,987 R3 ～ R5	A	
		0 （設計）	照明器具更新	老朽	50,962 R3 ～ R5	B	
		18,530	屋根塗装	老朽	92,648 H30 ～ R4	継続	

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
		86,185	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ更新	老朽	95,761 H30 ～ R3	継続	
愛媛労災特別介護施設	愛媛県 新居浜市	27,900	自動火災報知設備更新	老朽	27,900 R3	B	
		8,800	ﾊﾝﾃﾞｨｰﾅｰｽｺｰﾙ設備更新	老朽	8,800 R3	A	
		76,936	屋上防水等修繕	老朽	256,455 R元 ～ R4	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （A）
熊本労災特別介護施設	熊本県 宇土市	0 （設計）	防犯ｶﾒﾗ設置	施設の不備	18,809 R3 ～ R4	A	
［障害者職業能力開発校］	8 件	655,562					
北海道障害者職業能力開発校	北海道 砂川市	117,123	暖房設備改修	老朽	167,327 R2 ～ R3	継続	
		181,112	屋上防水、外壁、 外部建具改修	老朽	258,734 R2 ～ R3	継続	
宮城障害者職業能力開発校	仙台市 青葉区	77,373	給水設備改修	老朽	77,373 R2 ～ R3 （ゼロ国債活用を含む）	継続	
東京障害者職業能力開発校	東京都 小平市	0 （設計）	空調設備改修	老朽	93,746 R3 ～ R4	A	
神奈川障害者職業能力開発校	相模原市 南区	75,586	防災設備改修	老朽	94,482 R2 ～ R3	継続	
石川障害者職業能力開発校	石川県 野々市市	20,165	給水設備改修	老朽	20,165 R3	A	
愛知障害者職業能力開発校	愛知県 豊川市	87,846	中央監視装置交換	老朽	87,846 R3	A	
兵庫障害者職業能力開発校	兵庫県 伊丹市	96,357	昇降機改修	老朽	96,357 R2 ～ R3 （ゼロ国債活用を含む）	継続	
小計	49 件	1,894,805					
計	55 件	2,948,275					
労働保険特別会計（雇用勘定）							
＜新営等＞							
［公共職業安定所］	8 件	1,812,134					
秋田 公共職業安定所	秋田市	255,540	庁舎増築 庁 RC-2 208	狭あい 施設の不備	331,292 R元 ～ R3	継続	業務を行うための基本機能が確保されている
古河労働総合庁舎 （古河 公共職業安定所）	茨城県 古河市	0 （設計）	庁 RC-4 2,254 車 W-1 66 自 W-1 45	老朽 狭あい 施設の不備	791,349 R2 ～ R6	継続	業務を行うための基本機能が確保されている
下田 公共職業安定所	静岡県 下田市	0 （設計）	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ増築 RC-2	施設の不備	75,181 R3 ～ R5	特A	
春日井 公共職業安定所	愛知県 春日井市	662,353	庁 RC-3 1,549 車 W-1 28 （CLT活用） 自 W-1 25	老朽 狭あい 立地条件の不良	833,296 H30 ～ R3	継続	業務を行うための基本機能が確保されている
美馬 公共職業安定所	徳島県 美馬市	0 （設計）	庁 W-2 770 車 W-1 18 自 W-1 25	老朽 狭あい 分散	495,196 R2 ～ R6	継続	業務を行うための基本機能が確保されている
今治労働総合庁舎 （今治 公共職業安定所）	愛媛県 今治市	0 （設計）	庁 RC-4 2,592	老朽 狭あい 防災機能に係る施設の不備	968,466 R3 ～ R6	特A	業務を行うための基本機能が確保されている
福岡南 公共職業安定所	福岡県 春日市	74,881	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ増築 庁 RC-2 31	施設の不備	74,881 R元 ～ R3	継続	業務を行うための基本機能が確保されている

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額(千円) 計画工期	意見 緊急度	 特記事項
延岡労働総合庁舎 (延岡 公共職業安定所)	宮崎県 延岡市	819,360	庁 RC-3 1,970 車 W-1 90 自 W-1 25	老朽 狭あい 施設の不備	941,790 R元 ～ R3	継続	業務を行うための 基本機能が確保さ れている
小計	8 件	1,812,134					
＜改修等＞							
[公共職業安定所]	48 件	2,023,721					
北見地方合同庁舎 (北見公共 職業安定所)	北海道 北見市	23,752	空調設備改修	老朽	(総額) 84,375 R2 ～ R3	継続	
恵那 地方合同庁舎 (恵那 公共職業安定所)	岐阜県 恵那市	48,480	空調設備改修	老朽	(総額) 115,981 R2 ～ R3	継続	
札幌北 公共職業安定所	札幌市 東区	0 (設計)	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ改修	老朽	49,674 R3 ～ R4	B	
札幌 公共職業安定所	札幌市 中央区	0 (設計)	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ改修	老朽	49,674 R3 ～ R4	B	
		0 (設計)	給排水設備更新	老朽	46,065 R3 ～ R4	B	
小樽 公共職業安定所	北海道 小樽市	0 (設計)	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ改修	老朽	49,674 R3 ～ R4	B	
浦河 公共職業安定所	北海道 浦河郡 浦河町	0 (設計)	屋上防水、外壁改修	老朽 施設の不備	95,703 R3 ～ R4	B	
龍ケ崎 公共職業安定所	茨城県 龍ケ崎市	0 (設計)	空調設備改修	老朽	171,035 R3 ～ R4	A	
黒磯 公共職業安定所	栃木県 那須塩原市	8,982	駐車場舗装改修	老朽	8,982 R3	B	
真岡 公共職業安定所	栃木県 真岡市	58,881	屋上防水、外壁、 便所改修	老朽 施設の不備	58,881 R2 ～ R3	継続	
鹿沼 公共職業安定所	栃木県 鹿沼市	57,467	空調設備改修	老朽	57,467 R2 ～ R3	継続	
日光 公共職業安定所	栃木県 日光市	56,939	外壁・便所・ 構内舗装改修	老朽 施設の不備	56,939 R2 ～ R3	継続	
足利 公共職業安定所	栃木県 足利市	0 (設計)	屋上防水、外壁、 照明改修	老朽 環境対策	40,865 R3 ～ R4	A	
矢板 公共職業安定所	栃木県 矢板市	0 (設計)	外壁改修	老朽	16,641 R3 ～ R4	B	
前橋 公共職業安定所	群馬県 前橋市	204,501	空調設備、照明改修	老朽 環境対策	204,501 R2 ～ R3	継続	
横浜南 公共職業安定所	横浜市 金沢区	18,040	屋上防水、内装改修	老朽 その他 (使用調整)	18,040 R3	A	
川崎北 公共職業安定所	川崎市 高津区	45,881	外壁改修	老朽	45,881 R3	A	
松田 公共職業安定所	神奈川県 足柄上郡 松田町	113,929	空調設備、模様替え改修	老朽 狭あい	113,929 R元 ～ R3	継続	
藤沢 公共職業安定所	神奈川県 藤沢市	315,352	空調設備改修	老朽 施設の不備	315,352 R3	B	
		95,520	外壁改修	老朽	95,520 R3	B	
厚木 公共職業安定所	神奈川県 厚木市	51,211	外壁改修	老朽	51,211 R3	B	
南魚沼 公共職業安定所	新潟県 南魚沼市	30,532	外壁・建具改修	老朽	30,532 R3	B	
長岡 公共職業安定所 小千谷出張所	新潟県 小千谷市	39,190	屋根、外壁、建具改修	老朽	39,190 R3	B	
上越 公共職業安定所 妙高出張所	新潟県 妙高市	0 (設計)	空調設備改修	施設の不備	38,589 R3 ～ R4	B	
砺波 公共職業安定所	富山県 砺波市	47,007	書庫改修	施設の不備	47,007 R3	B	

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
金沢 公共職業安定所	石川県 金沢市	154,461	空調設備改修	老朽	220,658 R元 ～ R3	継続	
		38,156	外壁改修	老朽	38,156 R元 ～ R3	継続	
富士吉田 公共職業安定所	山梨県 富士吉田市	0 （設計）	冷温水発生機改修	老朽	36,142 R3 ～ R5	B	
		0 （設計）	外壁改修	老朽	36,693 R3 ～ R5	B	
富士宮 公共職業安定所	静岡県 富士宮市	58,506	熱源機器改修	老朽 施設の不備	58,506 R3	B	
沼津 公共職業安定所 御殿場出張所	静岡県 御殿場市	51,259	空調設備改修	老朽	51,259 R3	B	
名古屋東 公共職業安定所	名古屋市 名東区	0 （設計）	空調設備改修	老朽	89,396 R3 ～ R4	A	
		0 （設計）	駐車場誘導ﾚｰﾝ設置	施設の不備	23,575 R3 ～ R4	B	
豊川 公共職業安定所 蒲郡出張所	愛知県 蒲郡市	0 （設計）	空調設備改修	老朽	50,322 R3 ～ R4	B	
一宮労働総合庁舎 （一宮 公共職業安定所）	愛知県 一宮市	0 （設計）	屋上防水、外壁改修	老朽	82,952 R3 ～ R4	B	
		0 （設計）	排水設備改修	老朽	41,373 R3 ～ R4	B	
尾鷲 公共職業安定所	三重県 尾鷲市	50,430	空調設備改修	老朽	50,430 R3	B	
尾鷲 公共職業安定所 熊野出張所	三重県 熊野市	25,916	外壁、建具改修	老朽	25,916 R2 ～ R3	継続	
		25,904	太陽光発電設備設置	環境対策	25,904 R3	A	
京都七条 公共職業安定所	京都市 下京区	197,649	空調設備改修	老朽	247,060 H30 ～ R3	継続	
姫路 公共職業安定所	兵庫県 姫路市	71,231	空調設備改修	老朽	71,231 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （B）
鳥取 公共職業安定所	鳥取市	86,482	空調設備改修、照明改修	老朽	86,482 R元 ～ R3	継続	
府中 公共職業安定所	広島県 府中市	0 （設計）	空調設備改修	老朽 環境対策	93,844 R3 ～ R5	B	
福山 公共職業安定所	広島県 福山市	0 （設計）	空調設備改修、照明改修	老朽 環境対策	83,057 R3 ～ R4	B	
水俣 公共職業安定所	熊本県 水俣市	0 （設計）	屋上防水、外壁改修	老朽	29,963 R3 ～ R4	継続	
阿蘇労働総合庁舎 （阿蘇 公共職業安定所）	熊本県 阿蘇市	32,176	外壁改修	老朽	32,176 R3	継続	
日南 公共職業安定所	宮崎県 日南市	0 （設計）	外壁改修	老朽	19,983 R3 ～ R4	B	
都城住宅	宮崎県 都城市	15,887	外壁改修	老朽	15,887 R3	B	
小計	48 件	2,023,721					
計	56 件	3,835,855					
＜新営等の附帯計画＞							
［公共職業安定所］	1 件	20,776					
鶴岡第２ 地方合同庁舎 （鶴岡 公共職業安定所）	山形県 鶴岡市	20,776	事務室等整備	その他	20,776 R3 ～ R4	A	
計	1 件	20,776					
３　その他の 特別会計　計	115 件	7,002,483					

農林水産省

１．個別意見

［農林水産本省］

農林水産本省の施設としては、中央合同庁舎第１号館（本館、別館、北別館）等がある。

令和３年度の営繕計画としては、継続事案のほか、中央合同庁舎第１号館、柏寮等の改修がある。

［施設等機関］

（植物防疫所）

植物防疫所は、支所、出張所を含め、各種施設を有している。

令和３年度の営繕計画としては、神戸植物防疫所伊川谷圃場１号温室の新営のほか、横浜植物防疫所大黒埠頭検査場及び横浜植物防疫所新山下第１庁舎等の改修がある。新営については緊急度が高く、改修についても緊急度が高いものがある。

（動物検疫所）

動物検疫所は、支所、出張所を含め、各種施設を有している。

令和３年度の営繕計画としては、継続事案のほか、動物検疫所、動物検疫所中部検査・診断センター及び動物検疫所門司支所新門司検疫所等の改修があり、緊急度が高いものがある。

（動物医薬品検査所）

動物医薬品検査所の令和３年度の営繕計画としては、継続事案のみである。

（農林水産研修所）

農林水産研修所の施設としては、本所、つくば館及び水戸ほ場がある。

令和３年度の営繕計画としては、水戸ほ場研修本館等の新営のほか、本所の改修がある。新営についてが緊急度が高く、改修についても緊急度の高い。

［特別の機関］

農林水産技術会議の施設としては、筑波産学連携支援センター等がある。

令和３年度の営繕計画としては、筑波産学連携支援センター、宿舎等の改修があり、緊急度が高いものがある。

［地方支分部局］

地方支分部局としては、地方農政局及び北海道農政事務所があり、各種施設を有している。

令和３年度の営繕計画としては、継続案件のほか、単独庁舎、地方合同庁舎、排水機場、中央管理所等の新営又は改修がある。新営については緊急度が高いものがあり、改修についても緊急度が高いものがあるほか、提出された資料から緊急度等を判断することが困難であるため、意見を留保するものがある。

［水産庁］

水産庁の施設としては、船員詰所等がある。

令和３年度の営繕計画としては、宿舎等の改修があり、緊急度が高いものがある。

［林野庁］

林野庁の施設としては、森林管理局、森林管理署、森林事務所、森林技術総合研修所等がある。

令和３年度の営繕計画としては、継続案件のほか、森林事務所等の新営及び改修がある。新営については緊急度が高いものがあり、改修についても緊急度が高いものがある。

２．令和２年度施設整備の現況等調査の分析結果

緊急度特Ａ、Ａ、Ｂ及びＣについて予算措置された。また、意見書に掲載されなかった事案が 12 件予算措置された。

1　一般会計

（1）　「官公庁施設の建設等に関する法律」第１０条の規定によりその営繕を国土交通大臣が実施すべき施設に関する営繕計画

ア　施設整備関係　（計画理由欄中に２以上の理由があるものは第１項目を主理由とする）

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
＜新営等＞							
［農林水産研修所］	5　件	428,140					
農林水産研修所 つくば館水戸ほ場	茨城県 水戸市	198,160	研修本館 W-1　985	老朽	495,400 R3 ～ R4	特Ａ	業務を行うための基本機能が確保されている
		76,120	宿泊棟 W-1　283	新たな行政需要	190,300 R3 ～ R4	特Ａ	業務を行うための基本機能が確保されている
		30,260	渡廊下 W-1　332	新たな行政需要	75,650 R3 ～ R4	特Ａ	業務を行うための基本機能が確保されている
		6,240	車庫・駐輪場　46 W-1	新たな行政需要	15,600 R3 ～ R4	特Ａ	業務を行うための基本機能が確保されている
		117,360	外構・屋外設備	新たな行政需要	293,400 R3 ～ R4	特Ａ	業務を行うための基本機能が確保されている
［植物防疫所］	1　件	0					
神戸植物防疫所	神戸市 西区	0 （設計）	伊川谷圃場　189 1号温室 S-1	老朽 施設の不備	202,000 R3 ～ R6	Ａ	業務を行うための基本機能が確保されている
［動物医薬品検査所］	1　件	0					
動物医薬品検査所	茨城県 つくば市	0 （設計）	庁　RC-3　5,638 動物実験施設 RC-2　1,401 高度封じ込め施設 RC-2-1　703 危険物倉庫 RC　8 排水処理施設 ・焼却施設　165 S-1 機械棟　RC　134	老朽	6,301,089 R元 ～ R6	継続	特定国有財産整備計画に基づく整備
［地方農政局等］	24　件	2,488,118					
網走川中央地区 美幌揚水機場	北海道 網走郡 美幌町	132,957	揚水機場W-1-1　541	新たな行政需要	132,957 R元 ～ R3	継続	令和２年度意見書未掲載案件追加判定（Ａ） 業務を行うための基本機能が確保されている
岩手山麓地区 岩洞ダム取水塔建屋	岩手県 盛岡市	16,000	取水塔建屋 S(一部W)-1　26	施設の不備	16,000 R3	Ｂ	
横手西部地区 野田分水工上屋	秋田県 横手市	7,326	分水工上屋 S(一部W)-1　15	新たな行政需要	7,326 R元 ～ R3	継続	
横手西部地区 高野堰分水工上屋	秋田県 横手市	7,326	分水工上屋 S(一部W)-1　15	新たな行政需要	7,326 R元 ～ R3	継続	
横手西部地区 林崎分水工上屋	秋田県 横手市	7,326	分水工上屋 S(一部W)-1　15	新たな行政需要	7,326 R元 ～ R3	継続	
成瀬皆瀬地区 梨木分水工上屋	秋田県 横手市	7,304	分水工上屋 S(一部W)-1　15	新たな行政需要	7,304 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書未掲載案件追加判定（Ａ）

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
最上川下流左岸地区 中央排水機場	山形県 酒田市	206,030	排水機場 RC-1 467	老朽	1,097,030 H29 ～ R3	継続	
最上川下流左岸地区 大和排水機場	山形県 東田川郡 庄内町	272,000	排水機場 RC-1 482	老朽	909,000 H30 ～ R5	継続	
茨城中部地区 大串下大野団地 用水機場	茨城県 水戸市	14,179	用水機場 RC-1 19	新たな行政需要	14,179 H29 ～ R3	継続	
栃木南部地区 与良川統合排水機場	栃木県 小山市	401,800	排水機場 963 RC-4-1	施設の不備	3,701,000 H29 ～ R5	継続	
荒川中部地区 花園揚水機場	埼玉県 深谷市	202,000	揚水機場 528 ﾎﾟﾝﾌﾟ室 RC-1-1 操作室 W-2	老朽	331,000 R元 ～ R4	継続	業務を行うための基本機能が確保されている
印旛沼二期地区 埜原機場	千葉県 印西市	650,000	用排水機場 488 RC-2-1	老朽	2,436,000 H27 ～ R4	継続	
新川流域二期地区 田潟排水機場	新潟市 西区	0	排水機場 RC-1 258	新たな行政需要	70,961 R3 ～ R5	B	
河北潟周辺地区 潟端南排水機場	石川県 金沢市	0 (設計)	排水機場 S-1 245	新たな行政需要	97,800 R3 ～ R6	B	
三方原用水二期地区 中央管理所	浜松市 北区	317,700	管理所 W-2 791	新たな行政需要	564,700 H29 ～ R4	継続	
新濃尾（二期）地区 犬山頭首工小水力 発電所開閉所	愛知県 犬山市	0	小水力発電開閉所 RC-1 86	新たな行政需要	29,000 R3 ～ R5	特A	
宍道湖西岸地区 論田川排水機場	島根県 出雲市	0	ﾎﾟﾝﾌﾟ室 RC-1 713	新たな行政需要	203,170 R3 ～ R6	B	
宍道湖西岸地区 布崎排水機場	島根県 出雲市	0	ﾎﾟﾝﾌﾟ室 RC-1 323	新たな行政需要	92,070 R3 ～ R5	B	
道前平野地区 明理川団地 1号揚水機場	愛媛県 西条市	4,780	ﾎﾟﾝﾌﾟ室 CB-1 17	新たな行政需要	4,780 R3	B	
道前平野地区 安用出作団地 揚水機場	愛媛県 西条市	4,780	ﾎﾟﾝﾌﾟ室 CB-1 20	新たな行政需要	4,780 R3	B	
道前平野地区 徳能出作団地 揚水機場	愛媛県 西条市	4,780	ﾎﾟﾝﾌﾟ室 CB-1 20	新たな行政需要	4,780 R3	B	
道前平野地区 北条新田排水機場	愛媛県 西条市	0	排水機場 RC-1 278	新たな行政需要	150,861 R3 ～ R5	B	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額(千円) 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
九州農政局 土地改良技術事務所	熊本市 東区	224,130	庁 LGS-2 597	防災機能に係る施設の不備	498,928 H30 ～ R3	継続	
大淀川右岸地区 天神ダム小水力発電施設電気室	宮崎県 都城市	7,700	電気室 RC-1 42	新たな行政需要	7,700 R3	特A	
［林野庁］	36 件	701,130					
網走中部森林管理署 温根湯合同森林事務所	北海道 北見市	0 (設計)	庁 W-1 57 車 W-1 18 (CLT活用含む)	老朽	57,316 R3 ～ R5	特A	業務を行うための基本機能が確保されている
北海道森林管理局 (森林技術・支援センター)	北海道 士別市	0	庁 W-1 290 倉 W-1 18 車 W-1 54 (CLT活用含む)	老朽	207,031 R2 ～ R5	継続	業務を行うための基本機能が確保されている
宗谷森林管理署 豊富森林事務所	北海道 天塩郡 豊富町	7,194	庁 W-1 17 (増築)	分散 借用返還 狭あい	7,194 H30 ～ R3	継続	
胆振東部森林管理署 むかわ合同森林事務所	北海道 勇払郡 むかわ町	0	庁 W-2 158 車 W-1 36 倉 W-1 4 倉 W-1 8 (CLT活用含む)	老朽	77,096 R2 ～ R4	継続	業務を行うための基本機能が確保されている
日高南部森林管理署 奥新冠・若園・東川森林事務所	北海道 新冠郡 新冠町	0 (設計)	庁 W-1 70 (CLT活用含む)	施設の不備	62,824 R3 ～ R5	特A	業務を行うための基本機能が確保されている
十勝東部森林管理署 陸別地区合同森林事務所	北海道 足寄郡 陸別町	0 (設計)	庁 W-1 92 車 W-1 72 倉 W-1 50 (CLT活用含む)	老朽 施設の不備	97,939 R3 ～ R5	特A	敷地の位置について要検討
根釧西部森林管理署 鶴居森林事務所	北海道 阿寒郡 鶴居村	0 (設計)	庁 W-1 45 (CLT活用含む)	老朽	46,229 R3 ～ R5	特A	業務を行うための基本機能が確保されている
根釧西部森林管理署 白糠・右股・滝の上第二合同森林事務所	北海道 白糠郡 白糠町	0 (設計)	庁 W-1 63 車 W-1 54 (CLT活用含む)	老朽	72,818 R3 ～ R5	特A	敷地の位置について要検討
津軽森林管理署 相馬・岩木合同森林事務所	青森県 弘前市	0 (設計)	庁 W-1 38 車 W-1 36 倉 W-1 50 (CLT活用含む)	老朽	42,646 R3 ～ R5	A	業務を行うための基本機能が確保されている
津軽森林管理署 金木支署 喜良市森林事務所	青森県 五所川原市	0 (設計)	庁 W-1 32 車 W-1 18 倉 W-1 25 (CLT活用含む)	老朽	31,556 R3 ～ R5	A	
津軽森林管理署 深浦森林事務所	青森県 西津軽郡 深浦町	0	車 W-1 56	老朽	11,353 R2 ～ R4	継続	
秋田森林管理署 吉田森林事務所	秋田県 仙北市	0 (設計)	庁 W-1 32 車 W-1 20 倉 W-1 25 (CLT活用含む)	老朽	31,572 R3 ～ R5	B	
米代東部森林管理署 上小阿仁支署 南沢森林事務所	秋田県 北秋田郡 上小阿仁村	0 (設計)	庁 W-1 28 車 W-1 36 倉 W-1 25 (CLT活用含む)	老朽 狭あい	33,100 R3 ～ R5	A	業務を行うための基本機能が確保されている
秋田森林管理署 千屋森林事務所	秋田県 仙北郡 美郷町	0 (設計)	庁 W-1 26 車 W-1 20 倉 W-1 25 (CLT活用含む)	老朽	27,925 R3 ～ R5	A	業務を行うための基本機能が確保されている

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
磐城森林管理署 旅人・貝泊合同 森林事務所	福島県 いわき市	37,375	庁 W-1 66 (CLT活用含む)	老朽	37,375 H30 ～ R3	継続	
福島森林管理署 白河支署	福島県 白河市	67,933	車 W-1 142 自 W-1 5	施設の不備	67,933 H26 ～ R3	継続	業務を行うための基本機能が確保されている
福島森林管理署 白河支署 大屋森林事務所	福島県 白河市	0	庁 W-1 46 (CLT活用含む)	老朽	26,984 R2 ～ R4	継続	
会津森林管理署 湯野上・田島合同 森林事務所	福島県 南会津郡 下郷町	73,181	庁 W-1 94 (CLT活用含む)	老朽	73,181 R元 ～ R3	継続	
会津森林管理署 南会津支署	福島県 南会津郡 南会津町	193,135	庁 W-1 451 (CLT活用含む)	老朽 防災機能に係る施設の不備	283,374 H30 ～ R3	継続	
会津森林管理署 昭和森林事務所	福島県 大沼郡 昭和村	0	庁 W-1 129 (CLT活用含む)	老朽	67,844 R2 ～ R4	継続	業務を行うための基本機能が確保されている
小笠原諸島森林生態系保全センター 母島事務所	東京都 小笠原村	41,091	庁 W-1 125	新たな行政需要	136,970 R2 ～ R4	継続	
中越森林管理署 森町森林事務所	新潟県 三条市	0	庁 W-1 49 (CLT活用含む)	老朽	30,528 R2 ～ R4	継続	
福井森林管理署 大野森林事務所	福井県 大野市	13,068	車 W-1 55	施設の不備	13,068 R元 ～ R3	継続	
木曽森林管理署 南木曽支署 柿其森林事務所	長野県 木曽郡 南木曽町	0	庁 W-1 84 物置 W-1 4 車 W-1 20 倉 W-1 20 (CLT活用含む)	老朽	65,822 R2 ～ R4	継続	業務を行うための基本機能が確保されている
中信森林管理署 白馬森林事務所・ 白馬治山事業所	長野県 北安曇郡 白馬村	0	庁 W-2 167 (CLT活用含む)	老朽	77,333 R2 ～ R4	継続	業務を行うための基本機能が確保されている
中部森林管理局 森林技術・支援 センター	岐阜県 下呂市	77,472	庁 W-1 287 車 W-1 36 (CLT活用含む)	老朽	278,997 R元 ～ R4	継続	
岐阜森林管理署 六反切宿舎	岐阜県 下呂市	0 （設計）	宿 W-2 352 物置 17 (CLT活用含む)	老朽	217,368 R3 ～ R6	特A	業務を行うための基本機能が確保されている
愛知森林管理事務所 豊橋森林事務所	愛知県 豊橋市	0 （設計）	車 W-1 15 倉 W-1 16	老朽	4,118 R3 ～ R5	A	
安芸森林管理署 野友・北川・安倉 森林事務所	高知県 安芸郡 北川村	29,689	庁 W-1 67 (CLT活用含む)	老朽	29,689 R元 ～ R3	継続	
九州森林管理局	熊本市 西区	50,369	車 W-1 188 (CLT活用含む)	施設の不備	50,369 R元 ～ R3	継続	

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
熊本南部森林管理署 山江森林事務所	熊本県 球磨郡 山江村	0	庁 W-1 26 車 W-1 18 倉 W-1 12 （CLT活用含む）	老朽	21,789 R2 ～ R4	継続	
大分森林管理署	大分市	0 （設計）	庁 W-2 452 車 W-1 20 倉 W-1 60 自転車庫 W-1 5 （CLT活用含む）	老朽	157,493 R3 ～ R7	特Ａ	敷地の位置について 要検討
大分森林管理署 藤川内・大原 森林事務所	大分県 佐伯市	0	庁 W-1 57 車 W-1 18 倉 W-1 12 （CLT活用含む）	老朽	41,461 R2 ～ R4	継続	
宮崎南部森林管理署 北郷合同森林事務所	宮崎県 日南市	65,105	庁 W-1 78 車 W-1 72 倉 W-1 48 （CLT活用含む）	老朽	65,105 H30 ～ R3	継続	
北薩森林管理署 宮之城森林事務所	鹿児島県 薩摩郡 さつま町	45,518	庁 W-1 23 車 W-1 18 倉 W-1 12 （CLT活用含む）	老朽	45,518 R元 ～ R3	継続	
屋久島森林管理署 春牧・船行合同 森林事務所	鹿児島県 熊毛郡 屋久島町	0	庁 W-1 38 車 W-1 18 倉 W-1 12 （CLT活用含む）	老朽	33,997 R2 ～ R4	継続	
小計	67 件	3,617,388					
＜改修等＞							
［農林水産本省］	11 件	727,910					
中央合同庁舎 第１号館	東京都 千代田区	433,219	別館昇降機改修	施設の不備	433,219 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （A） 改修方法について 要検討
		50,424	照明器具改修	環境対策	250,130 R2 ～ R6	継続	
		44,550	事務室等建具改修	施設の不備	148,915 R2 ～ R4	継続	
		30,292	配電盤改修	老朽	90,876 R2 ～ R4	継続	
		11,000	個別空調機改修	老朽	111,900 R元 ～ R3	継続	
		0 （設計）	受変電設備改修	老朽	未定 R3 ～ R4	B	
		36,613	電算室個別空調機改修	老朽	36,613 R3	B	
		100,530	第１食堂改修	施設の不備	100,530 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （B）
農林水産省 柏寮	千葉県 柏市	4,403	給排水設備改修	老朽	4,403 R3	B	
農林水産省 港南台寮	横浜市 港南区	5,871	給排水設備改修	老朽	5,871 R3	B	
農林水産省 溝の口寮	川崎市 高津区	11,008	給排水設備改修	老朽	11,008 R3	B	
［植物防疫所］	3 件	54,632					
横浜植物防疫所 大黒埠頭検査場	横浜市 鶴見区	0 （設計）	地盤沈下対策	立地条件の 不良	79,231 R3 ～ R4	A	
横浜植物防疫所 新山下第１庁舎	横浜市 中区	41,551	空調設備改修	施設の不備	41,551 R3	B	
横浜植物防疫所 新山下第２庁舎	横浜市 中区	13,081	ﾄｲﾚ改修	施設の不備	13,081 R3	A	
［動物検疫所］	10 件	188,162					
動物検疫所 成田支所	千葉県 成田市	0 （設計）	特殊動物舎 空調設備改修	老朽	73,167 R3 ～ R5	B	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額(千円) 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
動物検疫所	横浜市 磯子区	60,306	第8号畜舎模様替	施設の不備	60,306 H29 ～ R3	継続	
		16,241	検査研修棟 空調設備改修	老朽	16,241 R3	A	
		31,520	交換電話設備改修	老朽	31,520 R3	B	
動物検疫所 中部検査・診断センター	愛知県 常滑市	0 (設計)	空調設備改修	老朽	81,145 R3 ～ R4	A	
動物検疫所 関西空港支所	大阪府 泉佐野市	15,206	電気設備改修	老朽	15,206 R3	A	
		3,111	霊長類検疫施設 建具改修	老朽	3,111 R2 ～ R4	継続	
		61,778	霊長類検疫施設 自動制御機器更新	老朽	61,778 R2 ～ R4	継続	
動物検疫所 門司支所 新門司検疫場	北九州市 門司区	0 (設計)	建具改修	老朽	255,057 R3 ～ R5	B	
動物検疫所 門司支所 鹿児島空港出張所	鹿児島県 霧島市	0 (設計)	上水管改修	老朽	15,312 R3 ～ R4	A	
[農林水産技術会議事務局]	8 件	195,116					
羊ケ丘宿舎	札幌市 豊平区	29,997	屋根塗装、外壁改修	老朽	29,997 R3	B	
筑波産学連携支援センター	茨城県 つくば市	111,980	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ改修	施設の不備	111,980 R3	A	
		12,980	防犯設備改修	老朽	12,980 R3	A	
那須塩原第２宿舎	栃木県 那須塩原市	10,087	舗装改修	老朽	10,087 R3	A	
嬬恋農場宿舎	群馬県 吾妻郡 嬬恋村	7,480	床改修、流し台改修	老朽	7,480 R3	B	
大塚宿舎	三重県 津市	6,787	受水槽、給水ﾕﾆｯﾄ改修	老朽	6,787 R3	B	
筑後宿舎	福岡県 筑後市	2,420	給湯器取替	老朽	2,420 R3	B	
西合志宿舎	熊本県 合志市	13,385	給湯器取替	老朽	13,385 R3	B	
[農林水産研修所]	1 件	15,818					
農林水産研修所	東京都 八王子市	15,818	照明改修	環境対策	15,818 R3	A	
[地方農政局等]	53 件	774,564					
旭川地方合同庁舎 (北海道農政事務所旭川地域拠点)	北海道 旭川市	9,323	事務室改修	その他 (使用調整)	9,323 R3	A	
北見地方合同庁舎 (北海道農政事務所北見地域拠点)	北海道 北見市	31,563	空調設備改修	老朽	(総額)90,233 R2 ～ R3	継続	
盛岡地方合同庁舎 (北上土地改良調査管理事務所)	岩手県 盛岡市	2,140	照明設備改修	環境対策	2,140 R3	A	
福井地方合同庁舎 (北陸農政局福井県拠点)	福井市	0 (設計)	事務室改修	その他 (使用調整)	未定 R3	A	
大阪地方合同庁舎 (近畿農政局大阪府拠点)	大阪市 中央区	0 (設計)	事務室復旧改修	その他 (使用調整)	未定 R2 ～	継続	
山口地方合同庁舎 (中国四国農政局山口県拠点)	山口市	6,320	個別空調設備改修	老朽	6,320 R3	B	
高知地方合同庁舎 (中国四国農政局高知県拠点)	高知市	7,330	防火ｼｬｯﾀｰ更新	老朽	(総額) 13,475 R3	A	
東北農政局 土地改良技術事務所 庁舎	仙台市 宮城野区	3,400	空調設備更新	老朽	3,400 R3	B	

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
東北農政局 土地改良技術事務所 二ノ森宿舎	仙台市 宮城野区	6,330	屋上防水改修	老朽	6,330 R3	B	
横手法務総合庁舎 （旭川農業水利 事業所）	秋田県 横手市	15,268	外壁改修	老朽	（総額）41,156 R3	B	
東北農政局 山形市庁舎	山形市	13,717	空調設備改修	老朽	13,717 R3	B	
		16,060	照明設備改修	環境対策	16,060 R3	B	
東北農政局 阿武隈土地改良調査 管理事務所庁舎	福島市	2,750	庁舎外壁塗装改修	老朽	2,750 R3	B	
雄国山麓地区 大深沢調整池 管理事務所	福島県 喜多方市	16,000	屋根等改修	老朽	16,000 R3	B	
関東農政局 宇都宮市庁舎	栃木県 宇都宮市	8,250	排煙機改修	老朽	8,250 R3	A	
		2,970	事務室改修	施設の不備	2,970 R3	B	
		21,479	照明設備改修	老朽	21,479 R3	A	
関東農政局 前橋市庁舎	群馬県 前橋市	5,419	給排水衛生設備改修	老朽	5,419 R3	B	
大利根用水地区 新川用排水機場	千葉県 旭市	123,700	外壁改修ｱｽﾍﾞｽﾄ除去	老朽	123,700 H30 ～ R3	継続	
印旛沼二期地区 一本松機場	千葉県 印西市	65,000	耐震補強	防災機能に係る施設の不備	145,000 R元 ～ R4	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （A）
北陸農政局 新潟市庁舎	新潟市 中央区	4,290	便所汚水管更新	老朽	4,290 R3	B	
		38,161	空調設備等改修	老朽	127,202 R3 ～ R4	B	
笹ヶ峰二期地区笹ヶ峰二期農地保全事業所（仮称）庁舎	新潟県 上越市 （予定）	4,000	模様替え	新たな行政需要	4,000 R3	留保	
加治川用水地区 中央管理所	新潟県 新発田市	10,000	模様替え	施設の不備	10,000 R3	A	
水橋地区水橋農地整備事業所（仮称）庁舎	富山市 （予定）	10,030	模様替え	新たな行政需要	10,030 R3	留保	
笛吹川沿岸地区 中央管理所	山梨県 甲州市	12,000	内・外壁改修	老朽	12,000 H24 ～ R3	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （B）
東海農政局 岐阜市庁舎	岐阜市	8,134	照明設備改修	環境対策	8,134 R3	A	
		18,700	給水設備改修	老朽	18,700 R3	A	
関東農政局 静岡市庁舎	静岡市 葵区	5,104	電話設備更新	老朽	5,104 R3	B	
		12,952	照明設備改修	環境対策	12,952 R3	A	
		3,236	受水槽及び関連設備更新	老朽	3,236 R3	B	
関東農政局 西関東土地改良 調査管理事務所庁舎	静岡県 菊川市	4,675	電話機主装置交換	老朽	4,675 R3	B	
名古屋農林総合庁舎 ２号館	名古屋市 中区	11,990	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ改修	老朽	11,990 R3	B	名古屋第４合同計画を踏まえて実施について要検討
東海農政局 津市庁舎	三重県 津市	18,140	照明設備改修	環境対策	18,140 R3	A	
		15,180	屋上防水改修	老朽	15,180 R3	B	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額(千円) 計画工期	意見 緊急度	 特記事項
京都農林水産総合庁舎	京都市 上京区	0 (設計)	電気(電話・照明)設備改修	老朽	未定 R3	B	
		2,046	本館雨水管改修	老朽	2,046 R3	B	
		3,795	本館塔屋屋上防水改修	老朽	3,795 R3	B	
		8,723	本館業務用ｴｱｺﾝ更新	老朽	8,723 R3	B	
		9,163	本館事務室等ﾌﾞﾗｲﾝﾄﾞ更新	老朽	9,163 R3	B	
		0 (設計)	本館給排水設備等改修	老朽	未定 R3	B	
近畿農政局 土地改良技術事務所庁舎	京都市 伏見区	14,000	排水設備改修	法令等	14,000 R3	A	
近畿農政局 土地改良技術事務所西大寺宿舎	奈良市	2,500	水回り改修室内改修	老朽	2,500 R3	B	
東伯地区 中央管理所操作室	鳥取県 東伯郡 琴浦町	13,057	操作室改修	新たな行政需要	13,057 R3	B	
大山山麓地区 中央管理所操作室	鳥取県 西伯郡 大山町	8,800	操作室改修	新たな行政需要	8,800 R3	B	
揖屋地区 揖屋排水機場	島根県 松江市	23,650	排水機場改修	老朽	23,650 R3	B	
中国四国農政局 松江市庁舎	島根県 松江市	5,753	電話交換機設備更新	老朽	5,753 R3	B	
中国四国農政局 第二岡南宿舎	岡山市 北区	4,293	屋上防水改修	老朽	4,293 R3	B	
寺間地区 寺間排水機場	岡山県 笠岡市	89,111	ひび割れ補修等 耐震補強	防災機能に係る施設の不備	89,111 R3 ～ R6	A	
小阪部川地区 小阪部川ダムゲート操作室	岡山県 新見市	16,962	ｹﾞｰﾄ操作室改修	老朽	16,962 H29 ～ R3	継続	
九州農政局 若葉寮	熊本市 西区	9,000	囲障改修	老朽	9,000 R3	B	
駅館川地区 板場加圧機場	大分県 宇佐市	13,600	建屋改修ｱｽﾍﾞｽﾄ除去	老朽	13,600 R3	B	
駅館川地区 古川揚水機場	大分県 杵築市	16,500	建屋改修ｱｽﾍﾞｽﾄ除去	老朽	16,500 R3	B	
[林野庁]	125 件	884,320					
大曲法務合同庁舎 (秋田森林管理署 大曲森林事務所)	秋田県 大仙市	7,056	事務室改修	その他 (使用調整)	7,056 R3	A	
福井春山合同庁舎 (福井森林管理署)	福井市	0	事務室改修	その他 (使用調整)	148,500 R元 ～ R4	継続	
松江地方合同庁舎 (島根森林管理署)	島根県 松江市	16,206	模様替工事	その他 (使用調整)	81,029 R3 ～ R4	A	
廿日市地方合同庁舎 (広島森林管理署 佐伯森林事務所)	広島県 廿日市市	3,894	事務室改修	その他 (使用調整)	3,894 H30 ～ R3	継続	
北海道森林管理局	札幌市 中央区	0	屋根改修	老朽	92,058 R2 ～ R4	継続	
		0	外壁改修	老朽	103,238 R2 ～ R4	継続	
		3,960	屋上改修	老朽	3,960 R3	A	
		7,370	電気設備改修	老朽	7,370 R3	B	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
北海道森林管理局 南９条地区宿舎	札幌市 中央区	2,791	14号ｱｽﾌｧﾙﾄ整備	老朽	2,791 R3	B	
		2,791	15号ｱｽﾌｧﾙﾄ整備	老朽	2,791 R3	B	
空知森林管理署	北海道 岩見沢市	6,281	屋根・外壁改修	老朽	6,281 R3	B	
空知森林管理署 第１号棟宿舎	北海道 岩見沢市	3,119	屋根塗装・煙突改修	老朽	3,119 R3	A	
上川中部森林管理署 ・旭川事務所	北海道 旭川市	65,780	耐震改修	防災機能に係る施設の不備	65,780 R元 ～ R3	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （A）
根釧西部森林管理署 千歳宿舎	北海道 釧路市	3,740	給油配管改修	施設の不備	3,740 R3	B	
		2,079	ｱｽﾌｧﾙﾄ整備	老朽	2,079 R3	B	
十勝西部森林管理署 東９条南14丁目宿 舎F棟付属物置倉庫	北海道 帯広市	2,464	物置改修	老朽	2,464 R3	B	
渡島森林管理署 出雲町13宿舎	北海道 二海郡 八雲町	3,465	18号屋根改修他	老朽	3,465 R3	A	
		3,465	19号屋根改修他	老朽	3,465 R3	A	
檜山森林管理署 厚沢部・南館森林事 務所	北海道 檜山郡 厚沢部町	6,802	屋根塗装他	老朽	6,802 R3	B	
渡島森林管理署 今金緑町宿舎	北海道 瀬棚郡 今金町	3,091	外壁改修他	老朽	3,091 R3	B	
後志森林管理署 第１号公務員宿舎	北海道 虻田郡 倶知安町	6,672	屋根・鉄骨階段塗装 改修	老朽	6,672 R3	B	
空知森林管理署 北空知支署	北海道 雨竜郡 幌加内町	8,417	外構改修他	施設の不備 老朽	8,417 R3	B	
空知森林管理署 北空知支署 幌加内森林事務所	北海道 雨竜郡 幌加内町	3,150	空調設備屋根改修	老朽 施設の不備	3,150 R3	B	
空知森林管理署 北空知支署 公宿	北海道 雨竜郡 幌加内町	5,830	33号棟屋根葺き替え・ 外壁改修	老朽	5,830 R3	A	
		2,031	34号棟屋根塗装他	老朽	2,031 R3	B	
宗谷森林管理署 中頓別合同森林事務 所	北海道 枝幸郡 中頓別町	2,336	屋根改修	老朽	2,336 R3	A	
網走中部森林管理署	北海道 常呂郡 置戸町	3,294	庁舎改修	老朽	3,294 R3	B	
胆振東部森林管理署	北海道 白老郡 白老町	2,118	庁舎改修	老朽	2,118 R3	B	
胆振東部森林管理署 白老地区AP等宿舎	北海道 白老郡 白老町	5,613	灯油ﾎﾞｲﾗｰ改修他	老朽	5,613 R3	B	
日高北部森林管理署 日高・日勝合同森林 事務所	北海道 沙流郡 日高町	5,676	屋根外壁改修	老朽	5,676 R3	B	
十勝西部森林管理署 東大雪支署	北海道 河東郡 上士幌町	5,549	空調改修	施設の不備	5,549 R3	B	
		2,150	041棟給湯器改修	老朽	2,150 R3	B	
		2,082	042棟給湯器改修	老朽	2,082 R3	B	
十勝西部森林管理署 東大雪支署 屈足森林事務所	北海道 上川郡 新得町	3,043	屋根外壁改修	老朽	3,043 R3	B	
十勝西部森林管理署 東大雪支署 屈足公宿	北海道 上川郡 新得町	2,524	屋根改修他	老朽	2,524 R3	B	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
十勝東部森林管理署 北３条宿舎	北海道 足寄郡 足寄町	5,977	041号屋根改修他	老朽	5,977 R3	B	
		2,534	039号屋根改修他	老朽	2,534 R3	B	
		2,533	040号屋根改修他	老朽	2,533 R3	B	
根釧西部森林管理署 真竜・標茶合同森林 事務所	北海道 上川郡 標茶町	0 (設計)	屋根外壁改修	老朽	13,200 R3 ～ R4	A	
根釧東部森林管理署	北海道 標津郡 標津町	5,211	照明改修	老朽	5,211 R3	B	
		2,981	外壁改修	老朽	2,981 R3	B	
三八上北森林管理署	青森県 十和田市	19,618	塀改修	施設の不備 老朽	19,618 R3	A	
下北森林管理署	青森県 むつ市	19,954	屋根外壁改修	老朽	19,954 R3	B	
下北森林管理署 金曲公務員宿舎	青森県 むつ市	4,363	浄化槽設置他	施設の不備 老朽	16,488 R3 ～ R4	B	
津軽森林管理署 東阿部野南公務員 宿舎	青森県 西津軽郡 鰺ヶ沢町	4,276	屋根・外壁塗装他	老朽	4,276 R3	B	
三陸中部森林管理署	岩手県 大船渡市	5,500	ﾎﾟｰﾙ整備	施設の不備 老朽	5,500 R3	B	
岩手南部森林管理署 遠野支署 材木町公務員宿舎	岩手県 遠野市	3,795	簡易水洗化他	施設の不備 老朽	3,795 R3	B	
仙台森林管理署	仙台市 青葉区	6,050	ﾌｪﾝｽ改修	老朽	6,050 R3	A	
仙台森林管理署 仙台森林事務所	仙台市 青葉区	4,345	敷地内舗装整備	施設の不備	4,345 H30 ～ R3	継続	
宮城北部森林管理署	宮城県 大崎市	9,061	屋根外壁改修他	老朽	9,061 R3	B	
宮城北部森林管理署 駅南公務員宿舎	宮城県 大崎市	17,655	外壁改修他	老朽	17,655 R3	A	
東北森林管理局	秋田市	3,985	電気設備改修	環境対策	3,985 R3	A	
米代西部森林管理署 貯木場公務員宿舎	秋田県 能代市	2,344	給湯配管他改修	施設の不備 老朽	2,344 R3	B	
米代東部森林管理署	秋田県 大館市	9,790	空調改修	老朽	9,790 R3	B	
		0 (設計)	屋根外壁改修他	老朽	8,008 R3 ～ R5	B	
由利森林管理署	秋田県 由利本荘市	12,561	壁改修他	その他 (蝕害対策)	12,561 R3	B	
秋田森林管理署 船岡森林事務所	秋田県 大仙市	3,058	舗装整備	立地条件の 不良	3,058 R3	B	
置賜森林管理署 米沢森林事務所	山形県 米沢市	13,752	舗装整備	老朽	13,752 R3	B	
庄内森林管理署	山形県 鶴岡市	3,724	女子ﾄｲﾚ改修他	施設の不備 老朽	3,724 R3	A	
置賜森林管理署	山形県 西置賜郡 小国町	5,115	ﾌｪﾝｽ改修	老朽	5,115 R3	A	
会津森林管理署 南会津支署 伊南森林事務所	福島県 南会津郡 南会津町	2,152	屋根改修	老朽	2,152 R3	B	
森林研究・整備機構 林木育種センター 有明宿舎	茨城県 高萩市	21,822	給排水設備改修	老朽	21,822 H30 ～ R3	継続	

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
塩那森林管理署 那須森林事務所	栃木県 那須塩原市	4,345	屋根外壁改修他	老朽	4,345 R3	B	
関東森林管理局	群馬県 前橋市	20,725	屋根改修	老朽	20,725 R3	A	
関東森林管理局 簗下宿舎	群馬県 前橋市	11,804	1号棟浴室改修他	老朽	11,804 R3	B	
		7,851	2号棟浴室改修他	老朽	7,851 R3	B	
		8,375	3号棟浴室改修他	老朽	8,375 R3	B	
利根沼田森林管理署	群馬県 沼田市	13,530	空調改修	老朽	13,530 R3	B	
		0	耐震改修	防災機能に係る施設の不備	195,054 R2 ～ R4	継続	
		0	外壁改修他	老朽	22,558 R2 ～ R5	継続	
森林技術総合研修所 林業機械化センター	群馬県 沼田市	5,971	外壁改修他	老朽	28,604 R2 ～ R6	継続	
埼玉森林管理事務所	埼玉県 秩父市	5,610	空調改修	老朽	5,610 R3	B	
千葉森林管理事務所 稲毛宿舎１号棟	千葉市 稲毛区	3,538	給湯設備改修	施設の不備	3,538 R3	B	
森林技術総合研修所	東京都 八王子市	44,649	浴室改修	施設の不備	44,649 R元 ～ R3	継続	
林野庁 東営宿舎	東京都 江東区	25,289	1号棟給排水設備改修	老朽	73,641 H29 ～ R3	継続	
		11,264	2号棟給水設備改修	老朽	11,264 R3	B	
林野庁 東陽宿舎	東京都 江東区	9,631	1号棟内装設備改修	老朽	28,893 R元 ～ R3	継続	
		9,631	2号棟内装設備改修	老朽	28,893 R元 ～ R3	継続	
上越森林管理署	新潟県 上越市	3,388	消雪設備改修	施設の不備	3,388 R3	B	
下越森林管理署 西園町２丁目宿舎	新潟県 新発田市	3,040	外壁改修他	老朽	3,040 R3	B	
中越森林管理署 八幡宿舎	新潟県 南魚沼市	2,783	内装改修他	老朽	2,783 R3	B	
大野公共職業安定所 (福井森林管理署大野勝山森林事務所)	福井県 大野市	3,055	事務室改修	その他 (使用調整)	3,055 R元 ～ R3	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （A）
山梨森林管理事務所	山梨県 甲府市	5,665	ﾄｲﾚ改修	老朽	5,665 R3	A	
山梨森林管理事務所 宮前宿舎	山梨県 甲府市	4,934	風呂釜等改修	老朽	4,934 R3	B	
中部森林管理局	長野市	0 （設計）	舗装改修他	老朽	32,351 R3 ～ R4	B	
中部森林管理局 栗田１号公務員宿舎	長野市	25,857	外壁塗装他	老朽	25,857 R3	A	
中部森林管理局 栗田２号公務員宿舎	長野市	2,332	給水ﾎﾟﾝﾌﾟ改修	老朽	2,332 R3	B	
中信森林管理署 大野川森林事務所	長野県 松本市	2,090	ﾄｲﾚ改修他	施設の不備	2,090 R3	B	
南信森林管理署 座光寺公務員宿舎	長野県 飯田市	8,965	外壁改修他	老朽	8,965 R3	B	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額(千円) 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
南信森林管理署	長野県 伊那市	5,082	空調改修	老朽	5,082 R3	B	
		0 (設計)	ｱﾙﾐｻｯｼ改修	老朽	35,420 R3 ～ R4	B	
南信森林管理署 前橋町公務員宿舎 １号棟	長野県 伊那市	5,940	屋根塗装他	老朽	5,940 R3	B	
北信森林管理署	長野県 飯山市	0 (設計)	屋根外壁改修他	老朽	8,030 R3 ～ R4	B	
南信森林管理署 諏訪南森林事務所	長野県 茅野市	3,245	浴室改修他	老朽	3,245 R3	B	
東信森林管理署 西住吉公務員宿舎	長野県 佐久市	2,200	ﾍﾞﾗﾝﾀﾞ塗装他	老朽	2,200 R3	B	
木曽森林管理署	長野県 木曽郡 上松町	0 (設計)	屋根外壁改修他	老朽	25,277 R3 ～ R4	B	
		0 (設計)	ﾄｲﾚ改修他	施設の不備	3,410 R3 ～ R4	B	
飛騨森林管理署	岐阜県 高山市	0 (設計)	庁舎改修	老朽	17,875 R3 ～ R4	A	
東濃森林管理署 中津川治山事業所及び恵那森林事務所	岐阜県 中津川市	0 (設計)	ﾌｪﾝｽ改修他	施設の不備	4,068 R3 ～ R4	B	
東濃森林管理署 岩村森林事務所	岐阜県 恵那市	2,222	屋根外壁改修他	老朽	2,222 R3	B	
静岡森林管理署	静岡市 葵区	2,090	給排水改修他	老朽	2,090 R3	B	
静岡森林管理署 東草深宿舎	静岡市 葵区	5,060	下水管改修	老朽	5,060 R3	B	
天竜森林管理署	浜松市 浜北区	2,472	ﾄｲﾚ改修	施設の不備	2,472 R3	A	
伊豆森林管理署 牧之郷宿舎	静岡県 伊豆市	2,492	1号棟給湯器改修	老朽	2,492 R3	B	
		2,492	2号棟給湯器改修	老朽	2,492 R3	B	
静岡森林管理署 千頭・南千頭合同森林事務所	静岡県 榛原郡 川根本町	4,785	屋根外壁改修	老朽	4,785 R3	B	
愛知森林管理事務所 豊田森林事務所	愛知県 豊田市	4,749	外壁屋根改修	老朽	4,749 R3	B	
愛知森林管理事務所	愛知県 新城市	5,575	舗装整備	施設の不備	5,575 R3	B	
愛知森林管理事務所 田口森林事務所	愛知県 北設楽郡 設楽町	7,553	ﾄｲﾚ改修他	施設の不備	7,553 R3	B	
奈良森林管理事務所	奈良市	4,686	外壁改修	老朽	4,686 R3	B	
近畿中国森林管理局 大亀谷公務員宿舎 ３号館	奈良市	7,551	給湯器改修	老朽	7,551 R3	B	
和歌山森林管理署	和歌山県 田辺市	33,803	庁舎改修	老朽	33,803 R3	A	
岡山森林管理署 金川森林事務所庁舎	岡山市 北区	2,090	屋根塗装・外壁改修	老朽	2,090 R3	B	
岡山森林管理署	岡山県 津山市	2,134	外壁改修	老朽	2,134 R3	B	
岩国国道維持出張所 （山口森林管理事務所岩国森林事務所）	山口県 岩国市	9,711	事務室改修	その他 (使用調整)	9,711 R元 ～ R3	継続	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額(千円) 計画工期	意見 緊急度	 特記事項
愛媛森林管理署 飯岡宿舎	愛媛県 西条市	6,358	ﾌﾞﾛｯｸ塀改修	老朽	6,358 R3	A	
		2,310	外壁改修	老朽	2,310 R3	B	
四国森林管理局 越前町北宿舎	高知市	74,107	耐震改修他	防災機能に係る施設の不備	74,107 R3	A	
四国森林管理局 宝町宿舎	高知市	2,147	給湯器改修	老朽	2,147 R3	B	
佐賀森林管理署 鹿島森林事務所	佐賀県 鹿島市	8,646	塀改修	老朽	8,646 R3	A	
九州森林管理局	熊本市 西区	0 (設計)	外壁改修	老朽	未定 R3 ～ R5	A	
		5,720	電気設備改修	老朽	5,720 R3	A	
大分西部森林管理署 中村森林事務所	大分県 玖珠郡 九重町	4,424	内装等改修	老朽	4,424 R3	B	
宮崎森林管理署 都城支署	宮崎県 都城市	4,015	外壁塗装	老朽	4,015 R3	B	
宮崎南部森林管理署	宮崎県 日南市	19,344	屋根防水改修	老朽	19,344 R2 ～ R3	継続	
［水産庁］	5 件	40,350					
北海道区水産研究所 根室支所 公務員宿舎	北海道 標津郡 中標津町	15,881	外窓ｶﾞﾗｽ取替他	老朽 施設の不備	15,881 R3	B	
水産工学研究所 土合宿舎	茨城県 神栖市	15,763	外壁塗装他	老朽	15,763 R3	B	
中央水産研究所 日光庁舎 日光宿舎１	栃木県 日光市	2,387	屋根塗装	老朽	2,387 R3	B	
		2,266	浄化槽浸透槽新替	老朽	2,266 R3	A	
水産工学研究所 館山臨海施設 下真倉合築宿舎	千葉県 館山市	4,053	屋上防水等改修 (分担金)	老朽	(総額) 14,859 R3	B	
小計	216 件	2,880,872					
＜新営等の附帯計画＞							
［植物防疫所］	1 件	0					
横浜地方合同庁舎 (植物防疫所研修センター)	横浜市 中区	0	事務室等整備 (PFI事業)	その他	180,890 H30 ～ R4	継続	
［地方農政局］	1 件	0					
名古屋第４ 地方合同庁舎 (東海農政局)	名古屋市 中区	0	事務室等整備 (PFI事業)	その他	549,201 R3 ～ R7 (R3 ～ R17)	A	
小計	2 件	0					
計	285 件	6,498,260					

1　一般会計

（1）　「官公庁施設の建設等に関する法律」第１０条の規定によりその営繕を国土交通大臣が実施すべき施設に関する営繕計画

イ　施設特別整備関係

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	 特記事項
（特別修繕）							
［農林水産技術会議事務局］	1　件	143,935					
筑波産学連携支援センター	茨城県 つくば市	143,935	空調設備改修	老朽	143,935 R3	B	
小　計	1　件	143,935					
（合同庁舎特別整備）							
［地方農政局等］	6　件	598,741					
北見地方合同庁舎	北海道 北見市	28,130	空調設備改修	老朽	28,130 R3	A	
		85,129	屋上防水改修	老朽	85,129 R3	B	
岡山第２ 地方合同庁舎	岡山市 北区	293,219	空調設備改修	老朽	293,219 R3 ～ R4	B	
		89,096	受変電設備改修	防災機能に係る施設の不備	445,481 R3 ～ R4	A	
		32,936	自動火災報知設備改修	老朽	164,681 R3 ～ R4	A	
高知地方合同庁舎	高知市	70,231	空調設備改修	老朽	234,100 R3 ～ R4	B	
小　計	6　件	598,741					
計	7　件	742,676					
合　計	292　件	7,240,936					

1　一般会計

（２）（１）に示す以外の営繕計画

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
＜新営等＞							
［農村振興局］	1　件	0					
新濃尾（二期）地区 犬山頭首工小水力 発電所油圧ユニット 室	愛知県 犬山市	0	小水力発電油圧ﾕﾆｯﾄ室 S-1　16	新たな行政 需要	1,400 R3 ～ R5	B	
小　計	1　件	0					
＜改修等＞							
［地方農政局等］	12　件	17,458					
釧路地方合同庁舎 （北海道農政事務所 釧路地域拠点）	北海道 釧路市	1,904	内装改修	老朽	1,904 R3	C	
岡山第２地方合同庁舎 （中国四国農政局）	岡山市 北区	1,580	事務室改修	その他 （使用調整）	1,580 R3	A	
高知地方合同庁舎 （中国四国農政局 高知県拠点）	高知市	1,221	空調機器改修	老朽	1,221 R3	B	
東北農政局 土地改良技術事務所 庁舎	仙台市 宮城野区	1,820	内装改修	狭あい	1,820 R3	B	
東北農政局 土地改良技術事務所 二ノ森宿舎	仙台市 宮城野区	1,320	給排水衛生設備改修	老朽	1,320 R3	B	
関東農政局 宇都宮市庁舎	栃木県 宇都宮市	1,210	ｶﾞﾗｽ更新	その他	1,210 R3	B	
大利根用水地区 新宿揚水機場	千葉県 匝瑳市	1,300	内装改修	老朽	1,300 H30 ～ R3	継続	
西北陸土地改良調査 管理事務所庁舎	石川県 小松市	1,300	塀改修	老朽	1,300 R3	A	
名古屋農林総合庁舎	名古屋市 中区	1,700	小荷物専用昇降機更新	老朽	1,700 R3	A	名古屋第４合同計画を踏まえて実施について要検討
東海農政局 津市庁舎	三重県 津市	1,193	分電盤等改修	老朽	1,193 R3	A	
駅館川地区 松本第１揚水機場	大分県 宇佐市	1,910	建屋改修	老朽	1,910 R3	B	
九州農政局 宮崎市庁舎	宮崎市	1,000	囲障改修	老朽	1,000 R3	A	
［林野庁］	29　件	42,447					
十勝西部森林管理署 庁舎付属棟	北海道 帯広市	1,397	外壁改修	老朽	1,397 R3	B	
空知森林管理署 西芦別・咲別・幌子 合同森林事務所	北海道 芦別市	1,209	屋根改修	老朽	1,209 R3	B	
空知森林管理署 北空知支署 深川森林事務所	北海道 深川市	1,167	屋根外壁塗装	老朽	1,167 R3	B	
上川南部森林管理署 富良野第39号公務員 宿舎	北海道 富良野市	1,870	屋根改修	老朽	1,870 R3	A	
石狩森林管理署 大町宿舎	北海道 恵庭市	1,903	手摺り整備	施設の不備	1,903 R3	B	
檜山森林管理署	北海道 檜山郡 厚沢部町	1,483	庁舎改修	老朽	1,483 R3	B	
後志森林管理署 京極森林事務所	北海道 虻田郡 京極町	1,406	屋根改修	老朽	1,406 R3	B	
空知森林管理署 北空知支署 恵岱別森林事務所	北海道 雨竜郡 北竜町	1,262	屋根外壁塗装	老朽	1,262 R3	B	
日高北部森林管理署 振内・幌尻・貫気別 合同森林事務所	北海道 沙流郡 平取町	1,562	庁舎改修	老朽	1,562 R3	B	
十勝西部森林管理署 東大雪支署	北海道 河東郡 上士幌町	1,213	043棟給湯器改修	老朽	1,213 R3	B	
十勝東部森林管理署 上足寄合同森林事務 所	北海道 足寄郡 足寄町	1,397	庁舎改修	施設の不備	1,397 R3	B	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額(千円) 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
盛岡森林管理署	岩手県 盛岡市	1,738	外壁改修他	老朽	1,738 R3	B	
岩手南部森林管理署	岩手県 奥州市	1,812	外壁改修他	老朽	1,812 R3	B	
米代東部森林管理署 扇田東森林事務所	秋田県 大館市	1,870	屋根改修	老朽	1,870 R3	B	
米代東部森林管理署 花輪・八幡平合同森林事務所	秋田県 鹿角市	1,980	屋根改修	老朽	1,980 R3	B	
茨城森林管理署 有明町宿舎	茨城県 高萩市	1,464	屋根改修他	老朽	1,464 R3	B	
下越森林管理署 大手町宿舎	新潟県 新発田市	1,026	外壁・内装改修	老朽	1,026 R3	B	
山梨森林管理事務所	山梨県 甲府市	1,375	電気設備改修	老朽	1,375 R3	A	
北信森林管理署	長野県 飯山市	0 (設計)	外構改修	老朽	1,958 R3 ～ R4	B	
東信森林管理署 川上森林事務所	長野県 南佐久郡 川上村	1,727	屋根外壁改修他	老朽	1,727 R3	B	
東濃森林管理署 上矢作治山事業所	岐阜県 恵那市	1,562	屋根外壁改修	老朽	1,562 R3	B	
岐阜森林管理署 揖斐森林事務所	岐阜県 揖斐郡 揖斐川町	1,760	屋根外壁改修	老朽	1,760 R3	B	
愛知森林管理事務所	愛知県 新城市	1,210	塀改修	老朽	1,210 R3	B	
近畿中国森林管理局 大亀谷公務員宿舎 １号館	奈良市	1,723	ﾌﾞﾛｯｸ塀改修	老朽	1,723 R3	A	
岡山森林管理署 金川森林事務所庁舎	岡山市 北区	1,848	囲障改修	老朽	1,848 R3	A	
徳島森林管理署 川内宿舎	徳島市	1,006	ｱｽﾌｧﾙﾄ整備	老朽	1,006 R3	B	
		1,012	照明改修	老朽	1,012 R3	B	
嶺北森林管理署 大豊宿舎	高知県 長岡郡 大豊町	1,760	屋根改修	老朽	1,760 R3	B	
九州森林管理局	熊本市 西区	1,705	ﾌｪﾝｽ改修	老朽	1,705 R3	B	
［水産庁］	1 件	1,032					
北海道区水産研究所 静内事業所 公務員宿舎	北海道 日高郡 新ひだか町	1,032	建具改修	老朽	1,032 R3	B	
小計	42 件	60,937					
計	43 件	60,937					
1 一般会計 計	335 件	7,301,873					

３　その他の特別会計

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	 特記事項
食料安定供給特別会計（国営土地改良事業勘定）							
＜新営等＞							
［地方農政局等］	3　件	420,000					
那珂川沿岸地区 大杉山揚水機場	茨城県 水戸市	240,000	揚水機場　362 RC-1-1	施設の不備	330,000 H29 ～ R4	継続	
吉野川下流域地区 応神揚水機場	徳島市	180,000	揚水機場　222 RC-1-1	新たな行政需要	180,000 R3	特Ａ	
吉野川下流域地区 旧吉野川揚水機場	徳島県 板野郡 板野町	0	揚水機場　415 RC-2-1	新たな行政需要	145,156 R3 ～ R4	特Ａ	
小　計	3　件	420,000					
計	3　件	420,000					
３　その他の 特別会計　計	3　件	420,000					

経済産業省

１．個別意見

［経済産業本省、施設等機関］

経済産業本省又は施設等機関の施設としては、経済産業総合庁舎（本館、別館）、経済産業研修所等がある。

令和３年度の営繕計画としては、継続案件のほか、大阪・関西万博日本政府館の新営及び目黒独身寮等の改修がある。新営については、提出された資料からでは緊急度等を判断することが困難であるため、意見を留保する。

［地方支分部局］

地方支分部局としては、経済産業局等がある。

令和３年度の営繕計画としては、継続案件のみである。

［資源エネルギー庁］

資源エネルギー庁の施設としては、原子力産業立地調整官事務所や石油・石油ガス備蓄に係る各種施設がある。

令和３年度の営繕計画は提出されていない。

［特許庁］

特許庁の施設としては特許庁庁舎がある。

令和３年度の営繕計画としては、継続案件のほか、特許庁庁舎の改修がある。

２．令和２年度施設整備の現況等調査の分析結果

緊急度Ａ及びＢについて予算措置された。

1　一般会計

（1）　「官公庁施設の建設等に関する法律」第１０条の規定によりその営繕を国土交通大臣が実施すべき施設に関する営繕計画

ア　施設整備関係　（計画理由欄中に２以上の理由があるものは第1項目を主理由とする）

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	 特記事項
＜新営等＞							
［内部部局］	1　件	0					
大阪・関西万博 日本政府館	大阪市 此花区	0 （設計）	未定	新たな行政需要	未定 R3 ～ R6	留保	
小　計	1　件	0					
＜改修等＞							
［経済産業本省］	12　件	1,414,235					
経済産業総合庁舎 （経済産業本省）	東京都 千代田区	124,115	別館 エレベーター設備改修	老朽	1,241,149 H29 ～ R5	継続	
		105,581	本館 講堂天井改修	施設の不備	105,581 H28 ～ R3	継続	
		58,181	本館 17階移動間仕切り改修	老朽	58,181 R2 ～ R3	継続	
		360,974	本館・別館 構内交換設備改修	老朽	1,203,245 R2 ～ R4	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （B）
		0	別館 消火設備改修	老朽	536,220 H29 ～ R5	継続	
		0	本館 ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ防炎区画改修	施設の不備	37,500 H30 ～ R5	継続	
		93,259	別館 空調設備改修	老朽	295,772 R元 ～ R4	継続	
		240,092	本館・別館 多目的便所整備	施設の不備	908,662 R元 ～ R5	継続	
		246,622	別館 ｺﾝﾄﾞﾗ設備改修	老朽	246,622 R元 ～ R3	継続	
目黒独身寮	東京都 目黒区	76,533	使用調整改修	狭あい 老朽	76,533 R3	B	
上北沢独身寮外	東京都 世田谷区	4,400	防犯ｶﾒﾗ整備	施設の不備	4,400 R3	B	
千歳船橋宿舎	東京都 世田谷区	104,478	外壁等改修	老朽	174,130 H30 ～ R3	継続	
［地方支分部局］	2　件	94,212					
大阪合同庁舎 １号館 （近畿経済産業局）	大阪市 中央区	0 （設計）	内装改修	その他 （使用調整）	未定 R2 ～ R4	継続	
広島合同庁舎 ２号館 （中国経済産業局）	広島市 中区	94,212	ＯＡフロア等改修	その他 （使用調整）	94,212 R2 ～ R3	継続	
小　計	14　件	1,508,447					
＜新営等の附帯計画＞							
［地方支分部局］	2　件	0					
名古屋第４ 地方合同庁舎 （中部経済産業局）	名古屋市 中区	0	事務室等整備 （PFI事業）	その他	277,952 R3 ～ R7 （R3 ～ R17）	A	
名古屋第４ 地方合同庁舎 （中部近畿 産業保安監督部）	名古屋市 中区	0	事務室等整備 （PFI事業）	その他	20,796 R3 ～ R7 （R3 ～ R17）	A	
小　計	2　件	0					
計	17　件	1,508,447					
1　一般会計　計	17　件	1,508,447					

3　その他の特別会計

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
特許特別会計							
＜改修等＞							
［特許庁］	4　件	3,851,666					
特許庁庁舎	東京都 千代田区	946,121	受変電設備改修	老朽	2,365,302 H27 ～ R3	継続	
		2,905,545	消火設備　空調設備 照明設備　ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ設備 ｱｽﾍﾞｽﾄ対策等各改修	老朽 施設の不備	14,527,722 R2 ～ R4	継続	
		0 （設計）	ＣＶＣＦ更新工事	老朽	2,244,000 R3 ～ R6	B	
		0 （設計）	消火設備　空調設備 照明設備等各改修	老朽 施設の不備	550,000 R3 ～ R6	B	
小　計	4　件	3,851,666					
計	4　件	3,851,666					
3　その他の 特別会計　計	4　件	3,851,666					

国土交通省

１．個別意見

［国土交通本省］

国土交通本省の施設としては、中央合同庁舎第３号館等がある。

令和３年度の営繕計画としては、継続案件のほか、中央合同庁舎第３号館の改修があり、緊急度が高い。

［施設等機関］

施設等機関としては、国土技術政策総合研究所、国土交通大学校、航空保安大学校等があり、各種施設を有している。

令和３年度の営繕計画としては、国土技術政策総合研究所及び国土交通大学校の改修があり、緊急度が高いものがある。

［特別の機関］

特別の機関としては、国土地理院、小笠原総合事務所等があり、各種施設を有している。

令和３年度の営繕計画としては、国土地理院本院施設等の改修があり、緊急度が高いものがある。

［地方支分部局］

地方支分部局としては、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局、地方航空局等があり、各種施設を有している。

令和３年度の営繕計画としては、継続案件のほか、河川事務所等の新営並びに管理している地方合同庁舎、河川、国道及び港湾等の事務所、開発建設部、空港の庁舎、運輸支局等の改修がある。新営については緊急度が高いものがあるほか、提出された資料から緊急度等を判断することが困難であるため、意見を留保するものがある。改修についても緊急度が高いものがあるほか、提出された資料から緊急度等を判断することが困難であるため、意見を留保するものがある。

［気象庁］

気象庁の施設としては、気象庁本庁のほか、地方支分部局として、管区気象台、地方気象台、測候所等があり、全国に配置されている。また、施設等機関として、気象研究所、気象衛星センター、高層気象台、地磁気観測所、気象大学校があり、各種施設を有している。

令和３年度の営繕計画としては、継続案件のほか、気象研究所、気象大学校、気象衛星センター、地方気象台等の改修があり、緊急度が高いものがある。

［海上保安庁］

海上保安庁の施設としては、海上保安試験研究センターのほか、地方支分部局として、海上保安本部、海上保安部、海上交通センター等があり、全国に配置されている。また、施設等機関として、海上保安大学校、海上保安学校等の各種施設がある。

令和３年度の営繕計画としては、継続案件のほか、海上保安署等の新営及び海上保安大学校、海上保安署、管理している港湾合同庁舎等の改修がある。新営については緊急度が高いものがあり、改修についても緊急度が高いものがある。

２．令和２年度施設整備の現況等調査の分析結果

緊急度特Ａ、Ａ及びＢについて予算措置された。また、意見書に掲載されなかった事案が 42 件予算措置された。

1　一般会計

（1）　「官公庁施設の建設等に関する法律」第１０条の規定によりその営繕を国土交通大臣が実施すべき施設に関する営繕計画

ア　施設整備関係　（計画理由欄中に２以上の理由があるものは第１項目を主理由とする）

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
＜新営等＞							
［地方支分部局］	18　件	3,669,174					
札幌開発建設部	札幌市 南区	329,989	真駒内格納庫 S-1　897 S-1　798 S-1　798	老朽 防災機能に係る施設の不備	986,843 R元 ～ R5	継続	
東北国営公園事務所 福島県追悼祈念公園 国営追悼・祈念施設	福島県 双葉郡 浪江町	0 （設計）	管理棟　未定　1,800	新たな行政需要	未定 R2 ～ 未定	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （留保）
荒川上流河川事務所 熊谷出張所	埼玉県 熊谷市	55,921	庁　RC-2　417 車　S-1　118	老朽 狭あい 分散 借用返還	288,633 R2 ～ R4	継続	業務を行うための基本機能が確保されている
利根川下流河川事務所 銚子出張所	千葉県 銚子市	0 （設計）	庁　RC-2　526 自　W-1　16	施設の不備 老朽 借用返還 立地条件の不良	284,519 R3 ～ R5	特Ａ	業務を行うための基本機能が確保されている
福井河川国道事務所	福井市	120,000	車　S-1　580	分散	120,000 R2 ～ R3	継続	業務を行うための基本機能が確保されている
天竜川ダム統合管理事務所 美和ダム管理支所	長野県 伊那市	0 （設計）	倉　RC-2　243	狭あい	47,039 R3 ～ R4	Ａ	
木曽川上流河川事務所 フラワーパーク江南	愛知県 江南市	380,000	体験学習棟・炊事棟 W-1　1,000	新たな行政需要	380,000 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書 留保案件追加判定 （特Ａ）
三重河川国道事務所	三重県 津市	392,000	庁　RC-4-1　4,297 車　S-2　938 津出張所　RC-2　518	老朽 狭あい 分散 防災機能に係る施設の不備	3,011,587 H27 ～ R4	継続	
近畿防災センター・防災拠点	大阪府 枚方市	315,173	庁 RC-2　971	法令等	948,969 R2 ～ R4	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （特Ａ） 業務を行うための基本機能が確保されている
国営飛鳥・平城宮跡歴史公園	奈良市	1,601,307	第一次大極殿院南門 W-1　196	法令等	5,982,167 H29 ～ R3	継続	
		146,784	院管理施設 RC-1　137	法令等	153,284 H29 ～ R3	継続	
和歌山港湾事務所	和歌山市	255,000	庁 RC-3　1,099	老朽 防災機能に係る施設の不備 狭あい	537,800 H30 ～ R3	継続	
広島港湾・空港整備事務所 海洋環境・防災課	広島県 呉市	5,000	倉 未定　33	老朽	5,000 R3	留保	
徳島河川国道事務所	徳島市	68,000	庁　RC-6　3,493 （増築）	老朽 防災機能に係る施設の不備	2,300,000 R元 ～ R6	継続	
香川河川国道事務所 善通寺国道維持出張所	香川県 善通寺市	0 （設計）	庁　RC-2　552 （増築）	老朽 防災機能に係る施設の不備	469,000 R3 ～ R6	特Ａ	業務を行うための基本機能が確保されている

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額(千円) 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
高知港湾・空港整備事務所	高知市	0 (設計)	庁 未定	老朽 防災機能に係る施設の不備	未定 R3 ～ R7	留保	
川内川河川事務所	鹿児島県 薩摩川内市	0 (設計)	庁 RC-3 2,521 自 W-1 30	立地条件の不良 老朽	1,348,601 R3 ～ R7	A	業務を行うための基本機能が確保されている
国営沖縄記念公園事務所	沖縄県 那覇市	0 (設計)	首里城正殿 1,270 W-3	法令等	未定 R2 ～ R8	継続	令和２年度意見書未掲載案件追加判定(特A)
[海上保安庁]	13 件	2,921,082					
瀬棚海上保安署	北海道 久遠郡 せたな町	381,274	庁 RC-2 901 車 W-1 18 自 W-1 2	老朽 狭あい 施設の不備	590,091 R元 ～ R3	継続	
函館航空基地	北海道 函館市	8,747	格納庫 S-1 2,062	新たな行政需要 老朽	1,263,370 R3 ～ R5	特A	業務を行うための基本機能が確保されている
横須賀験潮所	神奈川県 横須賀市	59,998	庁 RC-1 8	老朽	59,998 R3	特A	
海上保安学校	京都府 舞鶴市	128,082	本館増築 RC-3 1,948 教舎増築 RC-2 1,453	狭あい	1,351,041 R3 ～ R5	特A	業務を行うための基本機能が確保されている
宮津海上保安署	京都府 宮津市	6,359	庁 RC-3 769 自 W-1 10	狭あい 老朽	407,809 R3 ～ R6	特A	業務を行うための基本機能が確保されている
第五管区海上保安部	大阪府 泉佐野市	343,544	庁 RC-3 1,095	新たな行政需要 狭あい	471,010 H30 ～ R4	継続	
隠岐海上保安署	島根県 隠岐郡 隠岐の島町	4,576	庁 RC-2 791 自 W-1 3	老朽 狭あい 施設の不備	482,679 R3 ～ R6	特A	
海上保安大学校	広島県 呉市	0 (設計)	学生寮 RC-4 1,691 渡 W-1 70	新たな行政需要	777,969 R3 ～ R6	B	業務を行うための基本機能が確保されている
宿毛海上保安署	高知県 宿毛市	4,509	庁 RC-2 902 自 W-1 7	防災機能に係る施設の不備 老朽	445,925 R3 ～ R6	特A	
土佐清水海上保安署	高知県 土佐清水市	4,509	庁 RC-2 914 自 W-1 8	防災機能に係る施設の不備 老朽 狭あい	440,982 R3 ～ R6	特A	
北九州航空基地	福岡県 京都郡 苅田町	1,446,758	庁 RC-2 1,451 格納庫 S-1 4,424	狭あい	5,051,186 R元 ～ R4	継続	業務を行うための基本機能が確保されている
海上保安学校 宮城分校 北九州研修センター	福岡県 京都郡 苅田町	342,174	庁 RC-4 2,374 車 W-1 18 自 W-1 32 渡 W-1 70	新たな行政需要	1,140,564 R2 ～ R4	継続	業務を行うための基本機能が確保されている
那覇航空基地	沖縄県 那覇市	190,552	庁 RC-2 827	新たな行政需要 狭あい	640,099 R元 ～ R4	継続	
小計	31 件	6,590,256					

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額(千円) 計画工期	意見 緊急度	 特記事項
＜改修等＞							
［国土交通本省］	1 件	206,000					
中央合同庁舎 第３号館	東京都 千代田区	206,000	ＰＣＢ廃棄物処理・運搬	法令等	656,000 R元 ～ R4	継続	
［施設等機関］	7 件	269,266					
国土技術政策 総合研究所 （旭）	茨城県 つくば市	106,568	水質水文共同実験棟 空調設備改修	老朽	106,568 R3	B	
		5,147	中央開閉所 直流電源装置更新	老朽	5,147 R3	A	
		0 （設計）	研究本館 耐震改修	防災機能に係る施設の不備	3,841,552 R3 ～ R7	A	
国土交通大学校 柏研修センター	千葉県 柏市	11,801	外壁補修	老朽	11,801 R3	B	
国土技術政策 総合研究所 （横須賀）	神奈川県 横須賀市	126,500	実験施設改修	新たな行政需要	126,500 R3	A	
		4,950	本庁舎執務室 灯具改修	老朽	4,950 R3	A	
		14,300	第二庁舎 自家用発電機用 燃料タンク増設	防災機能に係る施設の不備	14,300 R3	A	
［特別の機関］	4 件	106,895					
国土地理院	茨城県 つくば市	4,932	本館棟免振装置防錆改修	老朽	4,932 R3	B	
		67,530	本館棟他消防設備更新	老朽	67,530 R3	A	
		20,500	マルチメディア 保管施設改修	老朽 施設の不備	20,500 R3	A	
富山第１地方 合同庁舎 （国土地理院）	富山市	13,933	模様替え	老朽	13,993 R3	A	
［地方支分部局］	63 件	793,412					
帯広第２地方 合同庁舎	北海道 帯広市	28,652	電話交換設備改修	老朽	28,652 R3	A	
さいたま新都心 合同庁舎２号館 （関東地方整備局）	さいたま市 中央区	0	照明設備改修	環境対策	（総額）1,743,102 R元 ～ R6	継続	
名古屋第２地方 合同庁舎	名古屋市 中区	28,512	屋上囲障改修	老朽	28,512 R3	A	
		35,880	照明設備改修	環境対策	35,880 R3	A	
大阪合同庁舎 第４号館 (近畿運輸局本局)	大阪市 中央区	11,440	個別空調設置	施設の不備	11,440 R3	B	
高松港湾合同庁舎 （高松港湾・空港 整備事務所）	香川県 高松市	59,300	非常用電源設備設置	防災機能に係る施設の不備	76,100 H30 ～ R3	継続	
福岡合同庁舎 （九州運輸局）	福岡市 博多区	16,036	災害対策本部室改修工事	施設の不備	16,036 R3	B	
長崎港湾合同庁舎	長崎市	9,706	駐車場舗装改修	老朽	9,706 R3	A	
職員研修センター	札幌市 北区	0 （設計）	空気調和設備改修	老朽	301,888 R3 ～ R6	B	
函館開発建設部	北海道 函館市	33,220	電話交換設備改修	老朽	33,220 R3	B	
		0 （設計）	屋上防水改修	老朽	60,783 R3 ～ R4	A	
		0 （設計）	車庫 外壁・防水・床改修	老朽	32,765 R3 ～ R4	A	
		0 （設計）	エレベーター改修	施設の不備 老朽	38,211 R3 ～ R5	A	
小樽開発建設部	北海道 小樽市	21,780	電話交換設備改修	老朽	21,780 R3	B	

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
室蘭開発建設部	北海道 室蘭市	23,093	電話交換設備改修	老朽	23,093 R3	A	
留萌開発建設部	北海道 留萌市	14,410	中央監視設備改修 （電気）	老朽	14,410 R3	B	
		0 （設計）	屋上防水改修	老朽	175,529 R3 ～ R5	A	
八戸港湾・空港整備事務所 沼館（C）宿舎	青森県 八戸市	1,800	給湯設備改修	老朽	8,000 R2 ～ R4	継続	
釜石港湾事務所	岩手県 釜石市	5,500	自動ドア・スロープ整備	施設の不備	5,500 R3	A	
仙台港湾空港技術調査事務所	仙台市 宮城野区	50,000	内装改修	借用返還	50,000 R3	A	
福島河川国道事務所 阿武隈川上流緊急治水対策出張所	福島県 須賀川市	18,470	借受庁舎模様替	新たな行政需要 狭あい	18,470 R3	A	
鹿島港湾・空港整備事務所	茨城県 鹿嶋市	6,538	外壁改修	老朽	21,000 R3 ～ R5	B	
		4,493	空調設備改修	老朽	13,000 R2 ～ R3	継続	
鹿島港湾・空港整備事務所 三笠山宿舎	茨城県 鹿嶋市	9,136	内装改修	老朽	9,136 R3	B	
千葉港湾事務所	千葉市 中央区	3,399	外構フェンス改修	老朽	3,399 R3	A	
特定離島港湾事務所 南鳥島港湾保全管理所	東京都 小笠原村	2,871	空調設備増設	施設の不備	2,871 R3	A	
横浜港湾空港技術調査事務所	横浜市 神奈川区	4,785	空調設備改修	老朽	4,785 R3	A	
京浜港湾事務所 室の木宿舎	横浜市 金沢区	27,300	屋上防水補修	老朽	27,300 R3	A	
国営昭和記念公園事務所 （明治記念大磯邸園）	神奈川県 大磯町	225,863	邸宅改修	法令等	未定 R2 ～ R4	継続	令和２年度意見書 留保案件追加判定 （A）
新潟港湾・空港整備事務所	新潟市 中央区	16,930	空調設備改修	老朽	64,103 R2 ～ R5	継続	
新潟港湾・空港整備事務所 東港出張所	新潟市 北区	12,946	屋上防水等改修	老朽	12,946 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （A）
清水港湾事務所	静岡市 清水区	4,000	窓枠パッキン補修	老朽	4,000 R3	A	
清水港湾事務所 駒越北宿舎	静岡市 清水区	7,500	内装改修	老朽	7,500 R3	留保	
名古屋港湾事務所	名古屋市 港区	2,783	庁舎設備改修	施設の不備	2,783 R3	C	
名古屋港湾空港技術調査事務所	名古屋市 南区	7,000	構内舗装改修	老朽	7,000 R3	B	
三河港湾事務所	愛知県 豊橋市	0 （設計）	非常用電源設備外基礎部嵩上	防災機能に係る施設の不備	16,500 R3 ～ R4	A	
		0 （設計）	高圧受変電設備交換及び嵩上	防災機能に係る施設の不備	11,500 R3 ～ R4	A	
		0 （設計）	分電盤新設	防災機能に係る施設の不備	6,000 R3 ～ R4	A	
		2,500	空調機交換	その他 （災害破損）	2,500 R3	A	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額(千円) 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
三河港湾事務所 衣浦港事務所	愛知県 半田市	0 (設計)	非常用電源設備外 基礎部嵩上	防災機能に係る施設の不備	16,500 R3 ～ R4	A	
		0 (設計)	分電盤新設	防災機能に係る施設の不備	6,000 R3 ～ R4	A	
名古屋港湾事務所 常滑出張所（仮称）	愛知県 常滑市	4,400	庁舎模様替	新たな行政需要	4,400 R3	A	
四日市港湾事務所	三重県 四日市市	2,300	空調設備外改修	老朽	2,300 R3	B	
舞鶴港湾事務所 下福井第二宿舎	京都府 舞鶴市	5,000	配管修理	老朽	5,000 R3	B	
神戸港湾事務所	神戸市 中央区	0 (設計)	内装改修	その他 (余剰解消)	10,000 未定	留保	
境港湾・空港整備事務所 高松町宿舎	鳥取県 境港市	12,000	窓枠改修	老朽	28,141 R元 ～ R3	継続	
下関港湾事務所	山口県 下関市	1,300	照明装置改修	老朽	3,900 R2 ～ R4	継続	
愛媛運輸支局	愛媛県 松山市	349	電話交換装置更新	老朽	（総額）3,401 R3	B	
松山港湾・空港整備事務所 内浜町宿舎	愛媛県 松山市	3,600	雑排水配管改修	老朽	3,600 R3	B	
北九州港湾・空港整備事務所	北九州市 門司区	4,500	監視カメラシステム取替	老朽	4,500 R3	A	
北九州港湾・空港整備事務所 空港北町出張所	北九州市 小倉南区	4,500	庁舎及び車庫外装塗装	老朽	4,500 R3	B	
関門航路事務所 中井宿舎	北九州市 北区	2,000	給湯器取替	老朽	7,800 R3 ～ R6	B	
		4,000	防水改修	老朽	6,000 R2 ～ R3	継続	
博多港湾・空港整備事務所	福岡市 中央区	20,000	エレベーター改修	老朽	20,000 R3	A	
博多港湾・空港整備事務所 長住宿舎	福岡市 南区	3,000	外壁調査・補修	老朽	33,000 R3 ～ R4	B	
長崎港湾・空港整備事務所	長崎市	2,000	空調設備改修	老朽	4,000 R2 ～ R3	継続	
別府港湾・空港整備事務所	大分県 別府市	2,000	照明設備改修	老朽	2,350 R3 ～ R4	A	
鹿児島港湾・空港整備事務所	鹿児島市	5,000	内装改修	狭あい	5,000 未定	B	
		3,000	非常照明更新	老朽	10,760 H29 ～ R4	継続	
鹿児島港湾・空港整備事務所 名瀬港出張所	鹿児島県 庵美市	3,000	執務室床改修	老朽	3,000 R3	B	
志布志港湾事務所	鹿児島県 志布志市	5,000	内装改修	老朽	5,000 R3	B	
志布志港湾事務所 安楽宿舎	鹿児島県 志布志市	8,620	給排水設備補修	老朽	33,040 R元 ～ R5	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （A）
		2,000	浴室改修	老朽	8,000 R元 ～ R5	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （B）
［気象庁］	8 件	464,780					
室蘭地方気象台	北海道 室蘭市	13,800	屋上防水改修	老朽	13,800 R3	B	
網走地方気象台	北海道 網走市	17,878	空調設備改修	施設の不備	17,878 R3	B	
青森地方気象台	青森市	19,800	照明設備改修	老朽	19,800 R3	A	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	 特記事項
山形地方気象台	山形市	35,200	給排水設備改修	施設の不備 老朽	35,200 R3	A	
気象研究所	茨城県 つくば市	162,173	構内道路改修	老朽	162,173 R3	A	
高層気象台	茨城県 つくば市	99,242	構内道路改修	老朽	99,242 R3	A	
気象大学校	千葉県 柏市	98,317	低温実験施設改修	老朽	98,317 R3	A	
福岡管区気象台	福岡県 博多区	18,370	屋上防水改修	老朽	18,370 R3	B	
［海上保安庁］	3 件	256,345					
釧路 港湾合同庁舎	北海道 釧路市	35,311	照明設備改修	環境対策	35,311 R3	A	
尾鷲地方合同庁舎 （尾鷲海上保安部）	三重県 尾鷲市	89,246	耐震改修	その他	417,852 R2 ～ R3	継続	
海上保安 試験研究センター	東京都 立川市	131,788	廃水処理施設改修	老朽	131,788 H30 ～ R3	継続	
小計	86 件	2,096,698					
＜新営等の附帯計画＞							
［地方支分部局］	4 件	0					
横浜 地方合同庁舎 （横浜国道事務所）	横浜市 中区	0	事務室等整備 (PFI事業)	その他	2,075,602 H30 ～ R4	継続	
横浜 地方合同庁舎 （京浜港湾事務所）	横浜市 中区	0	事務室等整備 (PFI事業)	その他	25,101 H30 ～ R4	継続	
横浜 地方合同庁舎 （横浜営繕事務所）	横浜市 中区	0	事務室等整備 (PFI事業)	その他	34,720 H30 ～ R4	継続	
名古屋第４ 地方合同庁舎 （中部地方整備局 （港湾空港関係））	名古屋市 中区	0	事務室等整備 (PFI事業)	その他	300,031 R3 ～ R7 (R3 ～ R17)	A	
［海上保安庁］	1 件	0					
横浜 地方合同庁舎 （横浜海上保安部）	横浜市 中区	0	事務室等整備 (PFI事業)	その他	1,659 H30 ～ R4	継続	
小計	5 件	0					
計	122 件	8,686,954					

1　一般会計

（1）　「官公庁施設の建設等に関する法律」第１０条の規定によりその営繕を国土交通大臣が実施すべき施設に関する営繕計画

イ　施設特別整備関係

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
（特別修繕）							
［施設等機関］	11　件	3,572,349					
国土技術政策総合研究所（旭）	茨城県つくば市	217,325	研究本館 ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ設備改修	老朽	217,325 R3	A	
		68,962	材料構造道路共同実験棟RC棟 ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ設備改修	老朽	68,962 R3	A	
		46,200	ｲﾝﾃﾘｼﾞｪﾝﾄ実験棟 ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ設備改修	施設の不備	46,200 R3	A	
		435,478	研究本館 照明設備改修	老朽	435,478 R3	B	
		1,960,550	研究本館 空調設備改修	老朽	1,960,550 R3	B	
国土技術政策総合研究所（立原）	茨城県つくば市	434,720	管理研究本館 自家発電設備改修	老朽	434,720 R3	A	
		159,212	管理研究本館 空調設備改修 （熱源）	老朽	159,212 R3	B	
		23,694	管理研究本館 空調設備改修 （機械）	老朽	23,694 R3	A	
国土交通大学校	東京都小平市	57,251	中央監視設備改修 （機械）	老朽 施設の不備	138,525 R3 ～ R4	A	
		131,363	電話交換機改修	老朽 防災機能に係る施設の不備	131,363 R3	A	
		37,594	多目的研修棟等 防水改修	老朽	37,594 R3	A	
［特別の機関］	8　件	1,835,073					
国土地理院	茨城県つくば市	98,001	本館棟 空調設備改修（熱源）	老朽	980,014 R3 ～ R5	A	
		188,705	本館棟外 建具改修	老朽	629,015 R2 ～ R3	継続	
		371,993	本館棟 空調設備改修（器具）	老朽	1,239,974 R3 ～ R4	A	
		149,389	展示館・情報ｻｰﾋﾞｽ館 屋根改修・外壁改修	老朽	149,389 R3	A	
		502,066	展示館・情報ｻｰﾋﾞｽ館 空調設備改修	老朽	502,066 R3	B	
		116,963	宇宙測地館 空調設備改修	老朽	116,963 R3	B	
		60,352	画像工学機械精密試験場 ｴﾚﾍﾞｰﾀ設備改修	老朽	60,352 R3	B	
		347,604	本館棟外給排水設備改修	老朽	347,604 R3 ～ R4	A	
［地方支分部局］	1　件	152,533					
小樽開発建設部	北海道小樽市	152,533	外壁・屋上防水改修	老朽	152,533 R3	A	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
［気象庁］	22 件	4,488,102					
気象研究所	茨城県 つくば市	325,414	自動火災報知設備改修 （本館　他）	老朽	325,414 R3	A	
		77,198	空調設備改修 （本館）	老朽	385,989 R3 ～ R4	A	
		208,116	給排水設備改修 （本館）	老朽	208,116 R3	A	
		482,510	電気設備改修 （本館　他）	老朽	482,510 R3	B	
		304,752	排気設備改修 （本館　他）	老朽	304,752 R3	A	
		304,150	外壁改修 （本館）	老朽	304,150 R3	A	
高層気象台	茨城県 つくば市	216,744	空調設備改修	老朽	216,744 R3	A	
		68,600	自家発電設備改修	老朽	68,600 R3	B	
気象大学校	千葉県 柏市	14,814	建具改修 （寄宿舎）	老朽	14,814 R3	B	
		341,772	受変電設備改修 （第一校舎）	老朽	341,772 R3	A	
		225,696	照明設備改修 （第一校舎　他）	老朽	225,696 R3	A	
		10,172	屋外給水管設備改修 （第一校舎）	老朽	10,172 R3	A	
		20,790	屋上改修 （体育館）	老朽	20,790 R3	A	
		51,784	空調設備改修 （寄宿舎）	老朽	51,784 R3	A	
気象衛星センター	東京都 清瀬市	205,355	空調設備改修 （計算機室系統以外）	老朽	205,355 R3	A	
		632,940	第二庁舎 受変電設備改修	老朽	632,940 R3	A	
		615,493	第二庁舎 無瞬断切換器改修	老朽	615,493 R3	A	
松江地方気象台	島根県 松江市	60,009	建具改修	老朽	60,009 R3	B	
松山地方気象台	愛媛県 松山市	91,055	増築庁　RC-2　409 内部改修	老朽 狭あい 分散 施設の不備	463,531 R元 ～ R4	継続	
福岡管区気象台	福岡市 中央区	77,329	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ設備改修	老朽	77,329 R3	A	
		127,881	空調設備改修	老朽	127,881 R3	A	
		25,528	第三庁舎 外壁改修	老朽	25,528 R3	A	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
［海上保安庁］	12 件	640,450					
那珂湊 運輸総合庁舎	茨城県 ひたちなか市	20,996	給排水設備改修	老朽 施設の不備	104,978 R3 ～ R4	A	
海上保安 試験研究センター	東京都 立川市	241,386	自家発電設備改修	老朽	241,386 R3	A	
		35,555	自動火災報知設備改修	老朽	35,555 R3	A	
横浜海上防災基地	横浜市 中区	96,955	空調設備改修	老朽	969,551 R3 ～ R5	B	
下田運輸総合庁舎	静岡県 下田市	25,567	外壁改修 屋外階段補修	老朽	25,567 R3	A	
鳥羽運輸総合庁舎	三重県 鳥羽市	74,901	外壁改修 燃料油庫改修	老朽	74,901 R3	A	
鳥取海上保安署	鳥取市	15,197	空調設備改修	老朽	15,197 R3	B	
海上保安大学校	広島県 呉市	38,966	給排水設備改修	老朽	194,828 R2 ～ R3	継続	
指宿海上保安署	鹿児島県 指宿市	14,589	屋上防水改修 外壁改修	老朽	14,589 R3	A	
		17,970	給排水設備改修	施設の不備 老朽	17,970 R3	A	
串木野海上保安部	鹿児島県 いちき 串木野市	24,429	外壁改修	老朽	24,429 R3	A	
古仁屋海上保安署	鹿児島県 大島郡 瀬戸内町	33,939	外壁改修 建具改修	老朽	33,939 R3	A	
小計	54 件	10,688,507					
（合同庁舎特別整備）							
［国土交通本省］	4 件	899,958					
中央合同庁舎 第３号館	東京都 千代田区	495,000	空調設備改修	老朽	2,914,645 H29 ～ R6	継続	
		98,360	屋根改修	老朽	491,799 R3 ～ R4	A	
		157,163	外壁改修	老朽	1,571,625 R3 ～ R5	A	
		149,435	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ改修	施設の不備	1,494,350 R3 ～ R5	A	改修方法について 要検討
［地方支分部局］	23 件	9,599,188					
稚内 地方合同庁舎	北海道 稚内市	101,790	空調設備改修	老朽	339,300 R3 ～ R4	B	
		94,361	中央監視設備改修	老朽	94,361 R3	B	
仙台第４ 合同庁舎	仙台市 宮城野区	90,666	火災報知設備改修	老朽	90,666 R3	B	
		48,984	エレベーター改修	老朽	163,282 R3 ～ R4	A	
		95,071	受変電設備等改修	老朽	316,901 R3 ～ R4	A	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
さいたま新都心 合同庁舎２号館	さいたま市 中央区	165,672	外壁及び屋根改修 （２号館）	老朽	828,363 R3 ～ R4	A	
		497,479	自動火災報知設備他改修 （２号館）	老朽	1,658,264 R3 ～ R4	A	
		71,276	外壁及び渡り廊下改修 （検査棟）	老朽	356,384 R3 ～ R4	A	
		53,130	外壁改修 （厚生棟）	老朽	53,130 R3	B	
		3,225,376	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ設備改修 （２号館・高層用）	施設の不備	3,225,376 R3	A	改修方法について 要検討
		2,950,486	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ設備改修 （２号館・中高層用）	施設の不備	2,950,486 R3	A	
		1,025,640	ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ設備改修 （検査棟）	施設の不備	1,025,640 R3	A	
		32,181	ｳｯﾄﾞﾃﾞｯｷ改修 （２号館・厚生棟）	老朽	32,181 R3	B	
		134,904	監視制御用直流電源 装置改修（２号館・ 検査棟・厚生棟）	老朽	134,904 R3	B	
川崎 港湾合同庁舎	川崎市 川崎区	17,119	屋根改修	老朽	17,199 R3	B	老朽化の進行を防ぐ ための計画的な改修 （長寿命化改修） 津波浸水想定等を踏ま えて対応する必要があ る
		23,921	外階段改修	老朽	23,921 R3	B	
		23,731	給排水設備改修	老朽	23,731 R3	A	
新潟美咲合同庁舎 １号館	新潟市 中央区	135,577	中央監視設備改修	老朽	135,577 R3	B	
名古屋合同庁舎 第２号館	名古屋市 中区	208,243	熱源改修	老朽	320,373 R2 ～ R3	継続	
		256,653	空調設備改修	老朽	855,510 R3 ～ R4	B	
		116,036	自家発電設備	老朽	116,036 R3	B	
大阪合同庁舎 第１号館	大阪市 中央区	22,998	雨水排水設備	老朽	22,998 R3	A	
		207,894	空調設備改修	老朽	831,578 R3 ～ R4	B	
［気象庁］	9 件	446,319					
仙台第３ 合同庁舎	仙台市 宮城野区	85,886	空調設備改修	老朽	899,728 R3 ～ R5	A	
		86,873	受変電設備改修	老朽	289,577 R3 ～ R4	A	
		36,868	給排水設備改修	老朽	122,894 R3 ～ R4	A	
		18,226	消火設備改修	老朽	60,751 R3 ～ R4	B	
銚子 港湾合同庁舎	千葉県 銚子市	69,425	鉄塔改修	老朽	69,425 R3	A	
神戸防災 合同庁舎	神戸市 中央区	80,796	外壁改修	老朽	80,796 R3	A	
鳥取第３ 地方合同庁舎	鳥取市	46,647	空調設備改修	老朽	233,144 R3 ～ R4	B	
		11,707	エレベーター設備改修	施設の不備	58,538 R3 ～ R4	A	改修方法について 要検討
		9,891	自家発電設備改修	老朽	49,455 R3 ～ R4	B	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
［海上保安庁］	28 件	2,152,011					
根室 港湾合同庁舎	北海道 根室市	57,781	受変電設備改修	老朽	57,781 R3	A	老朽化の進行を防ぐための計画的な改修（長寿命化改修） 津波浸水想定等を踏まえて対応する必要がある
		114,520	外壁改修	老朽	114,520 R3	A	
		72,112	建具改修	老朽	72,112 R3	B	
		43,442	屋上防水改修	老朽	43,442 R3	A	
塩釜 港湾合同庁舎	宮城県 塩竈市	352,061	空調設備改修	老朽	352,061 R3	B	
気仙沼 地方合同庁舎	宮城県 気仙沼市	84,970	外構等改修	地域連携	84,970 R3	A	
木更津 港湾合同庁舎	千葉県 木更津市	66,123	空調設備改修	老朽	66,123 R3	A	老朽化の進行を防ぐための計画的な改修（長寿命化改修）
		35,720	建具改修	老朽	35,720 R3	A	
舞鶴 港湾合同庁舎	京都府 舞鶴市	77,471	屋根改修	老朽	77,471 R3	A	
神戸第２ 地方合同庁舎	神戸市 中央区	13,552	ｺﾞﾝﾄﾞﾗ改修	老朽	13,552 R3	B	
		200,167	空調設備改修	老朽	800,661 R3 ～ R4	B	
		40,920	中央監視設備改修	老朽	40,920 R3	B	
田辺 港湾合同庁舎	和歌山県 田辺市	30,564	屋根改修	老朽	30,564 R3	A	改修方法について要検討
浜田 港湾合同庁舎	島根県 浜田市	49,422	外壁改修	老朽	49,422 R3	B	
水島 港湾合同庁舎	岡山県 倉敷市	160,217	長寿命（外壁改修、建具改修、屋根改修）	老朽	228,882 R2 ～ R3	継続	
尾道 地方合同庁舎	広島県 尾道市	19,982	空調設備改修	老朽	99,910 R3 ～ R6	B	
日和佐 地方合同庁舎	徳島県 海部郡 美波町	19,069	空調設備改修	老朽	19,069 R3	A	
高松 港湾合同庁舎	香川県 高松市	69,258	空調設備改修	老朽	230,864 R3 ～ R6	B	老朽化の進行を防ぐための計画的な改修（長寿命化改修） 津波浸水想定等を踏まえて対応する必要がある
		90,712	建具改修	老朽	90,712 R3	A	
		75,653	給排水設備改修	老朽	75,653 R3	A	
厳原 地方合同庁舎	長崎県 対馬市	29,713	空調設備改修	老朽	29,713 R3	B	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
油津 港湾合同庁舎	宮崎県 日南市	59,448	受変電設備改修	老朽	59,448 R3	A	津波浸水想定等を踏まえて対応する必要がある
		33,276	自家発電設備改修	老朽	33,276 R3	B	
鹿児島第二 地方合同庁舎	鹿児島市	116,128	空調設備改修	老朽	116,128 R3	B	
喜入 港湾合同庁舎	鹿児島市	46,852	外壁改修 防水改修 建具改修	老朽	46,852 R3	B	
		41,565	自家発電設備改修	施設の不備	41,565 R3	A	
那覇 港湾合同庁舎	沖縄県 那覇市	49,250	空調設備改修	老朽	114,916 R3 ～ R4	A	
石垣 港湾合同庁舎	沖縄県 石垣市	102,063	空調設備改修	老朽	102,063 R3	B	
小計	64 件	13,097,476					
（耐震対策等施設整備）							
［地方支分部局］	1 件	176,670					
大阪合同庁舎 第１号館	大阪市 中央区	176,670	耐震改修	施設の不備	1,766,700 R3 ～ R5	A	
［気象庁］	1 件	122,741					
父島気象観測所	東京都 小笠原村	122,741	耐震改修	防災機能に係る施設の不備	122,741 R3	A	
［海上保安庁］	1 件	39,823					
指宿海上保安署	鹿児島県 指宿市	39,823	耐震改修	施設の不備	39,823 R3	A	
小計	3 件	339,234					
（環境対策施設整備）							
［施設等機関］	2 件	436,051					
国土技術政策 総合研究所 （旭）	茨城県 つくば市	282,051	研究本館 外部建具改修	環境対策	282,051 R3	A	
国土交通大学校	東京都 小平市	154,000	空調設備改修 （熱源）	環境対策 老朽	154,000 R3	B	
小計	2 件	436,051					
（津波対策施設整備）							
［地方支分部局］	1 件	354,423					
稚内 地方合同庁舎	北海道 稚内市	354,423	津波対策改修	防災機能に係る施設の不備	886,062 R3 ～ R4	A	
［気象庁］	1 件	20,268					
稚内港湾合同庁舎	北海道 稚内市	20,268	津波対策改修	防災機能に係る施設の不備	20,268 R3	A	
［海上保安庁］	4 件	350,297					
勝浦海上保安署	千葉県 勝浦市	58,268	自家発電設備改修	防災機能に係る施設の不備	58,268 R3	A	津波浸水想定等を踏まえて対応する必要がある
木更津 港湾合同庁舎	千葉県 木更津市	120,848	自家発電設備整備	防災機能に係る施設の不備	120,848 R3	A	津波浸水想定等を踏まえて対応する必要がある
横浜海上防災基地	横浜市 中区	155,528	構造体補強 電気設備改修 機械設備改修	防災機能に係る施設の不備	388,823 R3 ～ R4	A	津波浸水想定等を踏まえて対応する必要がある
柳井海上保安署	山口県 柳井市	15,653	構造体補強 電気設備改修 機械設備改修	防災機能に係る施設の不備	78,266 R3 ～ R4	A	津波浸水想定等を踏まえて対応する必要がある
小計	6 件	724,988					
計	129 件	25,286,256					
合計	251 件	33,973,210					

1　一般会計
（2）（1）に示す以外の営繕計画

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
＜改修等＞							
［地方支分部局］	10　件	17,524					
川崎 港湾合同庁舎	川崎市 川崎区	1,716	給水配管改修	老朽	1,716 R3	B	
酒田港湾事務所	山形県 酒田市	1,600	防水修理	老朽	1,600 R3	B	
小名浜港湾事務所	福島県 いわき市	1,800	屋上フェンス改修	老朽	1,800 R3	A	
金沢港湾・空港 整備事務所	石川県 金沢市	1,608	給水ユニットポンプ改修	施設の不備	1,608 R3	A	
三河港湾事務所 衣浦港事務所	愛知県 半田市	2,000	内装改修	老朽	2,000 R3	A	
舞鶴港湾事務所	京都府 舞鶴市	2,000	避難通路設置	防災機能に係る施設の不備	2,000 R3	C	
境港湾・空港 整備事務所 高松町宿舎	鳥取県 境港市	2,000	給湯器取替	老朽	2,000 R3	B	
下関港湾事務所	山口県 下関市	2,000	非常用電源設備修理	老朽	2,000 R3	A	
松山港湾・空港 整備事務所	愛媛県 松山市	1,600	エアコン改修	老朽	1,600 R3	B	
熊本港湾・空港 整備事務所	熊本市 南区	1,200	車庫シャッター修理	老朽	1,200 R3	B	
［海上保安庁］	1　件	1,507					
鹿島 港湾合同庁舎	茨城県 神栖市	1,507	給排水設備改修 （身障者ﾄｲﾚ整備等）	施設の不備	1,507 R3	A	
計	11　件	19,031					
1　一般会計　計	262　件	33,992,241					

２　財政投融資特別会計（特定国有財産整備勘定）

（注）※は国土交通大臣が実施すべき施設その他は財務大臣が実施すべき施設

（国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法第６条の規定による）

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
＜新営等＞（PFI事業）							
［気象庁］	1　件	2,253,171					
気象庁本庁舎 ※	東京都 港区	2,253,171	庁 S-13-4　38,287 自 S-1　100 （BTO方式）	法令等	21,656,938 H20 ～ R元 （H20 ～ R6）	継続	
２　財政投融資 特別会計　計	1　件	2,253,171					

3　その他の特別会計

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
自動車安全特別会計（自動車検査登録勘定）							
＜新営等＞							
［自動車局］	4　件	167,068					
千葉運輸支局	千葉市 美浜区	133,804	倉　W-2　550	老朽 狭あい 分散	442,013 R元 ～ R3	継続	
浜松自動車検査登録事務所	浜松市 東区	33,264	庁 W-1　925 自 W-1　20 打刻上屋 W-1　62	老朽 狭あい 分散	665,225 R元 ～ R5	継続	
大阪運輸支局 なにわ自動車 検査登録事務所	大阪市 住之江区	0	庁 RC-2　1,076	老朽 立地条件の 不良	1,102,446 R元 ～ R6 （ゼロ国債活用含む）	継続	業務を行うための基本機能が確保されている
福岡運輸支局	福岡市 東区	0 （設計）	庁 RC-2　2,099 車 W-1　72 封印上屋 S-1　84 自 W-1　24	老朽 立地条件の 不良	1,582,578 R3 ～ R6	A	木材利用促進の観点から、構造種別について要検討 （封印上屋） 業務を行うための基本機能が確保されている
＜改修等＞							
［自動車局］	11　件	219,075					
札幌運輸支局	札幌市 東区	72,867	給排水・衛生設備改修	老朽 施設の不備	72,867 R2 ～ R3	継続	
		62,229	外壁・防水改修	老朽 施設の不備	62,229 R2 ～ R3	継続	
北見運輸支局	北海道 北見市	83,979	空調・煙突アスベスト改修	老朽	83,979 R2 ～ R3	継続	
帯広運輸支局	北海道 帯広市	0 （設計）	高齢者身障者対策・給排水改修	施設の不備	377,714 R3 ～ R5	A	
		0 （設計）	地下タンク・煙突アスベスト改修	防災機能に係る施設の不備	29,362 R3 ～ R5	B	
		0 （設計）	受変電設備改修	老朽	57,888 R3 ～ R5	B	
新潟運輸支局	新潟市 中央区	0 （設計）	庁舎外壁改修	老朽	12,089 R3 ～ R6	B	
		0 （設計）	耐震改修	防災機能に係る施設の不備	96,249 R3 ～ R6	A	
長岡自動車 検査登録事務所	新潟県 長岡市	0 （設計）	庁舎外壁改修	老朽	15,895 R3 ～ R4	B	
徳島運輸支局	徳島市	0 （設計）	空調設備更新・照明LED化・受変電設備等更新	老朽	未定 R3 ～ R4	A	
高知運輸支局	高知市	0 （設計）	空調設備更新・照明ＬＥＤ化	老朽	未定 R3 ～ R4	A	
計	15　件	386,143					
自動車安全特別会計（空港整備勘定）							
＜新営等＞							
［航空局］	29　件	8,442,400					
丘珠空港	札幌市 東区	43,000	車　S-1　91	施設の不備	43,000 R2 ～ R3	継続	
		0 （設計）	車　W-1　210	新たな行政需要	92,000 R3 ～ R4	B	業務を行うための基本機能が確保されている
新千歳空港	北海道 千歳市	131,000	保管庫　S-1　180	施設の不備	131,000 R2 ～ R3	継続	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
成田国際空港	千葉県 成田市	677,000	庁　RC-7　3,028	防災機能に係る施設の不備	2,264,000 R元 ～ R4	継続	
		0 （設計）	庁　未定　未定	新たな行政需要	未定 R3 ～ R9	留保	
東京国際空港	東京都 大田区	135,000	保管庫　S-1　275	施設の不備	135,000 R2 ～ R3	継続	業務を行うための基本機能が確保されている
		156,000	第1RX局舎　S-1　259	新たな行政需要	390,000 R2 ～ R4	継続	業務を行うための基本機能が確保されている
		0 （設計）	車　S-1　114	新たな行政需要	58,000 R3 ～ R4	特Ａ	業務を行うための基本機能が確保されている
		0 （設計）	車　RC-2　1,650 車　RC-2　1,650	施設の不備	1,363,000 R3 ～ R6	特Ａ	業務を行うための基本機能が確保されている
新潟空港	新潟市 東区	122,400	車　S-1　600	施設の不備	306,000 R2 ～ R4	継続	業務を行うための基本機能が確保されている
小松空港	石川県 小松市	62,000	車　W-1　220	新たな行政需要	62,000 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書未掲載案件追加判定（Ｂ）
八尾空港	大阪府 八尾市	71,000	車　RC-1　220	新たな行政需要	71,000 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書未掲載案件追加判定（特Ａ） 業務を行うための基本機能が確保されている
徳島空港	徳島県 松茂町	48,000	車　RC-1　140	新たな行政需要	48,000 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書未掲載案件追加判定（特Ａ） 業務を行うための基本機能が確保されている
高知空港	高知県 南国市	0 （設計）	庁　RC-3　3,000	防災機能に係る施設の不備	1,200,000 R2 ～ R5	継続	令和２年度意見書未掲載案件追加判定（留保）
北九州空港	北九州市 小倉南区	70,000	車 RC-1　220	新たな行政需要	70,000 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書未掲載案件追加判定（Ｂ） 業務を行うための基本機能が確保されている
福岡空港	福岡市 博多区	3,200,000	庁　未定　12,000	新たな行政需要	16,000,000 R元 ～ R5	継続	令和２年度意見書未掲載案件追加判定（留保）
		1,905,000	管制塔　未定　15,000	新たな行政需要	9,489,000 R2 ～ R5	継続	令和２年度意見書未掲載案件追加判定（留保）
		280,000	庁　SRC-2　3,595	新たな行政需要	1,400,000 R2 ～ R5	継続	令和２年度意見書未掲載案件追加判定（留保）
		79,000	保管庫　RC-1　150	新たな行政需要	79,000 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書留保案件追加判定（特Ａ）

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
熊本空港	熊本県 上益城郡 益城町	0 （設計）	ASR局舎 RC-1 580	新たな行政需要	230,000 R3 ～ R4	留保	
宮崎空港	宮崎市	29,000	車 RC-1 70	新たな行政需要	290,000 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書未掲載案件追加判定（特Ａ） 業務を行うための基本機能が確保されている
鹿児島空港	鹿児島県 霧島市	70,000	車　RC-1 220	新たな行政需要	70,000 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書未掲載案件追加判定（特Ａ）
		28,000	車　RC-1 70	新たな行政需要	28,000 R3	特Ａ	
那覇空港	沖縄県 那覇市	0 （設計）	庁　未定	新たな行政需要	未定 R3 ～ R7	留保	
		545,000	駐車場　未定	新たな行政需要	909,000 R元 ～ R3	継続	令和２年度意見書未掲載案件追加判定（留保）
		89,000	車　RC-1 220	新たな行政需要	89,000 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書未掲載案件追加判定（特Ａ） 業務を行うための基本機能が確保されている
		632,000	車　RC-1 300	新たな行政需要	632,000 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書未掲載案件追加判定（特Ａ） 業務を行うための基本機能が確保されている
		0 （設計）	保管庫　RC-1 112	新たな行政需要	91,000 R3 ～ R4	特Ａ	
石垣空港	沖縄県 石垣市	70,000	保管庫　RC-1 112	新たな行政需要	70,000 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書未掲載案件追加判定（特Ａ）
＜改修等＞							
［航空局］	81　件	4,009,520					
函館空港	北海道 函館市	23,000	庁舎 EV更新	老朽	23,000 R2 ～ R3	継続	
旭川空港	北海道 上川郡 東神楽町	0 （設計）	庁舎 空調更新	老朽	75,000 R3 ～ R4	Ａ	
三沢空港	青森県 三沢市	0 （設計）	庁舎 空調更新	老朽	75,000 R3 ～ R4	Ｂ	
秋田空港	秋田市	86,000	庁舎 空調更新	老朽	86,000 R2 ～ R3	継続	
		0 （設計）	APID局舎 外壁・屋上防水改修	老朽	14,000 R3 ～ R4	Ｂ	
福島空港	福島県 石川郡 玉川村	23,000	庁舎 EV更新	老朽	23,000 R2 ～ R3	継続	

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	特記事項
成田国際空港	千葉県 成田市	0 （設計）	第1ASR局舎 外壁・屋上防水改修	老朽	14,000 R3 ～ R4	A	
		0 （設計）	第1TX局舎 外壁・屋上防水改修	老朽	14,000 R3 ～ R4	A	
		0 （設計）	第2TX局舎 外壁・屋上防水改修	老朽	14,000 R3 ～ R4	A	
		0 （設計）	第１RX局舎 外壁・屋上防水改修	老朽	13,000 R3 ～ R4	A	
		0 （設計）	第2RX局舎 外壁・屋上防水改修	老朽	13,000 R3 ～ R4	A	
東京国際空港	東京都 大田区	0 （設計）	除雪車庫 外壁・屋上防水改修	老朽	55,000 R3 ～ R4	B	
		122,000	第2ASR局舎 防水改修	老朽	122,000 R2 ～ R3	継続	
大島空港	東京都 大島町	55,000	庁舎 空調更新	老朽	55,000 R2 ～ R3	継続	
新潟空港	新潟市 東区	24,000	庁舎 内部改修	防災機能に係る施設の不備	24,000 R2 ～ R3	継続	
富山空港	富山市	105,000	庁舎 浸水対策	防災機能に係る施設の不備	105,000 R2 ～ R3	継続	
		23,000	VOR/DME局舎 浸水対策	防災機能に係る施設の不備	23,000 R2 ～ R3	継続	
中部国際空港	愛知県 常滑市	10,000	電源局舎 内部改修	施設の不備	10,000 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （A）
名古屋空港	愛知県 小牧市	131,670	宿舎 外壁・防水改修	老朽	131,670 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （A）
大阪国際空港	大阪府 豊中市	252,000	庁舎 空調更新	老朽	252,000 R2 ～ R3	継続	
関西国際空港	大阪府 泉南郡 田尻町	0 （設計）	庁舎 空調更新	老朽	11,000 R3 ～ R4	B	
		10,000	電源局舎 内部改修	施設の不備	10,000 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （A）
八尾空港	大阪府 八尾市	11,000	庁舎 浸水対策	防災機能に係る施設の不備	40,000 R2 ～ R3	継続	
		0 （設計）	庁舎 空調更新	老朽	39,000 R3 ～ R4	B	
		110,000	電源局舎 浸水対策	防災機能に係る施設の不備	120,000 R2 ～ R3	継続	
		17,000	VOR/DME局舎 浸水対策	防災機能に係る施設の不備	20,000 R2 ～ R3	継続	
淡路VOR/DME	兵庫県 南あわじ市	11,000	VOR/DME局舎 外壁・防水改修	老朽	11,000 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （B）
串本RCAG	和歌山県 串本町	0 （設計）	RCAG送信局舎、 電源局舎、VORTAC局舎 外壁・防水改修	老朽	42,000 R3 ～ R4	B	
出雲空港	島根県 出雲市	36,000	庁舎 浸水対策	防災機能に係る施設の不備	36,000 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （A）
石見空港	島根県 益田市	15,000	VOR/DME局舎 外壁・防水改修	老朽	15,000 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （B）
岡山空港	岡山市 北区	0 （設計）	庁舎 防水改修	老朽	16,000 R3 ～ R4	B	
広島空港	広島県 三原市	0 （設計）	庁舎 外壁・防水改修	老朽	16,000 R3 ～ R4	A	
		0 （設計）	ASR局舎、RX局舎、 VOR局舎 外壁・防水改修	老朽	57,000 R3 ～ R4	B	
岩国空港	山口県 岩国市	84,000	庁舎 浸水対策	防災機能に係る施設の不備	84,000 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （A）

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
山口宇部空港	山口県 宇部市	63,000	庁舎 浸水対策	防災機能に係る施設の不備	63,000 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書未掲載案件追加判定（A）
松山空港	愛媛県 松山市	13,000	庁舎 浸水対策	防災機能に係る施設の不備	13,000 R2 ～ R3	継続	
		120,000	庁舎 防水改修	老朽	120,000 R2 ～ R3	継続	
		0 （設計）	庁舎 空調更新	老朽	25,000 R3 ～ R4	A	
		103,000	電源局舎 浸水対策	防災機能に係る施設の不備	103,000 R2 ～ R3	継続	
		10,000	電源局舎 内部改修	施設の不備	10,000 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書未掲載案件追加判定（A）
高知空港	高知県 南国市	120,000	庁舎 浸水対策	防災機能に係る施設の不備	120,000 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書未掲載案件追加判定（A）
		63,000	管制塔庁舎 浸水対策	防災機能に係る施設の不備	63,000 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書未掲載案件追加判定（A）
		169,000	電源局舎 浸水対策	防災機能に係る施設の不備	169,000 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書未掲載案件追加判定（A）
		10,000	電源局舎 内部改修	施設の不備	10,000 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書未掲載案件追加判定（A）
		76,000	VOR/DME局舎、TSR局舎、TX局舎 浸水対策	防災機能に係る施設の不備	76,000 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書未掲載案件追加判定（A）
清水VORTAC	高知県 土佐清水市	0 （設計）	VORTAC局舎 外壁・防水改修	老朽	11,000 R3 ～ R4	A	
北九州空港	北九州市 小倉南区	58,000	庁舎 外壁・防水改修	老朽	58,000 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書未掲載案件追加判定（B）
		98,000	電源局舎 浸水対策	防災機能に係る施設の不備	98,000 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書未掲載案件追加判定（A）
		44,000	VOR/DME局舎、SSR局舎 浸水対策	防災機能に係る施設の不備	44,000 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書未掲載案件追加判定（A）
福岡航空交通管制部	福岡市 東区	0 （設計）	ACC業務棟、第4副変電室、ACC機械棟車庫、外壁・防水改修	老朽	54,000 R3 ～ R4	B	
佐賀空港	佐賀県 川副町	0 （設計）	庁舎 空調更新	老朽	32,000 R3 ～ R4	A	
長崎空港	長崎県 大村市	256,000	庁舎 外壁・防水改修	老朽	256,000 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書未掲載案件追加判定（B）
対馬空港	長崎県 対馬市	0 （設計）	VOR/DME局舎 外壁・防水改修	老朽	21,000 R3 ～ R4	B	
福江空港	長崎県 五島市	19,000	VOR/DME局舎 外壁・防水改修	老朽	19,000 R2 ～ R3	継続	
大分空港	大分県 国東市	92,000	庁舎 外壁・防水改修	老朽	92,000 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書未掲載案件追加判定（A）
		0 （設計）	庁舎 空調更新	老朽	99,000 R3 ～ R4	A	
		0 （設計）	スイーパー車庫 外壁・防水改修	老朽	20,000 R3 ～ R4	A	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額(千円) 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
宮崎空港	宮崎市	20,900	庁舎 屋上防水	老朽	20,900 R2 ～ R3	継続	
		0 (設計)	庁舎 ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ更新	老朽	33,000 R3 ～ R4	B	
		20,000	スイーパー車庫 外壁・防水改修	老朽	20,000 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 (B)
		24,700	電源局舎 外壁・屋上防水	老朽	24,605 R2 ～ R3	継続	
		117,000	電源局舎 浸水対策	防災機能に係る施設の不備	117,000 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 (A)
		10,000	電源局舎 内部改修	施設の不備	10,000 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 (A)
		87,000	VOR/DME局舎、 ASR局舎、TX局舎、 RX局舎、浸水対策	防災機能に係る施設の不備	87,000 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 (A)
鹿児島空港	鹿児島県 霧島市	220,000	庁舎 外壁・防水改修	老朽	220,000 R2 ～ R3	継続	
		29,000	第１ASR局舎、VOR局舎 外壁・防水改修	老朽	29,000 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 (A)
加世田ＡＲＳＲ	鹿児島県 南さつま市	223,000	ARSR局舎､RX局舎､TX局舎 外壁・防水改修	老朽	223,000 R2 ～ R3	継続	
奄美空港	鹿児島県 奄美市	25,000	庁舎 空調更新	老朽	25,000 R2 ～ R3	継続	
那覇空港	沖縄県 那覇市	77,000	庁舎 ｴﾚﾍﾞｰﾀｰ更新	老朽	77,000 R2 ～ R3	継続	
		325,000	台風時避難用エプロン 消防設備改修	老朽	325,000 R2 ～ R3	継続	
		27,000	立体駐車場 火災受信機更新	老朽	27,000 R2 ～ R3	継続	
		0 (設計)	立体駐車場 外壁改修	老朽	131,000 R3 ～ R4	A	
		22,000	VORTAC局舎 外壁・防水改修	老朽	22,000 R2 ～ R3	継続	
		0 (設計)	消火ポンプ室 外壁・防水改修	老朽	17,000 R3 ～ R4	B	
		0 (設計)	電気室 外壁・防水改修	老朽	11,000 R3 ～ R4	B	
		41,250	宿舎 高架水槽等改修	老朽	41,250 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 (A)
久米島空港	沖縄県 島尻郡 久米島町	0 (設計)	庁舎 外壁・防水改修	老朽	8,000 R3 ～ R4	B	
石垣空港	沖縄県 石垣市	64,000	TSR局舎 浸水対策	防災機能に係る施設の不備	64,000 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 (A)
宮古空港	沖縄県 宮古島市	46,000	庁舎 外壁・防水改修	老朽	46,000 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 (B)
下地島空港	沖縄県 宮古島市	62,000	庁舎 浸水対策	防災機能に係る施設の不備	62,000 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 (A)
		106,000	VOR/DME局舎、ASR局舎、 RX局舎 浸水対策	防災機能に係る施設の不備	106,000 R2 ～ R3	継続	令和2年度意見書 未掲載案件追加判定 (A)
計	110 件	12,451,920					
＜新営等＞ (PFI事業)							
自動車安全特別会計 (空港整備勘定)							
[航空局]	1 件	183,370					
那覇航空 交通管制部	沖縄県 那覇市	183,370	庁 RC-3 7,127 (BTO方式)	老朽	3,011,103 H19 ～ H21 (H19 ～ R6)	継続	
計	1 件	183,370					
3 その他の 特別会計 計	126 件	13,021,433					

環境省

１．個別意見

［環境本省、施設等機関］

環境本省の施設としては、国立公園や国民公園等の施設、野生生物保護センター等の環境保全施設及び生物多様性センター等がある。施設等機関としては、環境調査研修所、国立水俣病総合研究センター等がある。

令和３年度の営繕計画としては、継続案件のほか、鳥取砂丘西側利用拠点施設等の新営及び中央合同庁舎５号館等の改修がある。新営については提出された資料から緊急度等を判断することが困難であるため、意見を留保するものがある。改修については緊急度が高いものがある。

［地方支分部局］

地方支分部局としては、地方環境事務所、自然保護官事務所等がある。

令和３年度の営繕計画としては、くじゅう管理官事務所の新営及び地方環境事務所の改修があり、改修については、緊急度が高いものがある。

［原子力規制委員会］

原子力規制委員会の施設としては､原子力規制事務所､保障措置センター等がある。

令和３年度の営繕計画としては、継続案件のほか、東海保障措置センターの改修がある。

２．令和２年度施設整備の現況等調査の分析結果

緊急度特Ａ、Ａ及びＢについて予算措置された。また、意見書に掲載されなかった事案が 50 件予算措置された。

1　一般会計

（1）　「官公庁施設の建設等に関する法律」第１０条の規定によりその営繕を国土交通大臣が実施すべき施設に関する営繕計画

ア　施設整備関係　（計画理由欄中に２以上の理由があるものは第１項目を主理由とする）

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
＜新営等＞							
［環境本省］	25　件	2,727,812					
十和田八幡平 国立公園 北駐車場 トイレ	青森県 十和田市	92,528	ﾄｲﾚ W-1　106	新たな行政需要	92,528 R元 ～ R3	継続	業務を行うための基本機能が確保されている
三陸復興国立公園 宮古姉ヶ崎園地 休憩所	岩手県 宮古市	82,068	休憩所 W-1　97	新たな行政需要	82,068 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書未掲載案件追加判定（B） 業務を行うための基本機能が確保されている
十和田八幡平 国立公園 見返峠駐車場 トイレ	秋田県 仙北市	105,112	ﾄｲﾚ W-1　138	新たな行政需要	105,112 R元 ～ R3	継続	令和２年度意見書未掲載案件追加判定（特A） 業務を行うための基本機能が確保されている
磐梯朝日国立公園 羽黒野営場	山形県 鶴岡市	22,805	四阿W-1×3棟　27	新たな行政需要	87,000 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書未掲載案件追加判定（B） 業務を行うための基本機能が確保されている
磐梯朝日国立公園 裏磐梯園地 （五色沼東園地） トイレ	福島県 耶麻郡 北塩原村	81,899	ﾄｲﾚ W-1　100	新たな行政需要	81,899 R2 ～ R5	継続	令和２年度意見書未掲載案件追加判定（B） 業務を行うための基本機能が確保されている
磐梯朝日国立公園 裏磐梯野営場	福島県 耶麻郡 北塩原村	480,236	倉庫棟W-1　200 炊事棟W-1×3棟　300 ﾄｲﾚW-1×2棟　200	新たな行政需要	500,000 R2 ～ R5	継続	令和２年度意見書未掲載案件追加判定（B） 業務を行うための基本機能が確保されている
涸沼水鳥・湿地 センター（仮称） 展示施設(A棟)	茨城県 東茨城郡 茨城町	0 （設計）	本 W-1　450	新たな行政需要	250,000 R元 ～ R5	継続	令和２年度意見書未掲載案件追加判定（B） 業務を行うための基本機能が確保されている
涸沼水鳥・湿地 センター（仮称） 観察棟(B棟)	茨城県 鉾田市	0 （設計）	別 W-2　160	新たな行政需要	150,000 R元 ～ R5	継続	令和２年度意見書未掲載案件追加判定（B） 業務を行うための基本機能が確保されている
日光国立公園 湯滝園地 トイレ	栃木県 日光市	121,741	ﾄｲﾚ W-1	老朽	121,741 R3	C	業務を行うための基本機能が確保されている
日光国立公園 那須高原 集団施設地区 那須高原野営場	栃木県 那須郡 那須町	233,929	野営場ﾄｲﾚ等 W-1 7棟　415	老朽	233,929 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書未掲載案件追加判定（C）
大木戸休憩所	東京都 新宿区	200,000	休憩所 W-1　330	新たな行政需要	800,000 R2 ～ R5	継続	令和２年度意見書未掲載案件追加判定（特A） 業務を行うための基本機能が確保されている
妙高戸隠連山 国立公園 いもり池 博物展示施設	新潟県 妙高市	310,000	博物展示施設 W-1　800	新たな行政需要	740,815 H30 ～ R4	継続	
中部山岳国立公園 大観台園地 四阿・トイレ	富山県 中新川郡 立山町	55,323	四阿 W-1　8 ﾄｲﾚ W-1　14	新たな行政需要	141,610 R元 ～ R4	継続	令和２年度意見書未掲載案件追加判定（B） 業務を行うための基本機能が確保されている
中部山岳国立公園 大正池園地 トイレ	長野県 松本市	50,000	ﾄｲﾚ W-1　70	新たな行政需要	121,912 H30 ～ R4	継続	

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
中部山岳国立公園 乗鞍高原園地 トイレ	長野県 松本市	0 （設計）	ﾄｲﾚ W-1 35 ﾄｲﾚ W-1 35	老朽 立地条件の不良	161,241 R2 ～ R4	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （C）
富士箱根伊豆国立公園富士山須走口 インフォメーションセンター	静岡県 駿東郡 小山町	100,000	ｲﾝﾌｫﾒｰｼｮﾝｾﾝﾀｰ W-1 125	新たな行政需要	115,000 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （B） 業務を行うための基本機能が確保されている
吉野熊野国立公園 天神崎園地 四阿	和歌山県 田辺市	0 （設計）	四阿 1棟 （詳細未定）	新たな行政需要	70,000 R2 ～ R4	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （B）
山陰海岸国立公園 鳥取砂丘園地 鳥取砂丘西側 利用拠点施設	鳥取市	0 （設計）	休憩所 1棟 W-1 126	新たな行政需要	100,000 R3 ～ R4	B	業務を行うための基本機能が確保されている
瀬戸内海国立公園 大久野島 集団施設地区 四阿	広島県 竹原市	17,000	四阿 32 W-1×2棟 (13＋19)	新たな行政需要	17,000 R3	B	
瀬戸内海国立公園 地家室園地 休憩所	山口県 大島郡 周防大島町	0 （設計）	休憩所 W-1 200	新たな行政需要	58,000 R3 ～ R5	B	業務を行うための基本機能が確保されている
足摺宇和海国立公園 足摺岬園地展望台	高知県 土佐清水市	0 （設計）	展望休憩所 W（一部RC）-2 270	施設の不備	131,000 R3 ～ R4	B	業務を行うための基本機能が確保されている
霧島錦江湾国立公園 えびの園地 トイレ	宮崎県 えびの市	71,611	ﾄｲﾚ 145 （ﾎﾟﾝﾌﾟ室含む）	老朽 施設の不備	71,611 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （B） 業務を行うための基本機能が確保されている
奄美群島国立公園 湯湾岳線道路 （歩道）展望台	鹿児島県 大島郡 大和村	7,700	展望台 W 11	新たな行政需要	7,700 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （B）
奄美大島世界自然遺産管理拠点施設 （仮称）	鹿児島県 奄美市	695,860	博物展示施設 591 RC(一部W)-1	新たな行政需要	774,784 R元 ～ R3	継続	業務を行うための基本機能が確保されている
徳之島世界自然遺産管理拠点施設 （仮称）	鹿児島県 大島郡	0 （設計）	博物展示施設 550 RC(一部W)-1	新たな行政需要	527,250 R3 ～ R4	留保	
［地方支分部局］	1 件	0					
くじゅう管理官事務所	大分県 玖珠郡 九重町	0 （設計）	庁 W-1 122	老朽 狭あい 施設の不備	79,028 R3 ～ R6	B	業務を行うための基本機能が確保されている
小計	26 件	2,727,812					
＜改修等＞							
［環境本省］	27 件	2,012,949					
中央合同庁舎 第５号館	東京都 千代田区	8,018	動力盤改修	老朽	（総額）40,865 R2 ～ R4	継続	
		10,532	非常用発電機送電系統改修	施設の不備	（総額）53,680 R2 ～ R3	継続	
		9,231	主外気取入ﾌｨﾙﾀｰ装置更新	老朽	（総額）47,047 R2 ～ R4	継続	
		5,525	5号発電機改修	その他	（総額）28,160 R2 ～ R3	継続	
		107,916	照明設備更新 （LED化）	その他	（総額）550,007 R元 ～ R4	継続	
		0 （設計）	低層用ﾁﾗｰ増設	老朽	（総額）143,000 R3 ～ R5	A	

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
		0 （設計）	放送設備改修	老朽	（総額）165,000 R3 ～ R5	A	
		0 （設計）	給湯設備更新	老朽	（総額）64,163 R3 ～ R5	A	
支笏洞爺国立公園 支笏湖野営場	北海道 千歳市	20,500	ﾄｲﾚ改修2棟 炊事棟2棟改修	老朽	20,500 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （B）
支笏洞爺国立公園 支笏湖博物展示施設	北海道 千歳市	25,100	博物展示施設改修 ﾄｲﾚ改修 ﾄｲﾚ改修	老朽	229,700 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （B）
支笏洞爺国立公園 登別園地トイレ	北海道 登別市	0 （設計）	ﾄｲﾚ改修	老朽	10,100 R3 ～ R4	B	
支笏洞爺国立公園 羊蹄山避難小屋	北海道 虻田郡 ニセコ町	0 （設計）	避難小屋改修	老朽 施設の不備	25,000 R3 ～ R4	B	
支笏洞爺国立公園 財田博物展示施設	北海道 虻田郡 洞爺湖町	70,800	博物展示施設改修 水車小屋改修 炊事棟改修 ﾄｲﾚ棟改修	老朽	110,800 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （B）
利尻礼文サロベツ 国立公園 幌延ﾋﾞｼﾞﾀｰｾﾝﾀｰ	北海道 天塩郡 幌延町	0 （設計）	施設外壁改修等	老朽	43,824 R3 ～ R4	B	
利尻礼文サロベツ 国立公園ﾊﾟﾝｹ沼園地 トイレ	北海道 天塩郡 幌延町	0 （設計）	ﾄｲﾚ改修	老朽	21,461 R3 ～ R4	B	
磐梯朝日国立公園 裏磐梯野営場	福島県 耶麻郡 北塩原村	0 （設計）	炊事棟9棟 ﾄｲﾚ棟10棟 管理棟ﾄｲﾚ、外壁	新たな行政需要	500,000 R2 ～ R5	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （B）
尾瀬国立公園 見晴園地休憩所	福島県 南会津郡 檜枝岐村	16,036	休憩所　改修	老朽	16,036 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （B）
尾瀬国立公園 尾瀬沼集団施設地区 旧自然保護官事務所	福島県 南会津郡 檜枝岐村	97,440	事務所改修	老朽 施設の不備	97,440 R3	B	
尾瀬国立公園 尾瀬沼集団施設地区 第２公衆便所	福島県 南会津郡 檜枝岐村	26,276	ﾄｲﾚ改修	施設の不備	26,276 R3	B	
環境省新庁舎 （環境省）	東京都 千代田区	1,373,425	内装改修	その他 （使用調整）	（総額）28,774,456 H30 ～ R6	継続	
富士箱根伊豆 国立公園 箱根ﾋﾞｼﾞﾀｰｾﾝﾀｰ	神奈川県 足柄下郡 箱根町	2,837	博物展示施設	施設の不備	2,837 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （B）
富士箱根伊豆 国立公園 金時山園地トイレ	神奈川県 南足柄市	14,300	ﾄｲﾚ　発電機交換	老朽	14,300 R3	B	
中部山岳国立公園 室堂集団施設地区 雷鳥沢休憩所	富山県 中新川郡 立山町	161,773	屋根改修 外壁改修 増築	老朽 防災機能に係る施設の不備	303,193 H29 ～ R4	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （B）
富士箱根伊豆 国立公園 田貫湖野営場	静岡県 富士宮市	11,851	ｺﾃｰｼﾞ設備改修 W-2 20棟	老朽	11,851 R3	B	
山陰海岸国立公園 竹野野営場	兵庫県 豊岡市	11,000	展望台改修 炊事棟改修 ﾄｲﾚ2棟　改修	老朽	11,000 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （B）
霧島錦江湾国立公園 えびの園地 管理棟	宮崎県 えびの市	28,389	管理棟改修	老朽	28,389 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （A）
漫湖水鳥・湿地 センター	沖縄県 豊見城市	12,000	昇降設備改修	老朽	12,000 R3	A	
［地方支分部局］	2　件	9,933					
札幌第一 地方合同庁舎 （北海道 地方環境事務所）	札幌市 北区	5,577	照明設備改修 （LED化）	老朽	5,577 R3	B	
那覇第一 地方合同庁舎 （沖縄奄美自然環境 事務所）	沖縄県 那覇市	4,356	照明設備改修 （LED化）	老朽	4,356 R3	A	
［原子力 規制委員会］	2　件	1,539,308					
東海保障措置 センター	茨城県 那珂郡 東海村	38,056	屋上防水及び外壁改修	老朽	126,853 R3 ～ R4	B	
環境省新庁舎 （原子力規制庁）	東京都 千代田区	1,501,252	内装改修	その他 （使用調整）	（総額）28,774,456 H30 ～ R6	継続	
小　計	31　件	3,562,190					

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
＜新営等の附帯計画＞							
［地方支分部局］	1 件	0					
名古屋第４ 地方合同庁舎	名古屋市 中区	0	事務室等整備 (PFI事業)	その他	50,666 R3 ～ R7 (R3 ～ R17)	A	
小計	1 件	0					
計	58 件	6,290,002					

1　一般会計

（2）（1）に示す以外の営繕計画

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
＜改修等＞							
［地方支分部局］	1　件	1,747					
奥多摩自然保護官事務所	東京都 奥多摩町	1,747	ﾄｲﾚ洋式化 照明設備改修	施設の不備 老朽	1,747 R3	A	
小　計	1　件	1,747					
計	1　件	1,747					
1　一般会計　計	59　件	6,291,749					

防衛省

１．個別意見

［防衛本省等］

防衛本省等の施設としては、防衛省市ヶ谷庁舎のほか、陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所等が使用する庁舎、隊舎、整備場、訓練施設、厚生施設、教育施設等の様々な施設がある。

令和３年度の営繕計画としては、継続案件のほか、自衛隊の隊庁舎、防衛大学校、防衛医科大学校等の新営及び改修がある。新営については緊急度が高いものがあり、改修についても、緊急度が高いものがある。

［地方支分部局］

地方支分部局としては、地方防衛局等があり、多くは地方合同庁舎に入居している。

令和３年度の営繕計画としては、管理している地方合同庁舎の改修があり、緊急度が高いものがある。

［防衛装備庁］

防衛装備庁の施設としては、艦艇装備研究所、航空装備研究所等がある。

令和３年度の営繕計画としては、継続案件のほか、下北試験場の新営及び千歳試験場、航空装備研究所等の改修がある。新営については緊急度が高く、改修についても、緊急度が高いものがある。

２．令和２年度施設整備の現況等調査の分析結果

緊急度特Ａ、Ａ及びＢについて予算措置された。また、意見書に掲載されなかった事案が 37 件予算措置された。

1　一般会計
（1）　「官公庁施設の建設等に関する法律」第１０条の規定によりその営繕を国土交通大臣が実施すべき施設に関する営繕計画
ア　施設整備関係　（計画理由欄中に２以上の理由があるものは第１項目を主理由とする）

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
＜改修等＞							
［地方防衛局］	2　件	4,927					
帯広地方合同庁舎 （帯広防衛支局）	北海道 帯広市	4,927	照明器具改修	環境対策	（総額）9,019 R3	B	
さいたま新都心 合同庁舎２号館 （北関東防衛局）	さいたま市 中央区	0	照明設備改修	環境対策	（総額）1,743,102 R元 ～ R6	継続	
［陸上自衛隊］	11　件	203,737					
東北森林管理局 秋田合同庁舎 （秋田地方協力本部 秋田募集案内所）	秋田市	33,286	事務室改修	その他 （使用調整）	33,286 R3	A	
秋田地方法務局 大曲支局庁舎 （秋田地方協力本部 大仙地域事務所）	秋田県 大仙市	35,308	事務室改修	その他 （使用調整）	35,308 R3	A	
水戸地方合同庁舎 茨城地方協力本部）	茨城県 水戸市	10,713	事務室等改修	その他 （使用調整）	90,428 R3 ～ R4	A	
上越地方合同庁舎 （新潟地方協力本部 高田地域事務所）	新潟県 上越市	25,588	事務室内部改修	その他 （使用調整）	25,588 R3	A	
長野第２合同庁舎 （長野地方協力本部 長野地域事務所）	長野市	17,044	空調設備改修	老朽	（総額）153,692 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （A）
		0	直流電流装置改修	老朽	（総額）28,809 R2 ～ R4	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （A）
		0 （設計）	受変電設備改修	老朽	（総額）141,809 R3 ～ R5	A	
上田法務総合庁舎 （長野地方協力本部 上田地域事務所）	長野県 上田市	47,288	事務室改修	その他 （使用調整）	47,288 R元 ～ R3	継続	
恵那合同庁舎 （岐阜地方協力本部 恵那事務所）	岐阜県 恵那市	5,998	照明設備等改修	環境対策	（総額）27,262 R3	A	
		25,516	空調設備改修	老朽	（総額）115,981 R3	A	
中村地方合同庁舎 （高知地方協力本部 四万十地域事務所）	高知県 四万十市	2,996	事務室内部改修	その他 （使用調整）	2,996 R3	A	
計	13　件	208,664					

1　一般会計

（1）　「官公庁施設の建設等に関する法律」第１０条の規定によりその営繕を国土交通大臣が実施すべき施設に関する営繕計画

イ　施設特別整備関係

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
（合同庁舎特別整備）							
［地方防衛局］	3　件	135,188					
帯広 地方合同庁舎	北海道 帯広市	90,971	屋根改修	老朽	90,971 R3	B	
		14,484	屋根改修	老朽	14,484 R3	B	
		29,733	自家発電設備改修	老朽	29,733 R3	B	
計	3　件	135,188					
合　計	16　件	343,852					

1　一般会計

（2）（1）に示す以外の営繕計画

（注）防衛省の特殊な建築物においては、自衛隊の円滑な運用等に支障をきたすおそれがあることから、事項毎の計画額及び全体計画額については、概数を掲載している。

区分 事項	建設地	計画額 （千円）	計画内容 （㎡）	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
＜新営等＞							
［防衛大学校］	4　件	439,634					
防衛大学校	神奈川県 横須賀市	210,000	理工学館Ｂ棟（Ⅱ期） RC-5　17,300	老朽 分散	6,940,000 R2 ～ R5	継続	
		160,000	第５学生舎 RC-4　13,000	施設の不備	3,580,000 R3 ～ R5	特Ａ	
		60,000	浴場　RC-1 700	施設の不備	700,000 R3 ～ R4	特Ａ	
		3,000	自　S-1　20	老朽	3,000 R3	特Ａ	
［防衛医科大学校］	1　件	98,293					
防衛医科大学校	埼玉県 所沢市	100,000	体育館　S-2　3,000	狭あい 老朽	1,080,000 R3 ～ R5	Ａ	
［陸上自衛隊］	243　件	72,509,587					
札幌駐屯地	札幌市 中央区	80,000	隊庁舎　RC-3　1,400	施設の不備	830,000 R3 ～ R4	特Ａ	
丘珠駐屯地	札幌市 東区	30,000	電気室　RC-1　50	施設の不備	290,000 R3 ～ R4	特Ａ	
遠軽駐屯地	札幌市 東区	50,000	電気室　RC-1　50	施設の不備	400,000 R3 ～ R4	特Ａ	
真駒内駐屯地	札幌市 南区	420,000	倉　S-1　1,000	施設の不備	490,000 R2 ～ R3	継続	
名寄駐屯地	北海道 名寄市	60,000	燃料施設　RC-1　60	施設の不備 老朽	560,000 R3 ～ R4	特Ａ	
		680,000	整備場　S-1　1,500 （増築） 貯蔵庫　RC-1　40	施設の不備	770,000 R2 ～ R3	継続	
		30,000	倉　S-2　2,500	老朽 狭あい	650,000 R3 ～ R5	特Ａ	
		20,000	隊庁舎　RC-7　14,700 浴　RC-1　310 自　S-1　240	施設の不備 防災機能に係る施設の不備	5,420,000 R3 ～ R5	特Ａ	
		100,000	隊庁舎　RC-5　6,500 浴　RC-1　100 渡　RC-1　20 自　S-1　120	防災機能に係る施設の不備	2,310,000 R2 ～ R4	継続	令和２年度意見書未掲載案件追加判定（特Ａ）
		20,000	隊庁舎　RC-5　11,200 浴　RC-1　210 自　S-1　120	防災機能に係る施設の不備	3,710,000 R3 ～ R5	特Ａ	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
		40,000	電気室　RC-1　60	施設の不備	450,000 R3 ～ R4	特Ａ	
礼文分屯地	北海道 礼文郡 礼文町	40,000	局舎　RC-5　380	施設の不備	680,000 R3 ～ R5	特Ａ	
稚内分屯地 宗谷通信所	北海道 稚内市	10,000	局舎　RC-2　640 渡　RC-1　40	施設の不備	900,000 R3 ～ R5	特Ａ	
留萌駐屯地	北海道 留萌市	60,000	局舎　S-1　130	施設の不備	70,000 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （特Ａ）
旭川駐屯地	北海道 旭川市	310,000	ﾎﾞｲﾗｰ室　S-1　350	老朽	480,000 H30 ～ R3	継続	
		140,000	隊庁舎　RC-5　9,700	防災機能に係る施設の不備 老朽	3,130,000 R3 ～ R5	特Ａ	
		10,000	車庫　RC-1　230	施設の不備	290,000 R2 ～ R4	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （特Ａ）
		10,000	電気室　RC-1　80	施設の不備	480,000 R3 ～ R4	特Ａ	
旭川駐屯地 近文台弾薬支処	北海道 旭川市	20,000	電気室　RC-1　40	施設の不備	160,000 R3 ～ R4	特Ａ	
		10,000	隊舎　RC-1　180 渡　RC-1　20	施設の不備	100,000 R3 ～ R4	特Ａ	
沼田分屯地	北海道 雨竜郡 沼田町	20,000	電気室　RC-1　50	施設の不備	230,000 R3 ～ R4	特Ａ	
上富良野駐屯地	北海道 空知郡 上富良野町	120,000	隊庁舎　RC-4　6,800	老朽 防災機能に係る施設の不備	2,670,000 H30 ～ R4	継続	
		20,000	倉　S-1　370	施設の不備	160,000 R3 ～ R4	特Ａ	
		120,000	隊庁舎　RC-5　8,100 車　S-1　30 自　S-1　70 自　S-1　70	防災機能に係る施設の不備	2,670,000 R3 ～ R5	特Ａ	
		70,000	隊庁舎　RC-5　3,500 自　S-1　20	防災機能に係る施設の不備	1,450,000 R3 ～ R4	特Ａ	
多田分屯地	北海道 空知郡 上富良野町	20,000	電気室　RC-1　50	施設の不備	200,000 R3 ～ R4	特Ａ	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
釧路駐屯地	北海道 釧路郡 釧路町	40,000	体 2,500 RC（一部S）-3	老朽	1,000,000 R2 ～ R4	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （特Ａ）
		20,000	電気室 RC-1 50	施設の不備	240,000 R3 ～ R4	特Ａ	
倶知安駐屯地	北海道 虻田郡 倶知安町	30,000	体 S-2 1,500	老朽 狭あい	700,000 R2 ～ R4	継続	
		30,000	隊庁舎 RC-4 6,300 渡 RC-1 20 渡 RC-1 40	防災機能に係る施設の不備	2,810,000 R3 ～ R5	特Ａ	
		30,000	電気室 RC-1 50	施設の不備	280,000 R3 ～ R4	特Ａ	
函館駐屯地	北海道 函館市	20,000	整備場 S-1 200 （増築）	施設の不備	130,000 R3 ～ R4	特Ａ	
東千歳駐屯地	北海道 千歳市	850,000	隊庁舎 RC-4 4,600 自 S-1 30	防災機能に係る施設の不備	1,460,000 H30 ～ R4	継続	
		1,830,000	隊庁舎 RC-4 7,700 自 S-1 60 車 S-1 30	防災機能に係る施設の不備	3,150,000 H30 ～ R4	継続	
		20,000	隊庁舎 RC-3 3,500 自 S-1 60	防災機能に係る施設の不備	1,560,000 R3 ～ R5	特Ａ	
		100,000	電気室 RC-1 130	施設の不備	1,090,000 R3 ～ R4	特Ａ	
		130,000	宿 RC-5 4,700 宿 RC-4 2,900 自 S-1 30 自 S-1 30 自 S-1 30 自 S-1 60 自 S-1 60 集会所 RC-1 100	施設の不備	2,710,000 R3 ～ R4	特Ａ	
北千歳駐屯地	北海道 千歳市	670,000	倉 6,600 S(一部RC)-1	施設の不備	860,000 R元 ～ R3	継続	
		1,250,000	隊庁舎 RC-3 5,000 （増築） 車 S-1 100	老朽 防災機能に係る施設の不備	2,150,000 H30 ～ R4	継続	
		30,000	隊庁舎 RC-3 650 （増築）	施設の不備 老朽	280,000 R3 ～ R4	特Ａ	
		20,000	倉 S-1 330	施設の不備	150,000 R3 ～ R4	特Ａ	
北恵庭駐屯地	北海道 恵庭市	110,000	隊庁舎 RC-4 6,600	老朽 防災機能に係る施設の不備	2,510,000 R2 ～ R4	継続	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
島松駐屯地	北海道 恵庭市	70,000	隊庁舎　RC-3　3,400 自　S-1　50	施設の不備	1,460,000 R3 ～ R5	特Ａ	
		100,000	倉　S-2　6,600	施設の不備	2,160,000 R3 ～ R5	特Ａ	
		50,000	整備場　RC-1　800	施設の不備	470,000 R3 ～ R4	特Ａ	
		110,000	整備場　2,800 S(一部RC)-2 貯蔵庫　RC-1　20	施設の不備	1,180,000 R3 ～ R4	特Ａ	
		80,000	隊庁舎　RC-2　1,700	施設の不備	790,000 R3 ～ R4	特Ａ	
		90,000	隊庁舎　RC-3　4,400 自　S-1　100	防災機能に係る施設の不備	1,980,000 R3 ～ R5	特Ａ	
		40,000	電気室　RC-1　90	施設の不備	430,000 R3 ～ R4	特Ａ	
苗穂分屯地	札幌市 東区	210,000	整備場　2,100 S(一部RC)-2	老朽 施設の不備	1,090,000 R3 ～ R4	特Ａ	
		20,000	電気室　RC-1　50	施設の不備	210,000 R3 ～ R4	特Ａ	
安平駐屯地	北海道 勇払郡 安平町	240,000	ﾎﾞｲﾗｰ室　S-1　160	老朽	380,000 H30 ～ R3	継続	
標津分屯地 川北通信所	北海道 標津郡 標津町	130,000	局舎　RC-1　130	老朽	330,000 H30 ～ R3	継続	
帯広駐屯地	北海道 帯広市	20,000	倉　S-1　60	施設の不備	90,000 R3 ～ R4	特Ａ	
		50,000	倉　S-1　1,100 貯蔵施設　RC-1　10	施設の不備	530,000 R3 ～ R4	特Ａ	
		30,000	電気室　RC-1　50	施設の不備	260,000 R3 ～ R4	特Ａ	
足寄分屯地	北海道 足寄郡 足寄町	20,000	電気室　RC-1　50	施設の不備	150,000 R3 ～ R4	特Ａ	
青森駐屯地	青森市	50,000	倉　S-2　5,600	老朽 狭あい	1,180,000 R3 ～ R5	特Ａ	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
		30,000	電気室 RC-1 50	施設の不備	320,000 R3 ～ R4	特A	
八戸駐屯地 六ケ所対空射撃場	青森県 上北郡 六ケ所村	70,000	廠舎 RC-1 740	老朽	690,000 R元 ～ R3	継続	
		70,000	廠舎 S-1 280	老朽	120,000 R3 ～ R4	特A	
岩手駐屯地	岩手県 滝沢市	580,000	ﾎﾞｲﾗｰ室 S-1 310	老朽	910,000 H30 ～ R3	継続	
		180,000	隊庁舎 RC-6 9,700 自 S-1 30	防災機能に係る施設の不備	4,010,000 R2 ～ R4	継続	
		1,330,000	隊庁舎 RC-3 3,200	防災機能に係る施設の不備	1,730,000 R元 ～ R3	継続	
		10,000	倉 S-1 150 貯蔵庫 RC-1 10 自 S-1 10	施設の不備	50,000 R3 ～ R4	特A	
岩手駐屯地 岩手山中演習場	岩手県 滝沢市	90,000	廠舎 RC-2 1,700 厨房 RC-1 70	老朽	890,000 R3 ～ R4	B	
仙台駐屯地	仙台市 宮城野区	60,000	整備場 1,000 S(一部RC)-1	施設の不備	610,000 R3 ～ R4	特A	
		90,000	隊庁舎 RC-2 1,100 自 S-1 60	施設の不備	920,000 R3 ～ R4	特A	
		70,000	倉 S-3 7,300	施設の不備 老朽	1,550,000 R3 ～ R5	特A	
反町分屯地	宮城県 宮城郡 松島町	20,000	隊庁舎 RC-1 280	施設の不備	150,000 R3 ～ R4	特A	
霞目駐屯地	仙台市 若林区	150,000	格納庫 9,800 S(一部RC)-1	施設の不備	2,550,000 R3 ～ R5	特A	
大和駐屯地 王城寺演習場	宮城県 黒川郡 大和町	30,000	廠舎 RC-1 200 便所 RC-1 180	施設の不備	290,000 R3 ～ R4	特A	
多賀城駐屯地	宮城県 多賀城市	570,000	隊庁舎 RC-2 2,800 自 S-1 20 ごみ置場 RC-1 20	老朽	890,000 H30 ～ R3	継続	
		20,000	整備場 RC-1 60 電気室 RC-1 30 貯蔵庫 RC-1 30 貯蔵庫 RC-1 30	施設の不備	130,000 R3 ～ R4	特A	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
船岡駐屯地	宮城県 柴田郡 柴田町	150,000	隊舎　RC-1　470 自　S-1　30	施設の不備	230,000 H30 ～ R3	継続	
		20,000	浴場　RC-1　360	老朽	380,000 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （A）
		30,000	電気室　RC-1　40	施設の不備	280,000 R3 ～ R4	特Ａ	
神町駐屯地	山形県 東根市	1,620,000	隊庁舎　RC-2　6,300 ごみ置場　RC-1　20	防災機能に係る施設の不備	2,530,000 H30 ～ R3	継続	
		1,830,000	隊庁舎　RC-2　7,300 ごみ置場　RC-1　20 ごみ置場　RC-1　20	防災機能に係る施設の不備	2,860,000 H30 ～ R3	継続	
		50,000	隊庁舎　RC-3　1,400	施設の不備 老朽	460,000 R3 ～ R4	特Ａ	
		50,000	電気室　RC-1　70	施設の不備	470,000 R3 ～ R4	特Ａ	
		70,000	倉　S-2　6,300	老朽 施設の不備	1,640,000 R3 ～ R5	特Ａ	
福島駐屯地	福島市	30,000	隊庁舎　RC-3　5,400	防災機能に係る施設の不備	2,510,000 R3 ～ R5	特Ａ	
郡山駐屯地	福島県 郡山市	190,000	隊庁舎　RC-10　13,700 自　S-1　60 自　S-1　20 ごみ置場　RC-1　20 ごみ置場　RC-1　20	防災機能に係る施設の不備 施設の不備	4,140,000 R3 ～ R5	特Ａ	
		80,000	隊庁舎　RC-4　4,700	施設の不備	1,820,000 R3 ～ R5	特Ａ	
		90,000	食厨　S-2　1,800	施設の不備	1,880,000 R3 ～ R5	特Ａ	
		20,000	電気室　RC-1　40	施設の不備	230,000 R3 ～ R4	特Ａ	
郡山駐屯地 白河布引山演習場	福島県 郡山市	50,000	廠舎　RC-1　330 廠舎　RC-1　420 廠舎　RC-1　420 廠舎　RC-1　420 廠舎　RC-1　420	老朽	500,000 R3 ～ R4	Ａ	
北宇都宮駐屯地	栃木県 宇都宮市	130,000	格納庫　5,800 S(一部RC)-1	老朽 施設の不備	2,670,000 R3 ～ R5	特Ａ	
		20,000	教場 RC-1　260	施設の不備	190,000 R3 ～ R4	特Ａ	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
古河駐屯地	栃木県 古河市	40,000	給水施設　RC-1　10 給水施設　RC-1　30	老朽	370,000 R3 ～ R4	特Ａ	
相馬原駐屯地	群馬県 北群馬郡 榛東村	110,000	隊庁舎　RC-5　6,300 自　S-1　40	施設の不備	2,350,000 R2 ～ R4	継続	
		5,000	整備場　S-2　2,500 貯蔵庫　RC-1　50	施設の不備	960,000 R3 ～ R4	特Ａ	
		20,000	電気室　RC-1　60	施設の不備	180,000 R3 ～ R4	特Ａ	
新町駐屯地	群馬県 高崎市	50,000	隊庁舎　RC-4　5,100 自　S-1　50 貯蔵庫　RC-1　20	防災機能に係る施設の不備	2,060,000 R3 ～ R5	特Ａ	
下志津駐屯地	千葉市 若葉区	6,000	教場　1,500 S（一部RC）-1　10 貯蔵庫 RC-1　10 貯蔵庫 RC-1　70 倉 S-1　10 貯蔵庫 RC-1　70 電気室 RC-1	施設の不備	920,000 R3 ～ R4	特Ａ	
松戸駐屯地	千葉県 松戸市	250,000	ﾎﾞｲﾗｰ室　S-1　260	老朽 施設の不備	390,000 H30 ～ R3	継続	
		90,000	倉　RC(一部S)-1　1,700	施設の不備	800,000 R3 ～ R4	特Ａ	
		20,000	隊庁舎　RC-6　4,300 自　S-1　50	防災機能に係る施設の不備	1,880,000 R3 ～ R5	特Ａ	
習志野駐屯地	千葉県 船橋市	130,000	庁舎　RC-5　3,500 自　S-1　150	施設の不備	1,380,000 R2 ～ R4	継続	
		110,000	隊庁舎　RC-3　2,300	狭あい 防災機能に係る施設の不備	1,160,000 R3 ～ R4	B	
十条駐屯地	東京都 北区	40,000	自　S-1　40	施設の不備	40,000 R2 ～ R3	継続	
市ヶ谷駐屯地	東京都 中野区	20,000	自　S-1　100	狭あい	20,000 R3	B	
練馬駐屯地	東京都 練馬区	30,000	電気室　RC-1　40	施設の不備	220,000 R3 ～ R4	特Ａ	
朝霞駐屯地	東京都 練馬区	990,000	整備場　2,900 S(一部RC)-1 貯蔵庫　RC-1　50	施設の不備	1,130,000 R2 ～ R3	継続	
		60,000	隊庁舎　RC-6　5,300 自　S-1　20	施設の不備	1,230,000 R2 ～ R4	継続	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
		30,000	倉 RC-1 240	施設の不備	250,000 R3 ～ R4	特A	
東立川駐屯地	東京都 立川市	40,000	局舎 RC-1 500	施設の不備	650,000 R3 ～ R5	特A	
		30,000	電気室 RC-1 50	施設の不備	300,000 R3 ～ R4	特A	
横浜駐屯地	横浜市 保土ケ谷区	190,000	隊舎 RC-2 1,000	施設の不備	290,000 H30 ～ R3	継続	
久里浜駐屯地	神奈川県 横須賀市	100,000	教場 RC-3 2,600	施設の不備	1,030,000 R3 ～ R4	特A	
		100,000	整備場 RC-1 320	施設の不備	1,070,000 R3 ～ R4	特A	
		50,000	警衛所 RC-1 150 哨所 RC-1 30 哨所 RC-1 10 哨所 RC-1 10	施設の不備	1,120,000 R3 ～ R5	特A	
高田駐屯地	新潟県 上越市	20,000	保管庫 S-1 130	施設の不備	120,000 R3 ～ R4	特A	
鯖江駐屯地	富山県 鯖江市	20,000	倉 S-1 760	老朽 施設の不備	190,000 R3 ～ R4	A	
金沢駐屯地	石川県 金沢市	90,000	倉 S-3 5,500	老朽 施設の不備	1,790,000 R3 ～ R5	特A	
北富士駐屯地	山梨県 南都留郡 忍野村	320,000	ﾎﾞｲﾗｰ室 S-1 270	施設の不備	500,000 H30 ～ R3	継続	
		1,610,000	隊庁舎 RC-7 11,600 自 S-1 160	施設の不備	2,520,000 H30 ～ R3	継続	
北富士駐屯地 梨ケ原廠舎	山梨県 南都留郡 忍野村	130,000	廠舎 RC-2 900	老朽 施設の不備	150,000 R2 ～ R3	継続	
富士駐屯地	静岡県 駿東郡 小山町	170,000	隊庁舎 RC-5 7,500	施設の不備	2,980,000 R3 ～ R5	特A	
		10,000	貯蔵庫 RC-1 10	施設の不備	10,000 R3	特A	
滝ヶ原駐屯地	静岡県 御殿場市	20,000	給水施設 RC-1 30 給水施設 RC-1 410	老朽	400,000 R2 ～ R4	継続	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
駒門駐屯地	静岡県 御殿場市	50,000	整備場 1,400 S(一部RC)-2 貯蔵庫 RC-1 10 貯蔵庫 RC-1 10	施設の不備	540,000 R3 ～ R4	特Ａ	
守山駐屯地	名古屋市 守山区	130,000	給水施設 RC-1 160	施設の不備	130,000 R3	Ｂ	
		30,000	自 S-1 140	施設の不備	30,000 R3	Ｂ	
		30,000	電気室 RC-1 40	施設の不備	320,000 R3 ～ R4	特Ａ	
久居駐屯地	三重県 津市	50,000	倉 S-2 3,600	老朽	910,000 R3 ～ R5	Ｂ	
明野駐屯地	三重県 伊勢市	20,000	訓練場 RC-1 130	施設の不備	170,000 R2 ～ R3	継続	
		110,000	庁舎 RC-4 6,200 自 S-1 20 自 S-1 20	防災機能に係る施設の不備	2,360,000 R3 ～ R5	特Ａ	
今津駐屯地	滋賀県 高島市	310,000	ﾎﾞｲﾗｰ室 S-1 220	老朽	480,000 H30 ～ R3	継続	
大津駐屯地	滋賀県 高島市	60,000	ﾎﾞｲﾗｰ室 S-1 300	施設の不備	620,000 R3 ～ R4	特Ａ	
桂駐屯地	京都市 西京区	110,000	整備場 6,900 S(一部RC)-2	施設の不備	2,360,000 R3 ～ R5	特Ａ	
宇治駐屯地	京都府 宇治市	20,000	電気室 RC-1 110	老朽 施設の不備	190,000 R3 ～ R4	Ｂ	
伊丹駐屯地	兵庫県 伊丹市	660,000	隊庁舎 RC-3 1,500	施設の不備	850,000 R元 ～ R3	継続	
千僧駐屯地	兵庫県 伊丹市	720,000	ﾎﾞｲﾗｰ室 S-1 250	老朽 施設の不備	850,000 R元 ～ R3	継続	
姫路駐屯地	兵庫県 姫路市	80,000	隊舎 RC-4 4,500	施設の不備	1,700,000 R3 ～ R4	特Ａ	
青野原駐屯地 青野原高射教育訓練場	兵庫県 小野市	40,000	倉 S-1 1,600	施設の不備	710,000 R3 ～ R5	特Ａ	
米子駐屯地	鳥取県 米子市	20,000	局舎 S-1 130	施設の不備	170,000 R3 ～ R4	特Ａ	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
		5,000	隊庁舎　RC-3　2,100	施設の不備	870,000 R3 ～ R4	特Ａ	
出雲駐屯地	島根県 出雲市	20,000	隊庁舎　RC-5　3,700	施設の不備	1,210,000 R3 ～ R4	特Ａ	
三軒屋駐屯地	岡山市 北区	40,000	隊庁舎　RC-2　820	施設の不備	340,000 R3 ～ R4	特Ａ	
海田市駐屯地	広島県 安芸郡 海田町	40,000	電気室　RC-1　40	施設の不備	400,000 R3 ～ R4	特Ａ	
山口駐屯地	山口市	40,000	隊庁舎　RC-3　3,300	施設の不備	1,190,000 R3 ～ R5	特Ａ	
善通寺駐屯地	香川県 善通寺市	50,000	隊庁舎　RC-3　2,000 渡　RC-3　50	施設の不備	860,000 R3 ～ R5	特Ａ	
		60,000	電気室　RC-1　40	施設の不備	580,000 R3 ～ R5	特Ａ	
善通寺駐屯地 善通寺自動車 訓練場	香川県 善通寺市	130,000	訓練場　S-1　300 訓練場　S-1　300 訓練場　S-1　300	老朽	200,000 R3 ～ R5	Ａ	
自衛隊愛媛地方 協力本部	愛媛県 松山市	30,000	庁舎　RC-4　1,100 自　S-1　10	地域連携	570,000 R3 ～ R5	Ａ	
小倉駐屯地	北九州市 小倉南区	430,000	隊庁舎　RC-2　910	施設の不備	670,000 H30 ～ R4	継続	
福岡駐屯地	福岡県 春日市	120,000	隊庁舎　RC-3　5,300	防災機能に係る施設の不備 狭あい	1,790,000 R3 ～ R5	特Ａ	
		40,000	庁　RC-2　1,700	老朽	1,190,000 R3 ～ R7	特Ａ	
		30,000	電気室　RC-1　70	施設の不備	230,000 R3 ～ R4	特Ａ	
春日駐屯地	福岡県 春日市	220,000	病院　RC-7-1　26,100 倉　RC-1　60	狭あい	18,530,000 R元 ～ R5	継続	
飯塚駐屯地	福岡県 鞍手郡 小竹町	170,000	隊庁舎　RC-6　9,000 自　S-1　370	老朽 防災機能に係る施設の不備	3,790,000 R元 ～ R4	継続	
		30,000	電気室　RC-1　50	施設の不備	270,000 R3 ～ R4	特Ａ	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
久留米駐屯地 高良台演習場	福岡県 久留米市	30,000	便所　S-1　60	老朽	30,000 R3	B	
前川原駐屯地	福岡県 久留米市	200,000	隊庁舎　RC-2　6,800 自　S-1　40	防災機能に係る施設の不備 狭あい	3,810,000 R3 ～ R5	特A	
		120,000	倉　S-3　7,300 貯蔵庫　RC-1　10	老朽 施設の不備	2,210,000 R3 ～ R5	B	
目達原駐屯地	佐賀県 神埼郡 吉野ヶ里町	150,000	倉　S(一部RC)-2　11,000	老朽 狭あい 施設の不備	3,270,000 R3 ～ R6	特A	
		100,000	隊庁舎　RC-3　1,900	施設の不備	1,790,000 R3 ～ R5	特A	
		70,000	隊庁舎　RC-4　4,000	機構新設	1,410,000 R3 ～ R5	特A	
相浦駐屯地	長崎県 佐世保市	80,000	訓練場　RC-1　1,200	施設の不備	830,000 R3 ～ R4	特A	
		20,000	訓練場　S-1　130	施設の不備	180,000 R3 ～ R4	特A	
		50,000	倉　S-1　1,700	施設の不備	570,000 R3 ～ R4	特A	
		60,000	訓練場　RC-1　950	施設の不備	640,000 R3 ～ R4	特A	
		70,000	倉　S-2　5,700	施設の不備	1,440,000 R3 ～ R5	特A	
		110,000	電気室　RC-1　480	施設の不備	1,080,000 R3 ～ R4	特A	
		60,000	局舎　S-1　130	機構新設	70,000 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （特A）
対馬駐屯地	長崎県 対馬市	10,000	自　S-1　40	施設の不備	10,000 R3	B	
		40,000	隊庁舎　RC-7　1,500	施設の不備	640,000 R3 ～ R5	特A	
崎辺分屯地	長崎県 佐世保市	30,000	倉　S-3　2,900	機構新設	660,000 R3 ～ R5	特A	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
竹松駐屯地	長崎県 大村市	460,000	整備場 1,000 S(一部RC)-1	施設の不備	520,000 R元 ～ R3	継続	
健軍駐屯地	熊本市 東区	160,000	隊庁舎 RC-6 6,500	施設の不備	2,360,000 R3 ～ R5	特Ａ	
		110,000	倉 S-1 1,600 格納庫 S-2 2,700	施設の不備	1,120,000 R3 ～ R5	特Ａ	
		80,000	整備場 800 S(一部RC)-1	施設の不備	730,000 R3 ～ R4	特Ａ	
		70,000	自 S-1 380	施設の不備 老朽	70,000 R3	Ｂ	
		80,000	庁舎 S-2 1,600	施設の不備	760,000 R3 ～ R4	特Ａ	
		980,000	倉・整備場 510 RC-1	施設の不備	1,120,000 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （特Ａ）
北熊本駐屯地	熊本市 北区	2,100,000	隊庁舎 RC-3 8,100	老朽	3,280,000 H30 ～ R3	継続	
		20,000	電気室 RC-1 40 電気室 RC-1 40	施設の不備	250,000 R3 ～ R4	特Ａ	
湯布院駐屯地	大分県 由布市	270,000	ﾎﾞｲﾗｰ室 S-1 310	老朽	420,000 H30 ～ R3	継続	
		20,000	倉 S-1 760	施設の不備	200,000 R3 ～ R4	特Ａ	
別府駐屯地	大分県 別府市	270,000	ﾎﾞｲﾗｰ室 S-1 250 ﾎﾟﾝﾌﾟ室 RC-1 10	施設の不備	430,000 H30 ～ R3	継続	
大分分屯地	大分市	20,000	電気室 RC-1 40	施設の不備	170,000 R3 ～ R4	特Ａ	
えびの駐屯地	宮崎県 えびの市	30,000	電気室 RC-1 50	施設の不備	230,000 R3 ～ R4	特Ａ	
都城駐屯地	宮崎県 都城市	3,200,000	隊庁舎 RC-9 10,400	老朽	5,520,000 H30 ～ R4	継続	
川内駐屯地	鹿児島県 薩摩川内市	110,000	ﾎﾞｲﾗｰ室 S-1 30	老朽	180,000 H30 ～ R3	継続	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
		30,000	電気室 RC-1 50	施設の不備	280,000 R3 ～ R4	特A	
国分駐屯地	鹿児島県 霧島市	20,000	電気室 RC-1 50	施設の不備	240,000 R3 ～ R4	特A	
奄美駐屯地	鹿児島県 奄美市	3,250,000	訓練場 RC-1 9,000 訓練場 RC-1 130	機構新設	4,270,000 R元 ～ R3	継続	
		80,000	駐 RC-2 1,800	機構新設	910,000 R3 ～ R4	特A	
		60,000	倉 RC-2 2,200	機構新設	690,000 R3 ～ R4	特A	
瀬戸内分屯地	鹿児島県 大島郡 瀬戸内町	740,000	貯蔵庫 RC-1 1,000 貯蔵庫 RC-1 20 貯蔵庫 RC-1 30 哨所 RC-1 10 哨所 RC-1 10 警衛所 RC-1 30	機構新設	930,000 H30 ～ R3	継続	
		2,240,000	貯蔵庫 RC-1 1,000	機構新設	2,690,000 R元 ～ R3	継続	
		140,000	火薬庫 RC-1 1,000 機械室 RC-1 20	機構新設	3,000,000 R3 ～ R5	特A	
		60,000	訓練場 RC-2 1,500	機構新設	680,000 R3 ～ R4	特A	
		40,000	倉 RC-2 1,500	機構新設	470,000 R3 ～ R4	特A	
那覇基地	沖縄県 那覇市	60,000	隊庁舎 RC-2 1,600 自 RC-1 40	施設の不備	550,000 R3 ～ R4	特A	
		60,000	隊庁舎 RC-3 800	施設の不備	550,000 R3 ～ R4	特A	
		60,000	訓練場 RC-2 1,600 電気室 RC-1 30	老朽	1,190,000 R3 ～ R5	特A	
		60,000	隊庁舎 RC-1 1,100	施設の不備	1,040,000 R3 ～ R5	特A	
那覇駐屯地 勝連高射教育訓練場	沖縄県 うるま市	140,000	隊庁舎 RC-5 7,500 車寄せ RC-1 80 自 RC-1 80	施設の不備	2,840,000 R3 ～ R5	特A	
		40,000	整備場 RC-1 800 倉 RC-2 790	施設の不備	420,000 R3 ～ R4	特A	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
知念分屯地	沖縄県 那覇市	60,000	局舎　S-1　130	施設の不備	70,000 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （特Ａ）
宮古島駐屯地	沖縄県 宮古島市	3,440,000	訓練場　RC-1　9,100	機構新設	4,330,000 R元 ～ R3	継続	
		50,000	便所　RC-1　40	機構新設	480,000 R3 ～ R4	特Ａ	全体計画額の 設定方法について 要検討
		60,000	訓練場　RC-1　1,200	機構新設	650,000 R3 ～ R4	特Ａ	
		70,000	倉　RC-1　2,300	機構新設	740,000 R3 ～ R4	特Ａ	
宮古島駐屯地 宮古島訓練場(仮称)	沖縄県 宮古島市	80,000	廠舎　RC-2　2,100 哨所　RC-1　10 訓練場　RC-1　100	機構新設	840,000 R3 ～ R4	特Ａ	
石垣島駐屯地(仮称)	沖縄県 石垣市	1,260,000	宿　RC-4　2,300 自　RC-1　30 自　RC-1　30 ﾌﾟﾛﾊﾟﾝ庫　RC-1　10 ﾎﾟﾝﾌﾟ室　RC-1　10	機構新設	1,650,000 R3 ～ R4	特Ａ	
		5,280,000	宿　RC-4　1,900 自　RC-1　30 自　RC-1　20 ﾌﾟﾛﾊﾟﾝ庫　RC-1　10	機構新設	6,930,000 R3 ～ R4	特Ａ	
		5,280,000	宿　RC-4　4,800 自　RC-1　70 自　RC-1　40 自　RC-1　20 ﾌﾟﾛﾊﾟﾝ庫　RC-1　10	機構新設	6,930,000 R3 ～ R4	特Ａ	
		5,280,000	宿　RC-2　1,000 自　RC-1　20 ﾌﾟﾛﾊﾟﾝ庫　RC-1　10	機構新設	6,930,000 R3 ～ R4	特Ａ	
		5,280,000	宿　RC-4　4,800 宿　RC-4　2,000 自　RC-1　30 自　RC-1　60 自　RC-1　40 自　RC-1　20 ﾌﾟﾛﾊﾟﾝ庫　RC-1　10 ﾌﾟﾛﾊﾟﾝ庫　RC-1　10	機構新設	6,930,000 R3 ～ R4	特Ａ	
		800,000	隊庁舎　RC-2-1　7,000	機構新設	6,180,000 R2 ～ R4	継続	
		400,000	隊庁舎　RC-2　5,500 自　RC-1　50 自　RC-1　50	機構新設	4,350,000 R3 ～ R4	特Ａ	
		370,000	隊庁舎　RC-2　5,000 自　RC-1　50 自　RC-1　50	機構新設	4,070,000 R3 ～ R4	特Ａ	
		470,000	食堂・厚生棟 RC-2　3,500	機構新設	3,580,000 R2 ～ R4	継続	
		320,000	火薬庫　RC-1　520 機械室　RC-1　20	機構新設	3,500,000 R3 ～ R4	特Ａ	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
		320,000	火薬庫　RC-1　520 機械室　RC-1　20	機構新設	3,570,000 R3 ～ R4	特Ａ	
		320,000	火薬庫　RC-1　520 機械室　RC-1　20	機構新設	3,570,000 R3 ～ R4	特Ａ	
		320,000	火薬庫　RC-1　520 機械室　RC-1　20	機構新設	3,570,000 R3 ～ R4	特Ａ	
		3,000	貯蔵庫　RC-1　20	機構新設	30,000 R3 ～ R4	特Ａ	
		3,000	交付所　RC-1　30	機構新設	40,000 R3 ～ R4	特Ａ	
		6,000	哨所　RC-1　10 哨所　RC-1　10	機構新設	70,000 R3 ～ R4	特Ａ	
		260,000	訓練場　RC-1　9,100	機構新設	5,640,000 R3 ～ R5	特Ａ	
		70,000	医務室　RC-1　480	機構新設	730,000 R3 ～ R4	特Ａ	
		30,000	警衛所　RC-1　250 哨所　RC-1　10	機構新設	350,000 R3 ～ R4	特Ａ	
		120,000	整備場　RC-1　1,600 貯蔵庫　RC-1　20 貯蔵庫　RC-1　40	機構新設	1,280,000 R3 ～ R4	特Ａ	
		110,000	整備場　RC-1　1,300	機構新設	1,180,000 R3 ～ R4	特Ａ	
		30,000	整備場　RC-1　280	機構新設	310,000 R3 ～ R4	特Ａ	
		30,000	木工所　RC-1　330	機構新設	360,000 R3 ～ R4	特Ａ	
		170,000	電気室　RC-1　350	機構新設	1,910,000 R3 ～ R4	特Ａ	
		40,000	給水施設　RC-1　110	機構新設	400,000 R3 ～ R4	特Ａ	
		50,000	排水施設　RC-1　10	機構新設	560,000 R3 ～ R4	特Ａ	全体計画額の 設定方法について 要検討

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
		110,000	倉　RC-1　2,100	機構新設	1,240,000 R3 ～ R4	特Ａ	
		50,000	燃料施設　RC-1　110	機構新設	520,000 R3 ～ R4	特Ａ	
		60,000	燃料施設　RC-1　230	機構新設	640,000 R3 ～ R4	特Ａ	
		5,000	燃料施設　RC-1　20	機構新設	60,000 R3 ～ R4	特Ａ	
		8,000	燃料施設　RC-1　20	機構新設	80,000 R3 ～ R4	特Ａ	
		20,000	燃料施設　RC-1　70	機構新設	190,000 R3 ～ R4	特Ａ	
		1,000	貯蔵庫　RC-1　20	機構新設	20,000 R3 ～ R4	特Ａ	
		4,000	ﾎﾟﾝﾌﾟ室　RC-1　10	機構新設	50,000 R3 ～ R4	特Ａ	
		80,000	便所　RC-1　40	機構新設	790,000 R3 ～ R4	特Ａ	全体計画額の 設定方法について 要検討
［海上自衛隊］	28　件	10,271,730					
大湊基地	青森県 むつ市	110,000	火薬庫　RC-1　390 火薬庫　RC-1　390 機械室　RC-1　30	施設の不備	2,340,000 R3 ～ R5	特Ａ	
下総航空基地	千葉県 柏市	670,000	整備場 S-1(一部RC)-2　11,600 倉　RC-1　30 倉　RC-1　30 自　S-1　100	施設の不備	5,210,000 R2 ～ R4	継続	
		260,000	講堂　RC-2　4,000	施設の不備	1,830,000 R2 ～ R4	継続	
		230,000	整備場　RC-1　1,500 整備場　RC-2　2,300 整備場 RC-2(一部S) -1　2,200	施設の不備	2,560,000 R3 ～ R4	特Ａ	
		60,000	倉　S-2　5,300	老朽 施設の不備	1,220,000 R3 ～ R5	特Ａ	
父島基地	東京都 小笠原村	500,000	局舎　RC-1　90	施設の不備	550,000 R2 ～ R3	継続	
厚木航空基地	神奈川県 綾瀬市	340,000	局舎　RC-5　2,700	施設の不備	2,690,000 R2 ～ R4	継続	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
		9,000	局舎　RC-1　50	老朽 施設の不備	90,000 R3 ～ R4	特Ａ	
		50,000	ﾎﾟﾝﾌﾟ室　RC-1　30	施設の不備	50,000 R3	Ｂ	
横須賀基地	神奈川県 横須賀市	1,810,000	貯蔵庫　RC-1　420 貯蔵庫　RC-1　420 機械室　RC-1　30	施設の不備	4,130,000 H30 ～ R3	継続	
		1,610,000	倉　220 S(一部RC)-1	施設の不備	2,260,000 R元 ～ R4	継続	
		370,000	実習場　S-1　1,100	施設の不備 老朽	740,000 R2 ～ R6	継続	
舞鶴基地	京都府 舞鶴市	140,000	倉　S-3　13,900	施設の不備	3,000,000 R3 ～ R5	特Ａ	
江田島基地	広島県 江田島市	320,000	教場　RC-2　3,500 廊　S-2　80 自　S-1　90	防災機能に係る施設の不備	2,020,000 H30 ～ R5	継続	
小月航空基地	山口県 下関市	750,000	隊舎　RC-3　3,300	老朽	1,220,000 H30 ～ R3	継続	
		30,000	局舎　RC-1　230	施設の不備 老朽	600,000 R3 ～ R5	特Ａ	
小松島航空基地	徳島県 小松島市	40,000	整備場　RC-1　340	施設の不備	390,000 R3 ～ R4	特Ａ	
佐世保基地	長崎県 佐世保市	800,000	隊舎　RC-3　2,800	施設の不備	950,000 R元 ～ R3	継続	
		100,000	整備場　RC-2　1,500	施設の不備	1,190,000 R2 ～ R5	継続	
		10,000	警衛所　RC-1　70	施設の不備 狭あい	130,000 R3 ～ R4	特Ａ	
		160,000	整備場　RC-1　3,100 火薬庫　RC-1　500 火薬庫　RC-1　500 火薬庫　RC-1　500	施設の不備	3,500,000 R3 ～ R5	特Ａ	
		140,000	管理棟　RC-2　1,700	施設の不備	3,140,000 R3 ～ R5	特Ａ	
鹿屋航空基地	鹿児島県 鹿屋市	10,000	教場　RC-2　1,900	施設の不備	1,000,000 H30 ～ R3	継続	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
		1,120,000	整備場 RC-1 570 倉 RC-1 30 自 S-1 20	施設の不備	1,380,000 R元 ～ R3	継続	
		420,000	局舎 RC-3 260	施設の不備	460,000 R2 ～ R3	継続	
		70,000	車 S-2 1,600 倉 RC-1 30 自 S-1 30	施設の不備	760,000 R3 ～ R4	特A	
沖縄基地	沖縄県 うるま市	50,000	局舎 RC-1 240	施設の不備	540,000 R3 ～ R4	特A	
那覇航空基地	沖縄県 那覇市	120,000	整備場 RC-2 1,700 自 S-1 60 ﾎﾟﾝﾌﾟ室 RC-1 10	施設の不備	1,300,000 R3 ～ R4	特A	
[航空自衛隊]	15 件	1,349,463					
稚内分屯基地	北海道 稚内市	230,000	局舎 S-5 600 局舎 RC-1 90 局舎 RC-1 90 局舎 RC-1 90 局舎 RC-1 90 局舎 RC-2 100 局舎 RC-2 160 渡 RC-1 150 渡 RC-1 20 渡 RC-1 50 渡 RC-1 20 渡 RC-1 90 渡 RC-1 20 渡 RC-1 30	施設の不備	5,080,000 R3 ～ R5	特A	
松島基地	宮城県 東松島市	80,000	車 1,300 S(一部RC-2)-1 10 倉 RC-1 10 倉 RC-1 20 自 S-1	老朽 狭あい	920,000 R3 ～ R6	特A	
百里基地	茨城県 小美玉市	110,000	格納庫 RC-1 1,600 格納庫 RC-1 1,600 待機室 RC-1 290 機械室 RC-1 110 倉 RC-1 30	老朽	2,510,000 R3 ～ R5	A	
入間基地	埼玉県 狭山市	320,000	倉 S-1 1,200 格納庫 11,400 S-1/RC-2/RC-3 機械室 RC-1 120 電源室 RC-1 250	施設の不備	6,270,000 R3 ～ R5	特A	
武山分屯基地	神奈川県 横須賀市	5,000	警衛所 RC-1 20	老朽 狭あい	60,000 R3 ～ R4	特A	
串本分屯基地	和歌山県 東牟婁郡 串本町	140,000	運用局舎 2,400 RC-1-1 820 ﾚｰﾀﾞｰ局舎 RC-3 30 火薬庫 RC-1 20 油脂庫 RC-1	施設の不備	3,120,000 R3 ～ R5	特A	
美保基地	鳥取県 境港市	50,000	ｼﾐｭﾚｰﾀｰ施設RC-1 1,000	施設の不備	500,000 R3 ～ R4	特A	
防府北基地	山口県 山陽小野田市	180,000	開閉所 RC-1 80 油脂庫 RC-1 20	施設の不備	2,000,000 R3 ～ R4	特A	
高良台分屯基地	福岡県 久留米市	4,000	警衛所 RC-1 20	老朽 狭あい	50,000 R3 ～ R4	B	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	特記事項
新田原基地	宮崎県 児湯郡 新富町	140,000	庁 RC-1-1 1,500 自 S-1 20	施設の不備	3,000,000 R3 ～ R5	特A	
高畑山分屯基地	宮崎県 串間市	4,000	火薬庫 RC-1 20	老朽	40,000 R3 ～ R4	B	
下甑島分屯基地	鹿児島県 薩摩川内市	4,000	火薬庫 RC-1 20	老朽	50,000 R3 ～ R4	B	
那覇基地	沖縄県 那覇市	50,000	庁 RC-1 910	老朽 狭あい	520,000 R3 ～ R4	特A	
与座岳分屯基地	沖縄県 糸満市	8,000	倉 RC-1 360	老朽 狭あい	180,000 R3 ～ R5	A	
知念分屯基地	沖縄県 南城市	20,000	警衛所 RC-1 80 哨舎 RC-1 10 自 S-1 10	老朽 狭あい	180,000 R3 ～ R4	A	
［防衛装備庁］	3 件	284,628					
防衛装備庁 千歳試験場	北海道 千歳市	50,000	大型ｴﾝｼﾞﾝ 2,600 試験場 RC-2 燃料ﾎﾟﾝﾌﾟ室 S- 50	施設の不備	3,930,000 R2 ～ R5	継続	
防衛装備庁 下北試験場	青森県 下北郡 東通村	60,000	器材整備場S-1 760	老朽	730,000 R3 ～ R4	特A	
防衛装備庁 電子戦評価施設	岐阜県 各務原市	170,000	電子戦評価施設 15,000 RC（一部S）-3	施設の不備	16,410,000 H30 ～ R6	継続	
小 計	294 件	84,953,335					
＜改修等＞							
［防衛本省］	6 件	3,514,960					
市ヶ谷庁舎	東京都 新宿区	650,000	庁舎Ａ棟改修	老朽	1,160,000 H30 ～ R4	継続	
		980,000	庁舎Ｄ棟改修	老朽	5,640,000 R2 ～ R5	継続	
		310,000	厚生棟改修	老朽	1,410,000 R2 ～ R4	継続	
		340,000	庁舎Ｅ１棟改修	老朽	460,000 H30 ～ R3	継続	
		340,000	庁舎Ｅ２棟改修	老朽	460,000 H30 ～ R3	継続	
		900,000	特高開閉所改修	老朽	1,210,000 R元 ～ R3	継続	
［防衛大学校］	3 件	196,112					
防衛大学校	神奈川県 横須賀市	50,000	ボイラー設備更新(Ⅱ期)	老朽	570,000 R2 ～ R4	継続	
		50,000	電算機室エアコン更新	老朽	50,000 R3	B	
		100,000	宿舎環境整備	老朽	100,000 R3	A	
［防衛医科大学校］	4 件	1,391,683					
防衛医科大学校	埼玉県 所沢市	30,000	建物外部仕上改修	老朽	280,000 R3 ～ R4	A	
		1,180,000	宿舎環境整備	老朽	1,280,000 R2 ～ R3	継続	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
		80,000	機械設備の更新	老朽	950,000 R3 ～ R4	A	
		110,000	照明設備の更新	老朽	1,160,000 R3 ～ R4	A	
［情報本部］	2 件	10,574					
美保通信所	鳥取県 境港市	6,000	隊舎改修	老朽	70,000 R3 ～ R4	B	
		4,000	隊舎改修	老朽	50,000 R3 ～ R4	B	
［陸上自衛隊］	180 件	21,223,626					
丘珠駐屯地	札幌市 東区	230,000	宿舎環境整備	老朽	250,000 R2 ～ R3	継続	
		30,000	宿舎環境整備	老朽	30,000 R3	A	
		50,000	宿舎環境整備	老朽	50,000 R3	B	
真駒内駐屯地	札幌市 南区	80,000	隊庁舎改修	老朽	120,000 H30 ～ R3	継続	
		30,000	隊庁舎改修	施設の不備	30,000 R3	A	
		40,000	宿舎環境整備	老朽	170,000 R3 ～ R4	B	
上富良野駐屯地	北海道 空知郡 上富良野町	190,000	隊庁舎改修	老朽	300,000 H30 ～ R3	継続	
旭川駐屯地	北海道 旭川市	20,000	隊庁舎改修	施設の不備	20,000 R3	A	
倶知安駐屯地	北海道 虻田郡 倶知安町	60,000	宿舎環境整備	老朽	70,000 R2 ～ R3	継続	
		130,000	宿舎環境整備	老朽	140,000 R2 ～ R3	継続	
		130,000	隊庁舎改修	施設の不備 老朽	2,780,000 R3 ～ R5	B	
東千歳駐屯地	北海道 千歳市	40,000	隊庁舎改修	施設の不備	250,000 R3 ～ R4	A	
北千歳駐屯地	北海道 千歳市	40,000	隊庁舎改修	施設の不備	320,000 R3 ～ R4	A	
		30,000	隊庁舎改修	施設の不備	280,000 R3 ～ R4	A	
		80,000	宿舎環境整備	老朽	90,000 R2 ～ R3	継続	
		80,000	宿舎環境整備	老朽	90,000 R2 ～ R3	継続	
		80,000	宿舎環境整備	老朽	90,000 R2 ～ R3	継続	
		60,000	宿舎環境整備	老朽	70,000 R2 ～ R3	継続	
島松駐屯地	北海道 恵庭市	110,000	整備場空調設備改修	老朽	120,000 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （A）
北恵庭駐屯地	北海道 恵庭市	110,000	隊庁舎改修	施設の不備 老朽	2,510,000 R2 ～ R4	継続	
苗穂分屯地	札幌市 東区	110,000	整備場改修	老朽	1,090,000 R3 ～ R4	B	
美幌駐屯地	北海道 網走郡 美幌町	70,000	隊庁舎改修	施設の不備	570,000 R3 ～ R4	A	
		60,000	整備場改修	施設の不備	60,000 R3	A	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
別海駐屯地	北海道 野付郡 別海町	140,000	ﾎﾞｲﾗｰ室改修	老朽	420,000 H30 ～ R4	継続	
帯広駐屯地	北海道 帯広市	60,000	ﾎﾞｲﾗｰ室改修	老朽	90,000 H30 ～ R3	継続	
		40,000	整備場改修	老朽	350,000 R3 ～ R4	A	
		10,000	隊庁舎改修	施設の不備	100,000 R3 ～ R4	A	
		10,000	電気室改修	施設の不備	120,000 R3 ～ R4	A	
鹿追駐屯地	北海道 河東郡 鹿追町	80,000	ﾎﾞｲﾗｰ改修	老朽	130,000 H30 ～ R3	継続	
		30,000	隊庁舎改修	施設の不備	210,000 R3 ～ R4	A	
		30,000	整備場改修	施設の不備	30,000 R3	A	
青森駐屯地	青森市	310,000	隊庁舎耐震改修	防災機能に係る施設の不備	380,000 R元 ～ R3	継続	
		150,000	隊庁舎改修	老朽	180,000 R2 ～ R3	継続	
弘前駐屯地	青森県 弘前市	330,000	隊庁舎耐震改修	防災機能に係る施設の不備	400,000 R元 ～ R3	継続	
		130,000	隊庁舎改修	老朽	150,000 R2 ～ R3	継続	
		40,000	ﾎﾞｲﾗｰ改修	老朽	340,000 R3 ～ R4	B	
八戸駐屯地	青森県 八戸市	230,000	ﾎﾞｲﾗｰ改修	老朽	360,000 H30 ～ R3	継続	
		630,000	隊庁舎耐震改修	防災機能に係る施設の不備	720,000 R元 ～ R3	継続	
		660,000	隊庁舎耐震改修	防災機能に係る施設の不備	800,000 R元 ～ R3	継続	
		80,000	隊庁舎改修	老朽	90,000 R2 ～ R3	継続	
		20,000	整備場改修	施設の不備	190,000 R3 ～ R4	A	
岩手駐屯地	岩手県 滝沢市	40,000	隊庁舎空調設備改修	老朽	40,000 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （A）
		160,000	隊庁舎改修	施設の不備	250,000 H30 ～ R3	継続	
		10,000	整備場改修	施設の不備	50,000 R3 ～ R4	A	
仙台駐屯地	仙台市 宮城野区	30,000	ﾎﾞｲﾗｰ改修	老朽	640,000 R2 ～ R3	継続	
		110,000	宿舎改修	老朽	1,150,000 R3 ～ R4	A	
		3,000	整備場改修	施設の不備	20,000 R3 ～ R4	A	
		10,000	宿舎環境整備	老朽	110,000 R3 ～ R4	A	
多賀城駐屯地	宮城県 多賀城市	280,000	ﾎﾞｲﾗｰ改修	老朽	430,000 H30 ～ R3	継続	
		20,000	整備場改修	施設の不備	130,000 R3 ～ R4	A	
		20,000	貯蔵庫改修	防災機能に係る施設の不備	180,000 R3 ～ R4	A	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
船岡駐屯地	宮城県 柴田郡 柴田町	10,000	宿舎環境整備	老朽	20,000 R2 ～ R3	継続	
		10,000	宿舎環境整備	施設の不備	10,000 R2 ～ R3	継続	
神町駐屯地	山形県 東根市	610,000	ﾎﾞｲﾗｰ改修	老朽	950,000 H30 ～ R3	継続	
		940,000	宿舎改修	老朽	1,040,000 R2 ～ R3	継続	
		4,000	整備場改修	施設の不備	20,000 R3 ～ R4	A	
福島駐屯地	福島市	480,000	隊庁舎耐震改修	防災機能に係る施設の不備	590,000 R元 ～ R3	継続	
		100,000	隊庁舎改修	老朽	110,000 R2 ～ R3	継続	
郡山駐屯地	福島県 郡山市	50,000	ﾎﾞｲﾗｰ改修	老朽	600,000 R3 ～ R4	A	
		30,000	宿舎環境整備	老朽	290,000 R3 ～ R4	B	
土浦駐屯地	茨城県 稲敷郡 阿見町	170,000	隊庁舎外壁改修	老朽	190,000 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （A）
		20,000	隊庁舎改修	老朽	210,000 R3 ～ R4	A	
		10,000	隊庁舎改修	老朽	130,000 R3 ～ R4	A	
霞ヶ浦駐屯地	茨城県 土浦市	40,000	整備場改修	施設の不備	40,000 R2 ～ R3	継続	
		20,000	教場電気設備改修	施設の不備	90,000 R3 ～ R4	A	
		100,000	宿舎改修	老朽	1,060,000 R3 ～ R4	A	
相馬原駐屯地	群馬県 北群馬郡 榛東村	180,000	隊庁舎改修	施設の不備	180,000 R3	A	
吉井分屯地	群馬県 高崎市	8,000	整備場空調設備改修	老朽	90,000 R3 ～ R4	A	
		2,000	整備場空調設備改修	老朽	20,000 R3 ～ R4	A	
下志津駐屯地	千葉市 若葉区	60,000	宿舎改修	老朽	660,000 R3 ～ R4	A	
		110,000	隊庁舎設備改修	老朽	180,000 H30 ～ R3	継続	令和２年度意見書 留保案件追加判定 （B）
習志野駐屯地	千葉県 船橋市	90,000	隊庁舎改修	施設の不備	90,000 R3	A	
		30,000	隊庁舎空調設備改修	施設の不備	410,000 R2 ～ R4	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （B）
大宮駐屯地	さいたま市 北区	220,000	ﾎﾞｲﾗｰ改修	老朽	340,000 H30 ～ R3	継続	
市ヶ谷駐屯地	東京都 杉並区	770,000	宿舎改修	老朽	850,000 R2 ～ R3	継続	
	東京都 大田区	60,000	宿舎環境整備	防災機能に係る施設の不備	70,000 R2 ～ R3	継続	
	東京都 新宿区	100,000	隊庁舎空調設備改修	老朽	1,810,000 R3 ～ R5	A	
		60,000	隊庁舎改修	老朽	650,000 R3 ～ R4	A	
		4,000	隊庁舎設備改修	施設の不備	40,000 R3 ～ R4	A	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
練馬駐屯地	東京都 練馬区	100,000	隊庁舎設備改修	老朽	150,000 H30 ～ R3	継続	
十条駐屯地	東京都 北区	590,000	隊庁舎設備改修	老朽	920,000 H30 ～ R3	継続	
朝霞駐屯地	東京都 練馬区	410,000	宿舎環境整備	老朽	460,000 R2 ～ R3	継続	
		10,000	隊庁舎改修	老朽	120,000 R3 ～ R4	A	
		40,000	広報棟空調設備改修	老朽	390,000 R3 ～ R4	A	
小平駐屯地	東京都 東村山市	10,000	ﾎﾞｲﾗｰ改修	老朽	290,000 R2 ～ R4	継続	
立川駐屯地	東京都 立川市	170,000	宿舎環境整備	老朽	170,000 R3	B	
東立川駐屯地	東京都 立川市	790,000	隊庁舎改修	老朽	1,240,000 H30 ～ R3	継続	
		50,000	宿舎環境整備	老朽	50,000 R3	A	
		20,000	隊庁舎設備改修	施設の不備	140,000 R3 ～ R4	A	
横浜駐屯地	横浜市 保土ケ谷区	40,000	宿舎改修	老朽	390,000 R3 ～ R4	B	
武山駐屯地	神奈川県 横須賀市	840,000	宿舎耐震改修	老朽	920,000 R2 ～ R4	継続	
新発田駐屯地	新潟県 新発田市	40,000	ﾎﾞｲﾗｰ改修	老朽	70,000 H30 ～ R3	継続	
高田駐屯地	新潟県 上越市	260,000	隊庁舎改修	施設の不備	260,000 R3	A	
富士駐屯地	静岡県 駿東郡 小山町	270,000	隊庁舎改修	老朽	420,000 H30 ～ R3	継続	
		210,000	隊庁舎改修	老朽	330,000 H30 ～ R3	継続	
		40,000	隊庁舎改修	老朽	60,000 H30 ～ R3	継続	
		110,000	宿舎環境整備	老朽	120,000 R2 ～ R3	継続	
		30,000	宿舎環境整備	老朽	40,000 R2 ～ R3	継続	
		60,000	宿舎環境整備	老朽	70,000 R2 ～ R3	継続	
		0	病院電気・空調設備改修	施設の不備	1,000,000 R2 ～ R4	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （A）
		0	病院火災報知設備改修	施設の不備	490,000 R2 ～ R4	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （A）
		16,000	教場設備改修	施設の不備	20,000 R3	A	
富士駐屯地	静岡県 御殿場市	70,000	宿舎環境整備	老朽	80,000 R2 ～ R3	継続	
		60,000	宿舎環境整備	老朽	60,000 R2 ～ R3	継続	
滝ヶ原宿駐屯地	静岡県 御殿場市	20,000	宿舎環境整備	老朽	20,000 R3	B	
駒門駐屯地	静岡県 御殿場市	80,000	ﾎﾞｲﾗｰ改修	老朽	130,000 H30 ～ R3	継続	
守山駐屯地	名古屋市 守山区	70,000	宿舎環境整備	施設の不備	70,000 R3	A	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
		60,000	宿舎改修	老朽	630,000 R3 ～ R4	A	
		30,000	隊庁舎空調設備改修	老朽	660,000 R2 ～ R4	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （A）
豊川駐屯地	愛知県 豊川市	20,000	広報棟空調設備改修	老朽	170,000 R3 ～ R4	B	
明野駐屯地	三重県 伊勢市	140,000	訓練場改修	施設の不備	170,000 R2 ～ R3	継続	
今津駐屯地	滋賀県 高島市	6,000	整備場改修	施設の不備	50,000 R3 ～ R4	A	
		70,000	隊庁舎外壁改修	老朽	80,000 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （A）
宇治駐屯地	京都府 宇治市	150,000	ﾎﾞｲﾗｰ改修	老朽	230,000 H30 ～ R3	継続	
		30,000	宿舎環境整備	施設の不備	30,000 R3	B	
大久保駐屯地	京都府 宇治市	480,000	宿舎改修	老朽	530,000 R2 ～ R3	継続	
		7,000	宿舎環境整備	老朽	7,000 R3	A	
		7,000	宿舎環境整備	老朽	7,000 R3	A	
福知山駐屯地	京都府 福知山市	10,000	隊庁舎外部改修	老朽	160,000 R3 ～ R4	A	
八尾駐屯地	大阪府 八尾市	20,000	格納庫改修	施設の不備	20,000 R3	A	
		10,000	隊庁舎改修	老朽	110,000 R3 ～ R4	A	
		9,000	隊庁舎改修	施設の不備	100,000 R3 ～ R4	A	
伊丹駐屯地	兵庫県 伊丹市	100,000	体育館空調設備改修	施設の不備	880,000 R3 ～ R4	B	
		40,000	隊庁舎空調設備改修	老朽	50,000 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （A）
		20,000	宿舎環境整備	老朽	140,000 R3 ～ R4	A	
青野原駐屯地	兵庫県 小野市	20,000	隊庁舎空調設備改修	老朽	530,000 R2 ～ R4	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （B）
姫路駐屯地	兵庫県 姫路市	60,000	宿舎改修	老朽	630,000 R3 ～ R4	B	
米子駐屯地	鳥取県 米子市	10,000	隊庁舎改修	施設の不備	100,000 R3 ～ R4	A	
出雲駐屯地	島根県 出雲市	90,000	ﾎﾞｲﾗｰ改修	老朽	140,000 H30 ～ R3	継続	
		190,000	宿舎環境整備	老朽	210,000 R2 ～ R3	継続	
日本原駐屯地	岡山県 勝田郡 奈義町	8,000	倉庫改修	施設の不備	8,000 R3	A	
		2,000	隊庁舎改修	施設の不備	20,000 R3 ～ R4	A	
徳島駐屯地	徳島県 阿南市	10,000	隊庁舎改修	施設の不備	80,000 R3 ～ R4	A	
善通寺駐屯地	香川県 善通寺市	40,000	宿舎環境整備	老朽	50,000 R2 ～ R3	継続	
		20,000	宿舎環境整備	老朽	30,000 R2 ～ R3	継続	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
		30,000	宿舎環境整備	老朽	30,000 R2 ～ R3	継続	
		20,000	宿舎環境整備	老朽	20,000 R2 ～ R3	継続	
		10,000	隊庁舎空調設備改修	老朽	320,000 R2 ～ R4	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （A）
		40,000	隊庁舎改修	老朽	1,950,000 R3 ～ R7	C	
松山駐屯地	愛媛県 松山市	140,000	宿舎環境整備	老朽	150,000 R2 ～ R3	継続	
福岡駐屯地	福岡県 春日市	10,000	隊庁舎空調設備改修	老朽	290,000 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （A）
飯塚駐屯地	福岡県 飯塚市	20,000	宿舎環境整備	施設の不備	20,000 R2 ～ R3	継続	
		50,000	宿舎環境整備	老朽	50,000 R2 ～ R3	継続	
		2,000	宿舎環境整備	施設の不備	2,000 R3	B	
前川原駐屯地	福岡県 久留米市	110,000	食厨空調設備改修	老朽	130,000 R2 ～ R3	継続	
		530,000	宿舎改修	老朽	580,000 R2 ～ R3	継続	
		560,000	宿舎改修	老朽	620,000 R2 ～ R3	継続	
小郡駐屯地	福岡県 小郡市	40,000	宿舎改修	老朽	410,000 R3 ～ R4	B	
目達原駐屯地	佐賀県 神埼郡 吉野ヶ里町	100,000	隊庁舎改修	施設の不備	1,790,000 R3 ～ R5	A	
		360,000	宿舎改修	老朽	390,000 R2 ～ R3	継続	
		50,000	宿舎環境整備	老朽	60,000 R2 ～ R3	継続	
		60,000	宿舎環境整備	老朽	60,000 R2 ～ R3	継続	
		9,000	隊庁舎外壁改修	老朽	100,000 R3 ～ R4	B	
	佐賀県 三養基郡 上峰町	50,000	宿舎環境整備	老朽	60,000 R2 ～ R3	継続	
		50,000	宿舎環境整備	老朽	60,000 R2 ～ R3	継続	
対馬駐屯地	長崎県 対馬市	20,000	宿舎環境整備	老朽	30,000 R2 ～ R3	継続	
		60,000	隊庁舎外壁改修	老朽	60,000 R3	A	
相浦駐屯地	長崎県 佐世保市	500,000	宿舎改修	老朽	550,000 R2 ～ R3	継続	
大村駐屯地	長崎県 大村市	270,000	ﾎﾞｲﾗｰ改修	老朽	430,000 H30 ～ R3	継続	
		40,000	宿舎環境整備	老朽	40,000 R3	B	
		4,000	宿舎環境整備	その他	4,000 R3	C	
竹松駐屯地	長崎県 大村市	10,000	宿舎環境整備	老朽	140,000 R3 ～ R4	A	
健軍駐屯地	熊本市 東区	150,000	隊庁舎設備改修	老朽	240,000 H30 ～ R3	継続	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
		10,000	宿舎環境整備	老朽	140,000 R3 ～ R4	B	
		10,000	宿舎環境整備	老朽	140,000 R3 ～ R4	B	
		160,000	宿舎環境整備	老朽	180,000 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （B）
北熊本駐屯地 1,870,000	熊本市 北区	140,000	ﾎﾞｲﾗｰ改修	老朽	220,000 H30 ～ R3	継続	
高遊原分屯地	熊本県 上益城郡 益城町	90,000	隊庁舎改修	防災機能に係る施設の不備	1,650,000 R3 ～ R5	A	
湯布院駐屯地	大分県 由布市	70,000	隊庁舎等空調設備改修	老朽	790,000 R3 ～ R4	B	
別府駐屯地	大分県 別府市	510,000	隊庁舎耐震改修	防災機能に係る施設の不備	620,000 R元 ～ R3	継続	
		180,000	隊庁舎改修	老朽	210,000 R2 ～ R3	継続	
		270,000	宿舎耐震改修	防災機能に係る施設の不備	290,000 R2 ～ R3	継続	
		270,000	宿舎耐震改修	防災機能に係る施設の不備	300,000 R2 ～ R3	継続	
えびの駐屯地	宮崎県 えびの市	100,000	ﾎﾞｲﾗｰ改修	老朽	160,000 H30 ～ R3	継続	
都城駐屯地	宮崎県 都城市	10,000	隊庁舎外壁改修	老朽	140,000 R3 ～ R4	A	
国分駐屯地	鹿児島県 霧島市	30,000	隊庁舎空調設備改修	老朽	40,000 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （A）
那覇駐屯地	沖縄県 糸満市	80,000	宿舎環境整備	老朽	80,000 R2 ～ R3	継続	
白川分屯地	沖縄市	30,000	隊庁舎空調設備改修	老朽	30,000 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （B）
八重瀬分屯地	沖縄県 島尻郡 八重瀬町	40,000	隊庁舎空調設備改修	老朽	40,000 R2 ～ R3	継続	令和２年度意見書 未掲載案件追加判定 （B）
南与座分屯地	沖縄県 糸満市	50,000	ﾎﾞｲﾗｰ改修	老朽	70,000 H30 ～ R3	継続	
［海上自衛隊］	51 件	7,275,295					
函館基地	北海道 函館市	70,000	宿舎環境整備	老朽	70,000 R2 ～ R3	継続	
大湊基地	青森県 むつ市	50,000	隊舎改修	老朽	70,000 H30 ～ R3	継続	
		170,000	宿舎環境整備	老朽	180,000 R2 ～ R3	継続	
八戸航空基地	青森県 八戸市	30,000	宿舎環境整備	老朽	290,000 R3 ～ R4	B	
下総航空基地	千葉県 柏市	100,000	隊舎改修	老朽	150,000 H30 ～ R3	継続	
		10,000	庁舎耐震改修	防災機能に係る施設の不備	250,000 R3 ～ R5	A	
		10,000	宿舎環境整備	老朽	150,000 R3 ～ R4	A	
館山航空基地	千葉県 館山市	20,000	隊舎改修	老朽	40,000 H30 ～ R3	継続	
		40,000	宿舎環境整備	老朽	410,000 R3 ～ R4	A	
父島基地	東京都 小笠原村	100,000	隊舎改修	老朽	160,000 H30 ～ R3	継続	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
硫黄島航空基地	東京都 小笠原村	840,000	隊舎改修	老朽	1,360,000 H30 ～ R3	継続	
厚木航空基地	神奈川県 綾瀬市	130,000	隊舎改修	老朽	210,000 H30 ～ R3	継続	
		110,000	庁舎耐震改修	防災機能に係る施設の不備	540,000 R2 ～ R4	継続	
		200,000	宿舎環境整備	老朽	210,000 R2 ～ R3	継続	
		30,000	宿舎環境整備	老朽	310,000 R3 ～ R4	A	
横須賀基地	神奈川県 横須賀市	470,000	庁舎耐震改修	防災機能に係る施設の不備	750,000 H30 ～ R3	継続	
		670,000	隊舎改修	老朽	1,090,000 H30 ～ R3	継続	
		90,000	庁舎耐震改修	防災機能に係る施設の不備	420,000 R2 ～ R4	継続	
		50,000	庁舎耐震改修	防災機能に係る施設の不備	250,000 R2 ～ R4	継続	
		30,000	庁舎耐震改修	防災機能に係る施設の不備	170,000 R2 ～ R4	継続	
		640,000	宿舎耐震改修	防災機能に係る施設の不備	710,000 R2 ～ R3	継続	
		750,000	宿舎改修	防災機能に係る施設の不備	830,000 R2 ～ R3	継続	
		10,000	庁舎耐震改修	防災機能に係る施設の不備	210,000 R3 ～ R5	A	
		110,000	宿舎環境整備	老朽	1,190,000 R3 ～ R4	A	
舞鶴基地	京都府 舞鶴市	120,000	隊舎改修	老朽	190,000 H30 ～ R3	継続	
		360,000	宿舎環境整備	老朽	390,000 R2 ～ R3	継続	
		20,000	庁舎耐震改修	防災機能に係る施設の不備	230,000 R3 ～ R4	A	
		30,000	宿舎環境整備	老朽	330,000 R3 ～ R4	A	
阪神基地	神戸市 東灘区	9,000	宿舎環境整備	老朽	100,000 R3 ～ R4	A	
呉基地	広島県 呉市	80,000	隊舎改修	老朽	140,000 H30 ～ R3	継続	
		9,000	宿舎環境整備	老朽	100,000 R3 ～ R4	A	
江田島基地	広島県 江田島市	320,000	庁舎耐震改修	防災機能に係る施設の不備	520,000 H30 ～ R3	継続	
岩国航空基地	山口県 岩国市	40,000	隊舎等改修	老朽	60,000 H30 ～ R3	継続	
		6,000	庁舎耐震改修	防災機能に係る施設の不備	120,000 R3 ～ R5	A	
		10,000	宿舎環境整備	老朽	120,000 R3 ～ R4	A	
小月航空基地	山口県 下関市	5,000	格納庫改修	老朽	60,000 R3 ～ R4	A	
		4,000	庁舎耐震改修	防災機能に係る施設の不備	90,000 R3 ～ R5	A	
下関基地	山口県 下関市	10,000	宿舎環境整備	老朽	130,000 R3 ～ R4	A	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
小松島航空基地	徳島県 小松島市	90,000	隊舎等改修	老朽	150,000 H30 ～ R3	継続	
		120,000	宿舎環境整備	老朽	140,000 R2 ～ R3	継続	
徳島航空基地	徳島県 板野郡 松茂町	250,000	隊舎等改修	老朽	410,000 H30 ～ R3	継続	
佐世保基地	長崎県 佐世保市	280,000	隊舎改修	老朽	460,000 H30 ～ R3	継続	
		150,000	宿舎環境整備	老朽	160,000 R2 ～ R3	継続	
		5,000	宿舎環境整備	老朽	50,000 R3 ～ R4	B	
大村航空基地	長崎県 大村市	40,000	局舎改修	施設の不備	40,000 R2 ～ R3	継続	
鹿屋航空基地	鹿児島県 鹿屋市	40,000	局舎改修	施設の不備	40,000 R2 ～ R3	継続	
		160,000	整備場改修	施設の不備	170,000 R2 ～ R3	継続	
沖縄基地	沖縄県 うるま市	40,000	隊舎改修	老朽	60,000 H30 ～ R3	継続	
那覇航空基地	沖縄県 那覇市	8,000	隊舎改修	老朽	10,000 H30 ～ R3	継続	
		270,000	庁舎耐震改修	防災機能に係る施設の不備	300,000 R元 ～ R3	継続	
		90,000	格納庫改修 庁舎改修	施設の不備	950,000 R3 ～ R4	A	
［航空自衛隊］	53 件	2,229,996					
千歳基地	北海道 千歳市	40,000	格納庫改修	老朽	290,000 R3 ～ R4	A	
三沢基地	青森県 三沢市	20,000	格納庫改修	老朽	240,000 R3 ～ R4	A	
		7,000	局舎改修	施設の不備	70,000 R3 ～ R4	A	
松島基地	宮城県 東松島市	50,000	格納庫改修	施設の不備	50,000 R3	A	
百里基地	茨城県 小美玉市	7,000	整備場改修	施設の不備	80,000 R3 ～ R4	A	
入間基地	埼玉県 狭山市	3,000	格納庫改修	施設の不備	30,000 R3 ～ R4	A	
		130,000	空調機改修	老朽	130,000 R3	A	
熊谷基地	埼玉県 熊谷市	20,000	隊舎改修	施設の不備 防災性能に係る施設の不備	490,000 R3 ～ R5	A	
市ヶ谷基地	東京都 新宿区	7,000	庁舎改修	施設の不備	70,000 R3 ～ R4	A	
横田基地	東京都 福生市	1,000	局舎改修	施設の不備	10,000 R3 ～ R4	A	
静浜基地	静岡県 焼津市	10,000	車庫改修	施設の不備	120,000 R3 ～ R4	A	
小牧基地	愛知県 小松市	5,000	空調設備換装	老朽	120,000 R3 ～ R4	B	
芦屋基地	福岡県 遠賀郡 芦屋町	10,000	整備場改修	老朽	120,000 R3 ～ R4	B	
春日基地	福岡県 春日市	7,000	局舎改修	施設の不備	70,000 R3 ～ R4	A	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
那覇基地	沖縄県 那覇市	20,000	庁舎改修	老朽	20,000 R3	A	
		50,000	庁舎改修	老朽	50,000 R3	A	
		20,000	空調機改修	老朽	20,000 R3	B	
		30,000	空調機改修	老朽	30,000 R3	B	
稚内分屯基地	北海道 稚内市	70,000	宿舎特別改修	老朽	740,000 R3 ～ R4	B	
		3,000	宿舎環境整備	老朽	30,000 R3 ～ R4	B	
奥尻島分屯基地	北海道 奥尻郡 奥尻町	6,000	宿舎環境整備	老朽	60,000 R3 ～ R4	B	
長沼分屯基地	北海道 長沼市	50,000	宿舎特別改修	老朽	590,000 R3 ～ R4	B	
三沢基地	青森県 三沢市	10,000	宿舎環境整備	老朽	40,000 R3 ～ R4	B	
		2,000	宿舎環境整備	老朽	20,000 R3 ～ R4	B	
		20,000	宿舎環境整備	老朽	120,000 R3 ～ R4	B	
東北町分屯基地	青森県 上北郡 東北町	10,000	宿舎環境整備	老朽	160,000 R3 ～ R4	B	
山田分屯基地	岩手県 下閉伊郡 山田町	4,000	宿舎環境整備	老朽	40,000 R3 ～ R4	A	
松島基地	宮城県 東松島市	50,000	宿舎特別改修	老朽	510,000 R3 ～ R4	A	
百里基地	茨城県 小美玉市	9,000	宿舎環境整備	老朽	90,000 R3 ～ R4	B	
入間基地	埼玉県 狭山市	70,000	宿舎環境整備	老朽	710,000 R3 ～ R4	B	
木更津分屯基地	千葉県 木更津市	50,000	宿舎環境整備	老朽	50,000 R3	B	
目黒基地	千葉県 柏市	70,000	宿舎環境整備	老朽	800,000 R3 ～ R4	B	
		2,000	宿舎環境整備	老朽	20,000 R3 ～ R4	B	
		8,000	宿舎環境整備	老朽	90,000 R3 ～ R4	B	
習志野分屯基地	千葉県 船橋市	5,000	宿舎環境整備	老朽	60,000 R3 ～ R4	A	
市ヶ谷駐屯地	東京都 西東京市	20,000	宿舎環境整備	老朽	180,000 R3 ～ R4	B	
		10,000	宿舎環境整備	老朽	80,000 R3 ～ R4	B	
府中基地	東京都 小金井市	10,000	宿舎環境整備	老朽	160,000 R3 ～ R4	B	
岐阜基地	岐阜県 各務原市	150,000	宿舎環境整備	老朽	150,000 R3	B	
浜松基地	浜松市 西区	200,000	宿舎環境整備	老朽	200,000 R3	B	
静浜基地	静岡県 焼津市	40,000	宿舎環境整備	老朽	40,000 R3	B	
饗庭野分屯基地	滋賀県 高島市	8,000	宿舎環境整備	老朽	80,000 R3 ～ R4	B	

区分 事項	建設地	計画額 (千円)	計画内容 (㎡)	計画理由	全体計画額（千円） 計画工期	意見 緊急度	意見 特記事項
串本分屯基地	和歌山県 東牟婁郡 串本町	9,000	宿舎環境整備	老朽	100,000 R3 ～ R4	A	
美保基地	鳥取県 境港市	650,000	宿舎環境整備	老朽	650,000 R3	B	
防府南基地	山口県 防府市	30,000	宿舎環境整備	老朽	360,000 R3 ～ R4	B	
築城基地	福岡県 築上群 築上町	6,000	宿舎環境整備	老朽	60,000 R3 ～ R4	B	
春日基地	福岡県 春日市	20,000	宿舎環境整備	老朽	170,000 R3 ～ R4	B	
		6,000	宿舎環境整備	老朽	70,000 R3 ～ R4	B	
新田原基地	宮崎県 児湯郡 新富町	20,000	宿舎環境整備	老朽	240,000 R3 ～ R4	B	
高畑山分屯基地	宮崎県 串間市	40,000	宿舎環境整備	老朽	420,000 R3 ～ R4	B	
奄美大島分屯基地	鹿児島県 奄美市	20,000	宿舎特別改修	老朽	210,000 R3 ～ R4	B	
沖永良部島分屯基地	鹿児島県 大島郡 知名町	80,000	宿舎環境整備	老朽	80,000 R3	B	
久米島分屯基地	沖縄県 島尻郡久米島町	20,000	宿舎環境整備	老朽	190,000 R3 ～ R4	B	
［地方防衛局］	1 件	2,085					
千種北宿舎	名古屋市 千種区	2,000	宿舎環境整備	老朽	2,000 R3	B	
［防衛装備庁］	7 件	136,632					
防衛装備庁 千歳試験場	北海道 千歳市	20,000	燃焼風洞試験設備改修	老朽	220,000 R3 ～ R4	A	
		7,000	ＬＥＤ化改修	環境対策	80,000 R3 ～ R4	A	
防衛装備庁 下北試験場	青森県 下北郡 東通村	10,000	暖房設備等改修	老朽	130,000 R3 ～ R4	A	
防衛装備庁 艦艇装備研究所	東京都 目黒区	10,000	ＬＥＤ改修	環境対策	130,000 R3 ～ R4	A	
防衛装備庁 航空装備研究所	東京都 立川市	20,000	原動機構造強度 試験場改修	老朽	200,000 R3 ～ R4	A	
		4,000	管理棟改修	老朽	50,000 R3 ～ R4	B	
防衛装備庁 岐阜試験場	岐阜県 各務原市	60,000	試験評価解析室等改修	老朽	630,000 R3 ～ R4	B	
小計	307 件	35,980,963					
計	601 件	120,934,298					
1 一般会計 計	617 件	121,278,150					